

平成 18 年度情報流通センサス
報 告 書

平成 20 年 3 月

総務省情報通信政策局情報通信経済室

目 次

【全 国 編】	1
巻頭トピック 情報流通量から見たメディアの成長パターンとその変化	3
0. 1 情報流通量の推移から見たメディアの成長・拡大パターン	5
0. 2 各パターンの特徴と、メディア特性との関連	8
0. 2. 1 Aパターン：一般的イメージに近い長寿メディア	8
0. 2. 2 Bパターン：短期間で拡大する流行型メディア	9
0. 2. 3 Cパターン：技術革新が生み出す短命メディア	10
0. 2. 4 Dパターン：新しい世代の基幹メディア	11
0. 3 メディア特性との関係	12
0. 4 情報通信に関する制度改革との関係	13
0. 4 分析のまとめ	15
1 調査目的	17
2 調査方法	18
2. 1 調査対象メディア	18
2. 2 計量対象量	20
2. 2. 1 計量対象の定義	20
2. 3 換算比価	22
3 平成 18 年度情報流通センサス計量結果	23
3. 1 計量結果の概要	23
3. 2 原発信情報量	29
3. 3 発信情報量	32
3. 4 選択可能情報量	35
3. 5 消費可能情報量	38
3. 6 消費情報量	41
4 計量結果の分析	44
4. 1 マスメディア・パーソナルメディアによる分析	44
4. 2 デジタルメディア・アナログメディアによる分析	49
付録 1：計量結果表	55

付録2：計量手法と枠組みの見直し	67
付2.1 計量を終了したメディア	68
付2.2 新規計量メディア	69
付2.2.1 ETC	70
付2.2.2 非接触型乗車券／電子マネー	72
付2.2.3 ワンセグ放送	74
付2.2.4 フリーペーパー	77
付2.3 計量手法を見直した主なメディア	80
付2.3.1 加入電話	80
付2.3.2 掲示伝送	80
【地域別編】	83
1 調査目的	85
2 調査方法	86
2.1 調査対象メディア	86
2.2 調査方法	88
3 平成18年度地域別情報量の計量結果	91
3.1 都道府県別発信情報量	91
3.2 都道府県別選択可能情報量	94
3.3 都道府県別消費可能情報量	97
3.4 都道府県別消費情報量	100
4 計量結果の分析	103
4.1 情報流通量の都道府県間格差	103
4.1.1 各都道府県の一人当たり情報流通量	103
4.1.2 情報流通量の地域的偏在	107
4.1.3 一人当たり情報流通量の変動係数でみる情報流通量の地域間格差	113
4.1.4 マスメディア・パーソナルメディア別情報流通量の分析	118
4.2 情報流通量による都道府県の分類	126
4.3 地域ブロック間の情報流通量格差	128
付録3：都道府県別情報量計量結果	135

【全 国 編】

巻頭トピック 情報流通量から見たメディアの成長パターンとその変化

昨年度報告書の「トピック」では、我が国で進展している情報流通量の急増、いわゆる「情報爆発」について、情報流通メディア全体およびメディアグループ別の情報流通量をもとに考察した。今回は、情報流通量の全体動向ではなく、個々の情報流通メディアの情報流通量の推移に着目し、各メディアをその成長・拡大パターンから分類するとともに、技術や制度の変化により、メディアの成長・拡大パターンがどのように変化してきたかを分析する。

この分析では、以下の3つの視点にもとづいて、メディアの成長・拡大パターンを検討する。

○ 情報流通メディア成長・拡大パターンにはどのようなタイプがあるか

情報流通センサスの原型は昭和48年度（1973年度）に作られており、現在の形に近いものは昭和50年度（1975年度）以降について計量が続けられている。今日に至るまでに何度か大幅な計量方法の変更があったが、計量開始当時から存在した主要メディアについては30年以上の情報流通量の推移が、またそれ以降に登場したメディアについては登場以降の成長・拡大の推移が毎年の情報流通量で把握できるようになっている。そこで、第一の視点として、各メディアの情報流通量の中長期的推移を比較し、情報流通メディアの成長・拡大にどのようなパターンがあるのかを検討する。

○ メディアの特性によって、成長・拡大パターンにはどのような違いがあるか

情報流通センサスでは、情報を流通させる媒体の基本的な違いにより、情報流通メディアを電気通信系・輸送系・空間系の3グループに大別している。これらは、メディアとしての基本的な仕組みが異なるため、新たなメディアが誕生してからの成長・拡大もそれぞれ異なる推移を示すと考えられる。そこで、第二の視点として、前項で検討した情報流通メディアの成長・拡大パターンが、情報流通メディアそのものの特性とどのように関係しているかを検討する。

○ 技術や制度の変化により、メディアの成長・普及パターンはどのように変化したか

情報流通センサスの計量が始まって以降の30年間を振り返ると、技術面ではアナログからデジタルへという情報処理・通信方式の大変革があり、制度面では通信の自由化、競争の導入という大変革があった。これらの変革により、多メディア化が進んできたことはよく知られているが、ここでは技術・制度の変化によって、個々のメディアの成長・拡大パターンに影響が見られるかを検討する。

対象とするメディア

情報流通センサスでは、すでに計量を終了したものも含め 70 以上のメディアを対象にして情報流通量を計量しているが、中には今年度新たに加えたメディアをはじめ、メディアが登場して間がなく、計量期間が短いメディアもある。本分析の趣旨を踏まえると、分析対象とするのは、①情報流通センサスの 30 年の歴史の中で、普及過程を追うことができ、②平成 18 年度時点までに、ある程度以上の普及が進み、幅広く利用された実績があるメディアとすべきである。

この要件を満たすメディアとして、表 1 に示した各メディアを今回の分析対象とする。

分析対象の多くが電気通信系メディアであるが、これは 1980 年代以降に通信・放送の多メディア化が進んだことにより、電気通信メディアにはその登場からの推移を情報流通センサスで追えるものが多いためである。一方、空間系メディアに分類される「映画」「学校教育」「対話」等は、情報流通センサス開始以前にすでに普及していたものや、メディアとしての明確な普及期がないものが多いため、本分析の対象とはしない。同様に、新聞、書籍、ラジオ等のメディアも、本格的な普及期が情報流通センサス開始以前の時期と考えられるため、本分析の対象からは外すこととした。

表 1 本分析における対象メディアとその普及時期

メディア名	サービス開始年	情報流通センサスでの登場年	選択可能情報量の増加量が最大となった年	選択可能情報量が最大となった年	選択可能情報量の最大値 [ワード]
01 加入電話	1890	1975	1985	1997	1.71E+13
02 携帯・自動車電話	1979	1980	1999	2003	8.02E+12
03 PHS	1995	1995	1996	2003	1.02E+12
12 専用サービス (データ伝送)	1978	1975	2006	2006	1.80E+18
14 ISDN	1988	1988	2000	2000	4.34E+15
23 パソコン通信	1985	1985	1987	1995	7.97E+10
25 インターネット	1992	1992	2006	2006	2.26E+20
28 地上波テレビ放送	1953	1975	1988	2000	1.85E+17
30 ケーブルテレビ放送	1955	1975	2002	2006	6.01E+17
31 BSテレビ放送	1987	1987	1991	2000	1.33E+16
32 CSデジタルテレビ放送	1996	1996	1999	2005	6.86E+16
33 衛星デジタルテレビ放送	2000	2001	2006	2006	6.84E+16
55 CD-ROM	1990	1990	1997	2000	1.21E+13
56 ビデオソフト	1980	1980	1989	1998	2.61E+12
58 DVDソフト	1996	1997	2004	2005	2.21E+13
60 パソコンソフト	1982	1982	1996	2006	6.46E+12
62 レンタルビデオ	1984	1984	1988	2002	6.44E+13

(注 1) 専用サービス (データ伝送) は、サービス品目としては 1978 年からだが、それ以前にも専用線データ伝送が行われていた。

(注 2) インターネットは、国内で民間プロバイダーが設立された 1992 年度以降を対象とする。

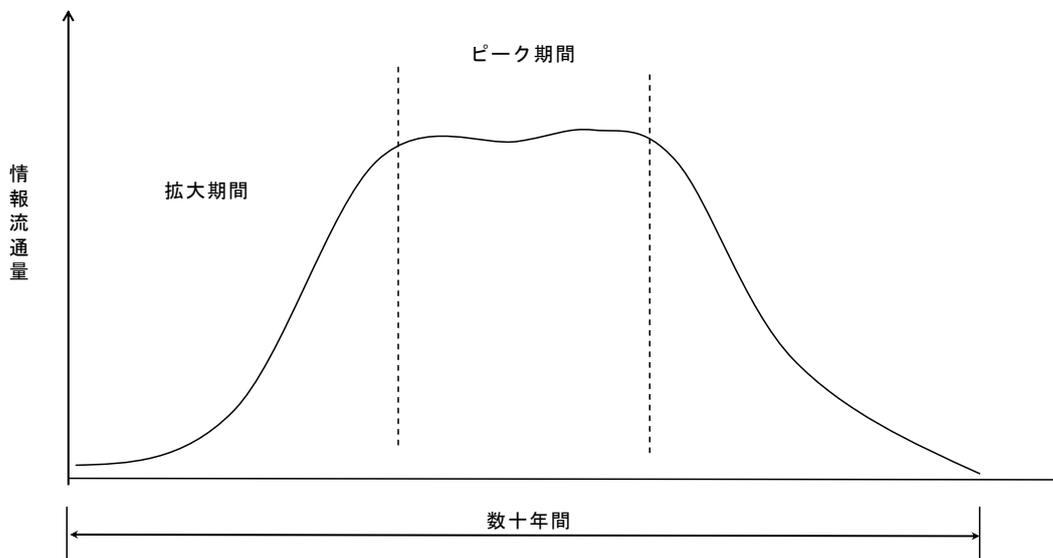
(注 3) 衛星デジタルテレビ放送は、衛星デジタル放送が開始された 2000 年度以降を対象とする。

0. 1 情報流通量の推移から見たメディアの成長・拡大パターン

- ◆ 情報流通量から見たメディアの成長・拡大には、様々なパターンが見られる。
- ◆ ピークに達するまでの成長の速さと、ピーク期の長さに着目すると、4つのパターンに大別することができる。

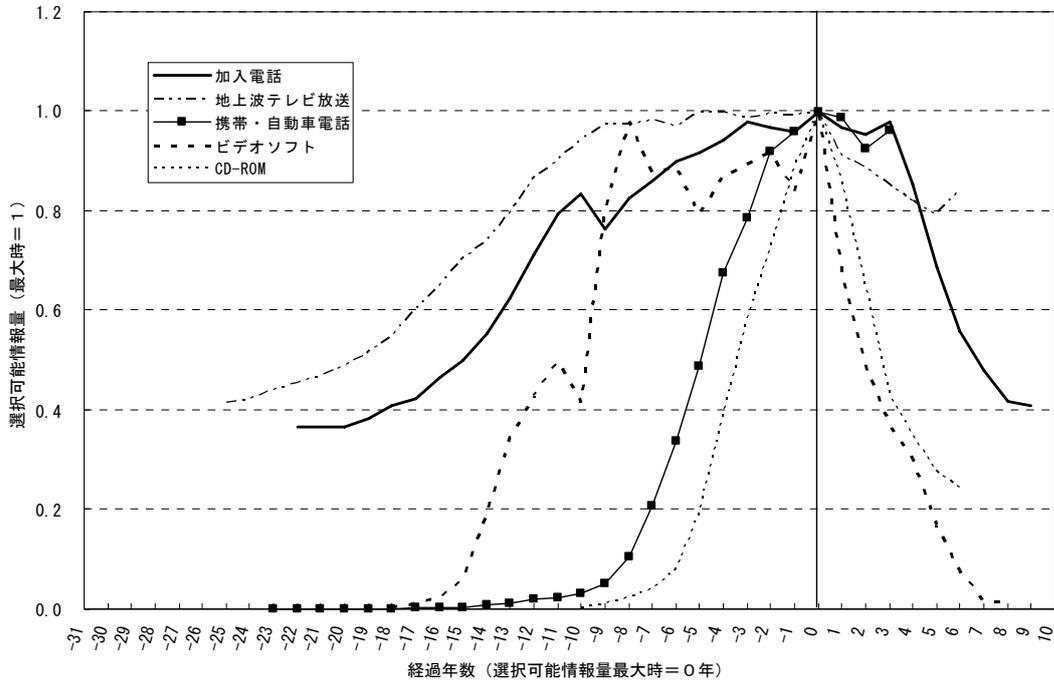
メディアの成長・拡大の最も一般的なイメージとしては、図1のようなパターンが想定されるであろう。メディアは、その登場直後はまだ普及しておらず、情報流通量は小さいが、次第に利用者が増え、成長曲線に乗って情報流通量が拡大していく。しかし、やがて利用が飽和状態となり、情報流通量の拡大が止まって、安定的に推移するようになる。その後、代替メディアの登場等によって、情報流通量は減少に転じる。普及率の高い、大規模なメディアの場合には普及にも時間がかかり、メディアのライフサイクルも数十年に及ぶ長期的なものになると考えられる。

図 1 メディアの成長・拡大に関する一般的なイメージ



では、実際のメディアの情報流通量の推移はどうだろうか。図2に、本分析の対象メディアのうち、代表的なものを選択可能情報量（旧供給情報量）の推移を示す。図2を見ると、加入電話や地上波テレビ放送の選択可能情報量の推移はおおむね上記の一般的イメージに合っているものの、その他にも様々なパターンで推移しているメディアがあることが分かる。

図 2 主要メディアの選択可能情報量の推移¹



そこで、メディアの成長・拡大パターンの特徴を分類するために、①メディアが登場してから情報流通量がピーク期に達するまでの拡大期間年数、②ピーク期に達してからその規模を維持し続けたピーク期間年数により、各メディアをプロットしたものが図3である。ただし、図3では、登場からまだ時間が短く、明らかに普及途上にあるメディアは除いている。

図3における各メディアの配置から、情報流通量の成長・拡大に関して、次の4つのパターンにメディアを大別することができる。

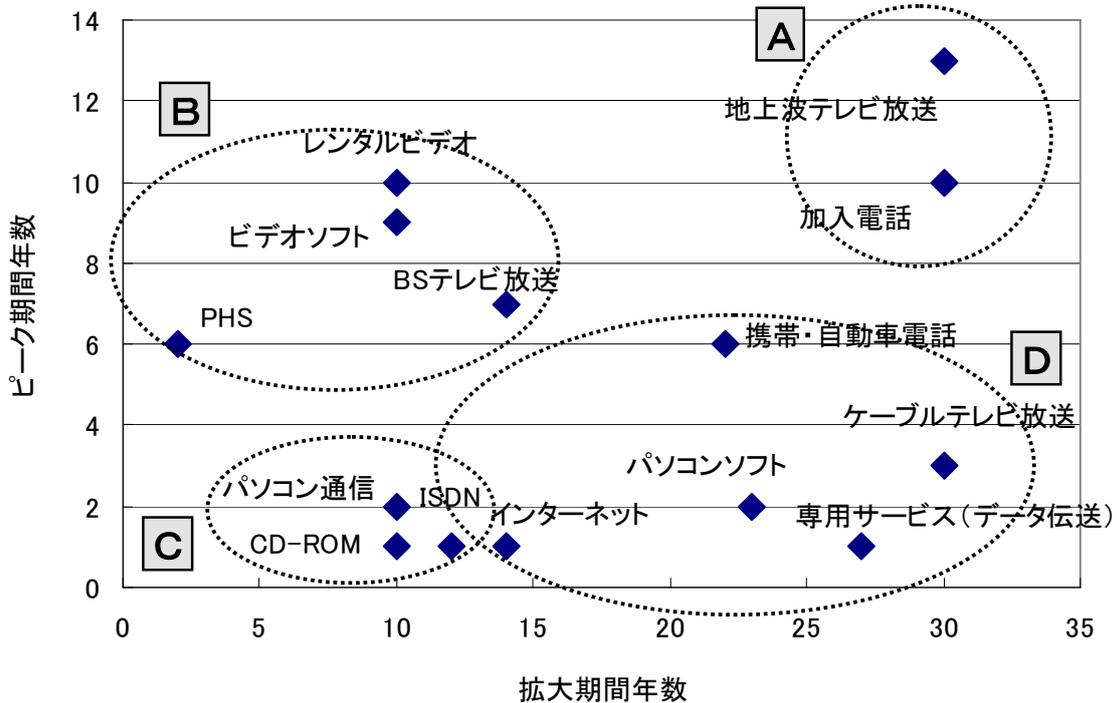
- A パターン：長期間にわたって情報流通量が拡大し、その後、長期間の安定したピーク期がある。（加入電話、地上波テレビ放送）
- B パターン：短期間で急速に情報流通量が拡大し、その後、比較的長期間のピークがある。（BS テレビ放送、ビデオソフト、レンタルビデオ、PHS）
- C パターン：短期間で急速に情報流通量が拡大し、ピークもごく短期間で、すぐに情報

¹ 図2では、メディア相互の比較をしやすいするため、各メディアの情報流通量が最大となった年を基準年（0年）とし、基準年の情報流通量を1として、各メディアの情報流通量の推移を示している。以下の推移グラフについても同様である。

流通量が減少に転じる。(ISDN、パソコン通信、CD-ROM)

D パターン：長期間にわたって、継続的に情報流通量が拡大し続ける。(専用サービス、携帯・自動車電話、ケーブルテレビ、パソコンソフト)

図 3 拡大期間、ピーク期間年数によるメディアのグルーピング



- (注 1) 「拡大期間年数」は、情報流通センサス登場年から情報流通量最大値の 90%を初めて超えた年までの年数。加入電話、地上波テレビ放送、ケーブルテレビ放送については、情報流通センサス計量開始前から存在しており、拡大期間が明らかに 30 年以上にわたるが、図 3 では 30 年の位置にプロットした。
- (注 2) 「ピーク期間年数」は、情報流通量の最大値の 90%を最初に超えた年から、最後に超えた年までの年数。
- (注 3) D に分類した各メディアは情報流通量の拡大が続いているため、拡大期間年数、ピーク期間年数は暫定的な値である。

0. 2 各パターンの特徴と、メディア特性との関連

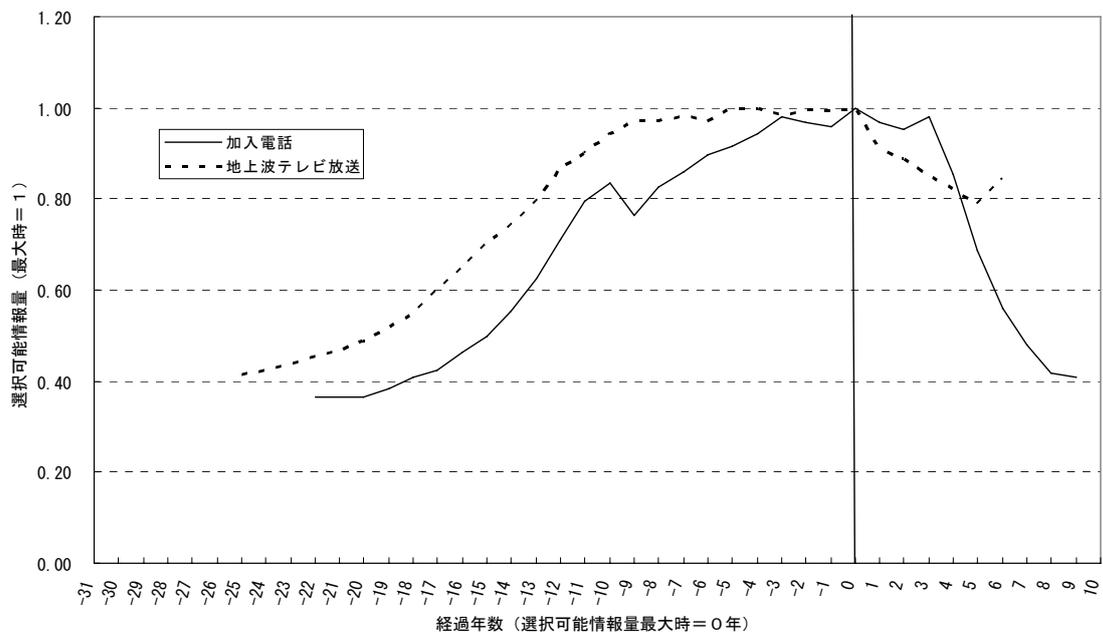
◆ 前節で分類したメディアの成長・拡大パターンの違いは、それぞれのメディアの社会的位置づけや、構成技術の特性・環境の違いにより生まれたものと考えられる。

0. 2. 1 Aパターン：一般的イメージに近い長寿メディア

Aパターンは、前節の冒頭に示した、メディアのライフサイクルに関する一般的なイメージに近いものである。当然ながら、このパターンを示すメディアは、加入電話、地上波テレビ放送といった歴史の長いメディアであり、ピーク時の普及率が極めて高かった基幹的なメディアである。ただし、代替メディアの登場等によって、近年は情報流通量が減少傾向にある。

これらのメディアの特徴は、ひとつのメディアが 50 年以上もの長期間にわたって利用され、その普及にも長い年月を要していることである。加入電話では、全国規模の大規模なインフラストラクチャー構築が必要であったこと、地上波テレビ放送では各地域での多チャンネル化が徐々に進んだこと等が背景として挙げられ、情報流通量の拡大は緩やかに進んだ。情報流通センサスの開始以前に普及期があったラジオ放送、新聞、書籍、映画上映等も、同様に比較的長期にわたる拡大期とピーク期があったと推測される。

図 4 Aパターンのメディアの選択可能情報量の推移

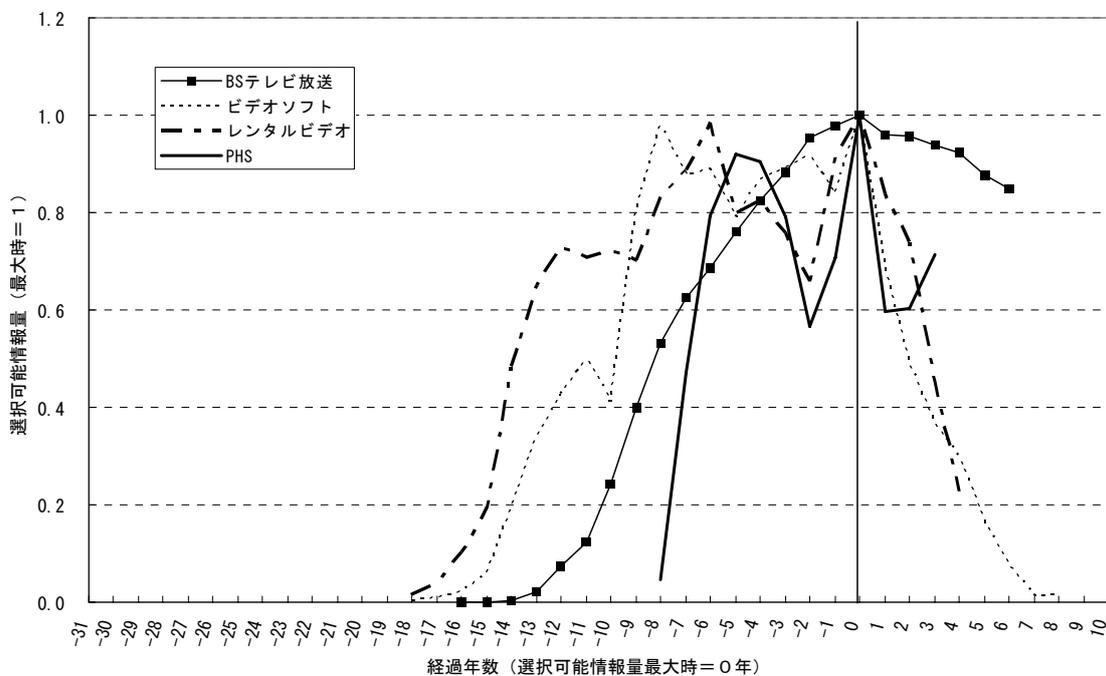


0. 2. 2 Bパターン：短期間で拡大する流行型メディア

Bパターンのメディアの大きな特徴は、短期間に急激に情報流通量が拡大しピークに達することである。本分析の対象メディアのうち、Bパターンに分類した4メディアを見ると、ビデオソフト、レンタルビデオの拡大期間はメディア登場後約10年、BSテレビ放送でも14年であり、30年以上にわたって拡大を続けるAパターンのメディアとは対照的である。特にPHSは、サービス開始後わずか2年で最初のピークに達しているが、これは携帯電話との激しい競合による影響の表れと見ることもできる。

いずれにしても、短期間に急激に情報流通量が拡大した後、10年前後にわたるピーク期を経て終息に向かうというのが、Bパターンのメディアのライフサイクルだと考えられる。このように急速に拡大し比較的短命に終わるのは、これらのメディアがそれぞれの時代のライフスタイルと密接に関係した、「新しさ」を感じさせるメディアであるためと考えられる。拡大期にはそれぞれブームや流行を形成して急速に普及が進むが、ある程度の期間が経過すると、より新しく高機能な、次世代のライフスタイルを表す代替メディアへの交代が進むと考えられる。

図5 Bパターンのメディアの選択可能情報量の推移



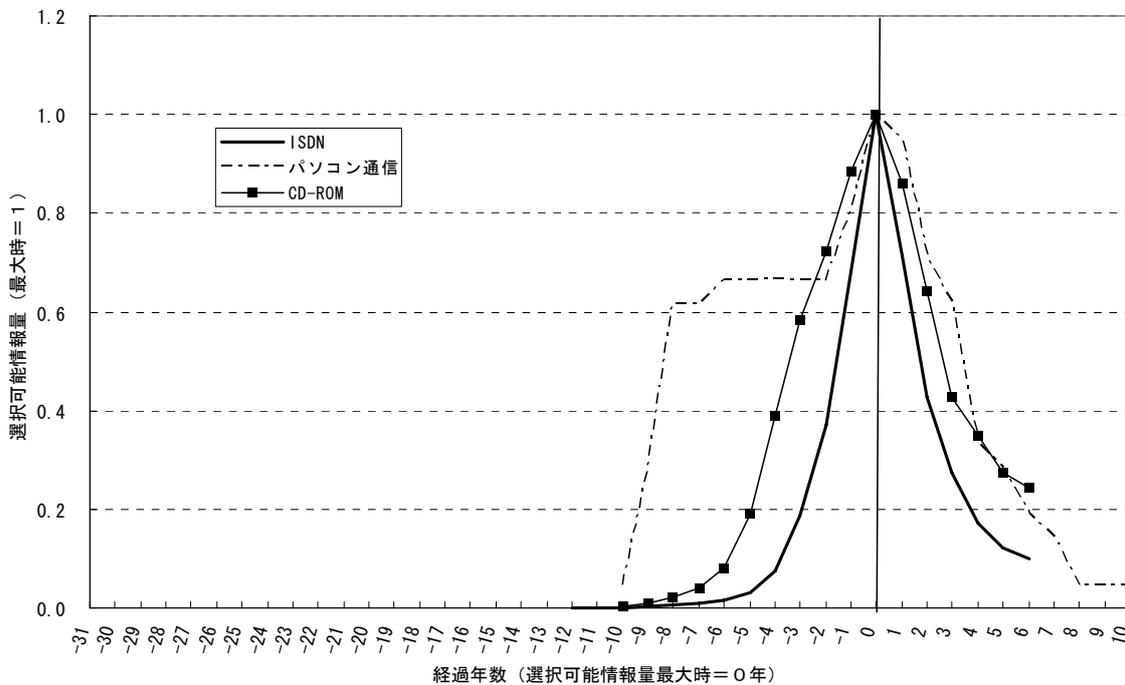
0. 2. 3 Cパターン：技術革新が生み出す短命メディア

Cパターンのメディアは、Bパターンと同じく、短期間に急速に情報流通量が拡大するが、ピークに達した後、安定したピーク期がなく、ただちに縮小に向かう点が大きく異なる。決して普及に失敗したということではなく、それぞれ広く利用されたメディアでありながら、登場から終息まで、おおむね20年以下と短命であることが最大の特徴である。

このようなメディア群が生まれる背景としては、デジタル化の進展等による情報処理／情報通信技術の急速な進歩と、それに伴うニーズの急速な高度化が挙げられる。これらのメディアにはもともと潜在的な利用ニーズが十分にあり、最新メディアとして登場すると急速に利用が拡大するものの、技術革新等により拡大期途中の段階でより高機能な代替メディアが登場し、安定したピーク期を形成する前に次世代メディアへの急速な代替が進んだと考えられる。

これらは、最も技術革新の激しい先進領域に位置するが故の短命メディア群と見ることができよう。

図 6 Cパターンのメディアの選択可能情報量の推移



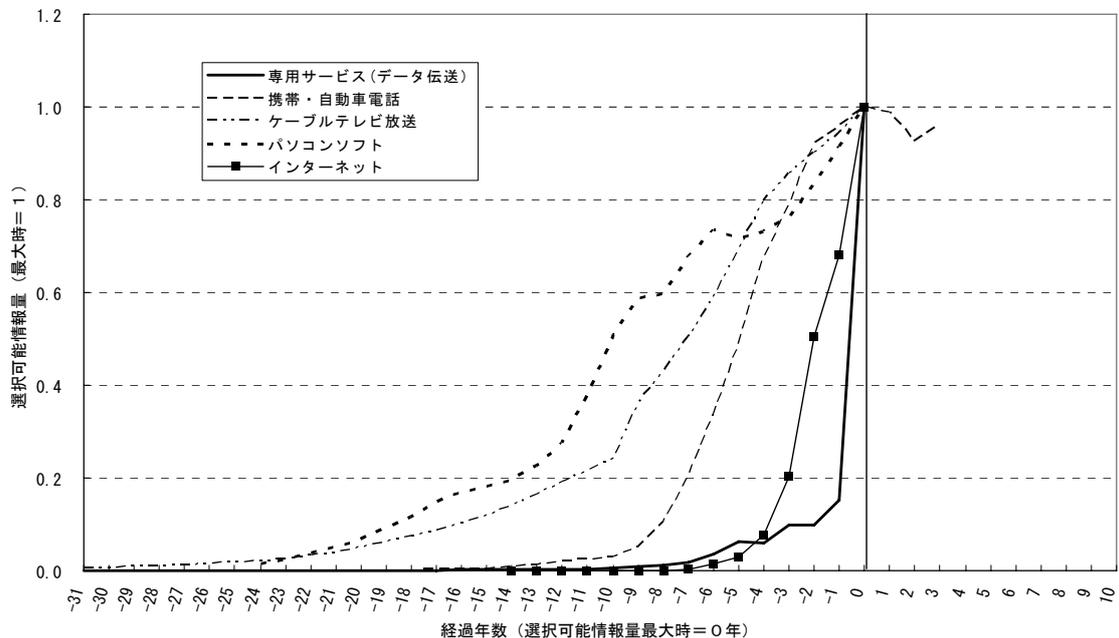
0. 2. 4 Dパターン：新しい世代の基幹メディア

Dパターンのメディアは、いずれもメディア登場から今日まで、15年以上にわたって継続的に情報流通量が拡大を続けている。これらは、いまだに拡大期の途中にあり、ピークに達していないメディア群と考えることもできるが、単純な成長曲線に沿った規模の拡大ではなく、長期にわたる成長の途中で繰り返し成長率の高まりが見られることが大きな特徴である。

また、長期間の拡大の結果、他メディアに比べ情報流通量の規模が格段に大きくなる点もこれらのメディアの特徴である。そのため、専用サービス（データ伝送）や携帯・自動車電話のグラフでは、情報流通量が急拡大する前の「助走期間」が長期間あるように見えるが、実際にはこの間にも高い成長率で情報流通量が拡大している。

これらは、メディアとしての機能や役割を進化させながら段階的に成長を繰り返す、新しいタイプの基幹メディア群と見ることができよう。

図 7 Dパターンのメディアの選択可能情報量の推移



0.3 メディア特性との関係

◆ メディアの成長・拡大パターンは、電気通信系・輸送系あるいはマスメディア・パーソナルメディアといったメディアの基本特性とは関係がなく、各メディアグループ内に様々なパターンを示すメディアが存在する。

次に、ここで分類したメディアの成長・拡大パターンと、情報流通センサスにおける基本的なメディア分類である「電気通信系」「輸送系」「パーソナルメディア」「マスメディア」という分類（メディアグループ）との関連について検討する。

表2に、分析対象の各メディアが属するメディアグループと、成長・拡大パターン分類の比較を示す。分析対象メディアが最も多い電気通信系パーソナルメディアでは、対象の6メディアが4パターン全てに分散している。電気通信系マスメディアでも、対象の3メディアがそれぞれ異なるパターンに分類されている。また、輸送系については対象の4メディアがBパターン、Cパターン、Dパターンに分類されている他、本分析の対象としなかった新聞や書籍はAパターンと推定されるので、やはり4パターン全てに分散すると考えられる。

このように、情報流通センサスで設定している基本的なメディア特性分類とメディアの成長・拡大パターンとの間には関連性は見られず、各メディアグループに属するメディアは様々な成長・拡大パターンを示している。これは、前節で触れたように、各メディアグループの中でそれぞれ技術革新が進んでおり、新しいメディアの登場やメディアの世代交代が加速していることが、各メディアの成長・拡大パターンに強く影響しているためと考えられる。

表2 分析対象メディアのメディアグループと成長・拡大パターンとの関係

	A	B	C	D
電気通信系 パーソナルメディア	加入電話	PHS	パソコン通信 ISDN	携帯・自動車電話 専用サービス(データ伝送) インターネット
電気通信系 マスメディア	地上波テレビ放送	BSテレビ放送		ケーブルテレビ放送
輸送系 マスメディア	(新聞)	ビデオソフト レンタルビデオ	CD-ROM	パソコンソフト

0. 4 情報通信に関する制度改革との関係

- ◆ 情報通信の自由化をはじめとする制度改革・規制緩和は、その後に登場したメディアの成長・拡大パターンに強く影響したと考えられる。
- ◆ ただしDパターンのメディアについては、制度改革の影響に加えて、スクレーバリティというこれらメディアの特性が、成長・拡大パターンを決める大きな要因と考えられる。

情報流通センサスの計量開始以降の 30 年間に、電電公社の民営化、通信の自由化をはじめとする各種の制度改革が行われ、情報通信を巡る制度環境は劇的に変化した。こうした制度改革と各メディアの成長・拡大パターンとの関係について考察する。

過去 30 年間で最も大きな制度改革は、電電公社民営化と電気通信事業への競争導入を柱とした 1985 年の通信自由化である。分析対象のメディアのうち、電気通信系メディアをその登場時期が通信自由化の前か後かによって分けると、それぞれのメディアの成長・拡大パターンには明確な違いがあることが分かる。

1985 年以前、すなわち通信自由化以前に登場したメディアの成長・拡大パターンは、A パターンまたは D パターンに分類されるのに対し、1985 年以降に登場したメディアの成長・拡大パターンは、B パターンと C パターンが中心となっている。また、各メディアが登場してから選択可能情報量が最大となるまでの年数を比較すると、通信自由化前に登場したメディアはすべて 20 年以上を要しているのに対し、通信自由化後に登場したメディアでは登場から 10 年前後でピークを迎え、その多くは既に情報流通量の縮小期に入っている。すなわち、通信自由化という大規模な制度改革は、多メディア化の進展やメディア普及のスピードアップとともに、個々のメディアの短命化にもつながったと考えられる。

表 3 通信自由化前後のメディアの成長・拡大パターンの比較

	メディア名	情報流通センサスでの登場年	成長・拡大パターン	ピークまでの年数
通信自由化以前からのメディア	加入電話	1975	A	107
	地上波テレビ放送	1975	A	47
	ケーブルテレビ放送	1975	D	51
	専用サービス（データ伝送）	1975	D	28
	携帯・自動車電話	1980	D	24
通信自由化以降からのメディア	パソコン通信	1985	C	10
	BSテレビ放送	1987	B	13
	I S D N	1988	C	12
	インターネット	1992	D	14
	P H S	1995	B	8

もちろん、このようなメディアの成長・拡大パターンの変化は、通信自由化によるのみもたらされたわけではない。1980年代は、デジタル情報処理技術が急速に進歩した時期であり、1985年の通信自由化は、デジタル技術がもたらす情報通信の高度化・多様化への制度面での対応という意味を持っていた。こうした技術革新の加速と、制度改革によるメディア展開の自由度の増大、競争環境の成立によって、新しいメディアの登場と世代交代が促され、個々のメディアの短命化につながったと言えよう。

ところで、Dパターンに分類したメディアは、通信自由化以前に登場し、自由化以降に情報流通量の拡大が加速したメディアが多い。これらは、前節で述べたように長期にわたって段階的に拡大するという特徴的な成長・拡大パターンを示しているが、このような成長を可能にする要因としては、制度面の影響に加えて、これらのメディア特有の技術的特性を挙げることができる。すなわち、これらのメディアは、技術進歩によってメディアとしての機能や能力を劇的に向上させることができる「スケーラブルなメディア」だということである。例えば、専用サービス（データ伝送）は、1984年の高速デジタル伝送サービス開始以前の通信速度は最大で9600bpsであったが、最新の2006年度（平成18年度）では10Gbps以上の超高速サービスが提供されている。携帯電話やケーブルテレビも、技術進歩によって大幅な大容量化や機能向上を果たし、それによって利用が拡大するという構図になっている。輸送系メディアであるパソコンソフトでは、パーソナルコンピュータの性能向上に伴って、より大規模なソフトウェアが流通するようになり、提供媒体もフロッピーディスクからCD-ROM、DVD-ROM等へと大容量化が進んでいる。

ただし、Dパターンのメディア群の中でも電気通信系メディアが劇的にその能力を向上させ得たのは、新しい技術の導入を可能にするサービス提供の自由度が確保されるようになったためであり、1985年の通信自由化、1993年のケーブルテレビ規制緩和、1994年の携帯電話端末の自由化（売り切り制の導入）等の制度改革が大きな影響を及ぼしたことはそれぞれのグラフの推移からも明らかである。

以上のように、1980年代以降の電気通信系メディアでは、技術革新の加速と制度改革との複合的な影響によって、今回見たようなメディアの成長・拡大パターンの多様化がもたらされたと考えられる。

0. 4 分析のまとめ

本分析では、情報流通センサスで計量している選択可能情報量を用いて、主要メディアの成長・拡大のパターンを検討し、パターンの多様化と、その背景としての技術革新、制度改革の影響について考察した。

その結果、メディアのライフサイクルは 1980 年代以降に多様化し、現状では大きく 4 つのパターンに分類できることが判明した。成長・拡大パターンの違いは、電気通信系・輸送系といったメディアの基本特性分類とは関係なく、各メディアの社会的な位置づけやライフスタイルとの関係、基盤となっている技術分野の技術革新のスピード等によって生まれていると考えられる。

メディアの成長・拡大パターンと制度との関係については、1985 年の通信自由化の前と後でメディアの成長・拡大パターンが大きく変化しており、制度改革の影響が大きいことが判明した。自由化による競争環境の確立や技術革新の促進により、短命なメディアが生まれる一方、スケーラビリティを備えたメディアは段階的にその性能や機能を向上させ、長期にわたって拡大を続ける傾向があることが分かった。

以上のことから、自由化を基本とする情報通信の制度改革は、メディアの多様化と世代交代を促進するが、今後は特に、スケーラビリティを備えたメディア（専用サービス、インターネット、携帯電話、ケーブルテレビ等）の重要性がさらに高まることが予想される。

1 調査目的

現在の日本社会においては、情報通信関連技術の発達や関連サービス・産業の変遷により、様々な形態において情報がやりとりされ、社会生活の基盤を成している。今後もさらなる情報化の進展が見込まれており、各種施策を展開する上で、情報化の進展状況を把握することは不可欠な基礎的作業といえる。

情報流通の実態については、従来より個別メディアごとに統計資料の収集や将来動向の予測などにより、把握が行われている。しかし、これらの方法では、様々なメディアを通じて流通する情報を総合的に把握することは困難であり、さらには、情報流通メディア全体に占める各メディアの位置やメディア間の相関、情報流通と他の各種指標との関連について、的確な分析・評価を行うことは不可能であった。

情報流通センサスでは、各種メディアによる情報流通を共通の尺度で計量し、時系列的に情報流通の実態を総合的かつ定量的に把握しようとするものである。これにより、各メディアの発展動向の予測や情報化の指標作りなどに資し、今後の情報流通総量の各メディアに対する適正配分を検討し、政策決定する場合の基礎資料となり得ることを基本的な考えとしている。

2 調査方法

2.1 調査対象メディア

情報流通センサスでは、従来より情報流通の実態に即して調査対象メディアの見直しを行ってきた。平成4年度に行われた見直しでは、当時ニューメディアと呼ばれた新規メディアを大幅に取り入れ、計量対象メディアを72メディアとした。その後、毎年のように新規メディアが追加され、平成10年度調査までに計量対象メディアは81メディアに拡大された。

その後、新規メディアが登場する一方で、サービスが廃止されたメディアや、利用が大きく減少し情報流通量が非常に小さくなったメディアが現れたため、平成11年度調査で再度見直しを行い、サービスが廃止された5メディアと、利用が大きく減少し情報流通量が非常に小さくなった5メディアの計10メディアを計量対象メディアから除外した。

また、平成13年度には、平成13年12月1日からデジタルハイビジョン放送である衛星デジタルテレビ放送が始まったのを受け、情報流通センサスでは、ハイビジョンテレビ放送を衛星デジタルテレビ放送と改称し、平成12年度まではハイビジョン放送を対象とし、平成13年度からは衛星デジタルテレビ放送を対象として調査を行っている。平成16年度では、情報流通量が非常に多い専用サービスと、近年の情報流通に大きな変化を及ぼしているであろうインターネットについて、より正確に実態を把握すべく計量方法の見直しを行った。この見直しに伴い従来4メディア（電話、ファクシミリ、データ伝送、画像映像伝送）に分けていた専用サービスのメディア区分を3メディア（電話、ファクシミリ、データ伝送）とした。さらに平成17年度調査では、平成16年12月の地上波デジタル放送の開始を受け、地上波テレビ放送とケーブルテレビ放送の2メディアについて計量方法の改訂を行った。

本年度調査では、加入電話、ISDN、地上波テレビ放送、ケーブルテレビ放送、BSテレビ放送、ケーブルテレビ放送、衛星ラジオ放送、CD-ROM、パソコンソフト、掲示伝送の10メディアについて計量方法の改訂を行った。また、無線呼出し、パソコン通信、衛星データ放送、文字放送、ワープロ文書は計量を終了させた。その一方、新たにETC、非接触型乗車券／電子マネー、ワンセグ放送、フリーペーパーを対象メディアに加えた（詳細は付録2を参照）。

以上の見直しにより、表4に示す71メディアを本年度の情報流通センサスの計量対象メディアとする。これらのメディアは、情報流通における物理的特性により、電気通信系、輸送系、空間系の3つのメディアグループ（系）に分類される。また一般にメディアは、情報発信者と受信者の関係から、マスメディアとパーソナルメディアに分けることができる。

表 4 調査対象メディア

メディアグループ	メディア名称	メディアグループ	メディア名称
電気通信系	P 01 加入電話	電気通信系	M 37 衛星ラジオ放送
	P 02 携帯・自動車電話		M 38 有線ラジオ放送
	P 03 PHS		M 39 文字放送
	P 04 無線呼出し		M 40 FM文字多重放送
	P 05 加入回線ファクシミリ		M 41 構内放送
	P 06 テレビ番組配信（地上波テレビ局への配信）		P 42 封書
	P 07 テレビ番組配信（ケーブルテレビ局への配信）		P 43 はがき
	P 08 ラジオ番組配信（地上波ラジオ局への配信）		P 44 電子郵便
	P 09 新聞紙面伝送		P 45 手書き文書
	P 10 専用サービス（電話）		P 46 ワープロ文書
	P 11 専用サービス（ファクシミリ）		P 47 コンピュータ文書
	P 12 専用サービス（データ伝送）		P 48 パソコン文書
	P 13 デジタルデータ伝送サービス	P 49 文書コピー	
	P 14 ISDN	M 50 新聞	
	P 15 電報	M 51 雑誌	
	P 16 構内電話（構内通信）	M 52 書籍	
	P 17 LAN	M 53 フリーペーパー	
	P 18 私設無線	M 54 その他印刷物	
	P 19 有線放送電話	M 55 CD-ROM	
	P 20 オフワーク通信	M 56 ビデオソフト	
	P 21 MCA無線	M 57 オーディオソフト	
	P 22 AVM	M 58 DVDソフト	
	P 23 パソコン通信	M 59 コンピュータソフト	
	P 24 データベース	M 60 パソコンソフト	
	P 25 インターネット	M 61 図書館	
	P 26 ETC	M 62 レンタルビデオ	
	P 27 非接触型電子マネー／電子乗車券	M 63 レンタルオーディオ	
	M 28 地上波テレビ放送	P 64 学校教育	
	M 29 ワンセグ放送	P 65 社会教育	
	M 30 ケーブルテレビ放送	P 66 会議	
	M 31 BSテレビ放送	P 67 対話	
	M 32 CSデジタルテレビ放送	M 68 掲示伝送	
	M 33 衛星デジタルテレビ放送	M 69 講演・演劇・コンサート	
	M 34 衛星データ放送	M 70 スポーツ観戦	
	M 35 AMラジオ放送	M 71 映画上映	
	M 36 FMラジオ放送		

- (注 1) メディアグループの表記において、Pはパーソナルメディア、Mはマスメディアに分類されていることを表す。
- (注 2) インターネットについては、通信系メディアとしてのパーソナルメディア的な性質と放送系メディアとしてのマスメディア的な性質の双方を有するが、便宜上パーソナルメディアとした。
- (注 3) 無線呼出し、パソコン通信、衛星データ放送、文字放送、ワープロ文書は平成 17 年度分をもって計量を終了。
- (注 4) ETC、非接触型乗車券／電子マネー、ワンセグ放送、フリーペーパーは本年度調査より統計が入手できる過去に遡って新規に計量を開始。

2. 2 計量対象量

2. 2. 1 計量対象の定義

情報流通センサスでは、各メディアの情報流通過程の一般的な形態を想定し、情報流通を表す指標として、5つの情報流通量を定義し、計量を行っている。それらは、原発信情報量、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量、消費情報量である。これらの情報流通量の定義について、表5に示す。また、代表的なメディアにおける情報流通量の計量概念をそれぞれ表6に示す。

表 5 情報流通量の定義

情報流通量の種類	定 義
原発信情報量	各メディアを通じて流通した情報量のうち、当該メディアとしての複製や繰り返しを除いたオリジナルな部分の情報量の総量。
発信情報量	各メディアの情報発信者が、1年間に送り出した情報の総量。複製を行って発信した場合及び同一の情報を繰り返し発信した場合も含む。
選択可能情報量	各メディアの情報受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供された情報の総量。
消費可能情報量	各メディアの情報受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供されたもののうち、メディアとして消費が可能な情報の総量。
消費情報量	各メディアを通じて、1年間に情報の消費者が実際に受け取り、消費した情報の総量。

表 6 メディアグループごとの計量概念

情報量	電気通信系メディア	輸送系メディア	空間系メディア
原 発 信 情 報 量	電話で発信者が話した 情報量、新たに放送さ れた放送番組の情報量	郵便・書籍の原稿の情 報量、CD・ビデオソフ トの原盤の情報量	対話で話し手が話した 情報量、初公開された映 画・演劇などの作品の 情報量
発 信 情 報 量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは原発信情報量に等しい		
	各放送事業者から送信 された全番組の情報量	印刷・プレスされて出 回った書籍・CD・ビ デオソフトの全情報量	対話で話し手が話した 情報量、各地の映画館・ 劇場で1年間に上映・ 上演された映画・演劇 の情報量の総和
選 択 可 能 情 報 量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で選 択可能な全放送番組の 情報量の総和	印刷・プレスされて出 回った書籍・CD・ビ デオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて 話された情報量の総和、 各地の映画館・劇場の 各座席に向けて1年間 に上映・上演された映 画・演劇の情報量の総 和
消 費 可 能 情 報 量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で消 費可能な全放送番組の 情報量の総和	印刷・プレスされて出 回った書籍・CD・ビ デオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて 話された情報量の総和、 各地の映画館・劇場の 各座席に向けて1年間 に上映・上演された映 画・演劇の情報量の総 和
消 費 情 報 量	電話の受信者、テレビ 放送の視聴者等情報の 消費者が実際に接した 情報の総量	各人が書籍・CD・ビ デオソフトを読んだり 視聴して接した情報の 総量	対話の聞き手、映画館・ 劇場の入場者がそこで 見聞きした情報の総量

(注) インターネットは便宜上パーソナルメディアに分類されているが、マスメディア・パーソナルメディア双方の性質を有するため、必ずしも上記の性質を有するとは限らない。

2.3 換算比価

情報流通センサスは、各メディアによる情報流通を共通の尺度で計量することで、情報量全体に対する定量的把握を可能としている。実際の計量においては、文字や動画などの様々な情報形態の情報量を、各メディアに共通な尺度として日本語1語（文節相当）を基礎とする「ワード」に換算している。

従来においては、それぞれの情報形態を必要最小限に類型化し、換算値を決めていた。同じ情報形態であっても、メディアによりその情報量は量的にも差異があることを取り入れるべく、平成4年度の見直しにおいて、実測・実験等をもとに、詳細な区分に対して換算値（換算比価）を取り決めた。表7に新たに採用した換算比価とともに、従来用いられてきた換算比価を合わせて示す。これらの換算比価を各情報形態の計測単位に乗ずることで「ワード」への換算が可能となる。

表7 情報形態の計測単位からワードへの換算比価

情報形態			計測単位	換算比価	従来換算比価 (参考)	
記号情報	書き言葉	かな文	字	0.220	0.3	
		漢字かな文	字	0.300	0.4	
	話し言葉		分	71	120	
パターン情報	音楽		分	120	120	
	静止画	白黒	枚	80	80	
		カラー	枚	120	120	
	動画	カラー	直視	分	1200	1200
			ワンセグ	分	315	
			T V	分	672	
			HDTV	分	1032	
	映画	分	1032			

3 平成 18 年度情報流通センサス計量結果

3. 1 計量結果の概要

本年度調査では原発信情報量、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量、消費情報量の 5 指標について計量を行う。

平成 18 年度における、各メディアを通じて流通した情報量のうちオリジナルな部分の情報量の総和である原発信情報量は 1.80×10^{18} ワードで、対前年度 551% の増加である。これは、原発信情報量において大きなシェアを占める専用サービス（データ伝送）における原発信情報量が増加したことによる（理由は後述）。

その他の情報流通量については、発信情報量が 1.81×10^{18} ワード（対前年度伸び率 544%）、選択可能情報量が 2.29×10^{20} ワード（同 47.3%）、消費可能情報量が 2.83×10^{18} ワード（同 145%）、消費情報量が 1.84×10^{18} ワード（同 499%）と、いずれも前年度に比べ大きく増大している。選択可能情報量が主にインターネットの影響を受けて大きく拡大している一方、発信情報量及び消費情報量は原発信情報量と同じく専用サービス（データ伝送）の影響を受けて拡大している²。

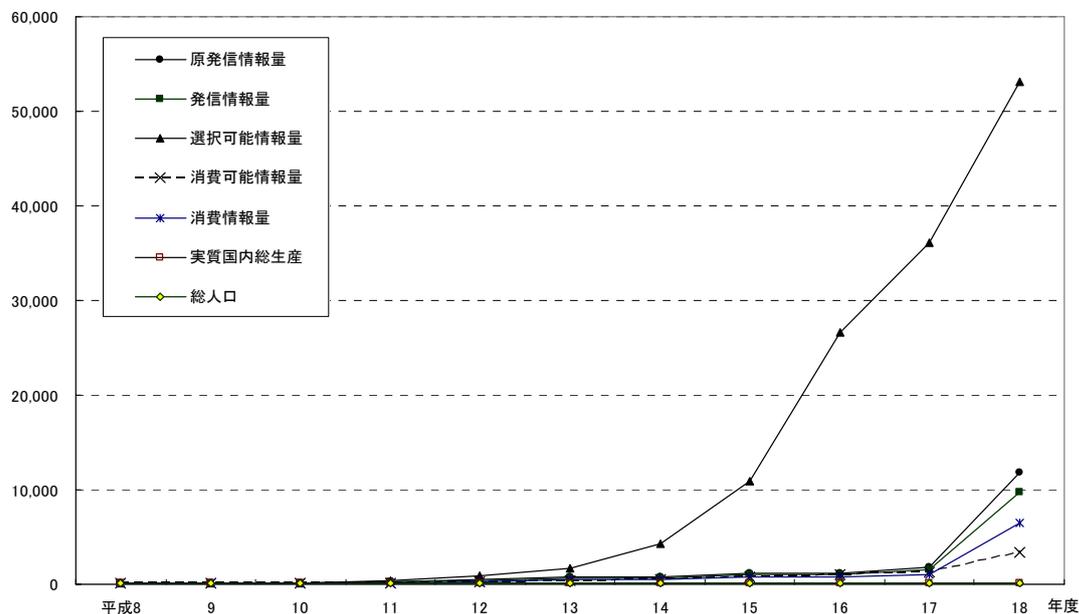
平成 8 年度を基準として各情報流通量を指数化したものが図 8 である。これをみると、選択可能情報量の伸びが最も大きく、平成 18 年度には平成 8 年度の 530 倍となっている。これは年平均伸び率に換算すると 87.3% となる。次いで、原発信情報量の伸びが大きく、10 年間で 118 倍になり、年平均伸び率は 61.1% となる。発信情報量、消費可能情報量及び消費情報量については、10 年間でそれぞれ 97 倍、33 倍、64 倍、また、年平均伸び率はそれぞれ 58.0%、42.0%、51.7% となる。

この 10 年間における情報流通量の推移を実質国内総生産と比較すると、原発信情報量、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量及び消費情報量、いずれの情報流通量についても実質国内総生産の伸びを大きく上回っており、またいずれの情報流通量についても総人口の伸びを大きく上回っている。

これは、情報化、ネットワーク化の進展等によって電気通信系のメディア、特に専用サービス（データ伝送）やインターネット、放送関連メディアによる情報流通量が近年飛躍的に増加しているためである。

²情報量のシェアが大きい専用サービス（データ伝送）では回線品目別の契約数を基に計量を行っているが、超高速デジタル伝送サービスにおける最大品目がそれまで 2.4Gbps だったのに対して平成 18 年度には 10Gbps クラスのサービス契約数が急増し、それに伴い専用サービス（データ伝送）の各情報量が大幅に増大している点に留意されたい。

図 8 情報流通量等の推移（平成 8 年度=100）



年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
原発信情報量	100	137	167	260	468	783	731	1,186	1,177	1,812	11,801
発信情報量	100	131	155	232	403	660	618	991	984	1,503	9,683
選択可能情報量	100	128	152	362	889	1,747	4,316	10,941	26,683	36,084	53,169
消費可能情報量	100	113	128	171	251	384	529	762	1,096	1,360	3,326
消費情報量	100	121	139	191	307	480	460	715	728	1,079	6,464
実質国内総生産	100	100	98	99	102	101	102	104	106	109	112
総人口	100	100	100	101	101	101	101	101	101	102	102

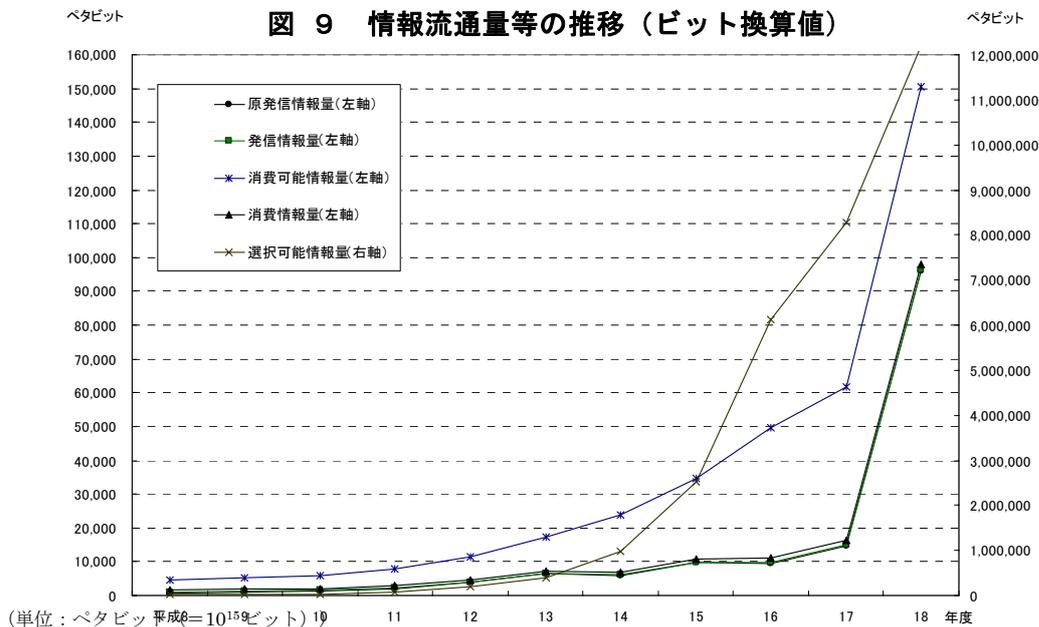
年度	単位	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	平均増加率 (H18/H8)	平均増加率 (H18/H13)	増加率 (H18/H17)
原発信情報量	ワード	1.53E+16	2.09E+16	2.55E+16	3.97E+16	7.14E+16	1.19E+17	1.12E+17	1.81E+17	1.80E+17	2.77E+17	1.80E+18	61.1%	72.1%	551.4%
発信情報量	ワード	1.86E+16	2.43E+16	2.90E+16	4.33E+16	7.51E+16	1.23E+17	1.15E+17	1.85E+17	1.83E+17	2.80E+17	1.81E+18	58.0%	71.1%	544.1%
選択可能情報量	ワード	4.31E+17	5.53E+17	6.54E+17	1.56E+18	3.83E+18	7.53E+18	1.86E+19	4.71E+19	1.15E+20	1.55E+20	2.29E+20	87.3%	98.0%	47.3%
消費可能情報量	ワード	8.50E+16	9.58E+16	1.09E+17	1.45E+17	2.14E+17	3.26E+17	4.50E+17	6.47E+17	9.32E+17	1.16E+18	2.83E+18	42.0%	54.0%	144.6%
消費情報量	ワード	2.84E+16	3.43E+16	3.94E+16	5.41E+16	8.70E+16	1.36E+17	1.31E+17	2.03E+17	2.07E+17	3.06E+17	1.84E+18	51.7%	68.2%	499.0%
実質国内総生産	10億円	4.97E+05	4.97E+05	4.89E+05	4.93E+05	5.06E+05	5.02E+05	5.07E+05	5.18E+05	5.28E+05	5.41E+05	5.54E+05	1.1%	2.0%	2.5%
総人口	人	1.26E+08	1.26E+08	1.26E+08	1.27E+08	1.27E+08	1.27E+08	1.27E+08	1.28E+08	1.28E+08	1.28E+08	1.28E+08	0.2%	0.1%	0.0%

(注) 実質国内総生産は内閣府「四半期別 GDP 速報」、総人口は総務省「国勢調査」及び「10月1日現在推計人口」による。表下段は対前年度増加率。

各情報流通量をビット換算したものが図9である。情報流通センサスでは日本語文章(漢字かな混じり文)の1文字を0.3ワードとしており、また、電子計算機上での日本語1文字は16ビットであることから、1ワード=53.3ビットとしてビット換算をしている。

平成18年度において、原発信情報量は 9.60×10^4 ペタビット(1ペタビットは 10^{15} ビット)、発信情報量は 9.62×10^4 ペタビット、選択可能情報量は 1.22×10^7 ペタビット、消費可能情報量は 1.51×10^5 ペタビット、消費情報量は 9.78×10^4 ペタビットであった。

全体的に増加傾向ではあるが、平成14年度の原発信情報量、発信情報量、消費情報量、平成16年度の原発信情報量、発信情報量については減少している。これは情報量のうち多くを占める専用サービス(データ伝送)の影響である。すなわち、専用サービス回線の近年の状況として、超高速回線はISPのバックボーン用途などにより契約数が増加傾向にあるものの、それ以外の回線は企業内ネットワークとしての利用が主であり、IP系サービスへの移行によりその契約数は減少傾向にある。平成14年、平成16年度においては、ISP等によるバックボーンとしての需要の伸びを、企業内ネットワークのIP系回線への移行による専用サービス契約の減少が上回り、全体としてはデータ量が一時的に減少したと推測される。なお、平成17年度はいずれの情報量も超高速回線の更なる需要拡大により再び増加に転じている³。



年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	平均増加率 (H18/H8)	平均増加率 (H18/H13)	増加率 (H18/17)
原発信情報量	8.14E+02	1.11E+03	1.36E+03	2.12E+03	3.81E+03	6.37E+03	5.95E+03	9.65E+03	9.58E+03	1.47E+04	9.60E+04	61.1%	72.1%	551.4%
発信情報量	9.94E+02	1.30E+03	1.55E+03	2.31E+03	4.00E+03	6.56E+03	6.14E+03	9.84E+03	9.78E+03	1.49E+04	9.62E+04	58.0%	71.1%	544.1%
選択可能情報量	2.30E+04	2.95E+04	3.48E+04	8.32E+04	2.04E+05	4.01E+05	9.91E+05	2.51E+06	6.13E+06	8.28E+06	1.22E+07	87.3%	98.0%	47.3%
消費可能情報量	4.53E+03	5.11E+03	5.78E+03	7.75E+03	1.14E+04	1.74E+04	2.40E+04	3.45E+04	4.97E+04	6.16E+04	1.51E+05	42.0%	54.0%	144.6%
消費情報量	1.51E+03	1.83E+03	2.10E+03	2.89E+03	4.64E+03	7.26E+03	6.96E+03	1.08E+04	1.10E+04	1.63E+04	9.78E+04	51.7%	68.2%	499.0%

³ 専用サービス(データ伝送)における情報量の拡大の理由については、脚注2を参照のこと。

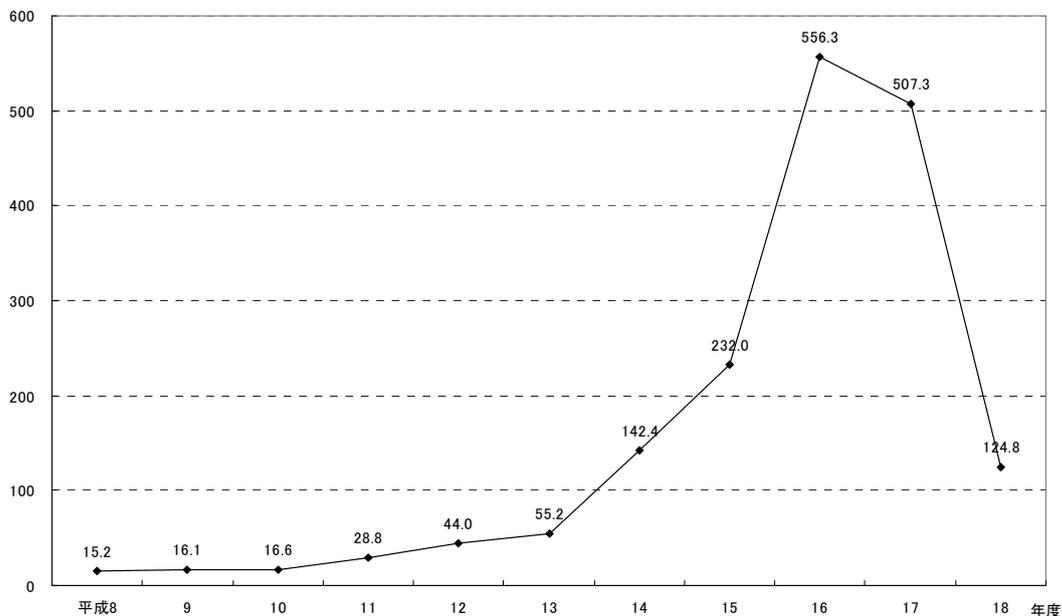
実際の消費に対しどの程度の情報が提供されたかを示す指標である情報選択倍数を図10に示した。

情報選択倍数は平成10年度までは緩やかな減少傾向にあったが、平成11年度からは逆に緩やかながら増加に転じ、平成14年度以降は特に大きく増加している。この要因は、同期間における消費情報量の伸びに対して、主にケーブルテレビ放送、BSテレビ放送およびインターネットなどの電気通信系メディアの選択可能情報量が急増したことである。特に平成14年度の急激な伸びはインターネットの増加による選択可能情報量への寄与が大きい。

インターネットは、ネットワーク上に保存・蓄積されている多様なデータに、多くの利用者が自由にアクセスすることができる。そのため、旧来のメディアと比較して一人一人がアクセスできる（＝選択可能な）情報量が飛躍的に大きい上、近年ユーザー数が急速に拡大している。そのため、アクセスできる情報量と利用可能なユーザー数の積である選択可能情報量が急速に拡大している。

なお平成17年度には、情報選択倍数は一転減少している。これは近年の選択可能情報量の増加に比して、消費情報量のうち大きなシェアを占める専用サービス（データ伝送）の消費情報量が平成17年度に大きく増加したためであり、依然として情報選択倍数が高い水準にあることに違いはない。

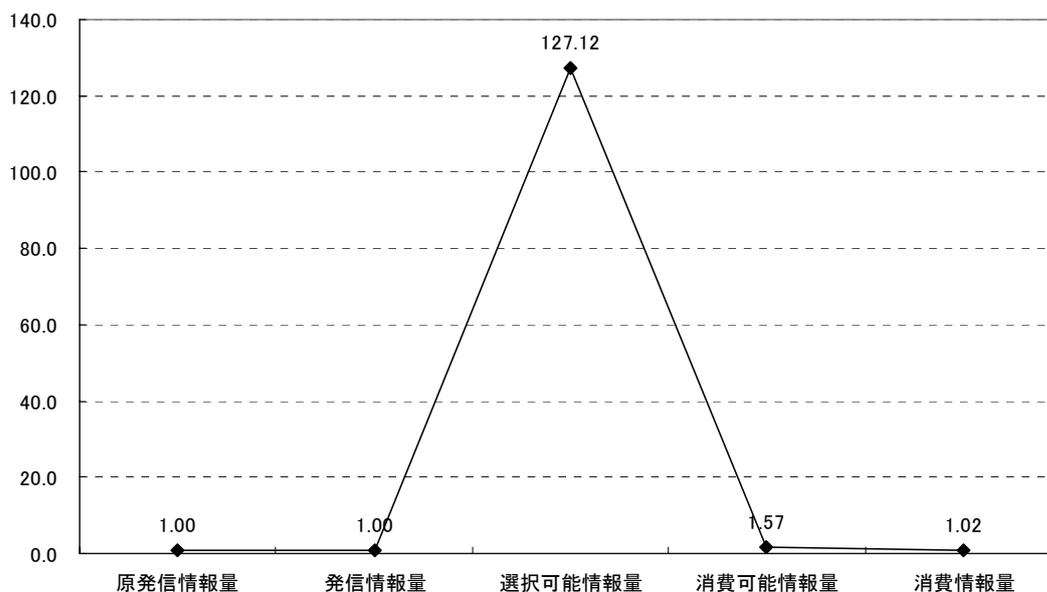
図10 情報選択倍数の推移



平成 18 年度における原発信情報量を基準とした各情報流通量の比を図11 に示した。これは情報流通における情報の拡大状況（拡大率）を表している。平成 18 年度においては、発信情報量は原発信情報量の 1.0 倍、選択可能情報量は 127 倍、消費可能情報量は 1.6 倍、消費情報量は 1.0 倍となった。

これは、前述のようにインターネットの影響によるところが大きく、インターネットの登場以前の選択可能情報量の倍率は 10 倍程度であった。つまり、情報消費者は 1 つの情報を消費する際には、その約 10 倍程度の情報の中から選択し、消費することが可能であったといえる。インターネットの登場により、消費する情報の選択枝の幅が大きく拡大した。これはインターネットが旧来のメディアとは大きく異なる特性を持ち、新たな情報流通の形態をもたらすブレイクスルーとなりうることの証左であるといえる。

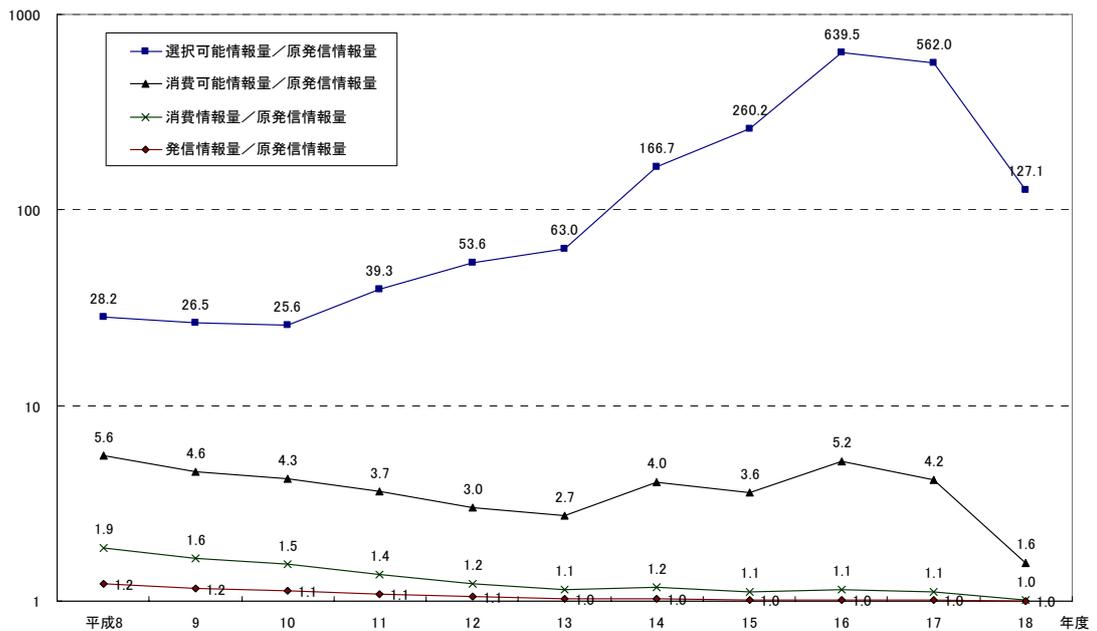
図 11 各情報流通段階での情報量（原発信情報量＝1）（平成 18 年度）



それぞれの情報流通量と原発情報量との比である拡大率について、その推移を示したものが図12である。平成10年度までは各情報量の拡大率は減少傾向にあるが、平成11年度には選択可能情報量の拡大率が増加に転じている。減少傾向が続いている原因としては、専用サービス（データ伝送）のシェアの増加が挙げられる。専用サービスは原発信量から消費まで全流通過程を通じて情報量が等しいため、それぞれの情報量に占めるシェアが大きくなれば、情報の拡大率は減少するためである。一方、選択可能情報量の拡大率が平成11年度以降増加している原因としては、選択可能情報量についてインターネットが専用サービス（データ伝送）のシェアを上回ったためである。また、消費可能情報量が14年度以降に拡大に転じていることについてもこれと同様である。

平成18年度には、選択可能情報量と消費可能情報量の拡大率も大きく減少した。これも、前述の、専用サービス（データ伝送）の大幅な伸びの影響である。

図12 各情報流通量と原発情報量との比（拡大率）



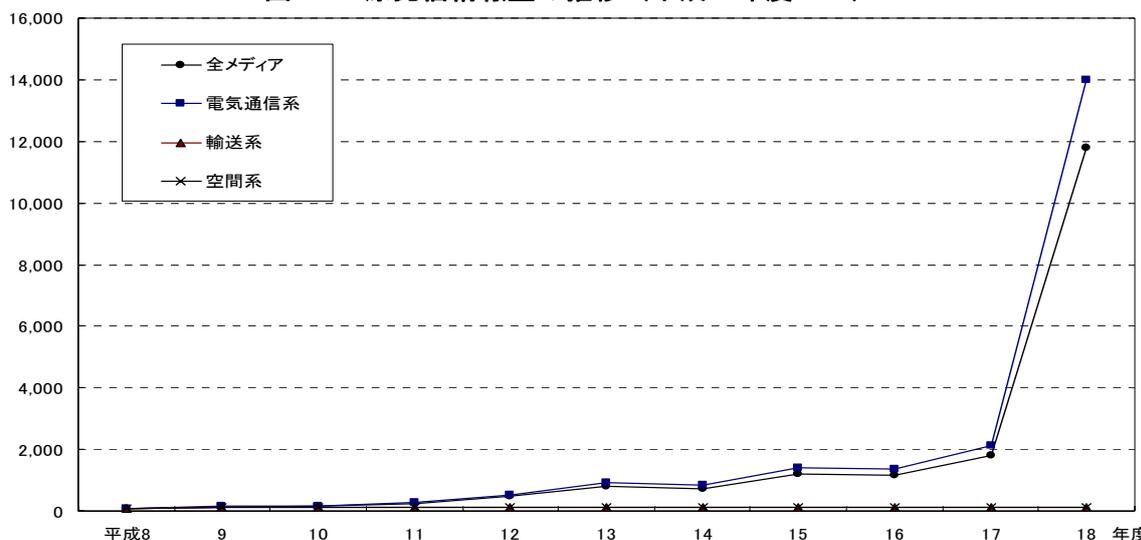
3. 2 原発情報量

原発情報量は、各メディアを通じて流通した情報量のうち、オリジナルな部分の情報量の総量である。平成 18 年度における原発情報量は 1.80×10^{18} ワードであり、図 13 に示すように、基準年である平成 8 年度の 118 倍となり、前年度に比べ 551% 増加している。

メディアグループ別に平成 18 年度の原発情報量をみると、電気通信系では 1.80×10^{18} ワード（対前年度 557% 増）で、平成 8 年度の 140 倍に達している。輸送系では 6.97×10^{13} ワード（同 0.8% 減）で、平成 8 年度の 1.1 倍、空間系では 2.49×10^{15} ワード（対前年度 0.7% 増）で、平成 8 年度の 1.06 倍である。

平成 8 年度と比較すると、電気通信系の伸びが突出しており、次いで輸送系、空間系の順となっている⁴。電気通信系は、従来から他のメディアグループと比較して高い伸びを示している。これは、コピーが容易というメディアの特性や技術革新による伝達できる情報量の飛躍的な増加、それに伴うサービスの普及によるところが大きい。電気通信系メディアの原発情報量は平成 14 年度、平成 16 年度に減少しているものの、特に平成 11 年度以降は著しく伸びており、全メディアの伸びに大きく影響している。これに対し、輸送系と空間系は、伸びが非常に小さい。

図 13 原発情報量の推移（平成 8 年度=100）



年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全メディア	100	137	167	260	468	783	731	1,186	1,177	1,812	11,801
電気通信系	100	144	180	290	537	911	849	1,390	1,379	2,133	14,002
輸送系	100	103	107	110	111	112	112	112	113	114	113
空間系	100	100	101	101	102	102	103	104	104	105	106

（単位：ワード）

年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全メディア	1.53E+16	2.09E+16	2.55E+16	3.97E+16	7.14E+16	1.19E+17	1.12E+17	1.81E+17	1.80E+17	2.77E+17	1.80E+18
電気通信系	1.28E+16	1.84E+16	2.31E+16	3.73E+16	6.90E+16	1.17E+17	1.09E+17	1.79E+17	1.77E+17	2.74E+17	1.80E+18
輸送系	6.18E+13	6.35E+13	6.60E+13	6.79E+13	6.89E+13	6.94E+13	6.94E+13	6.90E+13	6.98E+13	7.02E+13	6.97E+13
空間系	2.36E+15	2.37E+15	2.38E+15	2.39E+15	2.40E+15	2.41E+15	2.42E+15	2.45E+15	2.45E+15	2.47E+15	2.49E+15

⁴平成 18 年度における全メディアおよび電気通信系メディアの情報量の拡大は、専用サービス（データ伝送）の増加によるものである。専用サービス（データ伝送）における情報量の拡大の理由については、脚注 2 を参照のこと。

平成 18 年度における原発信情報量のメディア構成は、図14 に示す通りである。電気通信系が全体の 99.9%を占めている。内訳としては特に専用サービス（データ伝送）の割合が高く、全体の 99.7%を占めている。高速・大容量の専用サービス回線の普及・拡大に伴い、専用サービス（データ伝送）の割合は年々高くなってきている。専用サービス（データ伝送）に次いで割合が高いのは、デジタルデータ伝送サービス（0.09%）、ISDN（0.02%）であるが、専用サービス（データ伝送）（99.7%）との差は著しい。

これに対して輸送系は 0.004%、空間系は 0.14%となっている。空間系では対話の占める割合が大きく、全体の 0.12%を占めている。輸送系ではレンタルオーディオ、図書館が比較的情報量が多いが、全体に占める割合は 0.001%程度に過ぎない。

図 14 原発信情報量のメディア構成（平成 18 年度）

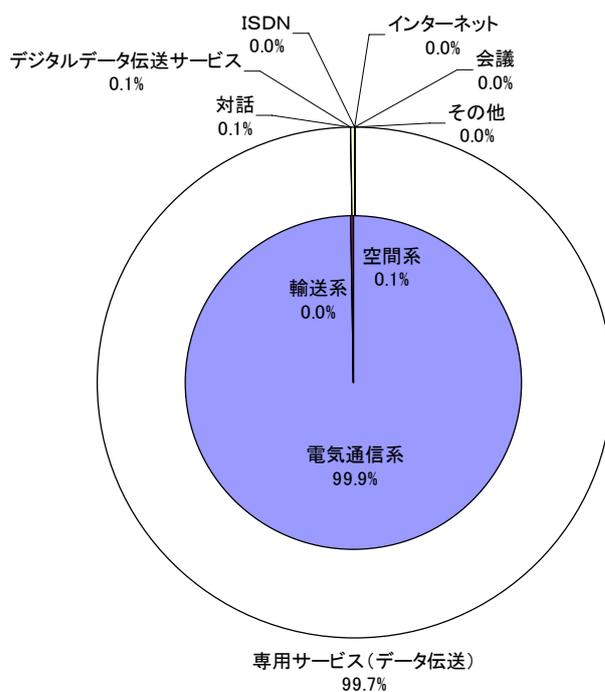
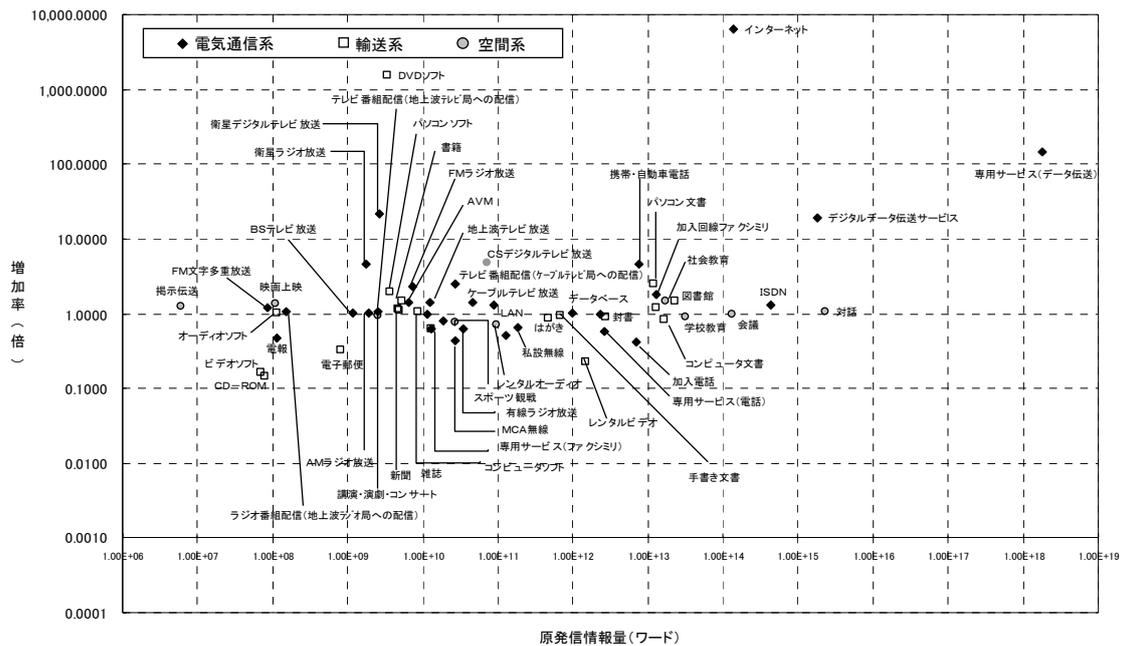


図15は、各メディアの平成18年度の原発信情報量と平成8年度からの増加率（倍数）の関係を示したものである。メディア構成でみたように、専用サービス（データ伝送）は最も情報量が多いだけでなく、その増加率も145倍と、他メディアと比較しても高い部類に入る。

増加率が最も高いのは、インターネット（6296倍）である。インターネットは情報量では専用サービス（データ伝送）やデジタルデータ伝送サービス、ISDNに劣るものの、増加率は他のメディアと比べて極めて高い値となっている。これは、インターネットが一般に普及し始めたのは平成5年前後であり、この10年間に急速に拡大してきたことを示す。

電気通信系以外では、輸送系ではDVDソフト（1513倍）が大きな伸びとなっている。しかし、空間系では特に大きく変化しているメディアはない。この10年で大きく伸びたメディアのほとんどが電気通信メディアであり、近年の日本における原発信情報量の変化は、電気通信メディア、またはそれに関連するメディアが主役であることが分かる。

図 15 原発信情報量（平成18年度）と増加率（平成18年度／平成8年度）



3.3 発信情報量

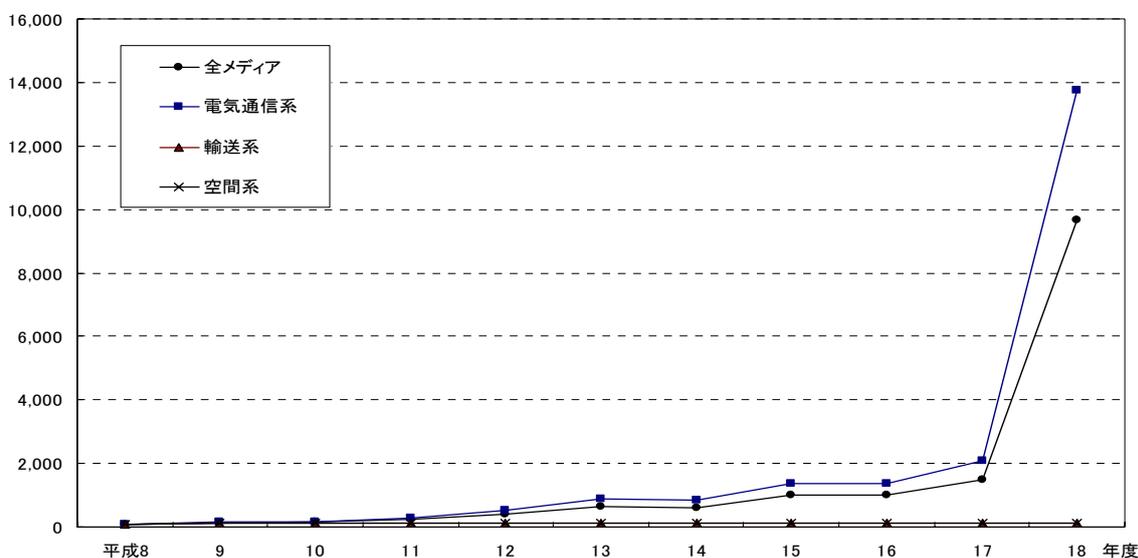
発信情報量は、各メディアの情報発信者が1年間に送りだした情報の総量であり、必ずしもオリジナルのデータだけではなく、複製によるデータの発信も含む。平成18年度における発信情報量は 1.81×10^{18} ワードであり、前年度に比べ544%の増加を示した。基準年である平成8年度の97倍となった。

発信情報量のメディアグループ別の推移は、原発信情報量と同じく電気通信系の伸びが突出しており、平成18年度には平成8年度の14倍に達し、情報量は 1.80×10^{18} ワードであった。経年の変化をみると、平成14年度と16年度には横這いしないしやや減少もみられたが平成18年度は更に大きく増加し、全体としては拡大傾向にあり、原発信情報量と同様であるといえる⁵。

輸送系の発信情報量は、平成18年度には 3.43×10^{15} ワードで、平成8年度の1.1倍と電気通信系と比べるとわずかではあるが増加の傾向にある。輸送系の発信情報量は同系の原発信情報量のおよそ50倍であり、多くの複製が発信される印刷物でその多くが構成される輸送系メディアとしての特徴が表れている。

空間系の平成18年度の発信情報量は 2.49×10^{15} ワードであり、平成8年度からわずかに増加しているものの大きな変化はない。

図16 発信情報量の推移（平成8年度=100）



年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全メディア	1.86E+16	2.43E+16	2.90E+16	4.33E+16	7.51E+16	1.23E+17	1.15E+17	1.85E+17	1.83E+17	2.80E+17	1.81E+18
電気通信系	1.31E+16	1.87E+16	2.33E+16	3.75E+16	6.92E+16	1.17E+17	1.09E+17	1.79E+17	1.78E+17	2.74E+17	1.80E+18
輸送系	3.22E+15	3.30E+15	3.31E+15	3.35E+15	3.45E+15	3.42E+15	3.43E+15	3.39E+15	3.46E+15	3.45E+15	3.43E+15
空間系	2.36E+15	2.37E+15	2.38E+15	2.39E+15	2.40E+15	2.41E+15	2.42E+15	2.45E+15	2.45E+15	2.47E+15	2.49E+15

(単位:ワード)

年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全メディア	1.86E+16	2.43E+16	2.90E+16	4.33E+16	7.51E+16	1.23E+17	1.15E+17	1.85E+17	1.83E+17	2.80E+17	1.81E+18
電気通信系	1.31E+16	1.87E+16	2.33E+16	3.75E+16	6.92E+16	1.17E+17	1.09E+17	1.79E+17	1.78E+17	2.74E+17	1.80E+18
輸送系	3.22E+15	3.30E+15	3.31E+15	3.35E+15	3.45E+15	3.42E+15	3.43E+15	3.39E+15	3.46E+15	3.45E+15	3.43E+15
空間系	2.36E+15	2.37E+15	2.38E+15	2.39E+15	2.40E+15	2.41E+15	2.42E+15	2.45E+15	2.45E+15	2.47E+15	2.49E+15

⁵平成18年度の情報量の拡大については、脚注2および脚注4を参照のこと。

平成 18 年度における発信情報量のメディア構成をみたものが図 17 である。電気通信系が全体の 99.7%と最も大きく、他のメディアグループを大きく引き離している。これに対し、**伝送系**のシェアは 0.19%、**空間系**のシェアは 0.14%となっている。

これをメディア別にみると、最も大きなシェアを占めるのは、**原発信情報量**と同じく**専用サービス（データ伝送）**であり、そのシェアは 99.5%と非常に大きい。次いで大きなシェアをもつメディアは**新聞**であるが、そのシェアは 0.13%と**専用サービス（データ伝送）**の 1/760 程度である。

その他のメディアでは、**対話（0.12%）**や**デジタルデータ伝送サービス（0.10%）**のシェアが比較的大きい。発信情報量では、**原発信情報量**と比べて**伝送系メディア**が上位に登場し、**印刷による情報の複製**が**発信情報量**に現れているといえる。

図 17 発信情報量のメディア構成（平成 18 年度）

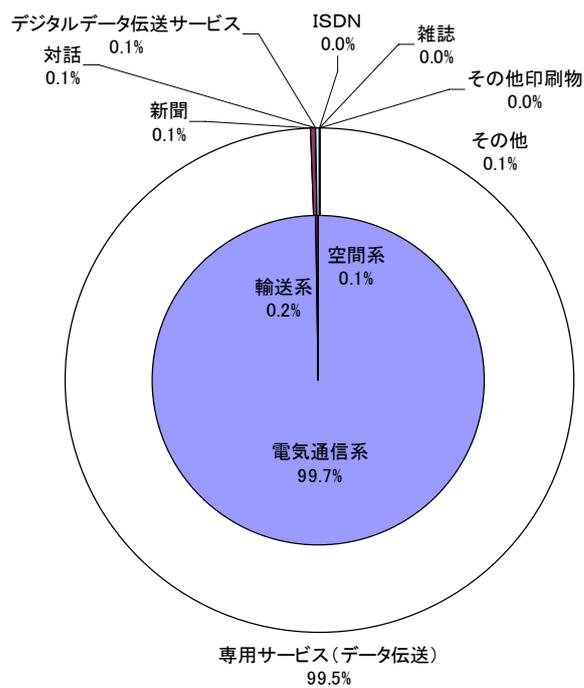
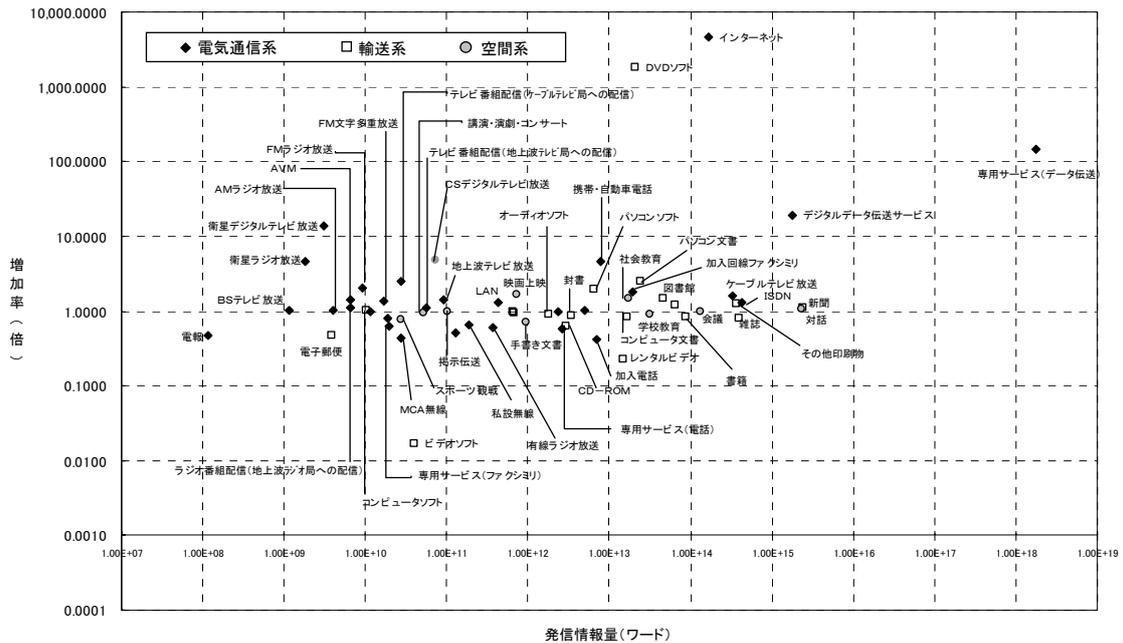


図 18は、各メディアの平成 18 年度の発信情報量と平成 8 年度からの増加率（倍数）の関係を示したものである。伸びが大きいのは、原発信情報量と同じく電気通信系パーソナルメディアでは、インターネット（4,697 倍）、デジタルデータ伝送サービス（19 倍）、専用サービス（データ伝送）（145 倍）、衛星デジタルテレビ放送(14 倍) などである。

輸送系では DVD ソフト（1,794 倍）の伸びが大きく、それ以外ではパソコン文書（2.5 倍）で若干の伸びがみられる。これは、この 10 年間で Windows などの普及により企業や一般家庭にパソコンが浸透し、それに関連する文書の情報流通量も大きく拡大した事を示す。

空間系では、映画上映(1.7 倍)、社会教育（1.4 倍）、図書館（1.5 倍）と増加している一方で、スポーツ観戦は 0.8 倍と減少している。シネマコンプレックスの増加などによる映画人気の復権、英会話や各種資格習得などのための生涯学習の普及などの世相を反映していると考えられる。

図 18 発信情報量（平成 18 年度）と増加率（平成 18 年度／平成 8 年度）



3.4 選択可能情報量

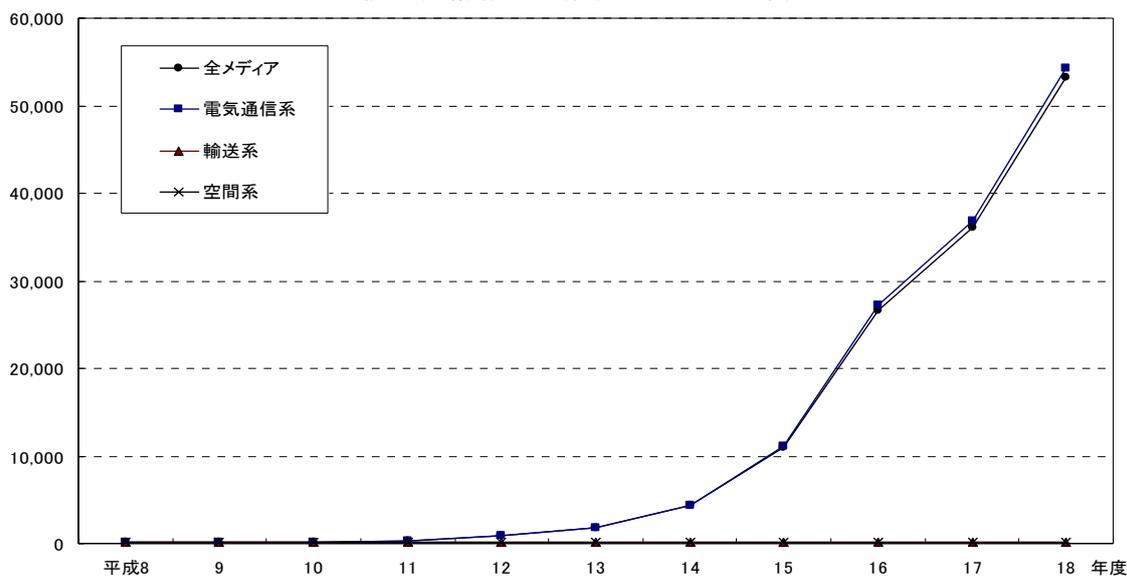
選択可能情報量は、各メディアの情報受信点において選択可能な形で提供された情報の総量である。平成18年度における選択可能情報量は 2.29×10^{20} ワードであり、図19に示すように、基準年である平成8年度の530倍となり、前年度に比べると47.3%の増加となっている。

選択可能情報量をメディアグループ別にみると電気通信系の伸びが大きく、平成18年度には平成8年度の543倍となっている。平成18年度の電気通信系の選択可能情報量は、 2.29×10^{20} ワードで電気通信系の原発信情報量の127倍となっており、大きく拡大している。これは、電気通信系の選択可能情報量のうちインターネットや地上波テレビ放送やケーブルテレビ放送といった原発信情報量と比して選択可能情報量が大きく拡大する特色を持ったメディアによるものである。

輸送系の選択可能情報量は、平成18年度には 3.27×10^{15} ワードで平成8年度の1.1倍となっており、これは前述した輸送系の発信情報量と同様の推移を示している。

空間系は、平成18年度には 6.48×10^{15} ワードで平成8年度の1.03倍となっている。

図19 選択可能情報量の推移（平成8年度=100）



年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全メディア	100	128	152	362	889	1,747	4,316	10,941	26,683	36,084	53,169
電気通信系	100	129	153	368	906	1,784	4,410	11,182	27,274	36,885	54,350
輸送系	100	102	102	104	107	107	107	106	108	107	107
空間系	100	100	99	100	100	100	101	101	101	102	103

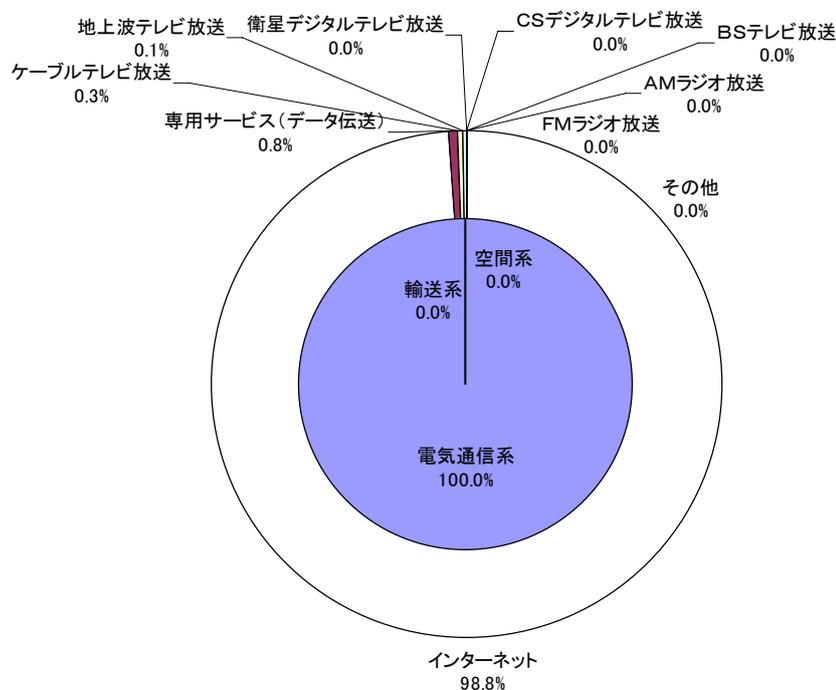
(単位:ワード)

年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全メディア	4.31E+17	5.53E+17	6.54E+17	1.56E+18	3.83E+18	7.53E+18	1.86E+19	4.71E+19	1.15E+20	1.55E+20	2.29E+20
電気通信系	4.21E+17	5.44E+17	6.44E+17	1.55E+18	3.82E+18	7.52E+18	1.86E+19	4.71E+19	1.15E+20	1.55E+20	2.29E+20
輸送系	3.06E+15	3.12E+15	3.13E+15	3.18E+15	3.29E+15	3.26E+15	3.28E+15	3.24E+15	3.30E+15	3.28E+15	3.27E+15
空間系	6.32E+15	6.29E+15	6.27E+15	6.30E+15	6.32E+15	6.35E+15	6.36E+15	6.39E+15	6.41E+15	6.44E+15	6.48E+15

図 20は平成 18 年度における選択可能情報量のメディア構成をみたものである。メディアグループ別にみると、電気通信系が 100%となっており、選択可能情報量のほとんど全てが電気通信系のメディアによる情報量である。

メディア別にみると、インターネットが (98.8%) が特に大きいシェアを占めているが、これは、インターネット上に保存・蓄積されている情報に、何らかのアクセス手段を持っている利用者全員がアクセス可能であるというメディアの特徴によるところが大きい。次いで専用サービス (データ伝送) (0.78%)、ケーブルテレビ放送 (0.26%) であるが、インターネットとの差は著しい。

図 20 選択可能情報量のメディア構成 (平成 18 年度)

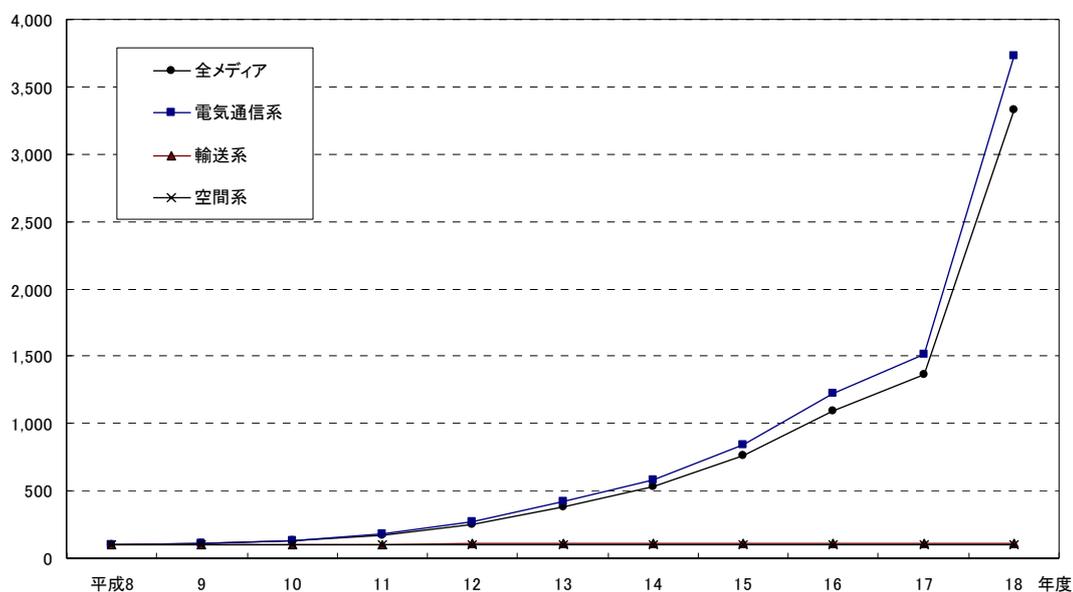


3. 5 消費可能情報量

消費可能情報量は、各メディアの情報量受信点においてメディアとして消費が可能な情報の総量である。平成 18 年度における消費可能情報量は 2.83×10^{18} ワードで、平成 8 年度の 33 倍となり、前年度に比べ 145% 増加している⁶。

メディアグループ別に消費可能情報量の推移をみると、電気通信系の伸びが最も大きく、平成 18 年度には平成 8 年度の 37 倍となり、 2.82×10^{18} ワードである。平成 18 年度の輸送系の消費可能情報量は、 3.27×10^{15} ワードであり、平成 16 年度以降、減少傾向である。また、平成 18 年度の空間系の消費可能情報量は、 6.48×10^{15} ワードで、平成 8 年度の 1.03 倍である。

図 22 消費可能情報量の推移（平成 8 年度=100）



年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全メディア	100	113	128	171	251	384	529	762	1,096	1,360	3,326
電気通信系	100	114	131	180	270	419	582	843	1,220	1,515	3,726
輸送系	100	102	102	104	107	107	107	106	108	107	107
空間系	100	100	99	100	100	100	101	101	101	102	103

(単位:ワード)

年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全メディア	8.50E+16	9.58E+16	1.09E+17	1.45E+17	2.14E+17	3.26E+17	4.50E+17	6.47E+17	9.32E+17	1.16E+18	2.83E+18
電気通信系	7.56E+16	8.64E+16	9.91E+16	1.36E+17	2.04E+17	3.17E+17	4.40E+17	6.38E+17	9.22E+17	1.15E+18	2.82E+18
輸送系	3.06E+15	3.12E+15	3.13E+15	3.18E+15	3.29E+15	3.26E+15	3.28E+15	3.24E+15	3.30E+15	3.28E+15	3.27E+15
空間系	6.32E+15	6.29E+15	6.27E+15	6.30E+15	6.32E+15	6.35E+15	6.36E+15	6.39E+15	6.41E+15	6.44E+15	6.48E+15

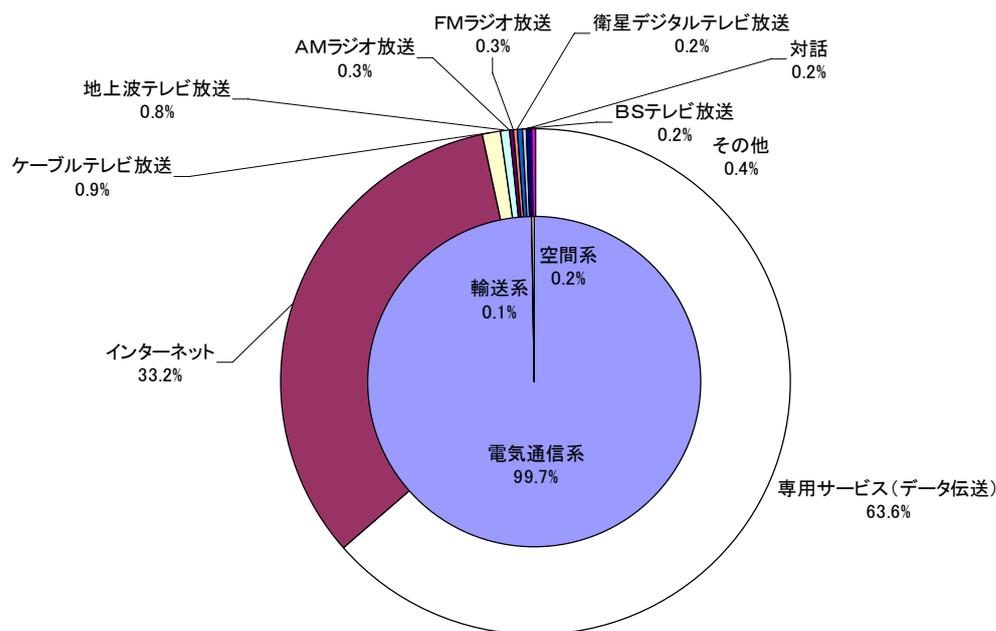
⁶平成 18 年度の情報量の拡大については、脚注 2 および脚注 4 を参照のこと。

図 23は平成 18 年度の消費可能情報量のメディア構成を示したものである。メディアグループ別にみると、電気通信系のシェアが 99.7%と最も大きく、次いで空間系 0.23%、輸送系 0.12%となっている。

メディア別にみると、大きい順に専用サービス（データ伝送）（63.6%）、インターネット（33.2%）、ケーブルテレビ放送（0.91%）、地上波テレビ放送（0.77%）となっており、選択可能情報量のメディア構成と同様にインターネット、専用サービス（データ伝送）の情報量が多いことに加え、地上波テレビ放送、BS テレビ放送、FM ラジオといった放送系マスメディアのシェアが比較的高い。

電気通信系以外のメディアでは、空間系の対話（0.16%）、輸送系の新聞（0.08%）などが比較的情報量が多い。

図 23 消費可能情報量のメディア構成（平成 18 年度）



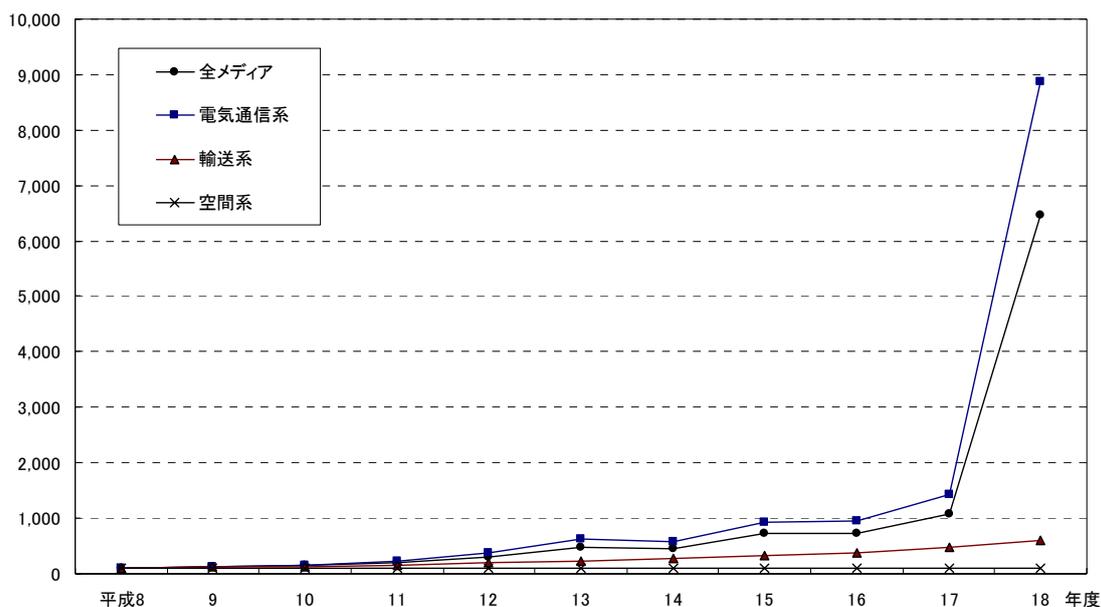
3. 6 消費情報量

消費情報量は、各メディアを通じて実際に消費された情報の総量である。平成 18 年度における消費情報量は 1.84×10^{18} ワードで、図 25 にみる通り平成 8 年度の 65 倍であり、前年度に比べ 499% 増加している。

消費情報量をメディアグループ別にみると、平成 18 年度において、電気通信系は 1.82×10^{18} ワードと平成 8 年度の 89 倍、輸送系は 8.17×10^{15} ワードで平成 8 年度の 6.0 倍とそれぞれ大きく増加している。空間系は 6.65×10^{15} ワードと平成 8 年度とほぼ同水準になっている。

全体的な増加傾向の中で特に電気通信系の伸びが大きく、減少または横這いの平成 14 年度、16 年度を除けば、平成 11 年度以降の伸びが著しい。これは専用サービス（データ伝送）、インターネット及びデジタルデータ伝送の情報量の増加が主な原因である⁷。次いで輸送系、空間系の順で伸びが大きいが電気通信系との差は大きい。

図 25 消費情報量の推移（平成 8 年度=100）



年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全メディア	100	121	139	191	307	480	460	715	728	1,079	6,464
電気通信系	100	128	152	221	379	617	586	936	948	1,428	8,863
輸送系	100	116	133	158	191	225	267	320	387	481	600
空間系	100	100	100	100	100	100	101	101	101	102	102

(単位:ワード)

年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全メディア	$2.84E+16$	$3.43E+16$	$3.94E+16$	$5.41E+16$	$8.70E+16$	$1.36E+17$	$1.31E+17$	$2.03E+17$	$2.07E+17$	$3.06E+17$	$1.84E+18$
電気通信系	$2.05E+16$	$2.62E+16$	$3.11E+16$	$4.55E+16$	$7.79E+16$	$1.27E+17$	$1.20E+17$	$1.92E+17$	$1.95E+17$	$2.93E+17$	$1.82E+18$
輸送系	$1.36E+15$	$1.58E+15$	$1.81E+15$	$2.15E+15$	$2.59E+15$	$3.06E+15$	$3.63E+15$	$4.35E+15$	$5.27E+15$	$6.54E+15$	$8.17E+15$
空間系	$6.49E+15$	$6.49E+15$	$6.49E+15$	$6.49E+15$	$6.50E+15$	$6.50E+15$	$6.53E+15$	$6.57E+15$	$6.59E+15$	$6.61E+15$	$6.65E+15$

⁷ 専用サービス（データ伝送）における情報量の拡大の理由については、脚注 2 を参照のこと。

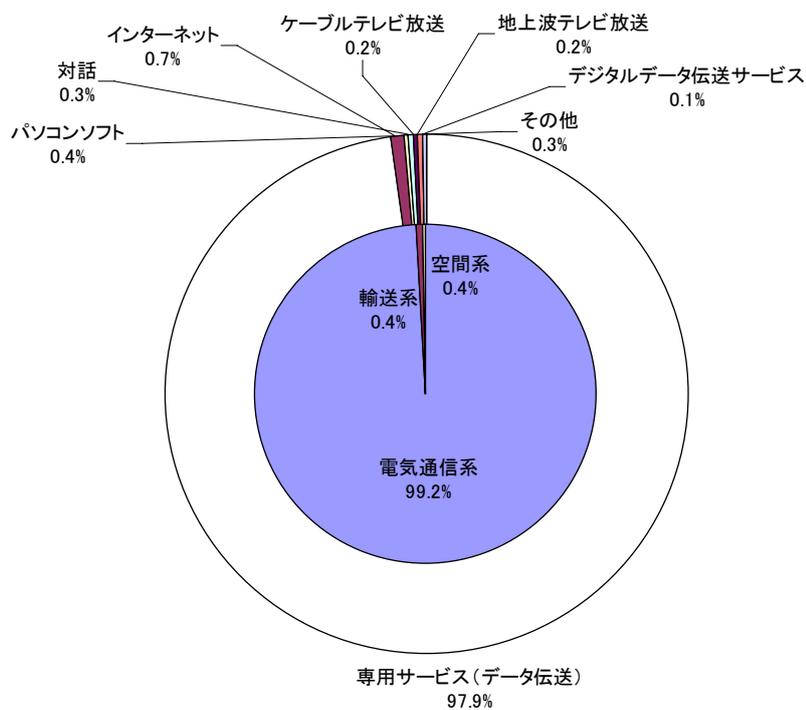
平成 18 年度の消費情報量のメディア構成は図 26 の通りである。メディアグループ別にみると、電気通信系が 99.2% と最も大きく、輸送系が 0.44%、空間系が 0.36 となっている。

電気通信系の中では、専用サービス（データ伝送）が最も大きく、全体の 97.9% を占める。次いでインターネット（0.69%）、ケーブルテレビ放送（0.24%）、地上波テレビ放送（0.20%）となっている。

輸送系メディアについては、最も大きい割合を示すパソコンソフトが 0.38% であるが、全体に占める割合は小さい。

空間系メディアについては対話の占めるシェアが大きく（0.25%）、次いで学校教育（0.05%）、会議（0.03%）、社会教育（0.02%）である。

図 26 消費情報量のメディア構成（平成 18 年度）



4 計量結果の分析

4.1 マスメディア・パーソナルメディアによる分析

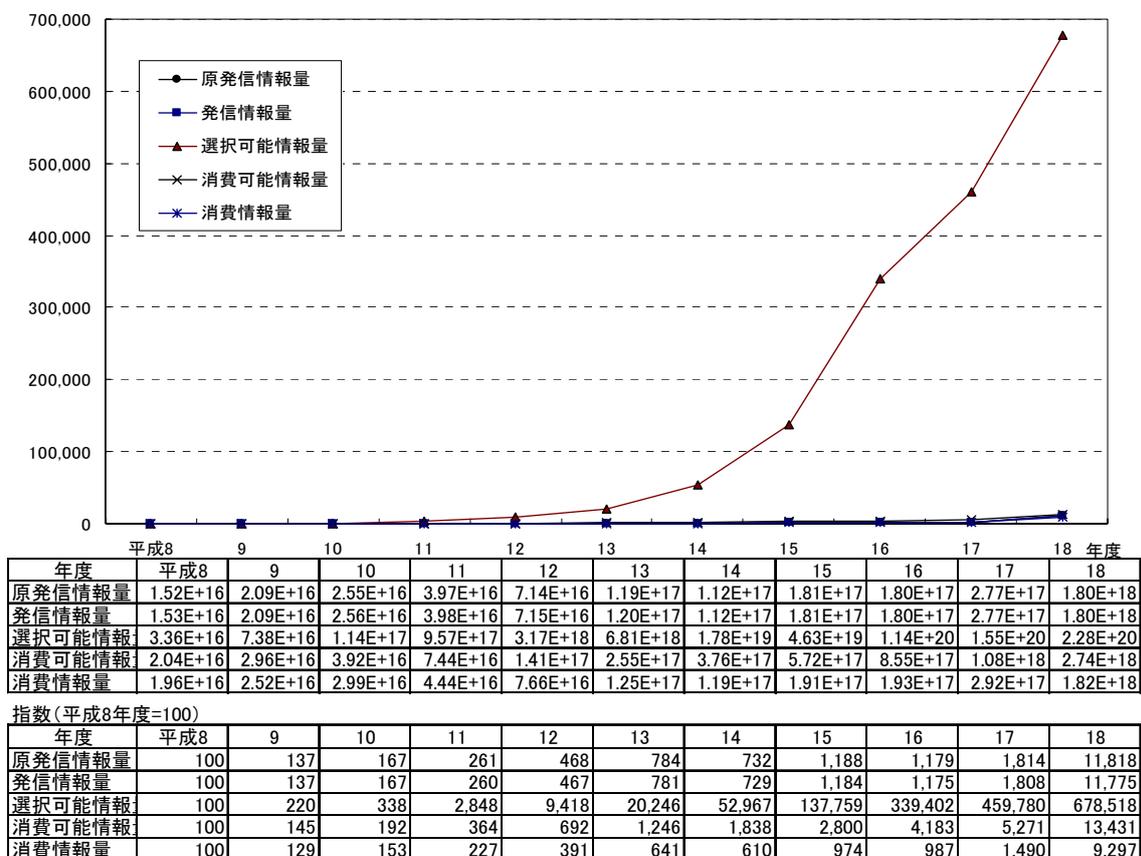
ここでは、情報流通量に関してパーソナルメディア・マスメディアによる分析を行う。

平成18年度のパーソナルメディアの原発信情報量は、 1.80×10^{18} ワード、発信情報量は 1.80×10^{18} ワード、選択可能情報量は 2.28×10^{20} ワード、消費可能情報量は 2.74×10^{18} ワード、消費情報量は 1.82×10^{18} ワードとなっている。

パーソナルメディアの各情報量について、平成8年度を基準として推移をみたものが図28である。パーソナルメディアについては、原発信から発信の段階で情報量がほとんど拡大しないため、原発信・発信の両情報量の推移は同様の傾向を示す。また、選択可能情報量については、平成18年度は平成8年度の6785倍となっており、インターネットの普及に伴い伸びが最も大きくなっている。

消費可能情報量及び消費情報量については、選択可能情報量のような急激な伸びはないが、増加傾向にあるといえる。

図28 パーソナルメディアの情報量流通量の推移（平成8年度=100）

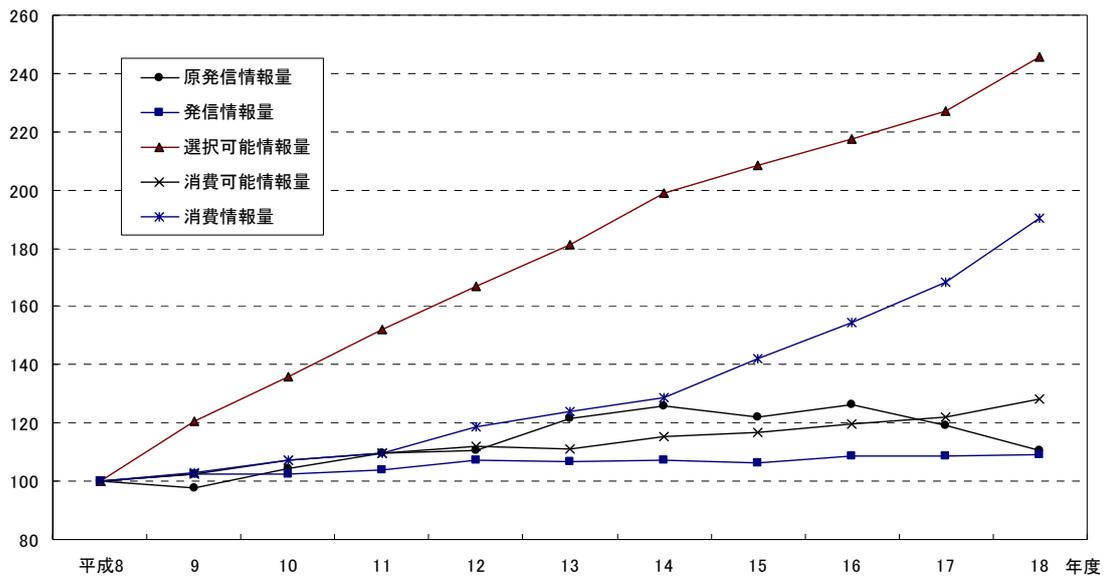


マスメディアについてみると、平成 18 年度において、原発信情報量は 2.47×10^{13} ワード、発信情報量は 3.65×10^{15} ワード、選択可能情報量は 9.76×10^{17} ワード、消費可能情報は 8.28×10^{16} ワード、消費情報量は 1.68×10^{16} ワードである。

マスメディアの各情報量について、平成 8 年度を基準として推移をみたものが図 29 である。選択可能情報量の伸びが最も大きく、平成 18 年度は平成 8 年度の 2.5 倍となっている。平成 8 年度までの増加はケーブルテレビの普及を受けた伸びであるが、平成 9 年度以降は、CS デジタルテレビ放送やハイビジョンテレビ放送の普及のためさらに情報量が拡大している。一方、最も伸びが小さいのは発信情報量で、平成 8 年度の 1.09 倍となっている。また発信情報量、消費可能情報量については、年度によりわずかな増減はあるものの、横ばい傾向が続いている。

平成 17 年度以降、原発信情報量が減少しているのは、大きな割合を占める図書館およびレンタルビデオの情報量が減少したためである。

図 29 マスメディアの情報流通量の推移（平成 8 年度=100）



年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
原発信情報量	2.24E+13	2.19E+13	2.34E+13	2.45E+13	2.48E+13	2.72E+13	2.81E+13	2.73E+13	2.83E+13	2.66E+13	2.47E+13
発信情報量	3.34E+15	3.43E+15	3.43E+15	3.47E+15	3.58E+15	3.57E+15	3.58E+15	3.55E+15	3.63E+15	3.63E+15	3.65E+15
選択可能情報	3.97E+17	4.79E+17	5.40E+17	6.04E+17	6.63E+17	7.20E+17	7.90E+17	8.27E+17	8.64E+17	9.01E+17	9.76E+17
消費可能情報	6.46E+16	6.63E+16	6.94E+16	7.09E+16	7.24E+16	7.16E+16	7.44E+16	7.53E+16	7.72E+16	7.88E+16	8.28E+16
消費情報量	8.83E+15	9.08E+15	9.49E+15	9.70E+15	1.05E+16	1.09E+16	1.14E+16	1.25E+16	1.36E+16	1.49E+16	1.68E+16
指数(平成8年度=100)											
年度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
原発信情報量	100	98	104	110	111	121	126	122	126	119	111
発信情報量	100	102	103	104	107	107	107	106	109	109	109
選択可能情報	100	121	136	152	167	181	199	208	218	227	246
消費可能情報	100	103	107	110	112	111	115	117	120	122	128
消費情報量	100	103	107	110	118	124	129	142	154	168	190

平成 18 年度における各情報流通量、すなわち、各情報流通過程におけるメディアグループ別マスメディア・パーソナルメディア別の構成をみたものが図 30である。

原発信情報量では、いずれのメディアグループにおいてもマスメディアの割合は非常に小さく、電気通信系パーソナルメディアが全体の 99.9%を占めている。

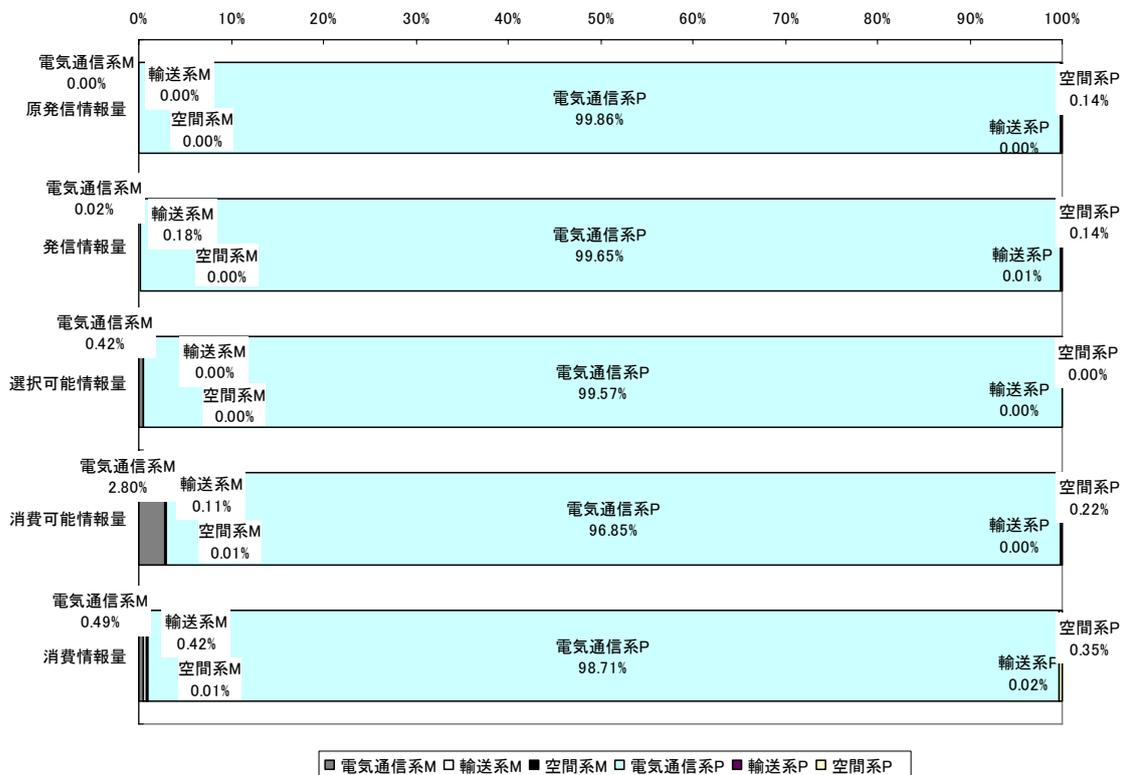
発信情報量では、輸送系マスメディアの割合が 0.18%と原発信情報量と比べてやや拡大している以外に大きな変化はなく、基本的には原発信情報量と同様の傾向にある。

選択可能情報量では、電気通信系マスメディアの占める割合が 0.42%と増加しており、発信後に情報が拡大する放送系メディアの特性を反映している。

消費可能情報量では、電気通信系マスメディアの割合は 2.80%とさらに増加し、その他にも選択可能情報量と比較して輸送系マスメディア (0.11%)、空間系マスメディア (0.01%) や空間系パーソナルメディア (0.22%) の割合が大きくなっている。

消費情報量では、電気通信系パーソナルメディアが 98.7%と最も大きい、電気通信系マスメディア (0.49%) や空間系パーソナルメディア (0.35%) も比較的大きい。消費情報量でマスメディアが占める割合は 0.92%、パーソナルメディアは 99.1%となっている。

図 30 各情報流通量における系別、マス・パーソナル別構成 (平成 18 年度)



(注) Mはマスメディア、Pはパーソナルメディアを示す。

次にマスメディアについて、情報流通段階における情報の拡大状況を見る。図 31に示すように、全マスメディアでみると選択可能情報量が一番大きく拡大しているが、メディアグループによって、その情報の拡大傾向が大きく異なっている。

電気通信系についてみると、発信情報量から消費情報量までの各段階において、それぞれ最も高い拡大率を示す。発信情報量では原発信情報量の 1,700 倍、選択可能情報量においては 4,940,000 倍にまで急激に拡大している。これは、放送メディア、なかでもケーブルテレビ局では、発信者（＝ケーブル事業者）が多数存在し、またそれぞれのケーブルテレビ局が多く番組を配信しているためである。消費可能情報量では原発信情報量の 400,000 倍と同時に視聴可能な番組が一つだけであるという物理的制約から選択可能情報量の 1/12 以下に減少している。また、情報流通の最終段階の消費情報量では原発信情報量の 45,000 倍となっている。

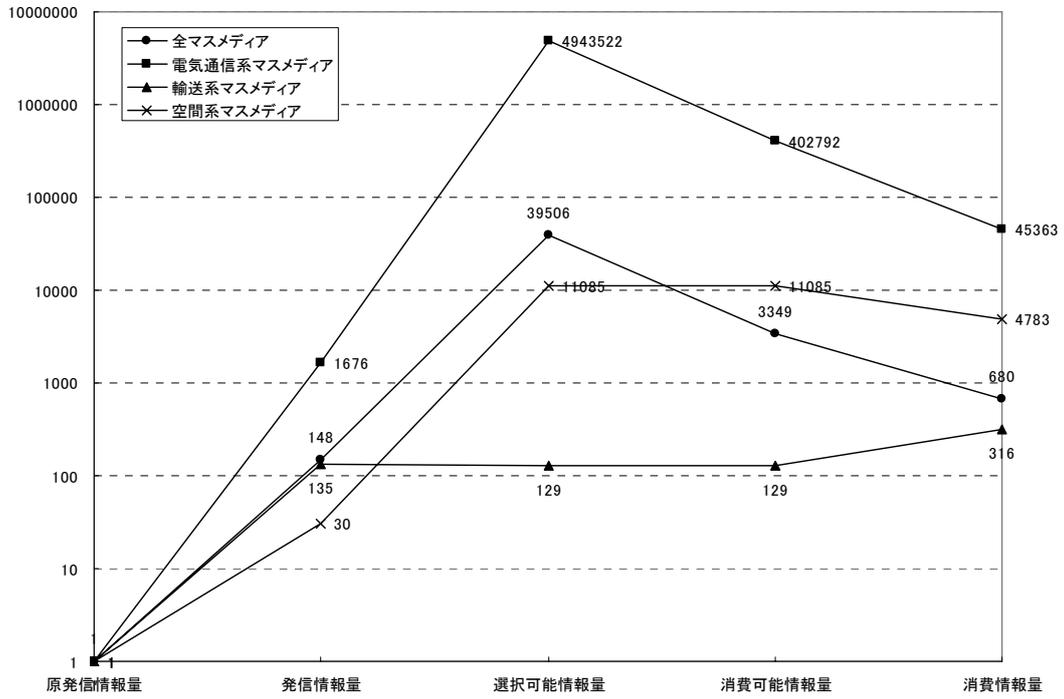
輸送系についてみると、発信段階では 135 倍に拡大し、選択可能・消費可能情報量ではほとんど変化がなく、消費情報量では原発信情報量の 320 倍となっている。

空間系についてみると、発信情報量は原発信情報量の 30 倍であるが、選択可能・消費可能情報量では原発信情報量の 11,000 倍となり、大きく拡大する。消費情報量においては、原発信情報量の 4,800 倍となっており、電気通信系ほどではないが大きく拡大している。

このようなメディアグループごとの情報の拡大状況は、次のようなメディアグループとしての特長を反映している。電気通信系では、発信側だけではなくテレビ受像機など情報の受け取り側（選択可能情報量の段階）で情報が拡大する（複製が行われる）のに対し、輸送系では、情報の送り出し側（発信情報量の段階）における印刷等のみにより、情報の拡大（複製）が行われる。

一方、空間系では、映画上映などのように繰り返し情報発信が行われる場合があり、発信段階で情報の拡大が起き、さらに座席などでの情報接触が可能となる段階においても情報が拡大している。

図 31 各情報流通段階でのマスメディアの情報量（原発信情報量=1）（平成 18 年度）



4. 2 デジタルメディア・アナログメディアによる分析

ここでは、メディアをデジタルメディアとアナログメディアとに分け、それぞれの発信情報量、選択可能情報量、消費情報量の推移についてみる。

デジタル・アナログ情報量の区分は以下のように定義される。

○ デジタル情報量

各種メディアのうち、伝送形態がデジタル方式のメディア、デジタル化された情報を受信するメディア、及びデジタル記録されたメディアの情報量

○ アナログ情報量

上記以外のメディアの情報量

なお、携帯・自動車電話や専用サービスなど、デジタルとアナログ両方が混在しているメディアについては、情報の伝達形態がデジタルによる情報量とアナログによる情報量に分離し、各々の情報流通量を計量する。

デジタル・アナログ情報量の区分によって分けられた計量対象メディアの一覧を表 8 に示す。

表8 デジタル／アナログのメディア区分

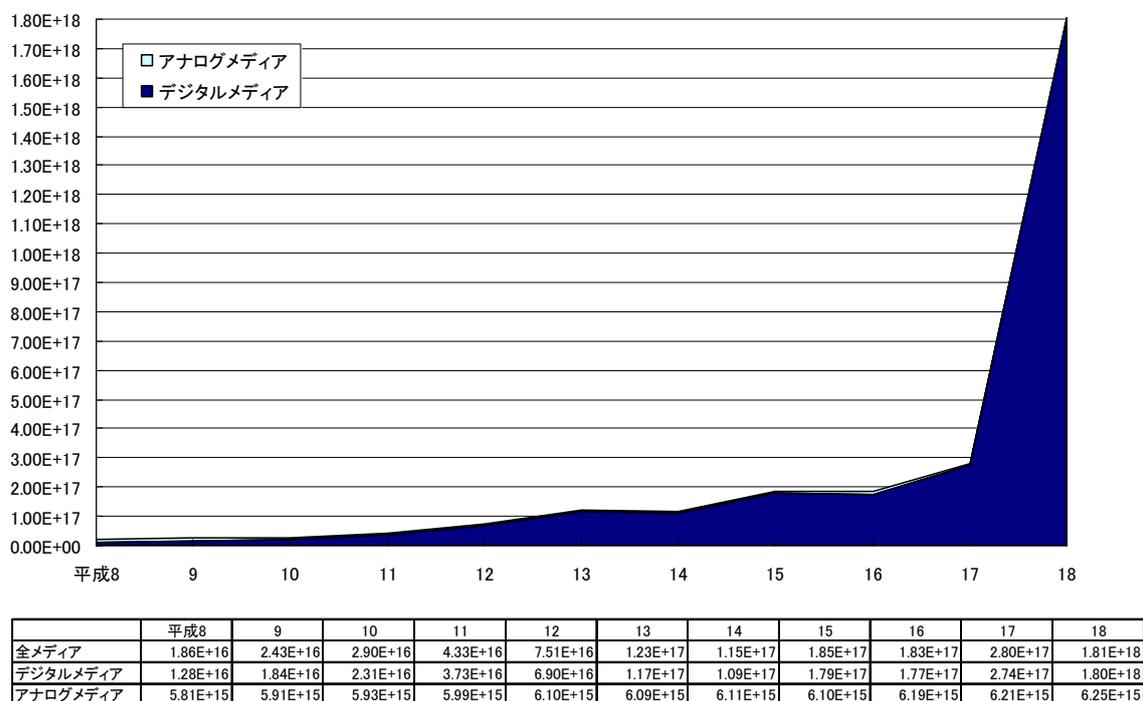
メディアグループ	計量メディア	デジタル／アナログ		備考
		デジタル	アナログ	
電 気 通 信 系	01 加入電話		○	
	02 携帯・自動車電話	○		(平成16年度までは) デジタル／アナログ契約者数で案分
	03 PHS	○		
	04 無線呼出し		○	
	05 加入回線ファクシミリ		○	
	06 テレビ番組配信 (地上波テレビ局への配信)		○	
	07 テレビ番組配信 (ケーブルテレビ局への配信)		○	
	08 ラジオ番組配信 (地上波ラジオ局への配信)		○	
	09 新聞紙面伝送		○	
	10 専用サービス (電話)		○	
	11 専用サービス (ファクシミリ)		○	
	12 専用サービス (データ伝送)	○		(平成16年度までは) デジタル／アナログに分離
	13 デジタルデータ伝送サービス	○		
	14 ISDN	○		
	15 電報		○	
	16 構内電話 (構内通信)		○	
	17 LAN	○		
	18 私設無線		○	
	19 有線放送電話		○	
	20 オフワーク通信		○	
	21 MCA無線		○	
	22 AVM		○	
	23 パソコン通信	○		
	24 データベース	○		
	25 インターネット	○		
	26 ETC	○		
	27 非接触型電子マネー／電子乗車券	○		
	28 地上波テレビ放送		○	
	29 ワンセグ放送	○		
	30 ケーブルテレビ放送		○	
	31 BSテレビ放送		○	
	32 CSデジタルテレビ放送	○		
	33 衛星デジタルテレビ放送	○		
	34 衛星データ放送	○		
	35 AMラジオ放送		○	
	36 FMラジオ放送		○	
	37 衛星ラジオ放送	○		
	38 有線ラジオ放送		○	
	39 文字放送		○	
	40 FM文字多重放送		○	
	41 構内放送		○	
輸 送 系	42 封書		○	
	43 はがき		○	
	44 電子郵便		○	
	45 手書き文書		○	
	46 ワードプロ文書		○	
	47 コンピュータ文書		○	
	48 パソコン文書		○	
	49 文書コピー		○	
	50 新聞		○	
	51 雑誌		○	
	52 書籍		○	
	53 フリーペーパー		○	
	54 その他印刷物		○	
55 CD-ROM	○			
56 ビデオソフト		○		
57 オーディオソフト	○		(平成16年度までは) デジタル／アナログに分離	
58 DVDソフト	○			
59 コンピュータソフト	○			
60 パソコンソフト	○			
61 図書館		○		
62 レンタルビデオ		○		
63 レンタルオーディオ	○		(平成16年度までは) デジタル／アナログに分離	
空 間 系	64 学校教育		○	
	65 社会教育		○	
	66 会議		○	
	67 対話		○	
	68 掲示伝送		○	
	69 講演・演劇・コンサート		○	
	70 スポーツ観戦		○	
	71 映画上映		○	

デジタルメディアとアナログメディアの発信情報量の推移を図 32に示した。平成 18 年度におけるデジタルメディアの発信情報量は、 1.80×10^{18} ワードで、前年度の 556%増となっている。これは専用サービス（データ伝送）における情報量の増加によるところが大きい⁸。一方、平成 18 年度におけるアナログメディアの発信情報量は、 6.25×10^{15} ワードで、前年度の 0.6%増である。

平成 8 年度以降、デジタルメディアは徐々に増加してきたが、近年急激に増加の割合が大きくなっている。一方、アナログメディアは平成 8 年度以降、増加はしてきたものの緩やかな増加に留まっており、デジタルメディアの増加と比較すると非常に小さな変化となっている。

そのため、近年ではデジタルメディアの情報量がアナログメディアの情報量を大幅に上回っている。平成 8 年度では、全発信情報量に占めるデジタルメディアの割合が 68.8%、アナログメディアの同割合が 31.2%であったが、平成 18 年度ではデジタルメディアが 99.6%、アナログメディアが 0.35%となっている。

図 32 デジタル／アナログ別発信情報量の推移



⁸ 専用サービス（データ伝送）における情報量の拡大の理由については、脚注 2 を参照のこと。

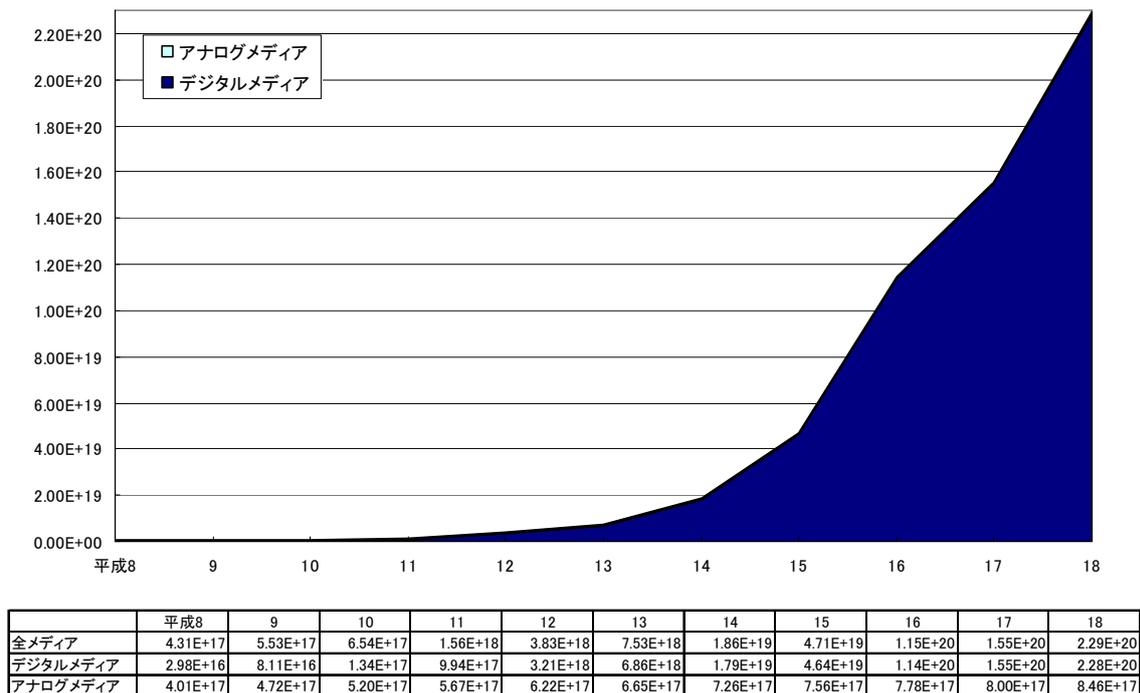
デジタルメディアとアナログメディアの選択可能情報量の推移を図 33に示した。平成 18 年度におけるデジタルメディアの選択可能情報量は 2.28×10^{20} ワードで、前年度の 47.6%増となっている。一方、平成 18 年度におけるアナログメディアの選択可能情報量は 8.46×10^{17} ワードで、前年度の 5.84%増となっている。

発信情報量と同様、平成 8 年度以降、デジタルメディアは徐々に増加してきたが、近年その伸びが加速している。アナログメディアは平成 8 年度以降一貫して増加しているが、その伸びはそれ程大きくはない。

選択可能情報量の特徴としては、発信情報量と同様にデジタルメディアの占める割合が高いことが挙げられる。全選択可能情報量に占めるデジタルメディアの割合は 99.6%であるのに対し、アナログメディアの同割合は 0.37%となっている。これはデジタルメディアであるインターネットが選択可能情報量の大部分を占めているためである。

また、インターネットにおける広帯域のサービスの普及や、CS デジタル放送の普及等により今後もデジタルメディアの増加傾向は続くものと思われる。

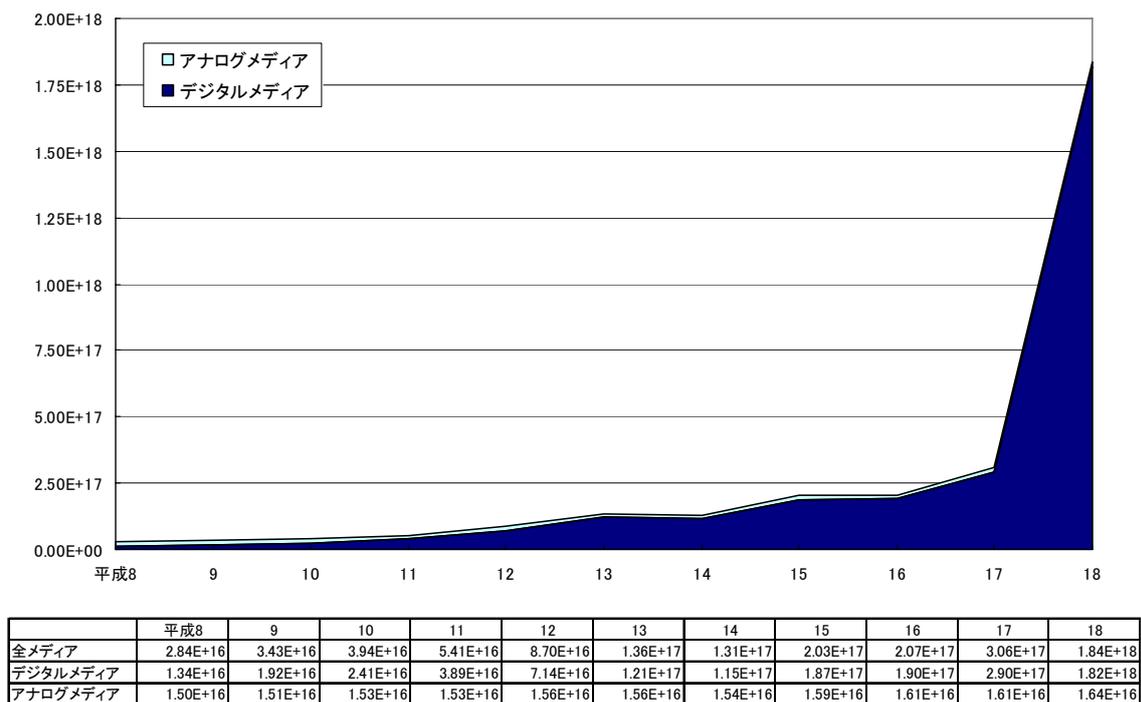
図 33 デジタル／アナログ別選択可能情報量の推移



デジタルメディアとアナログメディアの消費情報量の推移を図 34に示した。平成 18 年度におけるデジタルメディアの消費情報量は、 1.82×10^{18} ワードで、前年度より 527%増となっている⁹。また、全消費情報量に占める割合は 99.1%である。一方、平成 18 年度におけるアナログメディアの消費情報量は、 1.64×10^{16} ワードで、前年度の 1.86%増となっている。

他の情報量と同様、平成 8 年度以降、デジタルメディアの消費情報量は急速に増加してきており、平成 18 年度では平成 8 年度の 136 倍となっている。一方、アナログメディアの消費情報量は、平成 18 年度では平成 8 年度の 1.1 倍となっており、その増加はごくわずかである。アナログメディアには、既存のメディアが多く、それらのメディアの市場は成熟したものであり、消費される情報量も比較的安定して推移しているといえる。これに対しデジタルメディアには、新規メディアが多く、それらの市場は現在も拡大を続けており、消費される情報量もそれに伴い増加しているといえる。

図 34 デジタル／アナログ別消費情報量の推移



⁹平成 18 年度の情報量の拡大については、脚注 2 および脚注 4 を参照のこと。

付録 1 : 計量結果表

(メデИАー一覧表)

計量地域名	全国						
項目	原発信情報量						
単位	ワード						
計量メディア	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総計	1.53E+16	2.09E+16	2.55E+16	3.97E+16	7.14E+16	1.19E+17	1.12E+17
電気通信系	1.28E+16	1.84E+16	2.31E+16	3.73E+16	6.90E+16	1.17E+17	1.09E+17
伝送系	6.18E+13	6.35E+13	6.60E+13	6.79E+13	6.89E+13	6.94E+13	6.94E+13
空間系	2.36E+15	2.37E+15	2.38E+15	2.39E+15	2.40E+15	2.41E+15	2.42E+15
01 加入電話	1.65E+13	1.71E+13	1.66E+13	1.63E+13	1.68E+13	1.46E+13	1.18E+13
02 携帯・自動車電話	1.65E+12	2.70E+12	3.92E+12	5.41E+12	6.31E+12	7.38E+12	7.70E+12
03 PHS	4.81E+11	8.10E+11	9.38E+11	9.25E+11	8.06E+11	5.79E+11	7.21E+11
04 無線呼出し	5.05E+09	3.61E+09	1.91E+09	1.04E+09	7.29E+08	5.77E+08	4.78E+08
05 加入回線ファクシミリ	7.24E+12	8.77E+12	1.03E+13	1.09E+13	1.19E+13	1.30E+13	1.29E+13
06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	2.43E+09	2.43E+09	2.42E+09	2.46E+09	2.53E+09	2.54E+09	2.57E+09
07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	1.09E+10	1.09E+10	1.84E+10	2.23E+10	2.27E+10	2.50E+10	2.54E+10
08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	1.45E+08	1.43E+08	1.50E+08	1.51E+08	1.53E+08	1.53E+08	1.53E+08
09 新聞紙面伝送	2.72E+07	1.88E+07	1.30E+07	9.02E+06	6.22E+06	4.30E+06	2.97E+06
10 専用サービス(電話)	4.56E+12	4.27E+12	5.26E+12	4.85E+12	4.29E+12	3.82E+12	3.44E+12
11 専用サービス(ファクシミリ)	2.07E+10	1.94E+10	2.54E+10	2.34E+10	2.06E+10	1.83E+10	1.64E+10
12 専用サービス(データ伝送)	1.24E+16	1.73E+16	2.06E+16	3.29E+16	6.28E+16	1.12E+17	1.05E+17
13 デジタルデータ伝送サービス	9.40E+13	3.39E+14	8.01E+14	1.37E+15	1.80E+15	1.81E+15	1.80E+15
14 ISDN	3.23E+14	8.14E+14	1.61E+15	2.96E+15	4.33E+15	3.09E+15	1.86E+15
15 電報	2.45E+08	2.28E+08	2.20E+08	2.07E+08	1.88E+08	1.74E+08	1.64E+08
16 構内電話(構内通信)	2.42E+12	2.42E+12	2.43E+12	2.44E+12	2.45E+12	2.36E+12	2.35E+12
17 LAN	6.61E+10	7.49E+10	6.29E+10	7.81E+10	8.69E+10	8.30E+10	8.80E+10
18 施設無線	2.89E+11	2.72E+11	2.61E+11	2.49E+11	2.29E+11	2.16E+11	2.06E+11
19 有線放送電話	2.53E+11	2.43E+11	2.28E+11	2.04E+11	2.00E+11	1.85E+11	1.78E+11
20 オフワーク通信	2.31E+10	2.45E+10	2.53E+10	2.55E+10	2.54E+10	2.53E+10	2.51E+10
21 MCA無線	6.23E+10	6.19E+10	5.88E+10	5.57E+10	5.13E+10	4.51E+10	3.97E+10
22 AVM	4.76E+09	4.91E+09	5.11E+09	5.31E+09	5.50E+09	5.64E+09	6.02E+09
23 パソコン通信	2.52E+09	1.89E+09	1.64E+09	8.85E+08	7.57E+08	5.05E+08	3.78E+08
24 データベース	9.69E+11	1.23E+12	1.29E+12	1.41E+12	1.44E+12	1.45E+12	1.24E+12
25 インターネット	2.15E+10	8.01E+10	2.02E+11	4.52E+11	1.29E+12	3.82E+12	2.08E+13
26 ETC	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	3.03E+09	1.91E+10
27 非接触型電子マネー/電子乗車券	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	2.97E+11	8.94E+11
28 地上波テレビ放送	8.92E+09	9.09E+09	9.03E+09	9.88E+09	9.45E+09	9.63E+09	9.71E+09
29 ワンセグ放送	0.00E+00						
30 ケーブルテレビ放送	3.19E+10	3.24E+10	3.23E+10	3.30E+10	3.29E+10	3.33E+10	3.35E+10
31 BSテレビ放送	1.13E+09	1.16E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09
32 CSデジタルテレビ放送	1.50E+10	4.43E+10	9.57E+10	9.36E+10	8.40E+10	6.99E+10	7.11E+10
33 衛星デジタルテレビ放送	1.22E+08	1.40E+08	1.55E+08	1.54E+08	1.37E+08	2.15E+09	2.45E+09
34 衛星データ放送	2.84E+08	2.84E+08	2.84E+08	2.85E+08	2.84E+08	2.84E+08	2.84E+08
35 AMラジオ放送	1.90E+09	1.90E+09	1.91E+09	1.92E+09	1.92E+09	1.91E+09	1.90E+09
36 FMラジオ放送	3.21E+09	3.90E+09	4.40E+09	5.36E+09	5.63E+09	5.95E+09	6.22E+09
37 衛星ラジオ放送	3.96E+08	5.05E+08	6.47E+08	6.48E+08	6.47E+08	6.47E+08	6.47E+08
38 有線ラジオ放送	5.65E+10	5.72E+10	5.73E+10	4.18E+10	4.31E+10	4.24E+10	3.32E+10
39 文字放送	3.72E+08	3.63E+08	4.69E+08	4.95E+08	4.04E+08	3.88E+08	3.39E+08
40 FM文字多重放送	7.29E+07	8.42E+07	8.42E+07	9.44E+07	9.21E+07	8.98E+07	8.98E+07
41 構内放送	1.19E+10	1.19E+10	1.19E+10	1.19E+10	1.19E+10	1.16E+10	1.15E+10
42 封書	2.98E+12	3.03E+12	3.09E+12	3.13E+12	3.21E+12	3.37E+12	3.38E+12
43 はがき	5.63E+11	5.68E+11	5.74E+11	5.80E+11	5.84E+11	5.78E+11	5.68E+11
44 電子郵便	2.38E+09	2.24E+09	2.12E+09	2.10E+09	1.95E+09	1.57E+09	1.29E+09
45 手書き文書	7.00E+11	6.86E+11	6.92E+11	6.79E+11	6.96E+11	6.77E+11	6.66E+11
46 ワープロ文書	5.04E+11	5.33E+11	4.20E+11	2.73E+11	6.95E+10	1.76E+10	4.43E+09
47 コンピュータ文書	1.95E+13	1.92E+13	1.85E+13	1.84E+13	1.78E+13	1.71E+13	1.65E+13
48 パソコン文書	4.75E+12	6.33E+12	7.67E+12	8.28E+12	9.59E+12	9.18E+12	8.63E+12
49 文書コピー	1.06E+13	1.15E+13	1.19E+13	1.23E+13	1.24E+13	1.16E+13	1.17E+13
50 新聞	4.49E+09	4.57E+09	4.55E+09	4.55E+09	4.81E+09	4.79E+09	4.90E+09
51 雑誌	4.12E+09	4.31E+09	4.38E+09	4.44E+09	4.55E+09	4.60E+09	4.66E+09
52 書籍	3.66E+09	3.79E+09	3.92E+09	3.91E+09	4.03E+09	4.19E+09	4.36E+09
53 フリーペーパー	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	1.37E+07	1.51E+07	1.69E+07
54 その他印刷物	2.11E+10	2.20E+10	2.18E+10	2.38E+10	2.48E+10	2.30E+10	2.30E+10
55 CD-ROM	5.48E+08	8.07E+08	9.71E+08	1.14E+09	1.14E+09	4.52E+08	3.27E+08
56 ビデオソフト	4.22E+08	4.02E+08	3.89E+08	3.87E+08	3.56E+08	2.86E+08	2.63E+08
57 オーディオソフト	1.10E+08	1.05E+08	1.04E+08	9.10E+07	8.60E+07	8.18E+07	8.12E+07
58 DVDソフト	2.21E+06	6.82E+07	1.87E+08	3.12E+08	1.00E+09	1.30E+09	1.98E+09
59 コンピュータソフト	8.34E+09	8.46E+09	8.48E+09	8.57E+09	8.51E+09	8.22E+09	8.32E+09
60 パソコンソフト	1.84E+09	2.13E+09	2.17E+09	2.45E+09	2.66E+09	2.60E+09	2.65E+09
61 図書館	1.57E+13	1.63E+13	1.76E+13	1.92E+13	2.01E+13	2.09E+13	2.13E+13
62 レンタルビデオ	6.34E+12	5.15E+12	5.31E+12	4.87E+12	4.25E+12	5.90E+12	6.44E+12
63 レンタルオーディオ	1.34E+11	1.34E+11	1.30E+11	1.23E+11	1.16E+11	1.10E+11	1.07E+11
64 学校教育	3.47E+13	3.40E+13	3.34E+13	3.30E+13	3.26E+13	3.22E+13	3.19E+13
65 社会教育	1.20E+13	1.25E+13	1.29E+13	1.34E+13	1.40E+13	1.46E+13	1.51E+13
66 会議	1.34E+14	1.33E+14	1.34E+14	1.32E+14	1.33E+14	1.31E+14	1.30E+14
67 対話	2.18E+15	2.19E+15	2.20E+15	2.21E+15	2.22E+15	2.23E+15	2.25E+15
68 掲示伝送	4.91E+06	4.93E+06	4.93E+06	4.80E+06	5.21E+06	4.79E+06	5.34E+06
69 講演・演劇・コンサート	2.77E+09	2.75E+09	2.73E+09	2.71E+09	2.69E+09	2.67E+09	2.64E+09
70 スポーツ観戦	3.53E+10	3.04E+10	2.56E+10	2.62E+10	2.68E+10	2.80E+10	2.78E+10
71 映画上映	7.92E+07	8.09E+07	7.35E+07	7.52E+07	8.52E+07	8.34E+07	8.47E+07

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計量メディア	平成18年度シェア	増加率(H18/8年度)
1.81E+17	1.80E+17	2.77E+17	1.80E+18	総計	100%	118.01
1.79E+17	1.77E+17	2.74E+17	1.80E+18	電気通信系	99.9%	140.02
6.90E+13	6.98E+13	7.02E+13	6.97E+13	輸送系	0.0%	1.13
2.45E+15	2.45E+15	2.47E+15	2.49E+15	空間系	0.1%	1.06
9.57E+12	8.23E+12	7.15E+12	6.99E+12	加入電話	0.0%	0.43
8.02E+12	7.93E+12	7.42E+12	7.72E+12	携帯・自動車電話	0.0%	4.67
1.02E+12	6.10E+11	6.15E+11	7.29E+11	PHS	0.0%	1.51
4.11E+08	3.18E+08	2.55E+08	0.00E+00	無線呼出し	-	-
1.30E+13	1.29E+13	1.29E+13	1.29E+13	加入回線ファクシミリ	0.0%	1.78
2.57E+09	2.59E+09	2.59E+09	2.55E+09	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.05
2.58E+10	2.69E+10	2.73E+10	2.73E+10	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	2.50
1.53E+08	1.53E+08	1.53E+08	1.53E+08	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.06
2.06E+06	1.42E+06	9.83E+05	6.79E+05	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
3.22E+12	2.97E+12	2.79E+12	2.67E+12	専用サービス(電話)	0.0%	0.59
1.54E+10	1.42E+10	1.33E+10	1.28E+10	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	0.62
1.75E+17	1.75E+17	2.72E+17	1.80E+18	専用サービス(データ伝送)	99.7%	144.93
1.80E+15	1.80E+15	1.79E+15	1.79E+15	デジタルデータ伝送サービス	0.1%	19.10
1.19E+15	7.37E+14	5.24E+14	4.28E+14	ISDN	0.0%	1.32
1.52E+08	1.33E+08	1.24E+08	1.14E+08	電報	0.0%	0.47
2.37E+12	2.36E+12	2.36E+12	2.37E+12	構内電話(構内通信)	0.0%	0.98
8.91E+10	8.72E+10	8.74E+10	8.75E+10	LAN	0.0%	1.32
2.01E+11	1.95E+11	1.90E+11	1.87E+11	私設無線	0.0%	0.65
1.69E+11	1.54E+11	1.40E+11	1.27E+11	有線放送電話	0.0%	0.50
2.37E+10	2.23E+10	2.09E+10	1.88E+10	オプティック通信	0.0%	0.82
3.37E+10	3.20E+10	2.90E+10	2.74E+10	MCA無線	0.0%	0.44
6.22E+09	6.33E+09	6.51E+09	6.62E+09	AVM	0.0%	1.39
1.26E+08	1.26E+08	1.26E+08	0.00E+00	パソコン通信	-	-
1.32E+12	1.20E+12	1.13E+12	9.97E+11	データベース	0.0%	1.03
5.57E+13	8.81E+13	1.14E+14	1.36E+14	インターネット	0.0%	6,296.39
6.76E+10	1.58E+11	3.47E+11	3.99E+11	ETC	0.0%	-
1.43E+12	2.01E+12	3.07E+12	3.96E+12	非接触型電子マネー/電子乗車券	0.0%	-
1.00E+10	1.03E+10	1.12E+10	1.25E+10	地上波テレビ放送	0.0%	1.40
0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	3.39E+09	ワンセグ放送	0.0%	-
3.82E+10	3.90E+10	4.22E+10	4.60E+10	ケーブルテレビ放送	0.0%	1.44
1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	BSテレビ放送	0.0%	1.03
7.40E+10	7.22E+10	7.34E+10	7.34E+10	CSデジタルテレビ放送	0.0%	4.88
2.51E+09	2.77E+09	2.54E+09	2.67E+09	衛星デジタルテレビ放送	0.0%	21.95
2.85E+08	2.84E+08	2.84E+08	0.00E+00	衛星データ放送	-	-
1.93E+09	1.92E+09	1.92E+09	1.92E+09	AMラジオ放送	0.0%	1.01
6.51E+09	6.77E+09	7.11E+09	7.44E+09	FMラジオ放送	0.0%	2.32
6.48E+08	1.37E+09	1.80E+09	1.80E+09	衛星ラジオ放送	0.0%	4.54
3.57E+10	3.55E+10	3.48E+10	3.48E+10	有線ラジオ放送	0.0%	0.62
1.83E+08	1.65E+08	1.63E+08	0.00E+00	文字放送	-	-
9.01E+07	8.98E+07	8.74E+07	8.74E+07	FM文字多重放送	0.0%	1.20
1.16E+10	1.16E+10	1.15E+10	1.16E+10	構内放送	0.0%	0.97
3.31E+12	3.00E+12	2.76E+12	2.72E+12	封書	0.0%	0.91
5.40E+11	5.12E+11	4.92E+11	4.82E+11	はがき	0.0%	0.86
1.04E+09	9.26E+08	8.69E+08	7.94E+08	電子郵便	0.0%	0.33
6.73E+11	6.75E+11	6.69E+11	6.71E+11	手書き文書	0.0%	0.96
1.12E+09	2.83E+08	7.12E+07	0.00E+00	ワープロ文書	-	-
1.74E+13	1.67E+13	1.70E+13	1.65E+13	コンピュータ文書	0.0%	0.85
7.92E+12	8.83E+12	1.03E+13	1.19E+13	パソコン文書	0.0%	2.51
1.21E+13	1.21E+13	1.26E+13	1.29E+13	文書コピー	0.0%	1.22
4.86E+09	4.83E+09	4.87E+09	4.91E+09	新聞	0.0%	1.09
4.74E+09	4.91E+09	4.83E+09	4.71E+09	雑誌	0.0%	1.14
4.25E+09	4.40E+09	5.39E+09	5.35E+09	書籍	0.0%	1.46
1.93E+07	2.23E+07	2.61E+07	3.11E+07	フリーペーパー	0.0%	-
2.23E+10	2.24E+10	1.73E+10	1.32E+10	その他印刷物	0.0%	0.63
1.44E+08	1.16E+08	8.68E+07	7.95E+07	CD-ROM	0.0%	0.15
2.22E+08	1.92E+08	1.69E+08	7.00E+07	ビデオソフト	0.0%	0.17
8.23E+07	9.07E+07	1.04E+08	1.12E+08	オーディオソフト	0.0%	1.02
1.95E+09	2.57E+09	3.38E+09	3.34E+09	DVDソフト	0.0%	1,512.55
8.28E+09	8.27E+09	8.42E+09	8.77E+09	コンピュータソフト	0.0%	1.05
2.76E+09	3.02E+09	3.31E+09	3.62E+09	パソコンソフト	0.0%	1.97
2.15E+13	2.31E+13	2.33E+13	2.29E+13	図書館	0.0%	1.46
5.39E+12	4.75E+12	2.91E+12	1.46E+12	レンタルビデオ	0.0%	0.23
1.02E+11	9.90E+10	9.66E+10	9.52E+10	レンタルオーディオ	0.0%	0.71
3.16E+13	3.16E+13	3.15E+13	3.15E+13	学校教育	0.0%	0.91
1.56E+13	1.62E+13	1.68E+13	1.74E+13	社会教育	0.0%	1.44
1.32E+14	1.32E+14	1.32E+14	1.34E+14	会議	0.0%	1.00
2.27E+15	2.27E+15	2.29E+15	2.31E+15	対話	0.1%	1.06
5.36E+06	5.87E+06	5.86E+06	6.12E+06	掲示伝送	0.0%	1.25
2.62E+09	2.60E+09	2.58E+09	2.56E+09	講演・演劇・コンサート	0.0%	0.92
2.77E+10	2.76E+10	2.76E+10	2.76E+10	スポーツ観戦	0.0%	0.78
8.23E+07	8.59E+07	9.68E+07	1.09E+08	映画上映	0.0%	1.37

計量地域名	全国						
項目	発信情報量						
単位	ワード						
計量メディア	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総計	1.86E+16	2.43E+16	2.90E+16	4.33E+16	7.51E+16	1.23E+17	1.15E+17
電気通信系	1.31E+16	1.87E+16	2.33E+16	3.75E+16	6.92E+16	1.17E+17	1.09E+17
輸送系	3.22E+15	3.30E+15	3.31E+15	3.35E+15	3.45E+15	3.42E+15	3.43E+15
空間系	2.36E+15	2.37E+15	2.38E+15	2.39E+15	2.40E+15	2.41E+15	2.42E+15
01 加入電話	1.65E+13	1.71E+13	1.66E+13	1.63E+13	1.68E+13	1.46E+13	1.18E+13
02 携帯・自動車電話	1.65E+12	2.70E+12	3.92E+12	5.41E+12	6.31E+12	7.38E+12	7.70E+12
03 PHS	4.81E+11	8.10E+11	9.38E+11	9.25E+11	8.06E+11	5.79E+11	7.21E+11
04 無線呼出し	5.05E+09	3.61E+09	1.91E+09	1.04E+09	7.29E+08	5.77E+08	4.78E+08
05 加入回線ファクシミリ	1.09E+13	1.32E+13	1.55E+13	1.64E+13	1.79E+13	1.95E+13	1.94E+13
06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	4.89E+10	4.96E+10	4.97E+10	5.31E+10	5.78E+10	5.78E+10	5.83E+10
07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	1.09E+10	1.09E+10	1.84E+10	2.23E+10	2.27E+10	2.50E+10	2.54E+10
08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	5.91E+09	5.86E+09	6.23E+09	6.30E+09	6.38E+09	6.43E+09	6.47E+09
09 新聞紙面伝送	3.27E+08	2.26E+08	1.56E+08	1.08E+08	7.46E+07	5.16E+07	3.57E+07
10 専用サービス(電話)	4.56E+12	4.27E+12	5.26E+12	4.85E+12	4.29E+12	3.82E+12	3.44E+12
11 専用サービス(ファクシミリ)	3.11E+10	2.91E+10	3.80E+10	3.51E+10	3.09E+10	2.74E+10	2.46E+10
12 専用サービス(データ伝送)	1.24E+16	1.73E+16	2.06E+16	3.29E+16	6.28E+16	1.12E+17	1.05E+17
13 デジタルデータ伝送サービス	9.40E+13	3.39E+14	8.01E+14	1.37E+15	1.80E+15	1.81E+15	1.80E+15
14 ISDN	3.24E+14	8.14E+14	1.61E+15	2.96E+15	4.34E+15	3.09E+15	1.86E+15
15 電報	2.45E+08	2.28E+08	2.20E+08	2.07E+08	1.88E+08	1.74E+08	1.64E+08
16 構内電話(構内通信)	2.42E+12	2.42E+12	2.43E+12	2.44E+12	2.45E+12	2.36E+12	2.35E+12
17 LAN	3.31E+11	3.75E+11	3.14E+11	3.91E+11	4.35E+11	4.15E+11	4.40E+11
18 施設無線	2.89E+11	2.72E+11	2.61E+11	2.49E+11	2.29E+11	2.16E+11	2.06E+11
19 有線放送電話	2.53E+11	2.43E+11	2.28E+11	2.04E+11	2.00E+11	1.85E+11	1.78E+11
20 オフワーク通信	2.31E+10	2.45E+10	2.53E+10	2.55E+10	2.54E+10	2.53E+10	2.51E+10
21 MCA無線	6.23E+10	6.19E+10	5.88E+10	5.57E+10	5.13E+10	4.51E+10	3.97E+10
22 AVM	4.76E+09	4.91E+09	5.11E+09	5.31E+09	5.50E+09	5.64E+09	6.02E+09
23 パソコン通信	7.57E+10	5.68E+10	4.92E+10	2.66E+10	2.27E+10	1.51E+10	1.14E+10
24 データベース	4.85E+12	6.16E+12	6.46E+12	7.04E+12	7.21E+12	7.24E+12	6.18E+12
25 インターネット	3.48E+10	1.27E+11	2.69E+11	5.15E+11	1.47E+12	4.06E+12	2.26E+13
26 ETC	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	3.03E+09	1.91E+10
27 非接触型電子マネー/電子乗車券	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	2.97E+11	8.94E+11
28 地上波テレビ放送	6.53E+10	6.68E+10	6.73E+10	7.02E+10	7.26E+10	7.28E+10	7.33E+10
29 ワンセグ放送	0.00E+00						
30 ケーブルテレビ放送	2.07E+14	2.20E+14	2.24E+14	2.27E+14	2.38E+14	2.44E+14	2.47E+14
31 BSテレビ放送	1.13E+09	1.16E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09
32 CSデジタルテレビ放送	1.50E+10	4.76E+10	1.18E+11	1.16E+11	9.67E+10	6.99E+10	7.11E+10
33 衛星デジタルテレビ放送	2.22E+08	2.55E+08	2.82E+08	2.81E+08	3.06E+08	3.12E+09	3.12E+09
34 衛星データ放送	7.88E+05	7.88E+05	7.88E+05	7.91E+05	7.88E+05	7.88E+05	7.88E+05
35 AMラジオ放送	3.98E+09	3.89E+09	3.99E+09	4.01E+09	4.04E+09	4.06E+09	4.05E+09
36 FMラジオ放送	4.51E+09	5.19E+09	5.96E+09	6.91E+09	7.23E+09	7.54E+09	7.81E+09
37 衛星ラジオ放送	3.96E+08	5.05E+08	6.47E+08	6.48E+08	6.47E+08	6.47E+08	6.47E+08
38 有線ラジオ放送	6.29E+11	6.39E+11	6.41E+11	4.55E+11	4.70E+11	4.62E+11	3.55E+11
39 文字放送	3.72E+08	3.63E+08	4.69E+08	4.95E+08	4.04E+08	3.88E+08	3.39E+08
40 FM文字多重放送	1.25E+10	1.34E+10	1.34E+10	1.74E+10	1.65E+10	1.70E+10	1.67E+10
41 構内放送	1.19E+10	1.19E+10	1.19E+10	1.19E+10	1.19E+10	1.16E+10	1.15E+10
42 封書	3.95E+12	4.11E+12	4.16E+12	4.16E+12	4.25E+12	4.24E+12	4.08E+12
43 はがき	6.79E+11	6.89E+11	6.98E+11	7.12E+11	7.31E+11	7.43E+11	7.37E+11
44 電子郵便	8.15E+09	8.55E+09	7.71E+09	6.79E+09	6.91E+09	5.96E+09	6.00E+09
45 手書き文書	7.00E+11	6.86E+11	6.92E+11	6.79E+11	6.96E+11	6.77E+11	6.66E+11
46 ワープロ文書	1.01E+12	1.07E+12	8.40E+11	5.46E+11	1.39E+11	3.52E+10	8.87E+09
47 コンピュータ文書	1.95E+13	1.92E+13	1.85E+13	1.84E+13	1.78E+13	1.71E+13	1.65E+13
48 パソコン文書	9.49E+12	1.27E+13	1.53E+13	1.66E+13	1.92E+13	1.84E+13	1.73E+13
49 文書コピー	5.28E+13	5.74E+13	5.96E+13	6.18E+13	6.18E+13	5.79E+13	5.86E+13
50 新聞	2.14E+15	2.19E+15	2.20E+15	2.22E+15	2.32E+15	2.31E+15	2.33E+15
51 雑誌	4.87E+14	5.01E+14	4.89E+14	4.69E+14	4.52E+14	4.44E+14	4.34E+14
52 書籍	1.05E+14	1.05E+14	1.03E+14	9.86E+13	9.49E+13	9.39E+13	9.02E+13
53 フリーペーパー	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	1.75E+12	1.92E+12	2.15E+12
54 その他印刷物	2.92E+14	3.09E+14	3.12E+14	3.45E+14	3.64E+14	3.43E+14	3.47E+14
55 CD-ROM	4.72E+12	7.07E+12	8.78E+12	1.08E+13	1.21E+13	1.04E+13	7.81E+12
56 ビデオソフト	2.40E+12	2.20E+12	2.60E+12	1.77E+12	1.27E+12	9.52E+11	7.77E+11
57 オーディオソフト	1.98E+12	2.02E+12	2.09E+12	2.30E+12	1.75E+12	1.65E+12	1.56E+12
58 DVDソフト	1.16E+10	1.71E+11	5.40E+11	1.75E+12	6.01E+12	8.65E+12	1.17E+13
59 コンピュータソフト	9.83E+09	9.86E+09	9.89E+09	9.92E+09	9.94E+09	9.97E+09	1.00E+10
60 パソコンソフト	3.28E+12	3.80E+12	3.86E+12	4.37E+12	4.75E+12	4.63E+12	4.73E+12
61 図書館	3.13E+13	3.27E+13	3.52E+13	3.85E+13	4.02E+13	4.18E+13	4.26E+13
62 レンタルビデオ	6.34E+13	5.15E+13	5.31E+13	4.87E+13	4.25E+13	5.90E+13	6.44E+13
63 レンタルオーディオ	1.34E+12	1.34E+12	1.30E+12	1.23E+12	1.16E+12	1.10E+12	1.07E+12
64 学校教育	3.47E+13	3.40E+13	3.34E+13	3.30E+13	3.26E+13	3.22E+13	3.19E+13
65 社会教育	1.20E+13	1.25E+13	1.29E+13	1.34E+13	1.40E+13	1.46E+13	1.51E+13
66 会議	1.34E+14	1.33E+14	1.34E+14	1.32E+14	1.33E+14	1.31E+14	1.30E+14
67 対話	2.18E+15	2.19E+15	2.20E+15	2.21E+15	2.22E+15	2.23E+15	2.25E+15
68 掲示伝送	1.01E+11						
69 講演・演劇・コンサート	5.55E+10	5.50E+10	5.46E+10	5.42E+10	5.37E+10	5.33E+10	5.29E+10
70 スポーツ観戦	3.53E+10	3.04E+10	2.56E+10	2.62E+10	2.68E+10	2.80E+10	2.78E+10
71 映画上映	4.42E+11	4.55E+11	4.81E+11	5.38E+11	6.10E+11	6.24E+11	6.37E+11

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計量メディア	平成18年度シェア	増加率(H18/8年度)
1.85E+17	1.83E+17	2.80E+17	1.81E+18	総計	100%	96.83
1.79E+17	1.78E+17	2.74E+17	1.80E+18	電気通信系	99.7%	137.74
3.39E+15	3.46E+15	3.45E+15	3.43E+15	輸送系	0.2%	1.06
2.45E+15	2.45E+15	2.47E+15	2.49E+15	空間系	0.1%	1.06
9.57E+12	8.23E+12	7.15E+12	6.99E+12	加入電話	0.0%	0.43
8.02E+12	7.93E+12	7.42E+12	7.72E+12	携帯・自動車電話	0.0%	4.67
1.02E+12	6.10E+11	6.15E+11	7.29E+11	PHS	0.0%	1.51
4.11E+08	3.18E+08	2.55E+08	0.00E+00	無線呼出し	-	-
1.94E+13	1.94E+13	1.93E+13	1.93E+13	加入回線ファクシミリ	0.0%	1.78
5.85E+10	5.94E+10	5.88E+10	5.51E+10	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.13
2.58E+10	2.69E+10	2.73E+10	2.73E+10	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	2.50
6.47E+09	6.48E+09	6.47E+09	6.48E+09	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.10
2.47E+07	1.71E+07	1.18E+07	8.15E+06	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
3.22E+12	2.97E+12	2.79E+12	2.67E+12	専用サービス(電話)	0.0%	0.59
2.31E+10	2.13E+10	2.00E+10	1.92E+10	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	0.62
1.75E+17	1.75E+17	2.72E+17	1.80E+18	専用サービス(データ伝送)	99.5%	144.93
1.80E+15	1.80E+15	1.79E+15	1.79E+15	デジタルデータ伝送サービス	0.1%	19.10
1.19E+15	7.37E+14	5.24E+14	4.28E+14	ISDN	0.0%	1.32
1.52E+08	1.33E+08	1.24E+08	1.14E+08	電報	0.0%	0.47
2.37E+12	2.36E+12	2.36E+12	2.37E+12	構内電話(構内通信)	0.0%	0.98
4.45E+11	4.36E+11	4.37E+11	4.37E+11	LAN	0.0%	1.32
2.01E+11	1.95E+11	1.90E+11	1.87E+11	私設無線	0.0%	0.65
1.69E+11	1.54E+11	1.40E+11	1.27E+11	有線放送電話	0.0%	0.50
2.37E+10	2.23E+10	2.09E+10	1.88E+10	オプティック通信	0.0%	0.82
3.37E+10	3.20E+10	2.90E+10	2.74E+10	MCA無線	0.0%	0.44
6.22E+09	6.33E+09	6.51E+09	6.62E+09	AVM	0.0%	1.39
3.79E+09	3.78E+09	3.78E+09	0.00E+00	パソコン通信	-	-
6.58E+12	5.98E+12	5.64E+12	4.98E+12	データベース	0.0%	1.03
5.88E+13	1.13E+14	1.38E+14	1.63E+14	インターネット	0.0%	4,696.60
6.76E+10	1.58E+11	3.47E+11	3.99E+11	ETC	0.0%	-
1.43E+12	2.01E+12	3.07E+12	3.96E+12	非接触型電子マネー/電子乗車券	0.0%	-
7.44E+10	7.59E+10	8.15E+10	9.29E+10	地上波テレビ放送	0.0%	1.42
0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	2.23E+10	ワンセグ放送	0.0%	-
2.56E+14	2.70E+14	2.92E+14	3.29E+14	ケーブルテレビ放送	0.0%	1.59
1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	BSテレビ放送	0.0%	1.03
7.40E+10	7.22E+10	7.34E+10	7.34E+10	CSデジタルテレビ放送	0.0%	4.88
3.12E+09	3.12E+09	3.12E+09	3.08E+09	衛星デジタルテレビ放送	0.0%	13.88
7.91E+05	7.88E+05	7.88E+05	0.00E+00	衛星データ放送	-	-
4.09E+09	4.07E+09	4.07E+09	4.07E+09	AMラジオ放送	0.0%	1.02
8.10E+09	8.36E+09	8.72E+09	9.04E+09	FMラジオ放送	0.0%	2.01
6.48E+08	1.37E+09	1.80E+09	1.80E+09	衛星ラジオ放送	0.0%	4.54
3.84E+11	3.81E+11	3.74E+11	3.74E+11	有線ラジオ放送	0.0%	0.59
1.83E+08	1.65E+08	1.63E+08	0.00E+00	文字放送	-	-
1.68E+10	1.67E+10	1.67E+10	1.67E+10	FM文字多重放送	0.0%	1.34
1.16E+10	1.16E+10	1.15E+10	1.16E+10	構内放送	0.0%	0.97
3.87E+12	3.61E+12	3.48E+12	3.42E+12	封書	0.0%	0.87
7.26E+11	6.96E+11	6.76E+11	6.62E+11	はがき	0.0%	0.97
4.80E+09	4.46E+09	4.18E+09	3.90E+09	電子郵便	0.0%	0.48
6.73E+11	6.75E+11	6.69E+11	6.71E+11	手書き文書	0.0%	0.96
2.24E+09	5.65E+08	1.42E+08	0.00E+00	ワープロ文書	-	-
1.74E+13	1.67E+13	1.70E+13	1.65E+13	コンピュータ文書	0.0%	0.85
1.58E+13	1.77E+13	2.05E+13	2.39E+13	パソコン文書	0.0%	2.51
6.07E+13	6.04E+13	6.32E+13	6.43E+13	文書コピー	0.0%	1.22
2.31E+15	2.37E+15	2.37E+15	2.37E+15	新聞	0.1%	1.11
4.26E+14	4.21E+14	4.10E+14	3.90E+14	雑誌	0.0%	0.80
8.59E+13	8.72E+13	8.86E+13	8.84E+13	書籍	0.0%	0.84
2.44E+12	2.83E+12	3.39E+12	4.26E+12	フリーペーパー	0.0%	-
3.44E+14	3.60E+14	3.65E+14	3.71E+14	その他印刷物	0.0%	1.27
5.18E+12	4.22E+12	3.33E+12	2.97E+12	CD-ROM	0.0%	0.63
4.32E+11	1.96E+11	3.49E+10	4.04E+10	ビデオソフト	0.0%	0.02
1.43E+12	1.40E+12	1.84E+12	1.77E+12	オーディオソフト	0.0%	0.89
1.55E+13	2.01E+13	2.21E+13	2.08E+13	DVDソフト	0.0%	1,794.42
1.00E+10	1.01E+10	1.01E+10	1.01E+10	コンピュータソフト	0.0%	1.03
4.92E+12	5.38E+12	5.90E+12	6.46E+12	パソコンソフト	0.0%	1.97
4.30E+13	4.63E+13	4.67E+13	4.58E+13	図書館	0.0%	1.46
5.39E+13	4.75E+13	2.91E+13	1.46E+13	レンタルビデオ	0.0%	0.23
1.02E+12	9.90E+11	9.66E+11	9.52E+11	レンタルオーディオ	0.0%	0.71
3.16E+13	3.16E+13	3.15E+13	3.15E+13	学校教育	0.0%	0.91
1.56E+13	1.62E+13	1.68E+13	1.74E+13	社会教育	0.0%	1.44
1.32E+14	1.32E+14	1.32E+14	1.34E+14	会議	0.0%	1.00
2.27E+15	2.27E+15	2.29E+15	2.31E+15	対話	0.1%	1.06
1.00E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	掲示伝送	0.0%	0.99
5.25E+10	5.20E+10	5.16E+10	5.12E+10	講演・演劇・コンサート	0.0%	0.92
2.77E+10	2.76E+10	2.76E+10	2.76E+10	スポーツ観戦	0.0%	0.78
6.49E+11	6.82E+11	7.07E+11	7.40E+11	映画上映	0.0%	1.68

計量地域名	全国						
項目	選択可能情報量						
単位	ワード						
計量メディア	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総計	4.31E+17	5.53E+17	6.54E+17	1.56E+18	3.83E+18	7.53E+18	1.86E+19
電気通信系	4.21E+17	5.44E+17	6.44E+17	1.55E+18	3.82E+18	7.52E+18	1.86E+19
輸送系	3.06E+15	3.12E+15	3.13E+15	3.18E+15	3.29E+15	3.26E+15	3.28E+15
空間系	6.32E+15	6.29E+15	6.27E+15	6.30E+15	6.32E+15	6.35E+15	6.36E+15
01 加入電話	1.65E+13	1.71E+13	1.66E+13	1.63E+13	1.68E+13	1.46E+13	1.18E+13
02 携帯・自動車電話	1.65E+12	2.70E+12	3.92E+12	5.41E+12	6.31E+12	7.38E+12	7.70E+12
03 PHS	4.81E+11	8.10E+11	9.38E+11	9.25E+11	8.06E+11	5.79E+11	7.21E+11
04 無線呼出し	5.05E+09	3.61E+09	1.91E+09	1.04E+09	7.29E+08	5.77E+08	4.78E+08
05 加入回線フックジリ	1.09E+13	1.32E+13	1.55E+13	1.64E+13	1.79E+13	1.95E+13	1.94E+13
06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	4.89E+10	4.96E+10	4.97E+10	5.31E+10	5.78E+10	5.78E+10	5.83E+10
07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	1.68E+12	1.84E+12	2.42E+12	2.66E+12	2.63E+12	2.88E+12	3.19E+12
08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	5.91E+09	5.86E+09	6.23E+09	6.30E+09	6.38E+09	6.43E+09	6.47E+09
09 新聞紙面伝送	3.27E+08	2.26E+08	1.56E+08	1.08E+08	7.46E+07	5.16E+07	3.57E+07
10 専用サービス(電話)	4.56E+12	4.27E+12	5.26E+12	4.85E+12	4.29E+12	3.82E+12	3.44E+12
11 専用サービス(ファクシミリ)	3.11E+10	2.91E+10	3.80E+10	3.51E+10	3.09E+10	2.74E+10	2.46E+10
12 専用サービス(データ伝送)	1.24E+16	1.73E+16	2.06E+16	3.29E+16	6.28E+16	1.12E+17	1.05E+17
13 デジタルデータ伝送サービス	9.40E+13	3.39E+14	8.01E+14	1.37E+15	1.80E+15	1.81E+15	1.80E+15
14 ISDN	3.24E+14	8.14E+14	1.61E+15	2.96E+15	4.34E+15	3.09E+15	1.86E+15
15 電報	2.45E+08	2.28E+08	2.20E+08	2.07E+08	1.88E+08	1.74E+08	1.64E+08
16 構内電話(構内通信)	2.42E+12	2.42E+12	2.43E+12	2.44E+12	2.45E+12	2.36E+12	2.35E+12
17 LAN	3.31E+11	3.75E+11	3.14E+11	3.91E+11	4.35E+11	4.15E+11	4.40E+11
18 施設無線	1.45E+12	1.36E+12	1.30E+12	1.25E+12	1.14E+12	1.08E+12	1.03E+12
19 有線放送電話	2.53E+11	2.43E+11	2.28E+11	2.04E+11	2.00E+11	1.85E+11	1.78E+11
20 オートク通信	2.31E+10	2.45E+10	2.53E+10	2.55E+10	2.54E+10	2.53E+10	2.51E+10
21 MCA無線	1.23E+11	1.22E+11	1.16E+11	1.11E+11	1.02E+11	7.96E+10	6.87E+10
22 AVM	5.49E+09	5.67E+09	5.90E+09	6.14E+09	6.35E+09	6.51E+09	6.95E+09
23 パソコン通信	7.57E+10	5.68E+10	4.92E+10	2.66E+10	2.27E+10	1.51E+10	1.14E+10
24 データベース	4.85E+12	6.16E+12	6.46E+12	7.04E+12	7.21E+12	7.24E+12	6.18E+12
25 インターネット	1.47E+16	4.93E+16	8.44E+16	9.14E+17	3.09E+18	6.68E+18	1.77E+19
26 ETC	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	3.03E+09	1.91E+10
27 非接触型電子マネー/電子乗車券	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	2.97E+11	8.94E+11
28 地上波テレビ放送	1.85E+17	1.82E+17	1.84E+17	1.84E+17	1.85E+17	1.68E+17	1.64E+17
29 ワンセグ放送	0.00E+00						
30 ケーブルテレビ放送	1.46E+17	2.17E+17	2.58E+17	3.03E+17	3.54E+17	4.16E+17	4.80E+17
31 BSテレビ放送	1.10E+16	1.17E+16	1.27E+16	1.30E+16	1.33E+16	1.28E+16	1.27E+16
32 CSデジタルテレビ放送	2.17E+15	1.32E+16	2.56E+16	4.21E+16	4.60E+16	5.70E+16	6.34E+16
33 衛星デジタルテレビ放送	8.11E+13	1.47E+14	2.17E+14	2.41E+14	3.13E+14	3.75E+14	6.62E+15
34 衛星データ放送	3.55E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.55E+11
35 AMラジオ放送	2.98E+16	2.94E+16	3.02E+16	3.09E+16	3.10E+16	2.97E+16	3.00E+16
36 FMラジオ放送	1.90E+16	2.08E+16	2.26E+16	2.40E+16	2.50E+16	2.39E+16	2.45E+16
37 衛星ラジオ放送	6.37E+13	1.26E+14	1.78E+14	1.82E+14	1.86E+14	1.90E+14	2.05E+14
38 有線ラジオ放送	3.19E+14	3.30E+14	3.34E+14	3.92E+14	4.26E+14	4.26E+14	3.81E+14
39 文字放送	2.69E+14	3.14E+14	6.43E+14	5.09E+14	4.17E+14	4.01E+14	3.52E+14
40 FM文字多重放送	9.16E+14	1.48E+15	1.89E+15	1.91E+15	3.56E+15	4.03E+15	4.62E+15
41 構内放送	1.02E+11	1.03E+11	1.04E+11	1.06E+11	1.07E+11	9.76E+10	9.74E+10
42 封書	3.95E+12	4.11E+12	4.16E+12	4.16E+12	4.25E+12	4.24E+12	4.08E+12
43 はがき	6.79E+11	6.89E+11	6.98E+11	7.12E+11	7.31E+11	7.43E+11	7.37E+11
44 電子郵便	8.15E+09	8.55E+09	7.71E+09	6.79E+09	6.91E+09	5.96E+09	6.00E+09
45 手書き文書	7.00E+11	6.86E+11	6.92E+11	6.79E+11	6.96E+11	6.77E+11	6.66E+11
46 ワープロ文書	1.01E+12	1.07E+12	8.40E+11	5.46E+11	1.39E+11	3.52E+10	8.87E+09
47 コンピュータ文書	1.95E+13	1.92E+13	1.85E+13	1.84E+13	1.78E+13	1.71E+13	1.65E+13
48 パソコン文書	9.49E+12	1.27E+13	1.53E+13	1.66E+13	1.92E+13	1.84E+13	1.73E+13
49 文書コピー	5.28E+13	5.74E+13	5.96E+13	6.16E+13	6.18E+13	5.79E+13	5.86E+13
50 新聞	2.14E+15	2.19E+15	2.20E+15	2.22E+15	2.32E+15	2.31E+15	2.33E+15
51 雑誌	3.65E+14	3.65E+14	3.58E+14	3.42E+14	3.30E+14	3.21E+14	3.15E+14
52 書籍	6.38E+13	6.07E+13	5.83E+13	5.70E+13	5.53E+13	5.46E+13	5.37E+13
53 フリーペーパー	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	1.75E+12	1.92E+12	2.15E+12
54 その他印刷物	2.92E+14	3.09E+14	3.12E+14	3.45E+14	3.64E+14	3.43E+14	3.47E+14
55 CD-ROM	4.72E+12	7.07E+12	8.78E+12	1.08E+13	1.21E+13	1.04E+13	7.81E+12
56 ビデオソフト	2.40E+12	2.20E+12	2.61E+12	1.79E+12	1.28E+12	9.61E+11	7.84E+11
57 オーディオソフト	1.98E+12	2.02E+12	2.09E+12	2.30E+12	1.74E+12	1.65E+12	1.56E+12
58 DVDソフト	1.16E+10	1.71E+11	5.40E+11	1.75E+12	6.01E+12	8.65E+12	1.17E+13
59 コンピュータソフト	9.83E+09	9.86E+09	9.89E+09	9.92E+09	9.94E+09	9.97E+09	1.00E+10
60 パソコンソフト	3.28E+12	3.80E+12	3.86E+12	4.37E+12	4.75E+12	4.63E+12	4.73E+12
61 図書館	3.13E+13	3.27E+13	3.52E+13	3.85E+13	4.02E+13	4.18E+13	4.26E+13
62 レンタルビデオ	6.34E+13	5.15E+13	5.31E+13	4.87E+13	4.25E+13	5.90E+13	6.44E+13
63 レンタルオーディオ	1.34E+12	1.34E+12	1.30E+12	1.23E+12	1.16E+12	1.10E+12	1.07E+12
64 学校教育	1.19E+15	1.16E+15	1.13E+15	1.11E+15	1.09E+15	1.07E+15	1.05E+15
65 社会教育	3.04E+14	3.11E+14	3.17E+14	3.26E+14	3.35E+14	3.49E+14	3.59E+14
66 会議	1.34E+14	1.33E+14	1.34E+14	1.32E+14	1.33E+14	1.31E+14	1.30E+14
67 対話	4.35E+15	4.37E+15	4.39E+15	4.43E+15	4.44E+15	4.47E+15	4.49E+15
68 掲示伝送	1.01E+11						
69 講演・演劇・コンサート	6.66E+13	6.60E+13	6.55E+13	6.50E+13	6.45E+13	6.40E+13	6.35E+13
70 スポーツ観戦	1.77E+14	1.52E+14	1.28E+14	1.31E+14	1.34E+14	1.40E+14	1.39E+14
71 映画上映	9.74E+13	9.77E+13	1.02E+14	1.12E+14	1.25E+14	1.25E+14	1.26E+14

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計量メディア	平成18年度シェア	増加率(H18/8年度)
4.71E+19	1.15E+20	1.55E+20	2.29E+20	総計	100%	531.69
4.71E+19	1.15E+20	1.55E+20	2.29E+20	電気通信系	100.0%	543.50
3.24E+15	3.30E+15	3.28E+15	3.27E+15	輸送系	0.0%	1.07
6.39E+15	6.41E+15	6.44E+15	6.48E+15	空間系	0.0%	1.03
9.57E+12	8.23E+12	7.15E+12	6.99E+12	加入電話	0.0%	0.43
8.02E+12	7.93E+12	7.42E+12	7.72E+12	携帯・自動車電話	0.0%	4.67
1.02E+12	6.10E+11	6.15E+11	7.29E+11	PHS	0.0%	1.51
4.11E+08	3.18E+08	2.55E+08	0.00E+00	無線呼出し	-	-
1.94E+13	1.94E+13	1.93E+13	1.93E+13	加入回線ファクシミリ	0.0%	1.78
5.85E+10	5.94E+10	5.88E+10	5.51E+10	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.13
3.67E+12	4.39E+12	5.24E+12	5.47E+12	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	3.26
6.47E+09	6.48E+09	6.47E+09	6.48E+09	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.10
2.47E+07	1.71E+07	1.18E+07	8.15E+06	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
3.22E+12	2.97E+12	2.79E+12	2.67E+12	専用サービス(電話)	0.0%	0.59
2.31E+10	2.13E+10	2.00E+10	1.92E+10	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	0.62
1.75E+17	1.75E+17	2.72E+17	1.80E+18	専用サービス(データ伝送)	0.8%	144.93
1.80E+15	1.80E+15	1.79E+15	1.79E+15	デジタルデータ伝送サービス	0.0%	19.10
1.19E+15	7.37E+14	5.24E+14	4.28E+14	ISDN	0.0%	1.32
1.52E+08	1.33E+08	1.24E+08	1.14E+08	電報	0.0%	0.47
2.37E+12	2.36E+12	2.36E+12	2.37E+12	構内電話(構内通信)	0.0%	0.98
4.45E+11	4.36E+11	4.37E+11	4.37E+11	LAN	0.0%	1.32
1.00E+12	9.73E+11	9.51E+11	9.34E+11	私設無線	0.0%	0.65
1.69E+11	1.54E+11	1.40E+11	1.27E+11	有線放送電話	0.0%	0.50
2.37E+10	2.23E+10	2.09E+10	1.88E+10	オプティック通信	0.0%	0.82
5.60E+10	4.65E+10	4.20E+10	3.54E+10	MCA無線	0.0%	0.29
7.19E+09	7.31E+09	7.52E+09	7.64E+09	AVM	0.0%	1.39
3.79E+09	3.78E+09	3.78E+09	0.00E+00	パソコン通信	-	-
6.58E+12	5.98E+12	5.64E+12	4.98E+12	データベース	0.0%	1.03
4.61E+19	1.14E+20	1.54E+20	2.26E+20	インターネット	98.8%	15,403.74
6.76E+10	1.58E+11	3.47E+11	3.99E+11	ETC	0.0%	-
1.43E+12	2.01E+12	3.07E+12	3.96E+12	非接触型電子マネー/電子乗車券	0.0%	-
1.57E+17	1.52E+17	1.46E+17	1.56E+17	地上波テレビ放送	0.1%	0.84
0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	2.29E+15	ワンセグ放送	0.0%	-
5.15E+17	5.41E+17	5.68E+17	6.01E+17	ケーブルテレビ放送	0.3%	4.13
1.25E+16	1.23E+16	1.17E+16	1.13E+16	BSテレビ放送	0.0%	1.03
6.62E+16	6.79E+16	6.86E+16	6.76E+16	CSデジタルテレビ放送	0.0%	31.23
1.11E+16	2.43E+16	3.88E+16	6.84E+16	衛星デジタルテレビ放送	0.0%	843.09
3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	0.00E+00	衛星データ放送	-	-
3.06E+16	3.08E+16	3.11E+16	3.15E+16	AMラジオ放送	0.0%	1.06
2.50E+16	2.53E+16	2.57E+16	2.60E+16	FMラジオ放送	0.0%	1.37
2.13E+14	2.27E+14	9.52E+13	1.37E+14	衛星ラジオ放送	0.0%	2.14
3.95E+14	4.24E+14	4.17E+14	4.12E+14	有線ラジオ放送	0.0%	1.29
1.95E+14	1.77E+14	1.76E+14	0.00E+00	文字放送	-	-
5.36E+15	6.13E+15	7.01E+15	7.91E+15	FM文字多重放送	0.0%	8.63
9.82E+10	9.81E+10	9.83E+10	9.87E+10	構内放送	0.0%	0.96
3.87E+12	3.61E+12	3.48E+12	3.42E+12	封書	0.0%	0.87
7.26E+11	6.96E+11	6.76E+11	6.62E+11	はがき	0.0%	0.97
4.80E+09	4.46E+09	4.18E+09	3.90E+09	電子郵便	0.0%	0.48
6.73E+11	6.75E+11	6.69E+11	6.71E+11	手書き文書	0.0%	0.96
2.24E+09	5.65E+08	1.42E+08	0.00E+00	ワープロ文書	-	-
1.74E+13	1.67E+13	1.70E+13	1.65E+13	コンピュータ文書	0.0%	0.85
1.58E+13	1.77E+13	2.05E+13	2.39E+13	パソコン文書	0.0%	2.51
6.07E+13	6.04E+13	6.32E+13	6.43E+13	文書コピー	0.0%	1.22
2.31E+15	2.37E+15	2.37E+15	2.37E+15	新聞	0.0%	1.11
3.02E+14	2.95E+14	2.82E+14	2.61E+14	雑誌	0.0%	0.71
5.04E+13	5.33E+13	5.25E+13	5.25E+13	書籍	0.0%	0.82
2.44E+12	2.83E+12	3.39E+12	4.26E+12	フリーペーパー	0.0%	-
3.44E+14	3.60E+14	3.65E+14	3.71E+14	その他印刷物	0.0%	1.27
5.18E+12	4.22E+12	3.33E+12	2.97E+12	CD-ROM	0.0%	0.63
4.36E+11	1.98E+11	3.53E+10	4.08E+10	ビデオソフト	0.0%	0.02
1.46E+12	1.40E+12	1.87E+12	1.80E+12	オーディオソフト	0.0%	0.91
1.55E+13	2.01E+13	2.21E+13	2.08E+13	DVDソフト	0.0%	1,794.42
1.00E+10	1.01E+10	1.01E+10	1.01E+10	コンピュータソフト	0.0%	1.03
4.92E+12	5.38E+12	5.90E+12	6.46E+12	パソコンソフト	0.0%	1.97
4.30E+13	4.63E+13	4.67E+13	4.58E+13	図書館	0.0%	1.46
5.39E+13	4.75E+13	2.91E+13	1.46E+13	レンタルビデオ	0.0%	0.23
1.02E+12	9.90E+11	9.66E+11	9.52E+11	レンタルオーディオ	0.0%	0.71
1.03E+15	1.02E+15	1.01E+15	9.97E+14	学校教育	0.0%	0.84
3.69E+14	3.79E+14	3.88E+14	3.97E+14	社会教育	0.0%	1.31
1.32E+14	1.32E+14	1.32E+14	1.34E+14	会議	0.0%	1.00
4.53E+15	4.55E+15	4.58E+15	4.61E+15	対話	0.0%	1.06
1.00E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	掲示伝送	0.0%	0.99
6.30E+13	6.25E+13	6.20E+13	6.15E+13	講演・演劇・コンサート	0.0%	0.92
1.38E+14	1.38E+14	1.38E+14	1.38E+14	スポーツ観戦	0.0%	0.78
1.26E+14	1.30E+14	1.32E+14	1.36E+14	映画上映	0.0%	1.40

計量地域名	全国						
項目	消費可能情報量						
単位	ワード						
計量メディア	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総計	8.50E+16	9.58E+16	1.09E+17	1.45E+17	2.14E+17	3.26E+17	4.50E+17
電気通信系	7.56E+16	8.64E+16	9.91E+16	1.36E+17	2.04E+17	3.17E+17	4.40E+17
輸送系	3.06E+15	3.12E+15	3.13E+15	3.18E+15	3.29E+15	3.26E+15	3.28E+15
空間系	6.32E+15	6.29E+15	6.27E+15	6.30E+15	6.32E+15	6.35E+15	6.36E+15
01 加入電話	1.65E+13	1.71E+13	1.66E+13	1.63E+13	1.68E+13	1.46E+13	1.18E+13
02 携帯・自動車電話	1.65E+12	2.70E+12	3.92E+12	5.41E+12	6.31E+12	7.38E+12	7.70E+12
03 PHS	4.81E+11	8.10E+11	9.38E+11	9.25E+11	8.06E+11	5.79E+11	7.21E+11
04 無線呼出し	5.05E+09	3.61E+09	1.91E+09	1.04E+09	7.29E+08	5.77E+08	4.78E+08
05 加入回線フックジミ	1.09E+13	1.32E+13	1.55E+13	1.64E+13	1.79E+13	1.95E+13	1.94E+13
06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	4.89E+10	4.96E+10	4.97E+10	5.31E+10	5.78E+10	5.78E+10	5.83E+10
07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	1.68E+12	1.84E+12	2.42E+12	2.66E+12	2.63E+12	2.88E+12	3.19E+12
08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	5.91E+09	5.86E+09	6.23E+09	6.30E+09	6.38E+09	6.43E+09	6.47E+09
09 新聞紙面伝送	3.27E+08	2.26E+08	1.56E+08	1.08E+08	7.46E+07	5.16E+07	3.57E+07
10 専用サービス(電話)	4.56E+12	4.27E+12	5.26E+12	4.85E+12	4.29E+12	3.82E+12	3.44E+12
11 専用サービス(ファクシミリ)	3.11E+10	2.91E+10	3.80E+10	3.51E+10	3.09E+10	2.74E+10	2.46E+10
12 専用サービス(データ伝送)	1.24E+16	1.73E+16	2.06E+16	3.29E+16	6.28E+16	1.12E+17	1.05E+17
13 デジタルデータ伝送サービス	9.40E+13	3.39E+14	8.01E+14	1.37E+15	1.80E+15	1.81E+15	1.80E+15
14 ISDN	3.24E+14	8.14E+14	1.61E+15	2.96E+15	4.34E+15	3.09E+15	1.86E+15
15 電報	2.45E+08	2.28E+08	2.20E+08	2.07E+08	1.88E+08	1.74E+08	1.64E+08
16 構内電話(構内通信)	2.42E+12	2.42E+12	2.43E+12	2.44E+12	2.45E+12	2.36E+12	2.35E+12
17 LAN	3.31E+11	3.75E+11	3.14E+11	3.91E+11	4.35E+11	4.15E+11	4.40E+11
18 施設無線	1.45E+12	1.36E+12	1.30E+12	1.25E+12	1.14E+12	1.08E+12	1.03E+12
19 有線放送電話	2.53E+11	2.43E+11	2.28E+11	2.04E+11	2.00E+11	1.85E+11	1.78E+11
20 オフワーク通信	5.77E+09	6.13E+09	6.33E+09	6.37E+09	6.35E+09	6.33E+09	6.27E+09
21 MCA無線	1.23E+11	1.22E+11	1.16E+11	1.11E+11	1.02E+11	7.96E+10	6.87E+10
22 AVM	5.49E+09	5.67E+09	5.90E+09	6.14E+09	6.35E+09	6.51E+09	6.95E+09
23 パソコン通信	7.57E+10	5.68E+10	4.92E+10	2.66E+10	2.27E+10	1.51E+10	1.14E+10
24 データベース	4.85E+12	6.16E+12	6.46E+12	7.04E+12	7.21E+12	7.24E+12	6.18E+12
25 インターネット	1.51E+15	5.02E+15	9.99E+15	3.10E+16	6.63E+16	1.31E+17	2.60E+17
26 ETC	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	3.03E+09	1.91E+10
27 非接触型電子マネー/電子乗車券	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	2.97E+11	8.94E+11
28 地上波テレビ放送	2.82E+16	2.74E+16	2.78E+16	2.69E+16	2.67E+16	2.46E+16	2.42E+16
29 ワンセグ放送	0.00E+00						
30 ケーブルテレビ放送	1.12E+16	1.29E+16	1.46E+16	1.63E+16	1.73E+16	1.95E+16	2.22E+16
31 BSテレビ放送	7.35E+15	7.53E+15	8.06E+15	8.11E+15	8.28E+15	7.87E+15	7.71E+15
32 CSデジタルテレビ放送	4.61E+13	2.75E+14	5.36E+14	8.80E+14	1.02E+15	1.19E+15	1.32E+15
33 衛星デジタルテレビ放送	8.11E+13	1.47E+14	2.17E+14	2.41E+14	3.13E+14	3.75E+14	6.62E+14
34 衛星データ放送	3.55E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.55E+11
35 AMラジオ放送	7.12E+15	7.22E+15	7.27E+15	7.41E+15	7.38E+15	7.01E+15	7.06E+15
36 FMラジオ放送	7.12E+15	7.22E+15	7.27E+15	7.41E+15	7.38E+15	7.01E+15	7.06E+15
37 衛星ラジオ放送	3.54E+12	7.01E+12	9.88E+12	1.01E+13	1.03E+13	1.06E+13	1.14E+13
38 有線ラジオ放送	3.80E+13	3.93E+13	3.98E+13	4.84E+13	5.07E+13	5.07E+13	4.61E+13
39 文字放送	3.36E+13	3.76E+13	7.71E+13	6.36E+13	5.96E+13	5.72E+13	5.87E+13
40 FM文字多重放送	8.25E+13	1.40E+14	1.95E+14	1.91E+14	3.32E+14	4.27E+14	5.46E+14
41 構内放送	1.02E+11	1.03E+11	1.04E+11	1.06E+11	1.07E+11	9.76E+10	9.74E+10
42 封書	3.95E+12	4.11E+12	4.16E+12	4.16E+12	4.25E+12	4.24E+12	4.08E+12
43 はがき	6.79E+11	6.89E+11	6.98E+11	7.12E+11	7.31E+11	7.43E+11	7.37E+11
44 電子郵便	8.15E+09	8.55E+09	7.71E+09	6.79E+09	6.91E+09	5.96E+09	6.00E+09
45 手書き文書	7.00E+11	6.86E+11	6.92E+11	6.79E+11	6.96E+11	6.77E+11	6.66E+11
46 ワープロ文書	1.01E+12	1.07E+12	8.40E+11	5.46E+11	1.39E+11	3.52E+10	8.87E+09
47 コンピュータ文書	1.95E+13	1.92E+13	1.85E+13	1.84E+13	1.78E+13	1.71E+13	1.65E+13
48 パソコン文書	9.49E+12	1.27E+13	1.53E+13	1.66E+13	1.92E+13	1.84E+13	1.73E+13
49 文書コピー	5.28E+13	5.74E+13	5.96E+13	6.16E+13	6.18E+13	5.79E+13	5.86E+13
50 新聞	2.14E+15	2.19E+15	2.20E+15	2.22E+15	2.32E+15	2.31E+15	2.33E+15
51 雑誌	3.65E+14	3.65E+14	3.58E+14	3.42E+14	3.30E+14	3.21E+14	3.15E+14
52 書籍	6.38E+13	6.07E+13	5.83E+13	5.70E+13	5.53E+13	5.46E+13	5.37E+13
53 フリーペーパー	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	1.75E+12	1.92E+12	2.15E+12
54 その他印刷物	2.92E+14	3.09E+14	3.12E+14	3.45E+14	3.64E+14	3.43E+14	3.47E+14
55 CD-ROM	4.72E+12	7.07E+12	8.78E+12	1.08E+13	1.21E+13	1.04E+13	7.81E+12
56 ビデオソフト	2.40E+12	2.20E+12	2.61E+12	1.79E+12	1.28E+12	9.61E+11	7.84E+11
57 オーディオソフト	1.98E+12	2.02E+12	2.09E+12	2.30E+12	1.74E+12	1.65E+12	1.56E+12
58 DVDソフト	1.16E+10	1.71E+11	5.40E+11	1.75E+12	6.01E+12	8.65E+12	1.17E+13
59 コンピュータソフト	9.83E+09	9.86E+09	9.89E+09	9.92E+09	9.94E+09	9.97E+09	1.00E+10
60 パソコンソフト	3.28E+12	3.80E+12	3.86E+12	4.37E+12	4.75E+12	4.63E+12	4.73E+12
61 図書館	3.13E+13	3.27E+13	3.52E+13	3.85E+13	4.02E+13	4.18E+13	4.26E+13
62 レンタルビデオ	6.34E+13	5.15E+13	5.31E+13	4.87E+13	4.25E+13	5.90E+13	6.44E+13
63 レンタルオーディオ	1.34E+12	1.34E+12	1.30E+12	1.23E+12	1.16E+12	1.10E+12	1.07E+12
64 学校教育	1.19E+15	1.16E+15	1.13E+15	1.11E+15	1.09E+15	1.07E+15	1.05E+15
65 社会教育	3.04E+14	3.11E+14	3.17E+14	3.26E+14	3.35E+14	3.49E+14	3.59E+14
66 会議	1.34E+14	1.33E+14	1.34E+14	1.32E+14	1.33E+14	1.31E+14	1.30E+14
67 対話	4.35E+15	4.37E+15	4.39E+15	4.43E+15	4.44E+15	4.47E+15	4.49E+15
68 掲示伝送	1.01E+11						
69 講演・演劇・コンサート	6.66E+13	6.60E+13	6.55E+13	6.50E+13	6.45E+13	6.40E+13	6.35E+13
70 スポーツ観戦	1.77E+14	1.52E+14	1.28E+14	1.31E+14	1.34E+14	1.40E+14	1.39E+14
71 映画上映	9.74E+13	9.77E+13	1.02E+14	1.12E+14	1.25E+14	1.25E+14	1.26E+14

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計量メディア	平成18年度シェア	増加率(H18/8年度)
6.47E+17	9.32E+17	1.16E+18	2.83E+18	総計	100%	33.26
6.38E+17	9.22E+17	1.15E+18	2.82E+18	電気通信系	99.7%	37.26
3.24E+15	3.30E+15	3.28E+15	3.27E+15	輸送系	0.1%	1.07
6.39E+15	6.41E+15	6.44E+15	6.48E+15	空間系	0.2%	1.03
9.57E+12	8.23E+12	7.15E+12	6.99E+12	加入電話	0.0%	0.43
8.02E+12	7.93E+12	7.42E+12	7.72E+12	携帯・自動車電話	0.0%	4.67
1.02E+12	6.10E+11	6.15E+11	7.29E+11	PHS	0.0%	1.51
4.11E+08	3.18E+08	2.55E+08	0.00E+00	無線呼出し	-	-
1.94E+13	1.94E+13	1.93E+13	1.93E+13	加入回線ファクシミリ	0.0%	1.78
5.85E+10	5.94E+10	5.88E+10	5.51E+10	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.13
3.67E+12	4.39E+12	5.24E+12	5.47E+12	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	3.26
6.47E+09	6.48E+09	6.47E+09	6.48E+09	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.10
2.47E+07	1.71E+07	1.18E+07	8.15E+06	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
3.22E+12	2.97E+12	2.79E+12	2.67E+12	専用サービス(電話)	0.0%	0.59
2.31E+10	2.13E+10	2.00E+10	1.92E+10	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	0.62
1.75E+17	1.75E+17	2.72E+17	1.80E+18	専用サービス(データ伝送)	63.6%	144.93
1.80E+15	1.80E+15	1.79E+15	1.79E+15	デジタルデータ伝送サービス	0.1%	19.10
1.19E+15	7.37E+14	5.24E+14	4.28E+14	ISDN	0.0%	1.32
1.52E+08	1.33E+08	1.24E+08	1.14E+08	電報	0.0%	0.47
2.37E+12	2.36E+12	2.36E+12	2.37E+12	構内電話(構内通信)	0.0%	0.98
4.45E+11	4.36E+11	4.37E+11	4.37E+11	LAN	0.0%	1.32
1.00E+12	9.73E+11	9.51E+11	9.34E+11	私設無線	0.0%	0.65
1.69E+11	1.54E+11	1.40E+11	1.27E+11	有線放送電話	0.0%	0.50
5.92E+09	5.57E+09	5.23E+09	4.70E+09	オプティック通信	0.0%	0.82
5.60E+10	4.65E+10	4.20E+10	3.54E+10	MCA無線	0.0%	0.29
7.19E+09	7.31E+09	7.52E+09	7.64E+09	AVM	0.0%	1.39
3.79E+09	3.78E+09	3.78E+09	0.00E+00	パソコン通信	-	-
6.58E+12	5.98E+12	5.64E+12	4.98E+12	データベース	0.0%	1.03
3.87E+17	6.71E+17	7.97E+17	9.39E+17	インターネット	33.2%	622.61
6.76E+10	1.58E+11	3.47E+11	3.99E+11	ETC	0.0%	-
1.43E+12	2.01E+12	3.07E+12	3.96E+12	非接触型電子マネー/電子乗車券	0.0%	-
2.33E+16	2.26E+16	2.18E+16	2.18E+16	地上波テレビ放送	0.8%	0.77
0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	3.64E+14	ワンセグ放送	0.3%	-
2.33E+16	2.44E+16	2.54E+16	2.60E+16	ケーブルテレビ放送	0.9%	2.33
7.51E+15	7.34E+15	6.91E+15	6.71E+15	BSテレビ放送	0.2%	0.91
1.38E+15	1.41E+15	1.46E+15	1.44E+15	CSデジタルテレビ放送	0.1%	31.23
1.11E+15	2.43E+15	3.88E+15	6.84E+15	衛星デジタルテレビ放送	0.2%	84.31
3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	0.00E+00	衛星データ放送	-	-
7.24E+15	7.27E+15	7.35E+15	7.43E+15	AMラジオ放送	0.3%	1.04
7.24E+15	7.27E+15	7.35E+15	7.43E+15	FMラジオ放送	0.3%	1.04
1.18E+13	5.96E+12	1.90E+12	2.73E+12	衛星ラジオ放送	0.0%	0.77
4.86E+13	5.65E+13	5.61E+13	5.70E+13	有線ラジオ放送	0.0%	1.50
4.18E+13	4.83E+13	4.79E+13	0.00E+00	文字放送	-	-
6.92E+14	8.47E+14	1.02E+15	1.20E+15	FM文字多重放送	0.0%	14.60
9.82E+10	9.81E+10	9.83E+10	9.87E+10	構内放送	0.0%	0.96
3.87E+12	3.61E+12	3.48E+12	3.42E+12	封書	0.0%	0.87
7.26E+11	6.96E+11	6.76E+11	6.62E+11	はがき	0.0%	0.97
4.80E+09	4.46E+09	4.18E+09	3.90E+09	電子郵便	0.0%	0.48
6.73E+11	6.75E+11	6.69E+11	6.71E+11	手書き文書	0.0%	0.96
2.24E+09	5.65E+08	1.42E+08	0.00E+00	ワープロ文書	-	-
1.74E+13	1.67E+13	1.70E+13	1.65E+13	コンピュータ文書	0.0%	0.85
1.58E+13	1.77E+13	2.05E+13	2.39E+13	パソコン文書	0.0%	2.51
6.07E+13	6.04E+13	6.32E+13	6.43E+13	文書コピー	0.0%	1.22
2.31E+15	2.37E+15	2.37E+15	2.37E+15	新聞	0.1%	1.11
3.02E+14	2.95E+14	2.82E+14	2.61E+14	雑誌	0.0%	0.71
5.04E+13	5.33E+13	5.25E+13	5.25E+13	書籍	0.0%	0.82
2.44E+12	2.83E+12	3.39E+12	4.26E+12	フリーペーパー	0.0%	-
3.44E+14	3.60E+14	3.65E+14	3.71E+14	その他印刷物	0.0%	1.27
5.18E+12	4.22E+12	3.33E+12	2.97E+12	CD-ROM	0.0%	0.63
4.36E+11	1.98E+11	3.53E+10	4.08E+10	ビデオソフト	0.0%	0.02
1.46E+12	1.40E+12	1.87E+12	1.80E+12	オーディオソフト	0.0%	0.91
1.55E+13	2.01E+13	2.21E+13	2.08E+13	DVDソフト	0.0%	1,794.42
1.00E+10	1.01E+10	1.01E+10	1.01E+10	コンピュータソフト	0.0%	1.03
4.92E+12	5.38E+12	5.90E+12	6.46E+12	パソコンソフト	0.0%	1.97
4.30E+13	4.63E+13	4.67E+13	4.58E+13	図書館	0.0%	1.46
5.39E+13	4.75E+13	2.91E+13	1.46E+13	レンタルビデオ	0.0%	0.23
1.02E+12	9.90E+11	9.66E+11	9.52E+11	レンタルオーディオ	0.0%	0.71
1.03E+15	1.02E+15	1.01E+15	9.97E+14	学校教育	0.0%	0.84
3.69E+14	3.79E+14	3.88E+14	3.97E+14	社会教育	0.0%	1.31
1.32E+14	1.32E+14	1.32E+14	1.34E+14	会議	0.0%	1.00
4.53E+15	4.55E+15	4.58E+15	4.61E+15	対話	0.2%	1.06
1.00E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	掲示伝送	0.0%	0.99
6.30E+13	6.25E+13	6.20E+13	6.15E+13	講演・演劇・コンサート	0.0%	0.92
1.38E+14	1.38E+14	1.38E+14	1.38E+14	スポーツ観戦	0.0%	0.78
1.26E+14	1.30E+14	1.32E+14	1.36E+14	映画上映	0.0%	1.40

計量地域名	全国						
項目	消費情報量						
単位	ワード						
計量メディア	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総計	2.84E+16	3.43E+16	3.94E+16	5.41E+16	8.70E+16	1.36E+17	1.31E+17
電気通信系	2.05E+16	2.62E+16	3.11E+16	4.55E+16	7.79E+16	1.27E+17	1.20E+17
輸送系	1.36E+15	1.58E+15	1.81E+15	2.15E+15	2.59E+15	3.06E+15	3.63E+15
空間系	6.49E+15	6.49E+15	6.49E+15	6.49E+15	6.50E+15	6.50E+15	6.53E+15
01 加入電話	1.65E+13	1.71E+13	1.66E+13	1.63E+13	1.68E+13	1.46E+13	1.18E+13
02 携帯・自動車電話	1.65E+12	2.70E+12	3.92E+12	5.41E+12	6.31E+12	7.38E+12	7.70E+12
03 PHS	4.81E+11	8.10E+11	9.38E+11	9.25E+11	8.06E+11	5.79E+11	7.21E+11
04 無線呼出し	5.05E+09	3.61E+09	1.91E+09	1.04E+09	7.29E+08	5.77E+08	4.78E+08
05 加入回線フックミリ	2.17E+13	2.63E+13	3.10E+13	3.28E+13	3.58E+13	3.90E+13	3.87E+13
06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	4.89E+10	4.96E+10	4.97E+10	5.31E+10	5.78E+10	5.78E+10	5.83E+10
07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	1.68E+12	1.84E+12	2.42E+12	2.66E+12	2.63E+12	2.88E+12	3.19E+12
08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	5.91E+09	5.86E+09	6.23E+09	6.30E+09	6.38E+09	6.43E+09	6.47E+09
09 新聞紙面伝送	3.27E+08	2.26E+08	1.56E+08	1.08E+08	7.46E+07	5.16E+07	3.57E+07
10 専用サービス(電話)	4.56E+12	4.27E+12	5.26E+12	4.85E+12	4.29E+12	3.82E+12	3.44E+12
11 専用サービス(ファクシミリ)	6.22E+10	5.83E+10	7.61E+10	7.01E+10	6.18E+10	5.48E+10	4.92E+10
12 専用サービス(データ伝送)	1.24E+16	1.73E+16	2.06E+16	3.29E+16	6.28E+16	1.12E+17	1.05E+17
13 デジタルデータ伝送サービス	9.40E+13	3.39E+14	8.01E+14	1.37E+15	1.80E+15	1.81E+15	1.80E+15
14 ISDN	3.24E+14	8.14E+14	1.61E+15	2.97E+15	4.34E+15	3.09E+15	1.86E+15
15 電報	7.36E+08	6.85E+08	6.59E+08	6.20E+08	5.65E+08	5.23E+08	4.91E+08
16 構内電話(構内通信)	2.42E+12	2.42E+12	2.43E+12	2.44E+12	2.45E+12	2.36E+12	2.35E+12
17 LAN	3.31E+11	3.75E+11	3.14E+11	3.91E+11	4.35E+11	4.15E+11	4.40E+11
18 私設無線	1.45E+12	1.36E+12	1.30E+12	1.25E+12	1.14E+12	1.08E+12	1.03E+12
19 有線放送電話	2.53E+11	2.43E+11	2.28E+11	2.04E+11	2.00E+11	1.85E+11	1.78E+11
20 オフワーク通信	2.35E+12	2.45E+12	2.49E+12	2.45E+12	2.38E+12	2.31E+12	2.20E+12
21 MCA無線	1.17E+11	1.16E+11	1.11E+11	1.05E+11	9.71E+10	7.57E+10	6.53E+10
22 AVM	5.49E+09	5.67E+09	5.90E+09	6.14E+09	6.35E+09	6.51E+09	6.95E+09
23 パソコン通信	7.85E+12	7.72E+12	8.63E+12	9.38E+12	1.34E+13	1.41E+13	1.39E+13
24 データベース	4.85E+12	6.16E+12	6.46E+12	7.04E+12	7.21E+12	7.24E+12	6.18E+12
25 インターネット	1.78E+13	5.92E+13	1.18E+14	3.65E+14	7.82E+14	1.55E+15	3.38E+15
26 ETC	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	3.03E+09	1.91E+10
27 非接触型電子マネー/電子乗車券	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	2.97E+11	8.94E+11
28 地上波テレビ放送	5.09E+15	4.86E+15	4.83E+15	4.46E+15	4.52E+15	4.13E+15	3.81E+15
29 ワンセグ放送	0.00E+00						
30 ケーブルテレビ放送	2.00E+15	2.26E+15	2.50E+15	2.68E+15	2.92E+15	3.26E+15	3.45E+15
31 BSテレビ放送	8.83E+13	1.06E+14	8.62E+13	1.21E+14	1.02E+14	1.72E+14	1.55E+14
32 CSデジタルテレビ放送	5.99E+11	3.53E+12	6.81E+12	1.10E+13	1.27E+13	1.46E+13	1.61E+13
33 衛星デジタルテレビ放送	6.29E+12	9.25E+12	8.37E+12	1.21E+13	1.10E+13	1.55E+13	2.39E+13
34 衛星データ放送	3.55E+11						
35 AMラジオ放送	8.90E+13	8.40E+13	8.21E+13	7.48E+13	7.83E+13	7.31E+13	7.82E+13
36 FMラジオ放送	4.11E+13	4.08E+13	4.55E+13	4.12E+13	4.35E+13	4.01E+13	4.29E+13
37 衛星ラジオ放送	1.34E+11	1.95E+11	2.82E+11	2.62E+11	2.79E+11	2.63E+11	3.00E+11
38 有線ラジオ放送	3.26E+14	3.37E+14	3.42E+14	4.03E+14	4.36E+14	4.35E+14	3.91E+14
39 文字放送	3.27E+11	3.89E+11	6.22E+11	4.68E+11	4.67E+11	4.67E+11	4.67E+11
40 FM文字多重放送	1.17E+11	1.99E+11	2.76E+11	2.71E+11	4.66E+11	5.98E+11	7.63E+11
41 構内放送	2.24E+12	2.25E+12	2.28E+12	2.29E+12	2.33E+12	2.12E+12	2.11E+12
42 封書	3.55E+12	3.69E+12	3.74E+12	3.76E+12	3.84E+12	3.90E+12	3.81E+12
43 はがき	6.33E+11	6.41E+11	6.49E+11	6.60E+11	6.73E+11	6.78E+11	6.70E+11
44 電子郵便	8.26E+09	8.31E+09	7.64E+09	7.05E+09	6.90E+09	5.81E+09	5.43E+09
45 手書き文書	3.15E+12	3.09E+12	3.11E+12	3.06E+12	3.13E+12	3.05E+12	3.00E+12
46 ワープロ文書	4.53E+12	4.79E+12	3.78E+12	2.46E+12	6.26E+11	1.58E+11	3.99E+10
47 コンピュータ文書	3.91E+13	3.83E+13	3.70E+13	3.67E+13	3.56E+13	3.41E+13	3.30E+13
48 パソコン文書	4.27E+13	5.70E+13	6.90E+13	7.45E+13	8.63E+13	8.27E+13	7.77E+13
49 文書コピー	2.38E+14	2.58E+14	2.68E+14	2.77E+14	2.78E+14	2.60E+14	2.64E+14
50 新聞	1.44E+14	1.46E+14	1.47E+14	1.50E+14	1.51E+14	1.53E+14	1.55E+14
51 雑誌	6.36E+13	6.62E+13	6.85E+13	7.07E+13	7.32E+13	7.66E+13	8.05E+13
52 書籍	4.52E+13	4.31E+13	4.06E+13	3.84E+13	3.65E+13	3.51E+13	3.39E+13
53 フリーペーパー	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	2.26E+11	2.49E+11	2.78E+11
54 その他印刷物	1.51E+14	1.59E+14	1.61E+14	1.78E+14	1.87E+14	1.77E+14	1.79E+14
55 CD-ROM	4.01E+12	6.09E+12	7.82E+12	9.70E+12	1.10E+13	9.31E+12	6.75E+12
56 ビデオソフト	2.26E+12	2.44E+12	3.06E+12	2.26E+12	1.86E+12	1.10E+12	7.88E+11
57 オーディオソフト	2.90E+13	2.97E+13	3.08E+13	3.31E+13	3.09E+13	3.14E+13	3.14E+13
58 DVDソフト	8.76E+10	4.35E+11	8.47E+11	1.71E+12	9.85E+12	2.67E+13	5.29E+13
59 コンピュータソフト	1.26E+12	1.34E+12	1.42E+12	1.50E+12	1.59E+12	1.69E+12	1.79E+12
60 パソコンソフト	4.87E+14	6.56E+14	8.57E+14	1.16E+15	1.57E+15	2.04E+15	2.59E+15
61 図書館	2.03E+13	2.11E+13	2.23E+13	2.34E+13	2.39E+13	2.42E+13	2.43E+13
62 レンタルビデオ	6.21E+13	5.95E+13	6.53E+13	6.36E+13	6.36E+13	6.84E+13	6.55E+13
63 レンタルオーディオ	2.03E+13	2.04E+13	2.00E+13	1.86E+13	2.15E+13	2.19E+13	2.27E+13
64 学校教育	1.14E+15	1.12E+15	1.09E+15	1.07E+15	1.05E+15	1.03E+15	1.01E+15
65 社会教育	2.98E+14	3.05E+14	3.12E+14	3.21E+14	3.30E+14	3.44E+14	3.54E+14
66 会議	5.36E+14	5.34E+14	5.36E+14	5.27E+14	5.33E+14	5.22E+14	5.20E+14
67 対話	4.35E+15	4.37E+15	4.39E+15	4.43E+15	4.44E+15	4.47E+15	4.49E+15
68 掲示伝送	8.86E+13	8.57E+13	8.44E+13	8.23E+13	7.54E+13	5.33E+13	8.07E+13
69 講演・演劇・コンサート	2.62E+13	2.71E+13	2.33E+13	2.40E+13	2.69E+13	2.73E+13	2.39E+13
70 スポーツ観戦	2.96E+13	2.85E+13	2.70E+13	2.37E+13	2.81E+13	3.32E+13	2.85E+13
71 映画上映	1.58E+13	1.86E+13	2.00E+13	1.88E+13	1.77E+13	2.16E+13	2.12E+13

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計量メディア	平成18年度シェア	増加率(H18/8年度)
2.03E+17	2.07E+17	3.06E+17	1.84E+18	総計	100%	64.64
1.92E+17	1.95E+17	2.93E+17	1.82E+18	電気通信系	99.2%	88.63
4.35E+15	5.27E+15	6.54E+15	8.17E+15	輸送系	0.4%	6.00
6.57E+15	6.59E+15	6.61E+15	6.65E+15	空間系	0.4%	1.02
9.57E+12	8.23E+12	7.15E+12	6.99E+12	加入電話	0.0%	0.43
8.02E+12	7.93E+12	7.42E+12	7.72E+12	携帯・自動車電話	0.0%	4.67
1.02E+12	6.10E+11	6.15E+11	7.29E+11	PHS	0.0%	1.51
4.11E+08	3.18E+08	2.55E+08	0.00E+00	無線呼出し	-	-
3.89E+13	3.87E+13	3.87E+13	3.87E+13	加入回線ファクシミリ	0.0%	1.78
5.85E+10	5.94E+10	5.88E+10	5.51E+10	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.13
3.67E+12	4.39E+12	5.24E+12	5.47E+12	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	3.26
6.47E+09	6.48E+09	6.47E+09	6.48E+09	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.10
2.47E+07	1.71E+07	1.18E+07	8.15E+06	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
3.22E+12	2.97E+12	2.79E+12	2.67E+12	専用サービス(電話)	0.0%	0.59
4.61E+10	4.25E+10	4.00E+10	3.85E+10	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	0.62
1.75E+17	1.75E+17	2.72E+17	1.80E+18	専用サービス(データ伝送)	97.9%	144.93
1.80E+15	1.80E+15	1.79E+15	1.79E+15	デジタルデータ伝送サービス	0.1%	19.10
1.19E+15	7.37E+14	5.25E+14	4.28E+14	ISDN	0.0%	1.32
4.57E+08	3.99E+08	3.72E+08	3.43E+08	電報	0.0%	0.47
2.37E+12	2.36E+12	2.36E+12	2.37E+12	構内電話(構内通信)	0.0%	0.98
4.45E+11	4.36E+11	4.37E+11	4.37E+11	LAN	0.0%	1.32
1.00E+12	9.73E+11	9.51E+11	9.34E+11	私設無線	0.0%	0.65
1.69E+11	1.54E+11	1.40E+11	1.27E+11	有線放送電話	0.0%	0.50
2.09E+12	1.81E+12	1.67E+12	1.52E+12	オフーク通信	0.0%	0.64
5.32E+10	4.42E+10	3.99E+10	3.37E+10	MCA無線	0.0%	0.29
7.19E+09	7.31E+09	7.52E+09	7.64E+09	AVM	0.0%	1.39
7.00E+12	3.65E+10	1.83E+10	0.00E+00	パソコン通信	-	-
6.58E+12	5.98E+12	5.64E+12	4.98E+12	データベース	0.0%	1.03
5.20E+15	9.02E+15	1.07E+16	1.26E+16	インターネット	0.7%	709.00
6.76E+10	1.58E+11	3.47E+11	3.99E+11	ETC	0.0%	-
1.43E+12	2.01E+12	3.07E+12	3.96E+12	非接触型電子マネー/電子乗車券	0.0%	-
3.84E+15	3.81E+15	3.61E+15	3.60E+15	地上波テレビ放送	0.2%	0.71
0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	2.65E+12	ワンセグ放送	0.0%	-
3.81E+15	4.05E+15	4.21E+15	4.47E+15	ケーブルテレビ放送	0.2%	2.24
1.98E+14	9.98E+13	9.96E+13	1.11E+14	BSテレビ放送	0.0%	1.26
1.66E+13	1.68E+13	1.72E+13	1.67E+13	CSデジタルテレビ放送	0.0%	27.94
4.94E+13	5.35E+13	8.59E+13	1.69E+14	衛星デジタルテレビ放送	0.0%	26.87
3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	0.00E+00	衛星データ放送	-	-
7.29E+13	8.01E+13	8.34E+13	7.63E+13	AMラジオ放送	0.0%	0.86
3.97E+13	4.39E+13	4.56E+13	4.18E+13	FMラジオ放送	0.0%	1.02
2.82E+11	1.55E+11	5.08E+10	6.60E+10	衛星ラジオ放送	0.0%	0.49
4.06E+14	4.41E+14	4.34E+14	4.31E+14	有線ラジオ放送	0.0%	1.32
4.68E+11	4.67E+11	4.67E+11	0.00E+00	文字放送	-	-
9.65E+11	1.18E+12	1.43E+12	1.68E+12	FM文字多重放送	0.0%	14.26
2.12E+12	2.12E+12	2.11E+12	2.12E+12	構内放送	0.0%	0.95
3.65E+12	3.37E+12	3.20E+12	3.14E+12	封書	0.0%	0.89
6.53E+11	6.24E+11	6.04E+11	5.91E+11	はがき	0.0%	0.93
4.35E+09	3.99E+09	3.75E+09	3.47E+09	電子郵便	0.0%	0.42
3.03E+12	3.04E+12	3.01E+12	3.02E+12	手書き文書	0.0%	0.96
1.01E+10	2.54E+09	6.41E+08	0.00E+00	ワープロ文書	-	-
3.48E+13	3.34E+13	3.40E+13	3.31E+13	コンピュータ文書	0.0%	0.85
7.13E+13	7.95E+13	9.23E+13	1.07E+14	パソコン文書	0.0%	2.51
2.73E+14	2.72E+14	2.85E+14	2.89E+14	文書コピー	0.0%	1.22
1.57E+14	1.58E+14	1.59E+14	1.59E+14	新聞	0.0%	1.11
8.43E+13	8.86E+13	8.74E+13	8.58E+13	雑誌	0.0%	1.35
3.24E+13	3.14E+13	3.13E+13	3.16E+13	書籍	0.0%	0.70
3.15E+11	3.66E+11	4.39E+11	5.51E+11	フリーペーパー	0.0%	-
1.77E+14	1.86E+14	1.88E+14	1.91E+14	その他印刷物	0.0%	1.27
3.90E+12	2.90E+12	2.02E+12	1.71E+12	CD-ROM	0.0%	0.43
6.07E+11	3.18E+11	8.93E+10	1.85E+11	ビデオソフト	0.0%	0.08
3.16E+13	3.19E+13	3.64E+13	3.67E+13	オーディオソフト	0.0%	1.26
8.72E+13	1.30E+14	1.75E+14	2.23E+14	DVDソフト	0.0%	2,543.57
1.79E+12	1.79E+12	1.79E+12	1.79E+12	コンピュータソフト	0.0%	1.42
3.27E+15	4.12E+15	5.33E+15	6.89E+15	パソコンソフト	0.4%	14.14
2.49E+13	2.46E+13	2.43E+13	2.36E+13	図書館	0.0%	1.17
7.57E+13	7.67E+13	7.39E+13	6.64E+13	レンタルビデオ	0.0%	1.07
2.35E+13	2.39E+13	2.04E+13	2.10E+13	レンタルオーディオ	0.0%	1.03
9.94E+14	9.80E+14	9.71E+14	9.61E+14	学校教育	0.1%	0.84
3.64E+14	3.74E+14	3.83E+14	3.92E+14	社会教育	0.0%	1.32
5.29E+14	5.28E+14	5.27E+14	5.36E+14	会議	0.0%	1.00
4.53E+15	4.55E+15	4.58E+15	4.61E+15	対話	0.3%	1.06
7.08E+13	6.75E+13	6.62E+13	6.42E+13	掲示伝送	0.0%	0.72
2.35E+13	2.60E+13	2.87E+13	2.71E+13	講演・演劇・コンサート	0.0%	1.03
2.94E+13	3.92E+13	3.37E+13	3.13E+13	スポーツ観戦	0.0%	1.06
2.14E+13	2.25E+13	2.14E+13	2.22E+13	映画上映	0.0%	1.40

付録 2 : 計量手法と枠組みの見直し

付2. 1 計量を終了したメディア

以下の5つのメディアについては、商用サービスの終了あるいは他のメディアへの移行に伴い利用量が著しく低下していることなどの理由により、平成19年度の情報流通センサス調査における平成17年（2005年）度分の情報量の計量をもって計量作業を終了することとした。

表 9 計量を終了したメディア

メディア名	理由
無線呼出し（04）	NTT ドコモが2007年3月31日でポケットベルのサービスを終了し、以後サービスの提供は2社、対象エリアは首都圏と沖縄本島に限られている。平成18年度末の加入者数は前年比-67.5%減の16.3万人、普及率は0.1%にまでその市場規模が縮小している。
パソコン通信（23）	ニフティが2006年3月31日にパソコン通信サービスを終了、我が国における商用サービスがすべて終了した。
文字放送（39）	地上デジタル放送への移行に伴い、キー局のほとんどが平成18年度末までにサービスを終了、コミュニティ関連以外では残る日本文字放送も平成19年度末にサービス終了の予定である。
ワープロ文書（46）	我が国におけるワープロ専用機の製造販売は2002年末までに全メーカーが中止しており、既に残存する製品は少なく利用度も非常に少ないと見込まれる。
衛星データ放送（34）	旧セント・ギガ（St.GIGA）が行っていた衛星データ放送を主に計量対象としていたが2000年にサービスは休止されている。BSデジタル放送に付随するデータ放送は「BSデジタル放送」で計量を行うことから、計量メディアから外すこととした。

付 2. 2 新規計量メディア

本年度の情報流通センサスでは、近年新たにサービスが開始されたり製品として登場した以下の4つの情報通信メディアを新たに計量対象に加えている。なお、それぞれのメディアで計量作業に必要な統計データが得られる範囲において、できる限り過去に遡って情報量を計量することとした。

① ETC (26)

車載端末と高速道路の料金所等との間で短距離の無線通信を行い、利用記録や料金精算等を自動的に行うサービス。2001年に一部の料金所で利用が開始され、現在までにはほぼ全国の高速度道路等の料金所で整備が進み、ETCの利用率も平成19年10月には70%を超えている。

② 非接触型乗車券／電子マネー (27)

非接触型ICカードを用いて、自動改札での利用記録・運賃精算や、店舗での代金支払を近距離の無線通信を用いて行うサービス。各社様々なサービス提供されているが、JR東日本が2001年11月からサービスを開始したSuica（スイカ）の発行枚数は平成19年3月末時点で約2,000万枚に達している。

③ ワンセグ放送 (29)

地上デジタル放送の電波の一部を用いて、主にモバイル機器向けに提供されるデジタル放送。2006年度から主要都市を中心に順次全国でサービスが開始されている。

④ フリーペーパー (53)

広告やタウン情報等を中心とした内容で、無料で配布される冊子媒体。コミュニティペーパー、タウンペーパー、広告マガジン、クーポンマガジン等があり、近年その発行版数および部数とも非常に増大している。

ETC、非接触型乗車券／電子マネーの各メディアは、ICカードやICタグを用いた近傍通信が核となる、これまでの情報流通センサスが計量対象としていなかったタイプの情報通信メディアであり、これらを新たに「ユビキタス系メディア」と呼ぶことにする。

ユビキタス系メディアは、通信1回当たりの情報量は小さく、全体としての情報流通量も放送メディアやインターネット等と比べると小規模と考えられるが、今後用途開発が進み、経済や生活のあらゆる面に浸透して急速に情報流通量が増大すると見込まれる。

付2. 2. 1 ETC

ETC（Electronic Toll Collection System：自動料金支払いシステム）とは、車両に設置された ETC 車載器に ETC カード（IC カード）を挿入し、有料道路の料金所に設置された路側アンテナとの間の無線通信（DSRC：狭域通信）により通行料を支払うシステムであり、6 道路事業者／車載器メーカー／決済事業者および財団法人道路システム高度化推進機構（ORSE）によって運用されている。

計量対象としては、高速道路等の有料道路を利用する際の ETC 車載器と路側器（入出料金所および通行途中に設置）との間の無線通信（DSRC）を対象とし、年間の高速道路 ETC 利用台数をもとに計量する。なお、ETC サービスが開始された平成 13 年度に遡って計量を行うこととする。

（1）ETCの計量概念

ETC 車載車が 1 回の ETC 利用（高速道路等の料金所に入ってから出るまで）における路側器とやりとりされる通信データ量と、年間の高速道路通行台数のうち ETC 利用台数から計量する。なお、いずれの場合も 1 対 1 の通信であるため、原発信情報量から消費情報量まで同一の計量概念で定義する。

ETC 利用台数は、NEXCO 東日本高速、NEXCO 中日本高速、NEXCO 西日本高速、首都高速、阪神高速、本四高速の 6 事業者が管理する高速道路におけるインターチェンジ(IC)での料金支払を ETC で行う利用車の合計とする。なお、ETC の各情報量は高速道路の各 IC の存在する都道府県別に地域計量を実施するが、都道府県をまたがった高速道路利用の場合は別の県にある IC でそれぞれ入・出時に情報が送受信されるほか、経由地情報の信号が道路途中でも送受信されているため、本計量では便宜的に高速道路に入る際の IC において ETC 利用 1 回当たりの全情報量を計量することとする。

表 10 ETCの計量概念

情報量	計量対象量（計測量）の考え方
原発信情報量	ETC 車載車が 1 回の ETC 利用（高速道路等の料金所に入ってから出るまで）における路側器とやりとりされる通信データ量と、年間の高速道路における ETC 利用台数から計量する。
発信情報量	車載器と路側器との通信は 1 対 1 の通信であり、原発信情報量と同じとする。
選択可能情報量	発信情報量と同じとする。
消費可能情報量	発信情報量と同じとする。
消費情報量	発信情報量と同じとする。

(2) ETCの計量式

①原発情報量

NEXCO 東日本高速、NEXCO 中日本高速、NEXCO 西日本高速、首都高速、阪神高速、本四高速にある各 IC において入場する ETC 利用台数と、1 回の高速道路利用の料金支払において ETC を利用する際の車載器と路側器と間で送受信される全通信データ量から計量する。

したがって、計量式は以下の通りとする。

1 日当たり ETC 利用台数 Σ (NEXCO 東日本+NEXCO 中日本+NEXCO 西日本+首都高速+阪神高速+本四高速) \times 年度日数 \times ETC 入出 1 回 1 台当たり平均通信量

②発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量、消費情報量

原発情報量の計量式に同じ。

付 2. 2. 2 非接触型乗車券／電子マネー

非接触型電子マネー／乗車券としては、JR 東日本が 2001 年 11 月からサービスを開始した「Suica」（電子マネー機能は 2004 年 3 月から）、JR 西日本が 2003 年 11 月からサービスを開始した「ICOCA」、首都圏の鉄道・路線バスの共同体が 2007 年 3 月からサービスを開始した「PASMO」などのほか、電子マネー機能単体のメディアである Edy、nanaco、WAON、Smartplus、iD、QUICPay、PiTaPa 等を計量の対象とする。

なお、Suica などは乗車券及び電子マネーとしての機能だけでなく社員証やロッカーキー等としても利用が広まりつつあるが、ここでは電子マネーとしての利用と電子乗車券としての利用に限って、その利用の際に送受信されるデータ通信量から各情報量を計量する。

(1) 非接触型乗車券／電子マネーの計量概念

最も代表的な Suica では、IC カード型と携帯電話に機能を搭載したモバイル型があり、内蔵された非接触型 IC チップ（=FeliCa 方式）を媒体として、リーダーライターと IC カードとの間での通信処理（=FeliCa 無線通信）を行っている。ここでは、非接触型乗車券／電子マネーの 1 回当たりの利用においてリーダーライターと IC カードとの間でやりとりされる通信データ量と、年間の非接触型乗車券および電子マネーの利用回数の推計値から計量する。なお、いずれの場合も 1 対 1 の通信であるため、原発信情報量から消費情報量まで同一の計量概念で定義する。

表 11 非接触型乗車券／電子マネーの計量概念

情報量	計量対象量（計測量）の考え方
原発信情報量	非接触型乗車券／電子マネーの 1 回当たりの利用においてリーダーライターと IC カードとの間でやりとりされる通信データ量と、年間の非接触型乗車券および電子マネーの利用回数の推計値から計量する。
発信情報量	ETC と同様に各メディアの IC チップとリーダーライターとの通信は 1 対 1 の通信であり、原発信情報量と同じとする。
選択可能情報量	発信情報量と同じとする。
消費可能情報量	発信情報量と同じとする。
消費情報量	発信情報量と同じとする。

(2) 非接触型乗車券／電子マネーの計量式

① 原発情報量

計量にあたっては、電子乗車券としての利用と、電子マネーとしての利用による情報量を別々に計量し合算する。電子乗車券では、JR 東日本における乗降客数と Suica の普及状況を元に全国の鉄道の乗降客数における利用を拡大推計し、電子マネーでは総務省「通信利用動向調査」による電子マネー保有率と一般公表されている電子マネーの利用動向データ等から年間の利用回数を推計し、計量を行う。なお、今回の計量時点ではまだバスでの PASMO の利用は非常に少ないと考え推計の対象に含めていない。

したがって、計量式は以下の通りとする。

(全国年間鉄道輸送人員数×鉄道旅客 1 人当たり改札通過回数
×非接触型乗車券改札利用者割合×非接触型乗車券利用 1 回当たり通信量) +
(5 歳以上人口×電子マネー保有率×電子マネー発行枚数当たり 1 日平均利用件数
×年度日数×電子マネー利用 1 回当たり通信量)

② 発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量、消費情報量

原発情報量の計量式に同じ。

付2. 2. 3 ワンセグ放送

ワンセグ放送は、携帯電話型受信機などの移動体でも安定して受信ができるように設計された地上デジタル放送のサービスのひとつで、2006年4月から三大広域圏（都市圏）と13の県の放送局で開始された。視聴するためには、ワンセグに対応した携帯電話、車載テレビ、パソコンやPDAなどが必要である。

番組内容は、現状では基本的に地上デジタル放送と同じだが（サイマル放送、2008年からはワンセグ向け独自番組の放送も開始）、ワンセグ独自のデータ放送サービスが付加される。また、放送と併せて携帯電話の通信機能を使った双方向サービスや通信経由の詳細な情報も提供される。ただし、データ放送等に関しては番組放送に比べ情報量が少ないことから計量には加えないこととする。また番組放送についても、当面は地上デジタル放送のサイマル放送として捉え、ワンセグ放送開始局における各放送局の自局編成時間あるいは総放送時間の総和を元に計量する。

（1）ワンセグ放送の計量概念

ワンセグ放送の計量概念は、地上波テレビ放送のうち地上デジタル放送分の計量概念を元とする（表12）。ただし、世帯単位での視聴を前提としているテレビに対して、ワンセグは個人単位での視聴を想定する。

表 12 ワンセグ放送の計量概念

情報量	計量対象量（計測量）の考え方
原発信情報量	ワンセグ放送開始局における各放送局の自局編成時間の総和を計量する。
発信情報量	ワンセグ放送開始局における各放送局の総放送時間の総和を計量する。
選択可能情報量	ワンセグ放送開始局における各放送局の総放送時間と、その放送が受信可能なワンセグ対応端末台数の積の総和を計量する。
消費可能情報量	各ワンセグ対応端末において電源を入れたならば、実際に視聴可能となる可能性のある番組（1チャンネル分のみ）の総放送時間を計量対象とする。 実際には、各チャンネルのうちの最長放送時間にワンセグ対応端末台数を乗じた情報量を計量する。
消費情報量	ワンセグ視聴時間をもとに計量する。 なお、一個人で複数のワンセグ対応端末を所有している可能性があるが、当面は受信機器の出荷量で大多数を占めるワンセグ対応携帯電話のみを計量対象とする。

(2) ワンセグ放送の計量式

①原発信情報量

ワンセグ放送では、地上デジタル放送と基本的に同じ番組を 320×180 ドットで 15 フレーム/秒に圧縮したものをみることができ、ワンセグ専用のデータ放送をみることができる。ただし、データ放送に関しては番組放送に比べ情報量が少ないことから計量には加えないこととする。また番組放送についても、2008 年からはワンセグ向け独自番組の放送も開始されるが当面は地上デジタル放送のサイマル放送として捉え、ワンセグ放送開始局における各放送局の自局編成時間の総和を計量する。

なお、ワンセグ放送の計量では動画換算比価として新たにワンセグ動画換算比価＝250ワード/分を用いることとする。

したがって、計量式は以下の通りとする。

ワンセグ放送開始局における自局編成時間×ワンセグ動画換算比価

②発信情報量

原発信情報量と同様に地上デジタル放送のサイマル放送と捉え、ワンセグ放送開始局における総放送時間の総和をワンセグ動画換算比価を用いて計量する。

したがって、計量式は以下の通りとする。

ワンセグ放送開始局における放送時間×ワンセグ動画換算比価

③選択可能情報量

ワンセグ放送開始局における各放送局の総放送時間と、その放送が受信可能なワンセグ対応端末台数の積の総和を計量する。受信可能なワンセグ対応端末としては、対応携帯電話のほか、カーナビやパソコン・PDA などがある。

したがって、計量式は以下の通りとする。

ワンセグ放送開始局における放送時間×(ワンセグ対応携帯電話台数+ワンセグ内臓 PC 台数+車載用地上デジタルテレビ受信機器台数)×ワンセグ動画換算比価

④消費可能情報量

各ワンセグ対応端末において電源を入れたならば、実際に視聴可能となる可能性のある番組（1チャンネル分のみ）の総放送時間を計量対象とする。実際には、各チャンネルのうちの最長放送時間にワンセグ対応端末台数を乗じた情報量を計量する。

したがって、計量式は以下の通りとする。

ワンセグ放送開始局における視聴可能時間×（ワンセグ対応携帯電話台数＋ワンセグ内臓PC台数＋車載用地上デジタルテレビ受信機器台数）×ワンセグ動画換算比価

⑤消費情報量

ワンセグ対応端末所有者におけるワンセグ視聴率（ワンセグ対応端末所有者のうち実際にワンセグを視聴する人の割合）とワンセグ視聴時間をもとに計量する。

したがって、計量式は以下の通りとする。

ワンセグ対応端末所有者数×ワンセグ視聴率×ワンセグ視聴時間×ワンセグ動画換算比価

付2. 2. 4 フリーペーパー

フリーペーパーは、コミュニティペーパーやタウンペーパー、広告マガジン、クーポンマガジン等とも呼ばれ、広告やタウン情報等を中心とした内容で、無料で配布される冊子媒体である。

ここでは、日本生活情報紙協会が不定期に行っている「全国フリーペーパー実態調査」のアンケート調査結果を基に計量を行うこととする。なお日本生活情報紙協会では、「無料で配布されるメディア」すべてをフリーペーパーとすると範囲が広くなりすぎるため、「特定の読者を狙い、無料で配布するか到達させる定期発行の地域生活情報紙誌で、イベント、タウン、ショップ、求人求職、住宅・不動産、グルメ・飲食店、ショッピング、演劇、エステ・美容、レジャー・旅行、各種教室など多岐にわたる生活情報を記事と広告で伝える」メディアを『フリーペーパー』と定義している。

調査は過去1997年、2000年、2005年と3回実施されているが、初回はタブロイド型のみの調査のため、2000年度（平成12年度）以降を計量期間とする。

(1) フリーペーパーの計量概念

フリーペーパーの計量概念は、基本的に雑誌メディアの計量概念に準じることとする。

なおフリーペーパーの形状から、「フリーペーパー系」（仕様が新聞スタイル）と「フリーマガジン系」（仕様が雑誌スタイル）の2系統に分けて情報量を捉えることとする。

表 13 フリーペーパーの計量概念

情報量	計量対象量（計測量）の考え方
原発信情報量	フリーペーパー系とフリーマガジン系それぞれの、年間発行点数（版数）と1誌当たりの平均ページ数から計量する。情報量は本文の文字情報量と図写真部分の静止画情報量に分けて捉える。
発信情報量	フリーペーパー系とフリーマガジン系それぞれの、年間発行部数と1誌当たりの平均ページ数から計量する。
選択可能情報量	発信情報量と同じとする。
消費可能情報量	発信情報量と同じとする。
消費情報量	フリーペーパーそのものが広告を伝えるメディアである点から、発信情報量を元に「フリーペーパーをみる人の割合」と雑誌メディアの計量に用いている「雑誌広告をみる割合」から計量する。

(2) フリーペーパーの計量式

①原発信情報量

フリーペーパー系（仕様が新聞スタイル）とフリーマガジン系（仕様が雑誌スタイル）それぞれの、年間発行点数（版数）と1誌当たりの平均ページ数から計量する。情報量は本文の文字情報量と図写真部分の静止画情報量に分けて捉える。

したがって、計量式は以下の通りとする。

$$\begin{aligned} & \text{フリーペーパー系年間発行版数} \times \text{フリーペーパー系1冊平均ページ数} \\ & \times (\text{カラー静止画換算比価} \times \text{フリーペーパー系図写真比率} \times \text{B5面積} / \text{表1枚当り面積} \\ & \quad + \text{かな漢字換算比価} \times \text{フリーペーパー系1ページ当り平均文字数} \times (1 - \text{フリーペーパー系図写真比率})) \\ & + \text{フリーマガジン系年間発行版数} \times \text{フリーマガジン系1冊平均ページ数} \\ & \times (\text{カラー静止画換算比価} \times \text{フリーマガジン系図写真比率} \times \text{B5面積} / \text{表1枚当り面積} \\ & \quad + \text{かな漢字換算比価} \times \text{フリーマガジン系1ページ当り平均文字数} \times (1 - \text{フリーマガジン系図写真比率})) \end{aligned}$$

②発信情報量

基本的に原発信情報量の計量式に準じながら、フリーペーパー系とフリーマガジン系それぞれの、年間発行部数と1誌当たりの平均ページ数から計量する。

したがって、計量式は以下の通りとする。

$$\begin{aligned} & \text{フリーペーパー系年間発行部数} \times \text{フリーペーパー系1冊平均ページ数} \\ & \times (\text{カラー静止画換算比価} \times \text{フリーペーパー系図写真比率} \times \text{B5面積} / \text{表1枚当り面積} \\ & \quad + \text{かな漢字換算比価} \times \text{フリーペーパー系1ページ当り平均文字数} \times (1 - \text{フリーペーパー系図写真比率})) \\ & + \text{フリーマガジン系年間発行部数} \times \text{フリーマガジン系1冊平均ページ数} \\ & \times (\text{カラー静止画換算比価} \times \text{フリーマガジン系図写真比率} \times \text{B5面積} / \text{表1枚当り面積} \\ & \quad + \text{かな漢字換算比価} \times \text{フリーマガジン系1ページ当り平均文字数} \times (1 - \text{フリーマガジン系図写真比率})) \end{aligned}$$

③選択可能情報量、消費可能情報量

発信情報量の計量式に同じ。

④消費情報量

雑誌メディアの消費情報量の計量では、本文の文字情報量と図写真部分の情報量とに分け、文字情報量については雑誌読書時間を元に計量し、図写真部分の情報量は図写真面積と雑誌広告をみる割合から計量している。しかし、フリーペーパーに関しては雑誌読書時間に相当する統計データが得られないため、文字情報量および図写真部分の情報量とも、発信情報量にフリーペーパーをみる人の割合と雑誌広告をみる割合を乗じて計量する。

したがって、計量式は以下の通りとする。

発信情報量×フリーペーパーをみる人の割合×雑誌広告をみる割合

付 2. 3 計量手法を見直した主なメディア

本年度の計量において、主に加入電話（01）と掲示伝送（68）の計量手法の見直しを実施した。

付 2. 3. 1 加入電話

加入電話の情報量の計量では、NTT 東西及び他の電気通信事業者が提供する加入電話サービスを利用して行われる音声端末同士の通話を対象としているが、これまで IP 電話による通話分が含まれていなかった。本年度の計量では、IP 電話が統計に現れた平成 15 年度分の計量にまで遡って、加入電話発信分と IP 電話発信分（着信側は何れも全着信を対象とする）における音声通話を計量対象とすることとした。

なお、今回の見直しは計量上の統計データ範囲の変更であり、計量概念および計量式に大きな変更は無いため、詳細な記述は省略する。

付 2. 3. 2 掲示伝送

掲示伝送メディアとは、看板・ポスターなど多数の人の目につく場所に掲示することにより伝えたい情報を伝達するものと位置づけられており、交通広告や屋外広告、POP (Point of purchase advertising) などが該当すると思われるが、従来は入手できる統計データの制約から、電車やバスなどの公共交通機関の車内吊り広告や駅のポスターなど交通広告のみを計量の対象としていた。本年度の計量からは、交通広告だけでなく屋外広告の情報量も掲示伝送メディアの計量対象に加えることとした。

掲示伝送の各情報量は、従来通りの計量式で計量された交通広告の情報量と、本年度から計量対象に加えた屋外広告の情報量を合算して計量する。

（1）屋外広告の計量概念

屋外広告では、広告塔・看板・電柱利用など多数の人の目につく場所に掲示することにより、より伝えたい情報を伝達する手段として印刷物やネオンサイン等の形状で屋外に置かれたメディアを計量対象とする。計量概念については、基本的に交通広告の計量概念に準拠することとする。

なお屋外広告物の出稿数等の把握にあたって、一定規模以上の屋外広告物を掲出または表示するには原則として行政毎の条例に基づく許可が必要となっているため、この行政への屋外広告物許可申請件数に基づき各情報量を捉えるものとする。

表 14 屋外広告の計量概念

情報量	計量対象量（計測量）の考え方
原発信情報量	屋外広告物 1 点当たりの情報量と、年間の設置件数（屋外広告物許可申請件数）から計量する。
発信情報量	屋外広告物 1 点当たりの情報量と、年間の設置点数（許可申請における設置総点数）から計量する。
選択可能情報量	発信情報量と同じとする。
消費可能情報量	発信情報量と同じとする。
消費情報量	屋外広告物 1 件当たりの 1 日当たり総露出人数と当該屋外広告をみる人の割合（視認率）から計量する。

（2）屋外広告の計量式

①原発信情報量

屋外広告物 1 点当たりの情報量と、年間の設置件数（屋外広告物許可申請件数）から計量する。なお、屋外広告物の種類は広告塔や張り紙など多様であるが、1 枚当たりの情報量はあまり差がないとの判断から、屋外広告メディアの 9 割以上を占める電柱広告の大きさより A4 版カラー静止画何枚分にあたるかを推測し、1 点当たりの情報量を推計する。

また、全行政府の集計統計が得られないことから、東京都の屋外広告物許可申請件数を元にその人口比から全国規模に拡大推計することとした。

したがって、計量式は以下の通りとする。

屋外広告物許可申請件数×1 枚当たり A4 換算枚数×カラー静止画換算比価

②発信情報量

原発信情報量の計量式に準じて、屋外広告物 1 点当たりの情報量と、年間の設置点数（許可申請における設置総点数）から計量する。

したがって、計量式は以下の通りとする。

屋外広告物許可申請総点数×1 枚当たり A4 換算枚数×カラー静止画換算比価

③選択可能情報量、消費可能情報量

発信情報量の計量式に同じ。

④消費情報量

屋外広告物 1 件当たりの 1 日当たり総露出人数と当該屋外広告をみる人の割合（視認率）から計量する。なお、屋外広告の露出度については、設置場所が駅前か一般道かなど条件により歩行者か運転者かやその規模等も大きく異なり一般化は困難であるが、ここでは道路交通センサスの一般道（平日）の 12 時間交通量（屋外広告を判読可能な時間帯として夜間を除いた）を推計指標として採用する。また、当該屋外広告をみる人の割合（視認率）については、1998 年に社団法人全日本ネオン協会が行ったユーザー調査「屋外広告レポート」に基づき、屋外広告関心度（30%）を用いることとした。

したがって、計量式は以下の通りとする。

$12 \text{ 時間平均交通量} \times \text{年度日数} \times \text{屋外広告視認率} \times \text{屋外広告物許可申請総点数} \times 1 \text{ 枚当たり} \\ \text{A4 換算枚数} \times \text{カラー静止画換算比価}$

【地 域 別 編】

1 調査目的

本調査は、情報流通センサスの手法を用いて都道府県別に情報流通量を計量することにより、情報流通の地域的な定量把握と、それらの時系列的分析を可能とすることを目的としている。

従来より行われている「情報流通センサス」は、全国を対象に、各メディアに共通の尺度で我が国全体の情報流通を計量し、総体的かつ定量的な把握を行うことを目的としているが、本調査はその発展的なものとして位置づけることができる。そこで、本報告書においてはこれを「地域別情報流通センサス」と呼んでいる。

地域別情報流通センサスの計量は昭和 62 年度に初めて試みられているが、当時は都道府県別データの整備が不十分であったため、全国版情報流通センサスとの整合性を十分に確保することができなかった。その後、逐次取り組んできた全国版情報流通センサスの計量方法の見直しに伴い、地域別情報流通センサスにおいても計量対象メディア・使用データの変更などの整理を行い、できる限り全国版情報流通センサスとの整合性を確保するよう努めている。また平成 15 年度ならびに本年度調査では、全国版情報流通センサスにおける計量対象メディアの新規追加や統合、終了などの整理に伴い、地域別情報流通センサスにおいても計量対象メディアの追加・削除を実施している。

しかしながら、いまだ都道府県別データを十分に収集することのできないメディアもあり、調査対象メディアおよび計測対象量は限定せざるを得ないのが実情である。

2 調査方法

2.1 調査対象メディア

昨年度まで計量を実施してきた「無線呼出し」は、一般向け商用サービスの終了に伴い昨年度調査における平成 17 年度分の計量をもって計量作業を終了した。代わって本年度調査より、「ETC」「ワンセグ放送」「フリーペーパー」の各メディアについて、統計が入手できる過去に遡って新規に計量を開始している。また昨年度まで、電話、ファクシミリ、データ伝送、画像映像伝送の 4 種類のメディアに分けて計量を行ってきた「ISDN」は、それぞれの内訳を推計するためのデータが得られなくなってしまったため、本年度調査からは統合して 1 つのメディアとして計量を行っている。

調査対象メディアは、表 15 に示した 36 メディアである。これらはメディアの物理的特性や情報流通の形態などから、電気通信系・輸送系・空間系の 3 つのメディアグループに分類される。また、メディアの拡大性からパーソナルメディアとマスメディアの 2 つに分類することができる。

表 15 調査対象メディア

分類	地域別計量メディア	定義	計 量 項 目			
			発 信	選 択 可 能	消 費 可 能	消 費 費
電 気 通 信 系	P 01) 加入電話	加入電話回線の電話利用	○	○	○	○
	P 02) 携帯・自動車電話	携帯・自動車電話	○	○	○	○
	P 03) PHS	PHS	○	○	○	○
	P 無線呼出し	無線呼出し	○	○	○	○
	P 04) 加入回線ファクシミリ	加入電話回線のファクシミリ利用	○	○	○	○
	P 06) 専用サービス（電話）	専用サービスの電話利用	○	○	○	○
	P 07) 専用サービス（ファクシミリ）	専用サービスのファクシミリ利用	○	○	○	○
	P 08) 専用サービス（データ伝送）	専用サービスのデータ伝送利用	○	○	○	○
	P 09) デジタルデータ伝送	データ伝送(DDX など)	○	○	○	○
	P 10) ISDN	ISDN サービス	○	○	○	○
	P 11) 電報	電報サービス	○	○	○	○
	P 12) MCA無線	MCA無線サービス	○	○	○	○
	P 13) インターネット	インターネット	○	○	○	○
	P 14) ETC	ETCによる高速道料金収受	○	○	○	○
	M 15) 地上波テレビ放送	テレビジョン放送	○	○	○	○
	M 16) ワンセグ放送	ワンセグ放送	○	○	○	○
	M 17) ケーブルテレビ放送	ケーブルテレビ放送	○	○	○	○
	M 18) BSテレビ放送	衛星テレビ放送	○	○	○	○
	M 19) AMラジオ放送	AMラジオ放送	○	○	○	○
	M 20) FMラジオ放送	FMラジオ放送	○	○	○	○
	M 21) 有線ラジオ放送	有線ラジオ放送	○	○	○	○
輸 送 系	P 22) 封書	郵便のうち封書類によるもの	○	○	○	○
	P 23) はがき	〃 はがきによるもの	○	○	○	○
	P 24) 電子郵便	〃 電子郵便によるもの	○	○	○	○
	M 25) 新聞	新聞（全国紙、地方紙他）	○	○	○	○
	M 26) 雑誌	週刊誌・月刊誌	○	○	○	○
	M 27) 書籍	市販の書籍一般	○	○	○	○
	M 28) フリーペーパー	フリーペーパー、フリーマガジン	○	○	○	○
	M 29) ビデオソフト	市販のビデオソフト	○	○	○	○
	M 30) オーディオソフト	レコード、テープ、CD	○	○	○	○
	M 31) 図書館	図書館の蔵書	○	○	○	○
	M 32) レンタルビデオ	レンタルビデオソフト	○	○	○	○
	M 33) レンタルオーディオ	レンタルレコード、テープ、CD	○	○	○	○
空 間 系	P 34) 学校教育	学校教育	○	○	○	○
	P 35) 対話	一般の会話	○	○	○	○
	M 36) 映画上映	映画館での上映	○	○	○	○

(注 1) メディアグループの表記において、Pはパーソナルメディア、Mはマスメディアに分類されていることを表す

(注 2) 無線呼出しは平成 17 年度分をもって計量を終了。

(注 3) ETC、ワンセグ放送、フリーペーパーは本年度調査より統計が入手できる過去に遡って新規に計量を開始。

2. 2 調査方法

地域別情報流通センサスにおいては、全国版情報流通センサスで計量を行っている各種指標のうち、発信情報量・選択可能情報量・消費可能情報量・消費情報量について計量を行う。これらの指標の概念は、情報流通センサスと同様とし、それらの計量手法もできる限り情報流通センサスと一致するようにする。

発信情報量は、各メディアにおける情報の発信者が実際にメディアに乗せて発信した情報の総量である。各都道府県の発信情報量は、その情報の行く先に関係なく情報が発信された地点でカウントされる。

選択可能情報量は、各メディアの情報受信点において情報の消費者が選択可能な状態で提供された情報の総量である。選択可能情報量においては、情報が提供された先の地点でカウントされる。例えば、A 県で作成・発信された情報であっても、B 県に送信され流通したとすると、その情報は B 県の選択可能情報量として県の選択可能情報量としてカウントされる。

消費可能情報量は、提供された選択可能情報量のうち実際に消費が可能な情報の総量である。例えば、テレビ放送は複数チャンネルの選択が可能であるが、そのうち実際にみることができるのは1つのチャンネルのみであるので、1チャンネル分の情報量のみが消費可能情報量となる。

消費情報量は、消費可能情報量のうち各都道府県で実際に消費された情報の総量である。

発信情報量・選択可能情報量・消費可能情報量・消費情報量の4指標が情報流通量に関する指標である。これらの情報量計量の基本概念を表16にまとめた。

表 16 メディアグループごとの情報流通量の計量概念例

	電 気 通 信 系	輸 送 系	空 間 系
発信情報量	電話で発信者が話した情報量。 各放送事業者から送信された全番組の情報量。	手紙・手交文書の文面の全情報量。 印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量。	対話で話し手が話した情報量。 各地の映画館・劇場で1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和。
	情報の発信地点（放送局・出版社などの所在地）でカウントする。		
選択可能情報量	電話を通じて相手に届いた言葉の情報量。 全国の設置受信機で選択可能な全放送番組の情報量の総和。	相手に届いた手紙・手交文書の情報量。 印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量。	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和。 各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和。
	情報提供先地点（テレビ受信機、書店などの所在地）でカウントする。		
消費可能情報量	電話を通じて相手に届いた言葉の情報量。 全国の設置受信機で消費可能な全放送番組の情報量の総和。	相手に届いた手紙・手交文書の情報量。 印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量。	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和。 各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和。
	情報提供先地点（テレビ受信機、書店などの所在地）でカウントする。		
消費情報量	電話の受信者、テレビ放送の視聴者など情報の消費者が実際に接した情報の総量。	各人が書籍、CD、ビデオソフトを読んだり視聴して接した情報の総量。	対話の聞き手、映画館・劇場の入場者などがそこで見聞きした情報の総量。
	情報を消費した地点（テレビ視聴地点、読書地点）でカウントする。		

(注) 電気通信系・輸送系のパーソナルメディアでは、特別な場合を除いて発信情報量と選択可能情報量、消費可能情報量はほぼ同一となる。消費情報量においても、マスメディアに比べ情報の拡大率ははるかに小さく、電話などではほぼ選択可能情報量に等しいと考えてよい。

なお、計量に際しては、全てのメディアに共通な尺度として、日本語 1 語（文節相当）を基礎とした「ワード」を使用している。各メディアのワード数への変換はそれぞれの情報形態によって異なる。各メディアの計量単位からワードへの換算比価は表17に示す通りである。なお、情報流通センサスの見直しに伴い、平成 4 年度計量時より、新しい換算比価を用いている。

計量に際し、基本データ・計量式などはほぼ全国版情報流通センサスと同様のものを使用しているが、地域別に統計データをとることができないものについては過去に行われたアンケート調査結果からのデータや代替指標を用いて都道府県別統計量の推計を行っている。

表 17 情報形態の計量単位からワードへの換算比価

情報形態			計測単位	換算比価	従来換算比価 (参考)	
記 号 情 報	書き言葉	かな文	字	0.220	0.3	
		漢字かな文	字	0.300	0.4	
	話し言葉		分	71	120	
パ タ ー ン 情 報	音楽		分	120	120	
	静止画	白黒	枚	80	80	
		カラー	枚	120	120	
	動 画	カラー	直視	分	1200	1200
			ワンセグ	分	315	
			TV	分	672	
			HDTV	分	1032	
映画			分	1032		

3 平成 18 年度地域別情報量の計量結果

情報流通量指標のうち原発信情報量を除く 4 指標について都道府県別の計量を行った。計量対象メディアは、「2. 1 調査対象メディア」で示した 36 メディアである。本節では、その計量結果について述べる。情報流通の地域的な偏在・地域間格差についての分析は「4. 1 情報流通量の都道府県間格差」以降で行う。

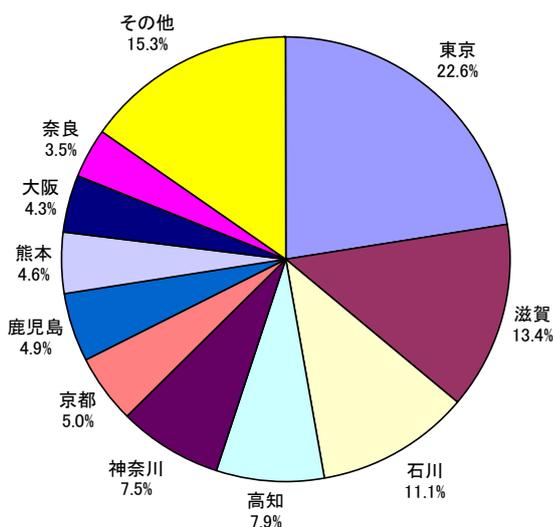
3. 1 都道府県別発信情報量

地域別に計量された発信情報量の総計は、平成 18 年度には 1.80×10^{18} ワードとなり、前年度の地域別発信情報量 (2.80×10^{17} ワード) に比べて 545% 増と大幅に増加した。

発信情報量の都道府県別内訳では、東京都が 4.08×10^{17} ワードと全国の 22.6% を占め最も多い。これは第 2 位の滋賀県 (2.42×10^{17} ワード、シェア 13.4%) の約 1.7 倍にあたるが、平成 17 年度の全国シェア 26.8% からは 4.2 ポイント低下しており、近年東京都のシェアは漸減傾向にある。次いで、石川県 (11.1%)、高知県 (7.9%)、神奈川県 (7.51%)、京都府 (4.98%)、鹿児島県 (4.85%)、熊本県 (4.57%)、大阪府 (4.25%)、奈良県 (3.51%) と続いている。上位 4 県の総発信情報量で全発信情報量の半分以上を占める (図 35)。

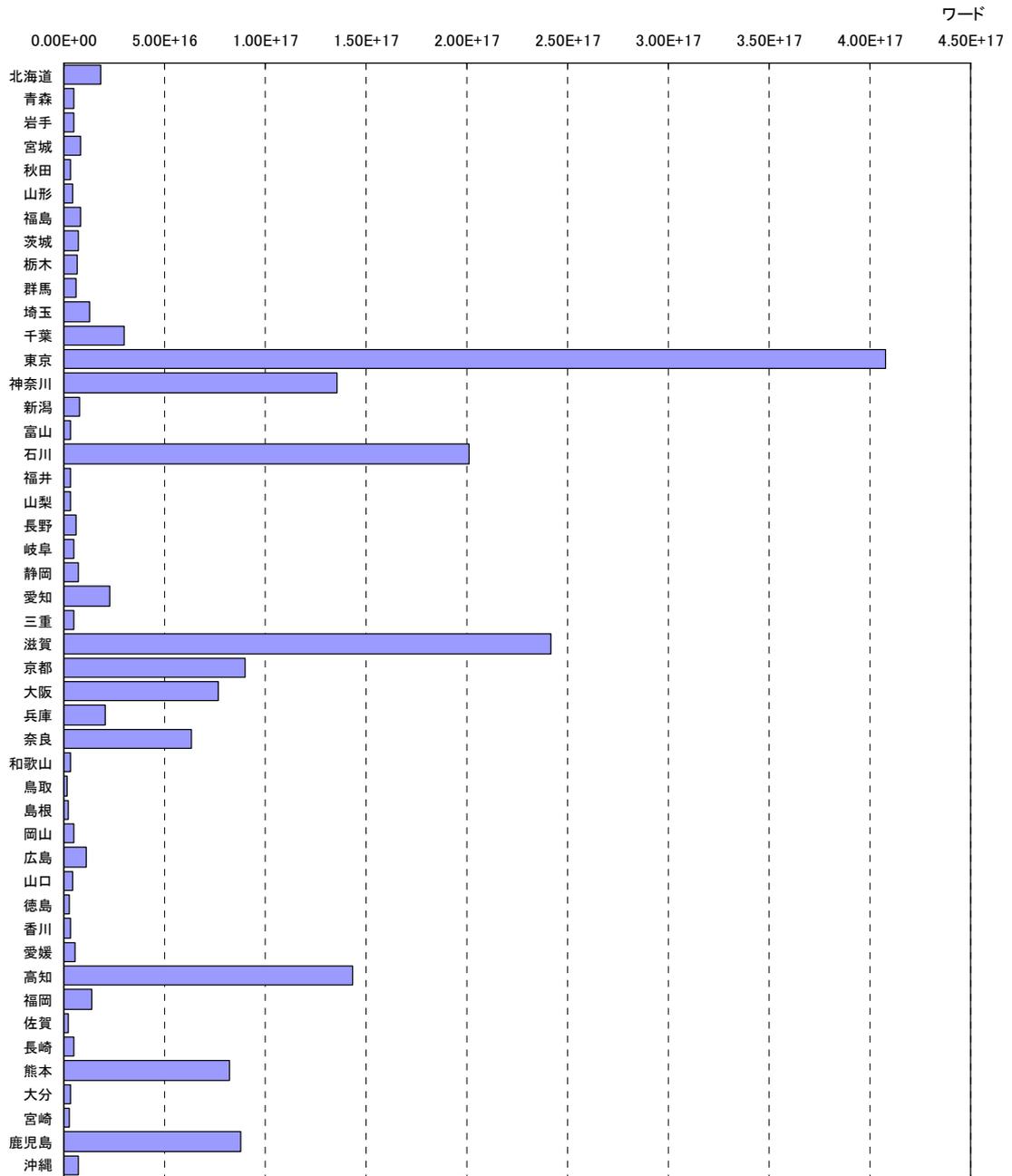
なお、地域別発信情報量では、全情報量に占める専用サービス (データ伝送) の割合が高く、その地域別シェアは NTT 東日本、NTT 西日本の公表する都道府県別契約回線数により求めており、このデータによる影響が大きいことに留意されたい¹⁰。

図 35 発信情報量の都道府県別構成比



¹⁰ 専用サービス (データ伝送) における情報量の拡大の理由については、脚注 2 を参照のこと。

図 36 各都道府県の発信情報量

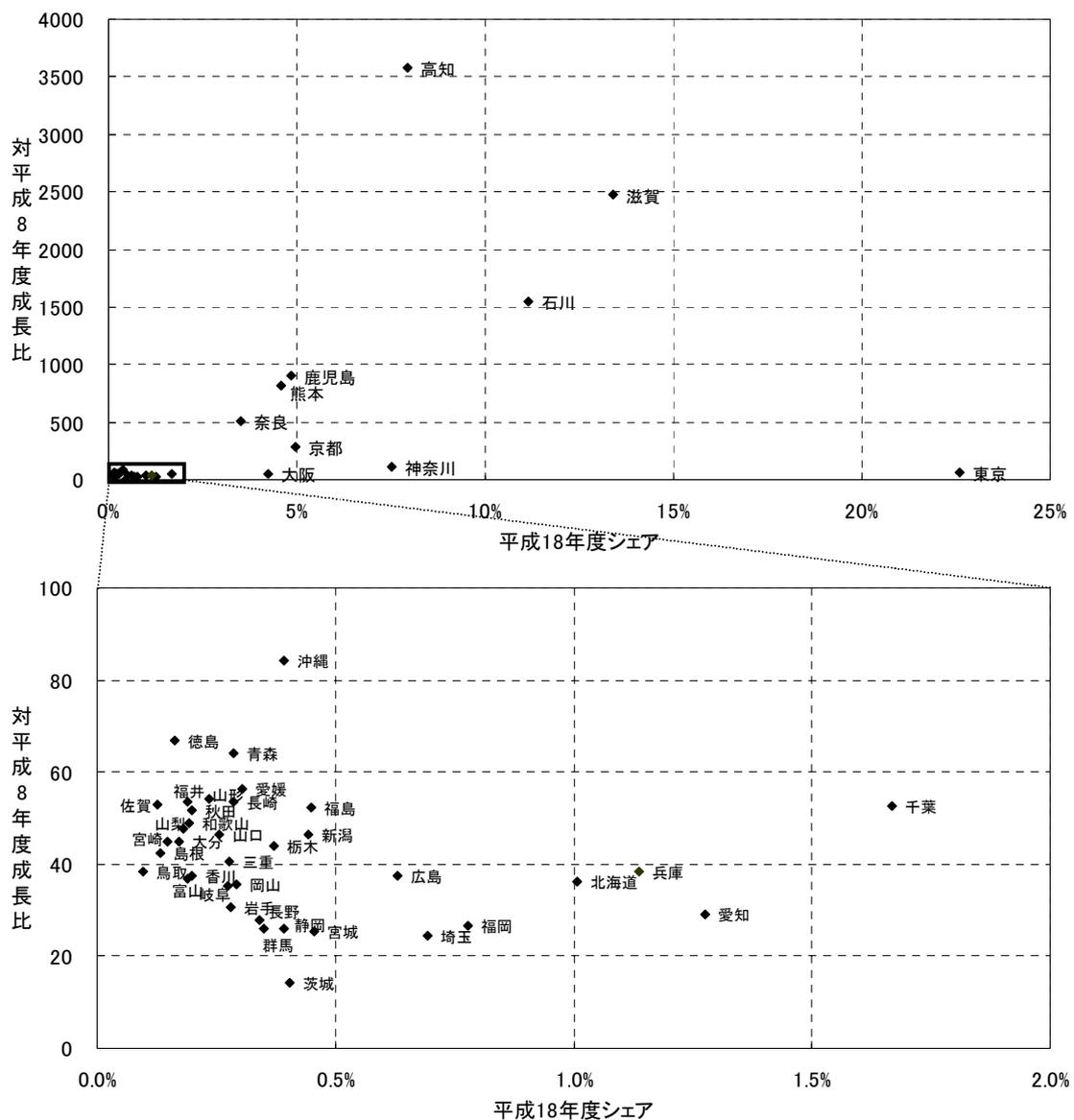


平成 18 年度の発信情報量に占めるシェアと、対平成 8 年度成長比（伸び率）を都道府県別に示したものが図 37 である。

平成 18 年度において伸び率が最も高かった都道府県は高知県で、次いで滋賀県、石川県、鹿児島県、熊本県と続いており、これらの県は平成 18 年度シェアにおいても比較的上位に含まれている。

シェアで上位 10 県に含まれる都道府県の伸び率をみると、東京都（62 倍）、滋賀県（2,472 倍）、石川県（1,547 倍）、高知県（3,583 倍）、神奈川県（107 倍）、京都府（285 倍）、鹿児島県（898 倍）、熊本県（823 倍）、大阪府（45 倍）、奈良県（508 倍）となっており、東京都と大阪府、神奈川県を除くと、平均伸び率（100 倍）を大きく上回っている。

図 37 都道府県別総発信情報量の平成 18 年度シェアと対平成 8 年度成長比



3. 2 都道府県別選択可能情報量

平成18年度における地域別に計量された選択可能情報量の総計は、 2.29×10^{20} ワードで、前年度（ 1.55×10^{20} ワード）と比較すると47.4%の増加となった。

選択可能情報量の都道府県別内訳は、上位10県の構成は前年度と全く同じく、また上位10県のシェアの合計は66.5%と前年度の67.8%よりわずかに減少し近年漸減傾向にある。最も情報量が多いのは前年度と同様に東京都で、 3.97×10^{19} ワードで全体の17.4%を占めている。第2位は神奈川県（ 2.06×10^{19} ワード、8.99%）、第3位は大阪府（ 2.03×10^{19} ワード、8.87%）で、以下は埼玉県（5.86%）、愛知県（5.74%）、千葉県（5.28%）、兵庫県（4.47%）、福岡県（3.86%）、北海道（3.59%）、静岡県（2.44%）と続いており、順位も昨年と全く同じである。

各都道府県の選択可能情報量をみると、大都市圏を中心に選択可能情報量が多い。これらの上位10都道府県は一部順位の入替わりがあるものの総人口の上位10都道府県と一致しており、ヒトの集中する地域に情報も集中している状況がみて取れる。

図 38 選択可能情報量の都道府県別構成比（上位10県を表示）

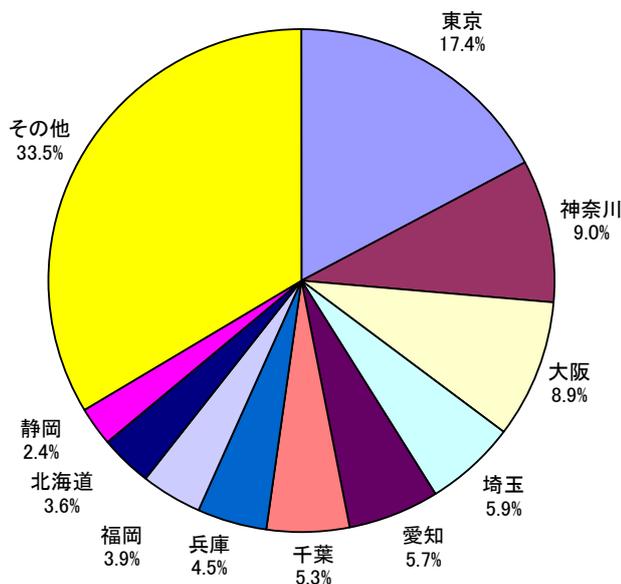
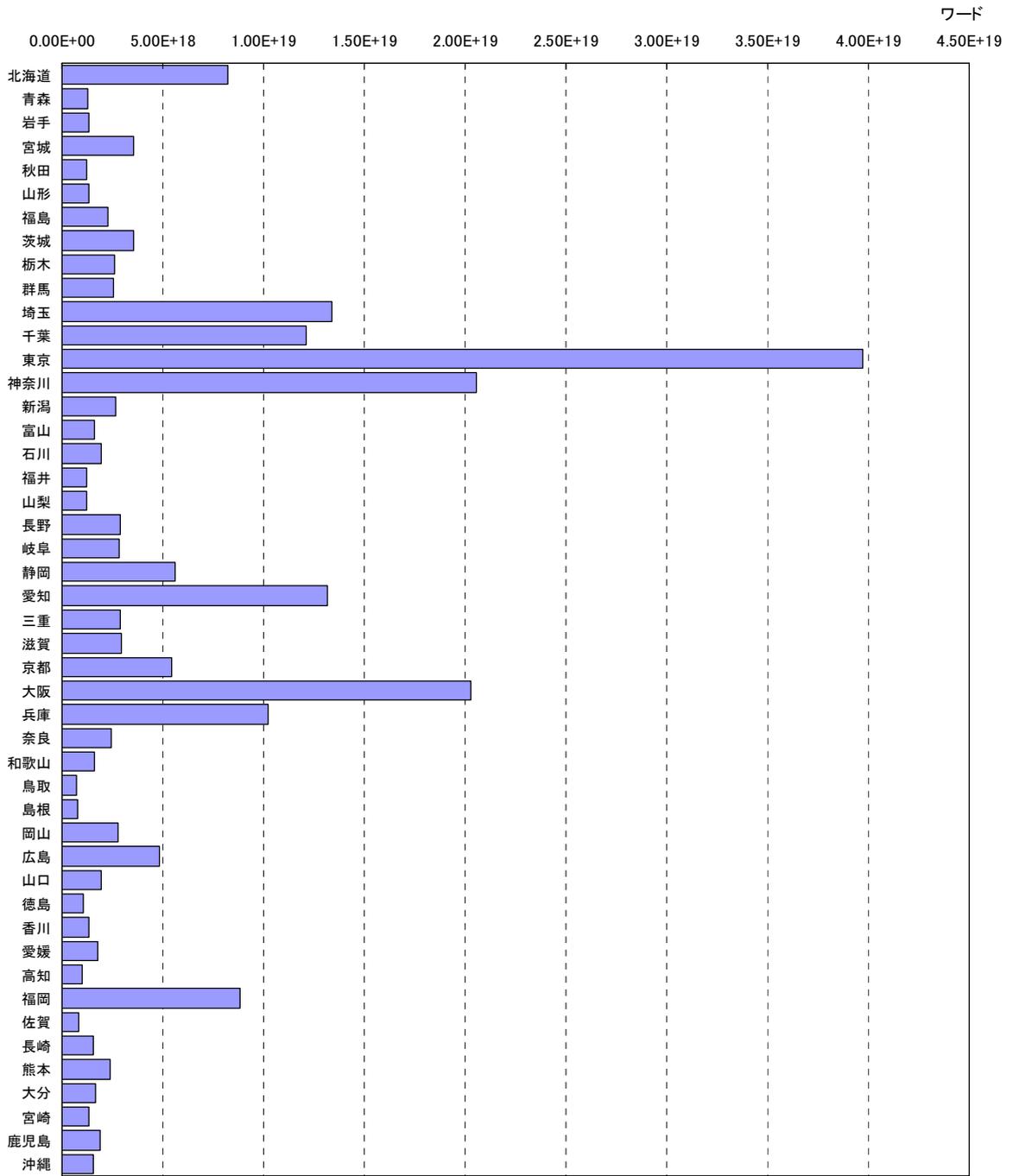


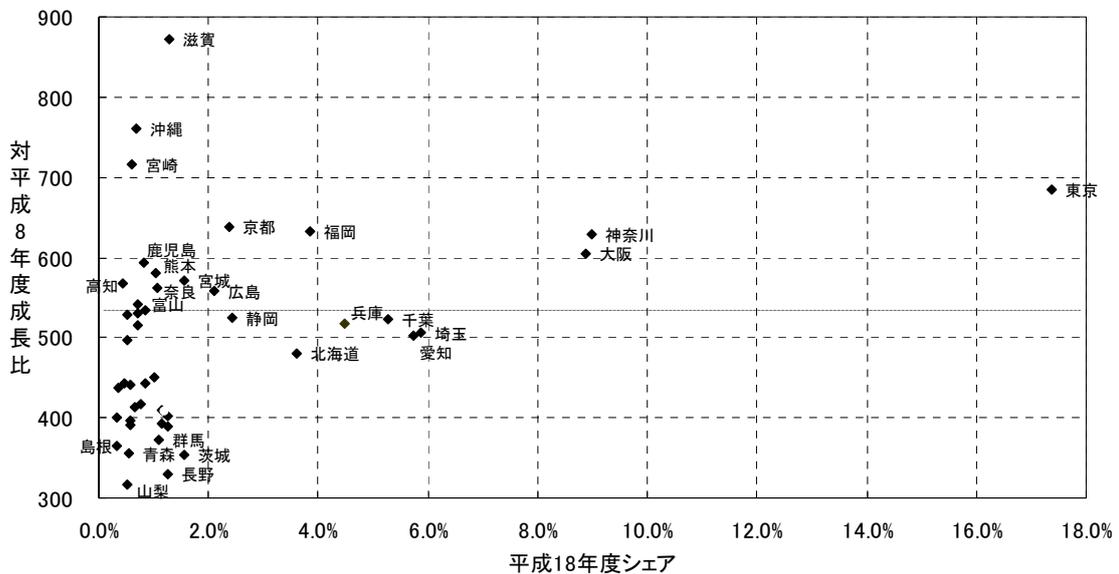
図 39 各都道府県の選択可能情報量



平成 18 年度の選択可能情報量に占めるシェアと、対平成 8 年度成長比（伸び率）を都道府県別にみると、伸び率が最も大きい都道府県は滋賀県（871 倍）で、以下は沖縄県（760 倍）、宮崎県（716 倍）、東京都（684 倍）、京都府（638 倍）と続いている。これらの伸び率が高い都道府県は必ずしもシェアが高いとは限らず、滋賀県は 15 番目、沖縄県は 33 番目、宮崎県 35 番目となっている。

シェアで上位 10 県に含まれる都道府県の伸び率をみると、東京都（684 倍）、神奈川県（629 倍）、大阪府（604 倍）、埼玉県（506 倍）、愛知県（502 倍）、千葉県（522 倍）、兵庫県（517 倍）、福岡県（633 倍）、北海道（480 倍）、静岡県（525 倍）となっており、全国の伸び率 537 倍を 15 都道府県が上回っている。

図 40 都道府県別総選択可能情報量の平成 18 年度シェアと対平成 8 年度成長比



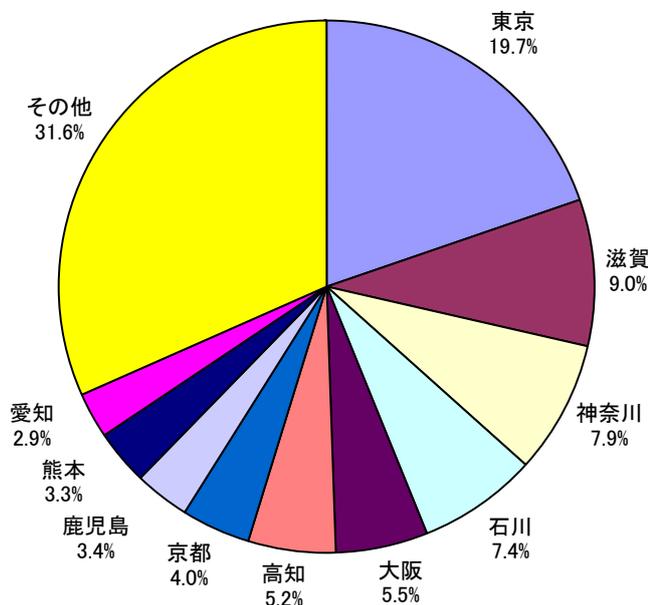
3. 3 都道府県別消費可能情報量

平成 18 年度における地域別に計量された消費可能情報量の総計は 2.82×10^{18} ワードで、前年度の 1.15×10^{18} ワードに比べて 145% 増と大幅に増加している¹¹。

消費可能情報量の都道府県別内訳は、発信情報量、選択可能情報量と同様に東京都が最も多く、 5.55×10^{17} ワードで全体の 19.7% を占めている。これは第 2 位の滋賀県 (2.52×10^{17} ワード、シェア 8.96%) の約 2.2 倍にあたる。以下 10 位まで、神奈川県 (2.22×10^{17} ワード、7.87%)、石川県 (2.10×10^{17} ワード、7.45%)、大阪府 (1.56×10^{17} ワード、5.55%)、高知県 (1.48×10^{17} ワード、5.24%)、京都府 (1.12×10^{17} ワード、3.99%)、鹿児島県 (9.66×10^{16} ワード、3.43%)、熊本県 (9.25×10^{16} ワード、3.28%)、愛知県 (8.26×10^{16} ワード、2.93%) と続く。

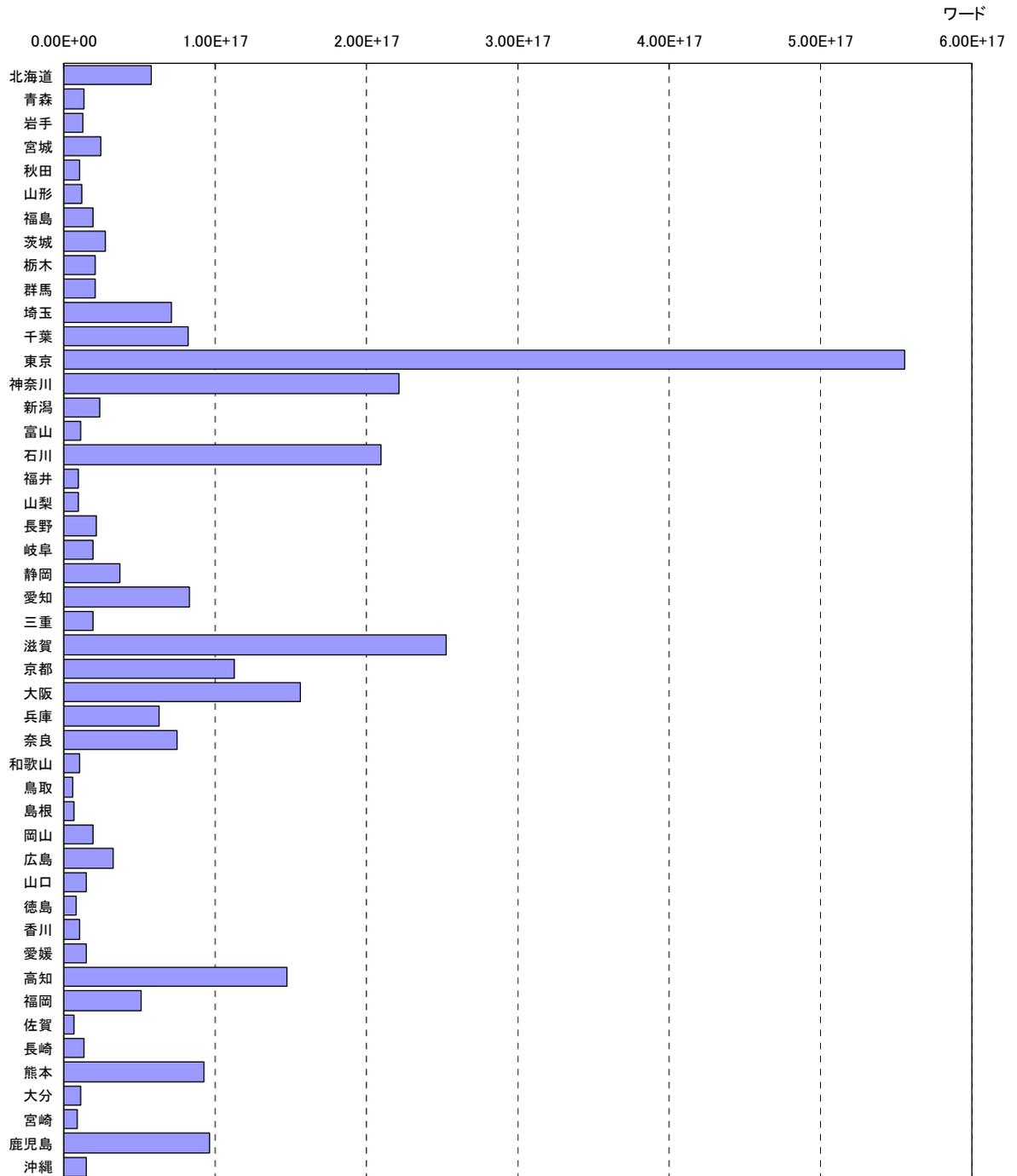
上位 10 都道府県の順位は、昨年度は平成 16 年度とまったく変わらなかったが今年度は大きく入れ替わっており、滋賀県が昨年度 10 位から今年度 2 位となったほか、石川県、高知県、京都府、鹿児島県、熊本県など昨年度まで 10 位以下だった県が今年度は上位 10 都道府県に入ってきている。逆に、神奈川県や大阪府、愛知県、埼玉県、兵庫県、千葉県など東京都を除く大都市圏の県が順位を下げている。

図 41 消費可能情報量の都道府県別構成比



¹¹ 専用サービス（データ伝送）における情報量の拡大の理由については、脚注 2 を参照のこと。

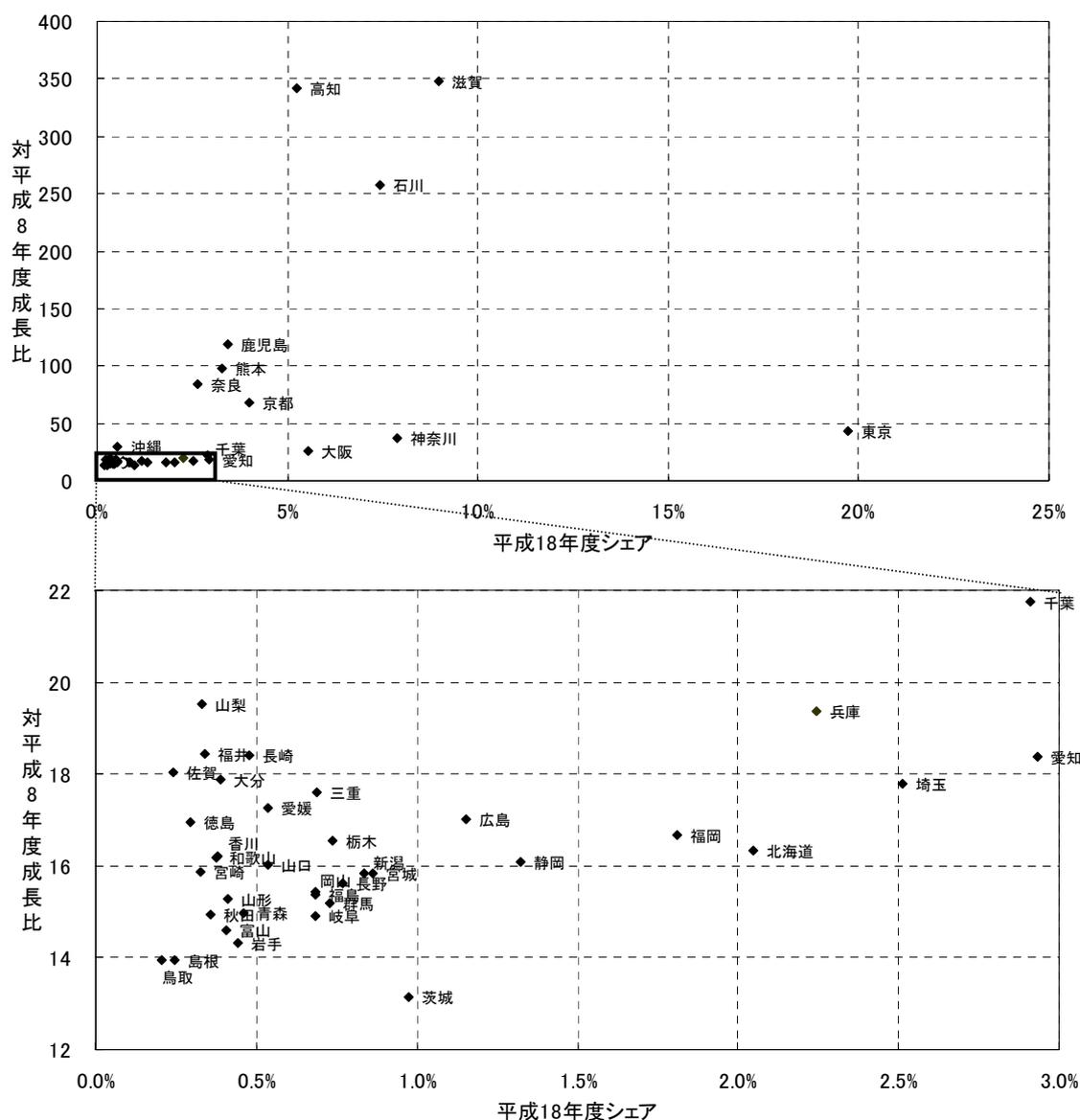
図 42 各都道府県の消費可能情報量



平成 18 年度の消費可能情報量に占めるシェアと、対平成 8 年度成長比（伸び率）を都道府県別に示したものが図 43 である。

平成 18 年度の消費可能情報量のシェアで上位 10 都道府県についてその伸び率をみると、東京都（43 倍）、滋賀県（348 倍）、神奈川県（38 倍）、石川県（258 倍）、大阪府（26 倍）、高知県（342 倍）、京都府（68 倍）、鹿児島県（118 倍）、熊本県（98 倍）、愛知県（18 倍）となっており、大阪府と愛知県は全国の伸び率 34 倍を下回っている。

図 43 都道府県別総消費可能情報量の平成 18 年度シェアと対平成 8 年度成長比



3. 4 都道府県別消費情報量

平成 18 年度において地域別に計量された消費情報量の総計は 1.83×10^{18} ワードで、前年度の 2.99×10^{17} に比べて 511% 増と大幅に増加した。

消費情報量の都道府県別内訳は、東京都が 4.10×10^{17} ワードでもっとも多く、全体の 22.4% を占めている。以下、滋賀県 (2.42×10^{17} ワード、シェア 13.2%)、石川県 (2.01×10^{17} ワード、シェア 11.0%) と続く。上位 10 県にはその他に高知県、神奈川県、京都府、鹿児島県、熊本県、大阪府、奈良県が入っており、これら上位 10 県で全消費情報量の約 84% を占めている。

地域別の消費情報量は発信情報量と同じく、専用サービス（データ伝送）の占める割合が高い。従って、発信情報量と同様の傾向を示しており、NTT 東日本、NTT 西日本の公表する都道府県別契約回線数による影響が大きいことに留意されたい。

図 44 消費情報量の都道府県別構成比

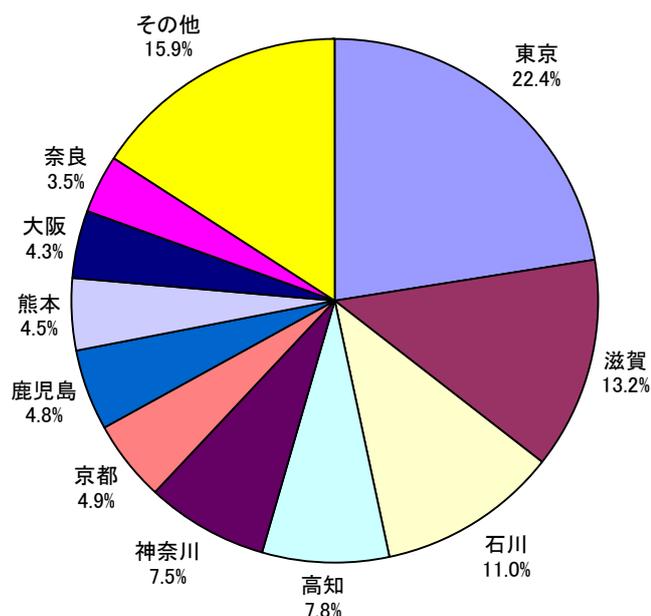
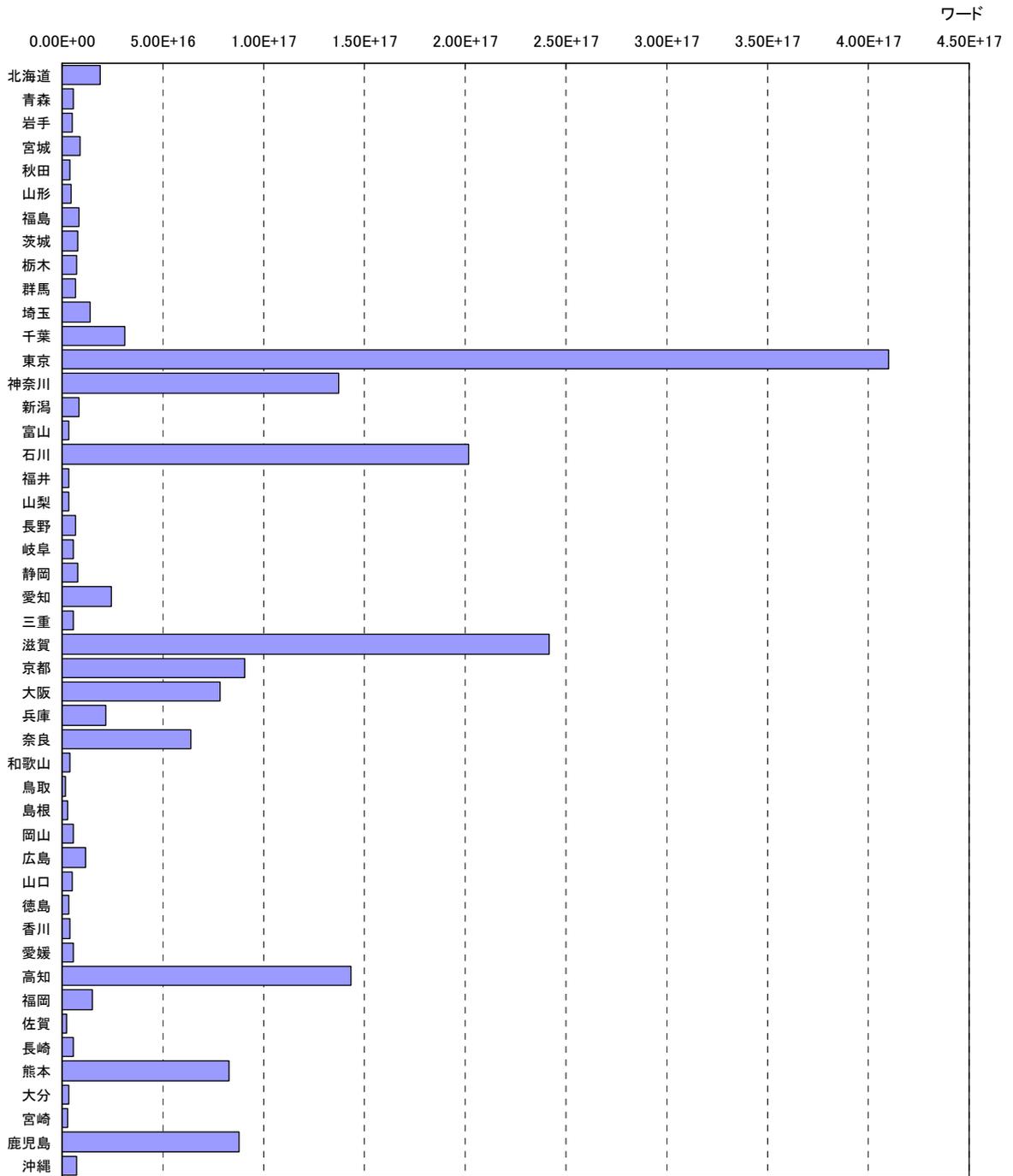


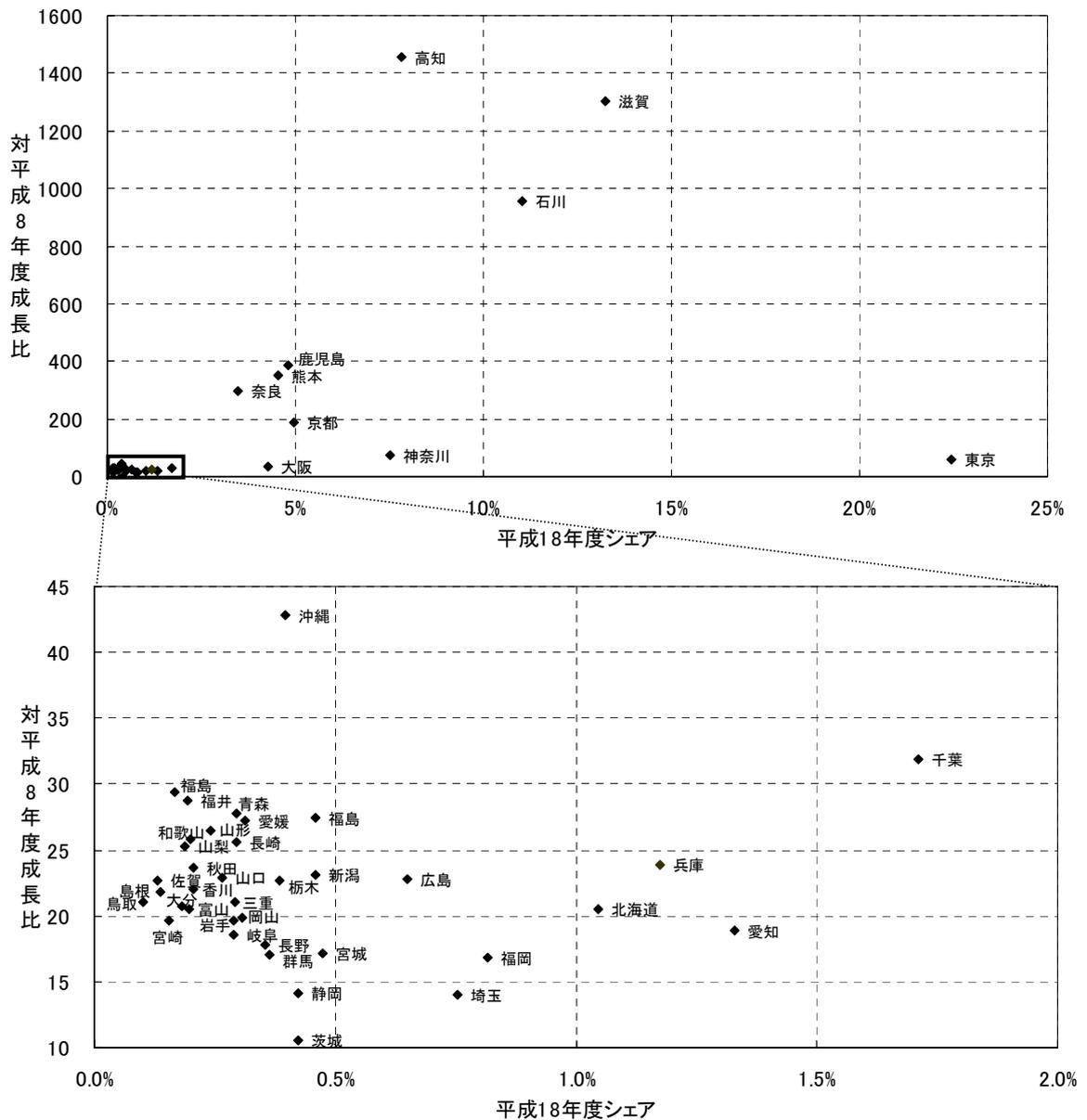
図 45 各都道府県の消費情報量



平成18年度の消費情報量に占めるシェアと、対平成8年度成長比（伸び率）を都道府県別に示したものが図46である。

平成18年度の消費情報量シェアについて上位10都府県の対平成8年度成長比をみると、上位から高知県（1,457倍）、滋賀県（1,301倍）、石川県（956倍）、鹿児島県（387倍）、熊本県（352倍）、奈良県（298倍）、京都府（186倍）、神奈川県（75倍）、東京都（60倍）、大阪府（35倍）となっており、東京都と大阪府は全国の伸び率65倍を下回っている。

図46 都道府県別総消費情報量の平成18年度シェアと対平成8年度成長比



4 計量結果の分析

4. 1 情報流通量の都道府県間格差

4. 1. 1 各都道府県の一人当たり情報流通量

ここでは、地域別計量を行った情報流通量について、全県平均を 1 とした場合の各都道府県における人口一人当たりの値を比較することにより、情報流通の各都道府県の水準を捉える。

平成 18 年度における一人当たりの発信情報量についてみると、高知県（全都道府県平均比 12.8 倍）、滋賀県（同 12.3 倍）、石川県（同 12.2 倍）が非常に高い水準にある。これに続く鹿児島県（同 3.6 倍）、熊本県（同 3.2 倍）、奈良県（同 3.2 倍）、京都府（同 2.4 倍）、東京都（同 2.3 倍）、神奈川県（同 1.1 倍）までの 9 都府県が全県平均比 1 以上であり、全県平均を上回っている。

平成 18 年度における一人当たりの選択可能情報量についてみると、最も水準が高いのは東京都（全県平均比 1.8 倍）で、次いで神奈川県（同 1.3 倍）、大阪府（同 1.3 倍）である。全体的に発信情報量と比較して選択可能情報量の一人当たり情報量は大きな差が存在せず、受け取ることができる情報の量は全国での格差が少ないと言える。

平成 18 年度における一人当たりの消費可能情報量についてみると、高知県が対全県平均比 8.5 倍で最も情報量が多く、次いで滋賀県（同 8.3 倍）、石川県（同 8.1 倍）、鹿児島県（2.5 倍）の順に情報量が多い。発信情報量よりは突出していないが、選択可能情報量と比較すると都道府県格差は大きい。これは、情報に対するアクセス手段は各都道府県において整っているものの、回線容量といった流通可能な情報量が少ないためであると考えられる。

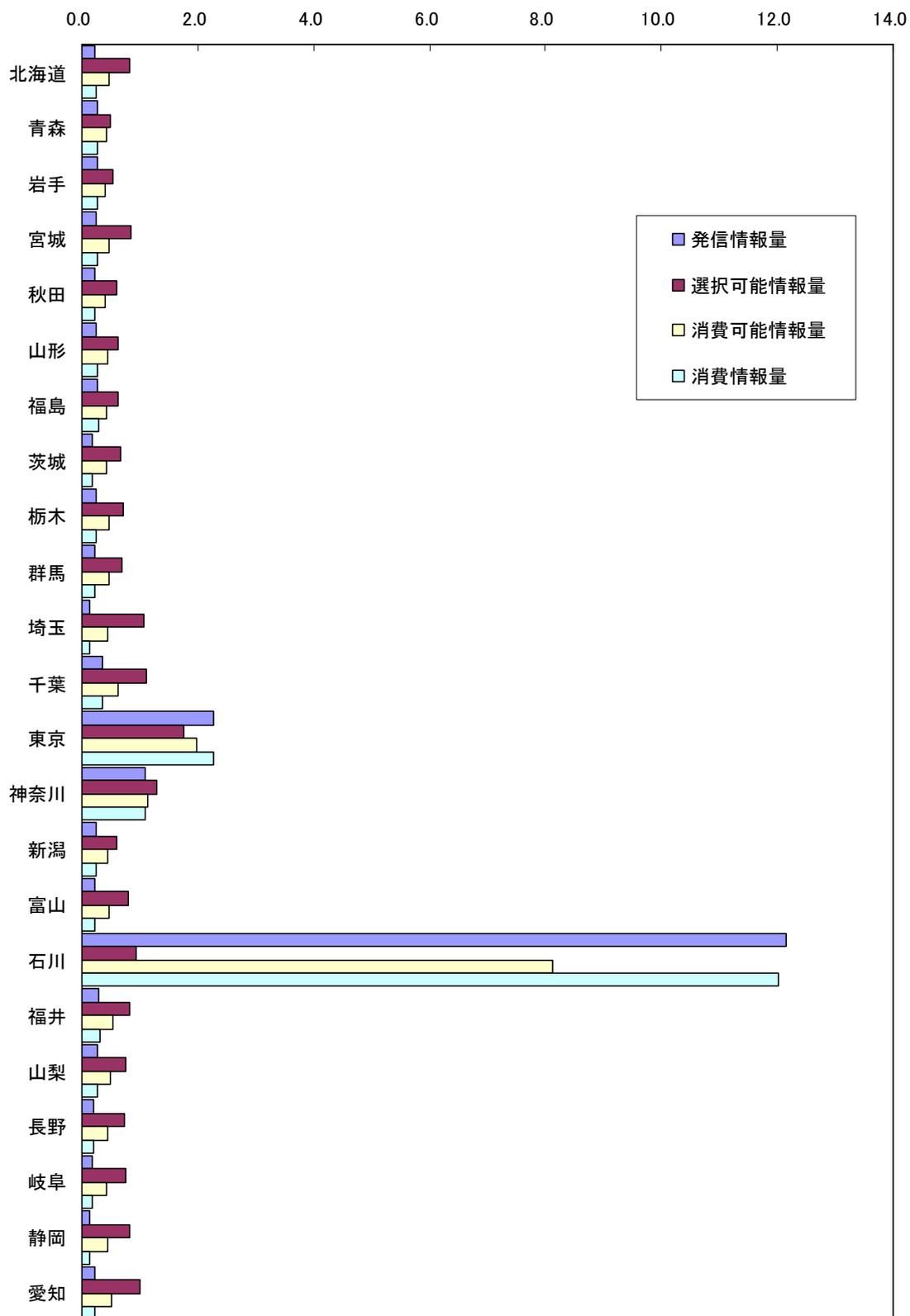
平成 18 年度における一人当たりの消費情報量についてみると、高知県が対全県平均比 12.7 倍で最も水準が高く、次いで滋賀県（同 12.2 倍）、石川県（同 12.0 倍）、鹿児島県（同 3.5 倍）と続く。

平成 18 年度の一人当たり選択可能情報量を平成 8 年度の同情報量と比較したものが図 47 である。平成 8 年度との比較で大きな伸びを示した都道府県は、滋賀県（814 倍）、宮崎県（734 倍）、沖縄県（713 倍）、東京都（636 倍）、京都府（636 倍）、福岡県（620 倍）などであった。一方、伸びが小さかったのは、山梨県（319 倍）、長野県（332 倍）、茨城県（355 倍）、群馬県（370 倍）などであった。

東京都や神奈川県、大阪府といった大都市圏は平成 8 年度においても同情報量が多く、且つこの 10 年における伸びも大きい。また、平成 8 年度において同情報量が低く、この 10 年における伸びも小さかった都道府県として青森県や岩手県が挙げられる。

図 47 一人当たりでみた各都道府県の情報流通量

(平成 18 年度、全国平均=1.0)



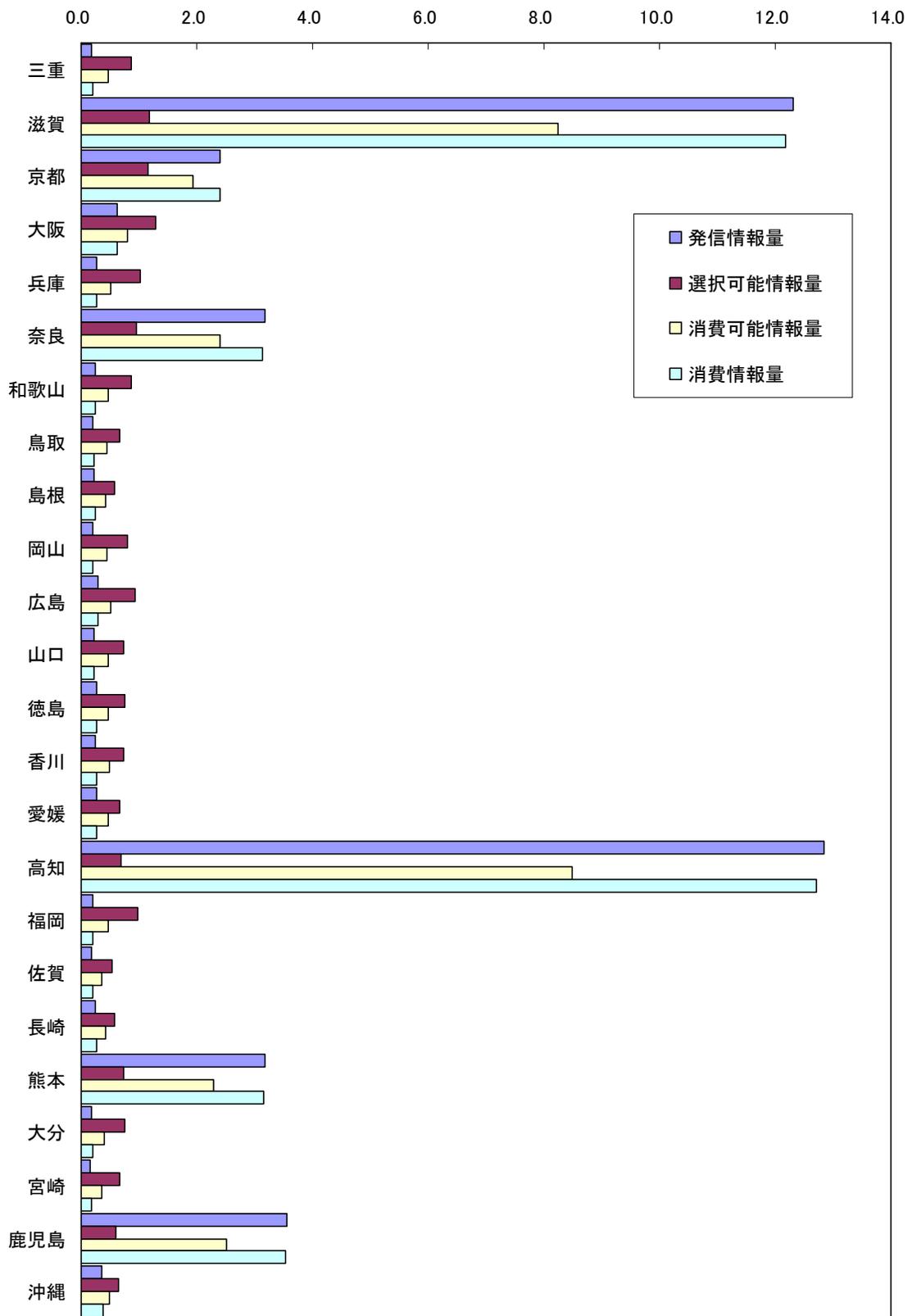
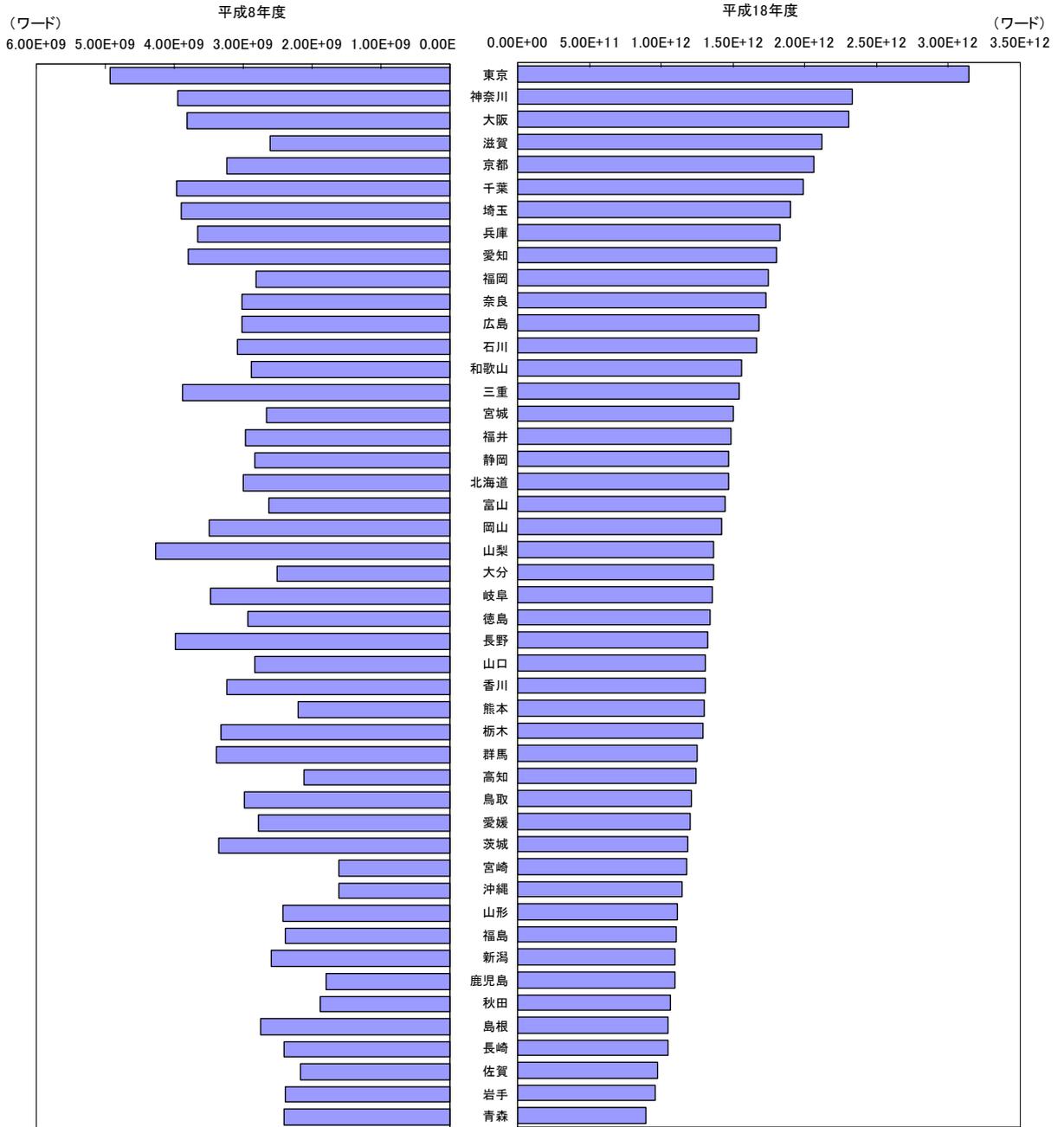


図 48 各都道府県別一人当たり選択可能情報量



4. 1. 2 情報流通量の地域的偏在

ここまでは、主に情報流通量そのものや各都道府県の人口一人当たり情報量の順位、構成比（シェア）などによって、各情報量、都道府県別の特徴をみてきた。

以下の分析では、情報量の地域的偏在（あるいは地域間格差）の程度を表す指標として変動係数を算出し、それによって地域間情報流通の地域的偏在（地域間格差）の状況を見ることとする。

なお、以下で地域的偏在あるいは地域間格差の大小というときには、変動係数の大小で表わされるものとする。

表 18 変動係数の概要

	変 動 係 数 (C_v)
意 味 付 け	データの散らばり具合を表す。
定 義	統計量の標準偏差をその統計量の平均値で除した値。
値 の 読 み 方	値が大きいほどデータの散らばりも大。
値 の 範 囲	$0 \leq C_v \leq (n-1)^{1/2}$ (nはデータの個数)
特 徴	一極集中型分布の時、特に大きい値をとる。 (完全に一極集中のとき最大値 $(n-1)^{1/2}$ をとり、全て同一ならば最小値0となる。)

情報流通量と経済指標の地域間格差を比較するために、各情報流通量と県内総生産、県民所得の変動係数をみることとする（図 49）。その際、発信情報量は情報の送り手側（生産者側）の指標であることから県内総生産と、また、選択可能・消費可能・消費の各情報量は情報の受け手側（消費者側）の指標であることから県民所得との比較を行うこととする。平成 18 年度における各情報流通量の変動係数は、発信情報量が 1.976、選択可能情報量が 1.430、消費可能情報量が 1.571、消費情報量が 1.959 である。これに対し、平成 17 年度の県内総生産の変動係数は 1.336、県民所得は 1.232 である。従って、県内総生産額や県民所得の遍在以上に各種情報量は遍在しており、地域間格差が大きいといえる。

発信情報量の変動係数は、各情報流通量の中で最も大きい。発信情報量の変動係数は平成 8 年度から 12 年度まで増加傾向にあり、特に平成 11 年度に大きな伸びを示している。平成 13 年度以降は減少に転じているものの、常に他の情報量、経済指標の変動係数を上回

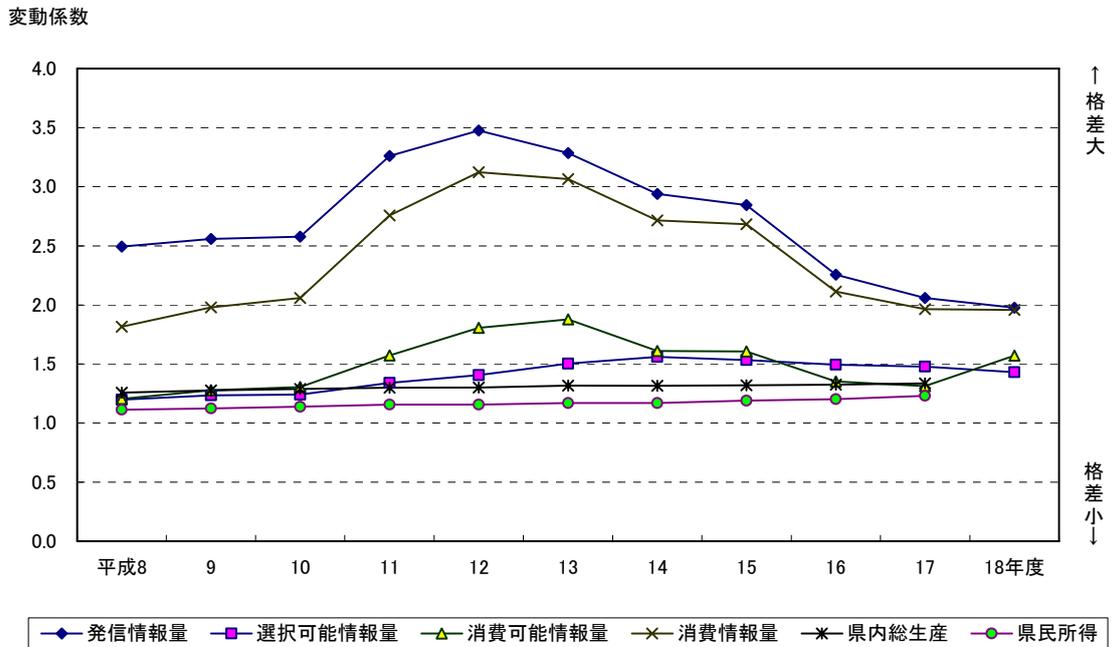
ってきた。しかし、平成 18 年度には消費情報量にほぼ拮抗しつつある。

選択可能情報量の変動係数は、平成 11 年度以降増加していたが、平成 15 年度以降は減少傾向に転じている。インターネットなど、地域に左右されないメディアが台頭したことにより、地域によって選択することができる情報の格差が減少しているものと考えられる。

消費可能情報量の変動係数は、平成 13 年度まで一貫して増加傾向にあったが、平成 14 年度以降は減少に転じた。都市圏を中心に行われてきたブロードバンドの整備が地方にまで波及し、日本全国でより均質なサービスが得られるようになりつつあるためであると考えられる。ただし、平成 18 年度には再び増加に転じている。

消費情報量は発信情報量と共に専用サービス（データ伝送）の影響が強い情報量である。そのため、変動係数もほぼ同様の変化を示しており、格差も大きい。

図 49 都道府県別情報流通量の変動係数



	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年度
発信情報量	2.493	2.560	2.578	3.261	3.476	3.285	2.940	2.844	2.257	2.058	1.976
選択可能情報量	1.198	1.235	1.242	1.339	1.406	1.504	1.560	1.534	1.494	1.479	1.430
消費可能情報量	1.205	1.277	1.305	1.572	1.805	1.877	1.610	1.606	1.352	1.313	1.571
消費情報量	1.816	1.979	2.058	2.756	3.124	3.064	2.716	2.683	2.112	1.963	1.959
県内総生産	1.257	1.276	1.289	1.300	1.300	1.317	1.316	1.320	1.327	1.336	
県民所得	1.113	1.125	1.139	1.158	1.157	1.168	1.169	1.189	1.202	1.232	

次に、発信・選択可能・消費可能・消費の各情報量について、メディアグループ別による地域間格差の比較をしていくこととする。このために、それぞれの情報流通量を電気通信系、輸送系、空間系の3つに分け、それらの変動係数を算出した（図 50）。

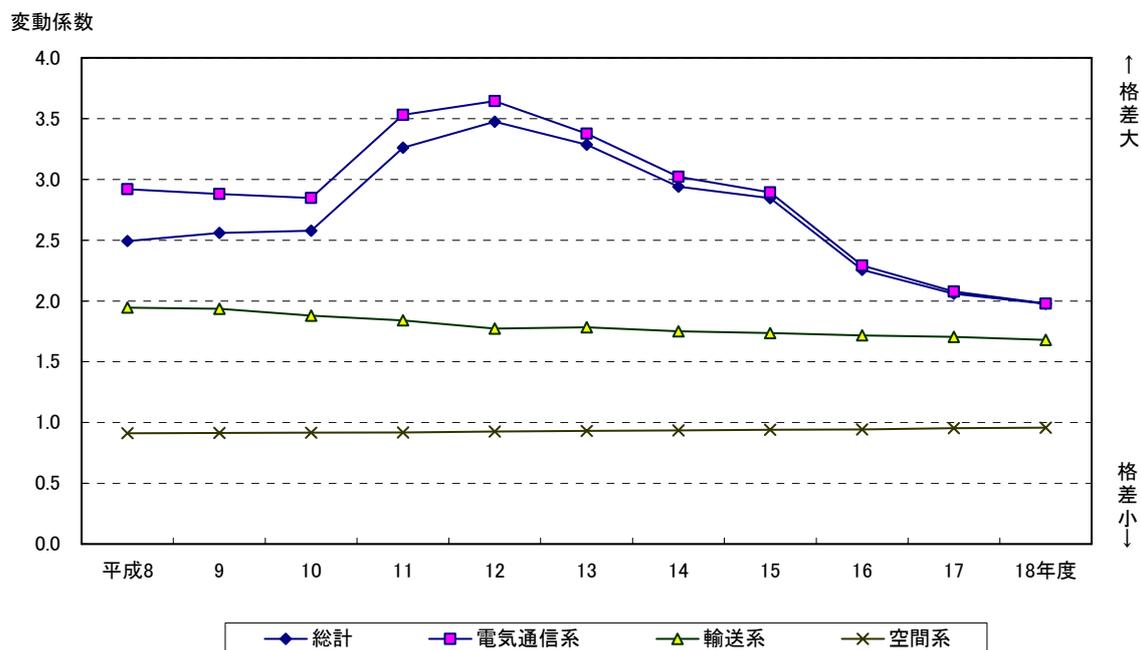
発信情報量の変動係数をみると、電気通信系の変動係数が常に最も大きな値を示し、次いで、輸送系、空間系の順となっている。平成 18 年度において、電気通信系の変動係数は 1.979 と輸送系の 1.681、空間系の 0.958 を上回っており、特に地域的な偏在が大きいと言える。

メディアグループ別に時系列の推移をみると、最も変動係数が大きい電気通信系メディアについて、平成 10 年度から平成 12 年度までは増加したが平成 13 年度には減少に転じており、平成 18 年には平成 12 年度の半分近い水準にまで格差が縮小しつつある。

輸送系メディアは、平成 8 年度以降は一貫して地域間格差が縮小傾向にある。

逆に、空間系メディアはこの 10 年間一貫して微増化傾向にあるものの、地域間の格差は低い水準を保ち続けている。空間系メディアはいずれも古くから存在する成熟したメディアであり、普及状況、利用状況に大きな変化がないためである。

図 50 メディアグループ別発信情報量の変動係数



	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年度
総計	2.493	2.560	2.578	3.261	3.476	3.285	2.940	2.844	2.257	2.058	1.976
電気通信系	2.919	2.879	2.848	3.530	3.643	3.375	3.022	2.892	2.290	2.078	1.979
輸送系	1.945	1.936	1.879	1.841	1.773	1.782	1.750	1.736	1.717	1.705	1.681
空間系	0.913	0.915	0.917	0.919	0.927	0.931	0.935	0.940	0.944	0.953	0.958

選択可能情報量の変動係数をみると、総計に対し電気通信系メディアの占める割合が非常に高いため、総計の変動係数は電気通信系選択可能情報量の変動係数とほぼ等しくなっている（図 51）。

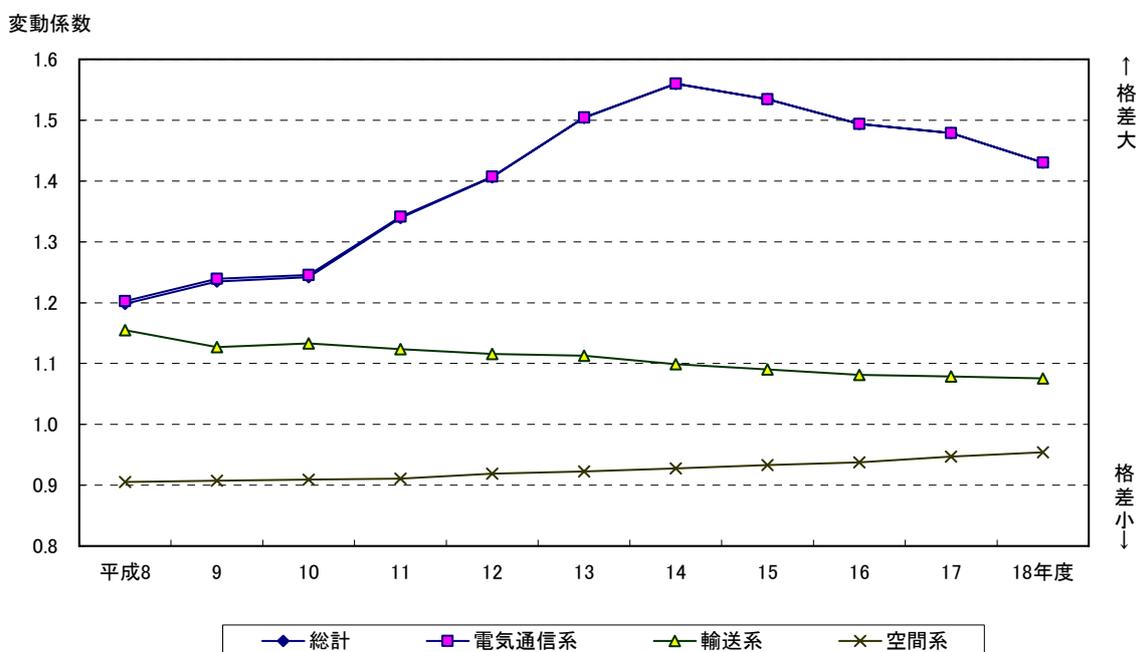
メディアグループ別にみると、電気通信系メディアの変動係数は大きいのに対し輸送系メディアおよび空間系メディアの変動係数は小さくなっている。

時系列推移に注目すると、電気通信系では平成 8 年度から平成 14 年度まで一貫して増加していたが、平成 15 年度には減少に転じている。また、地域間格差は発信情報量における電気通信系メディアの変動係数と比較して小さな値となっている。これは電気通信系メディアの発信情報量では専用サービス（データ伝送）が大きなシェアを占めているが、選択可能情報量ではインターネットが高いシェアを占めており、このインターネットの地域間格差が専用サービス（データ伝送）ほど大きくないためである。つまり、専用サービス（データ伝送）は企業や IX などの情報ハブが大都市を中心に集中しているため地域間格差が大きく、インターネットはブロードバンドの全国的な普及により地域間格差が縮小していると考えられる。

輸送系メディアでは発信情報量と同様に変動係数は減少傾向である。

空間系メディアについては変動係数が増加しており、地域間格差は拡大傾向にある。映画館や各種イベントなどが大都市圏に集中しているためであると考えられる。

図 51 メディアグループ別選択可能情報量の変動係数



	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年度
総計	1.198	1.235	1.242	1.339	1.406	1.504	1.560	1.534	1.494	1.479	1.430
電気通信系	1.203	1.239	1.245	1.342	1.407	1.504	1.560	1.535	1.494	1.479	1.430
輸送系	1.155	1.127	1.133	1.123	1.116	1.113	1.099	1.090	1.081	1.079	1.075
空間系	0.905	0.907	0.909	0.911	0.919	0.923	0.928	0.933	0.937	0.947	0.954

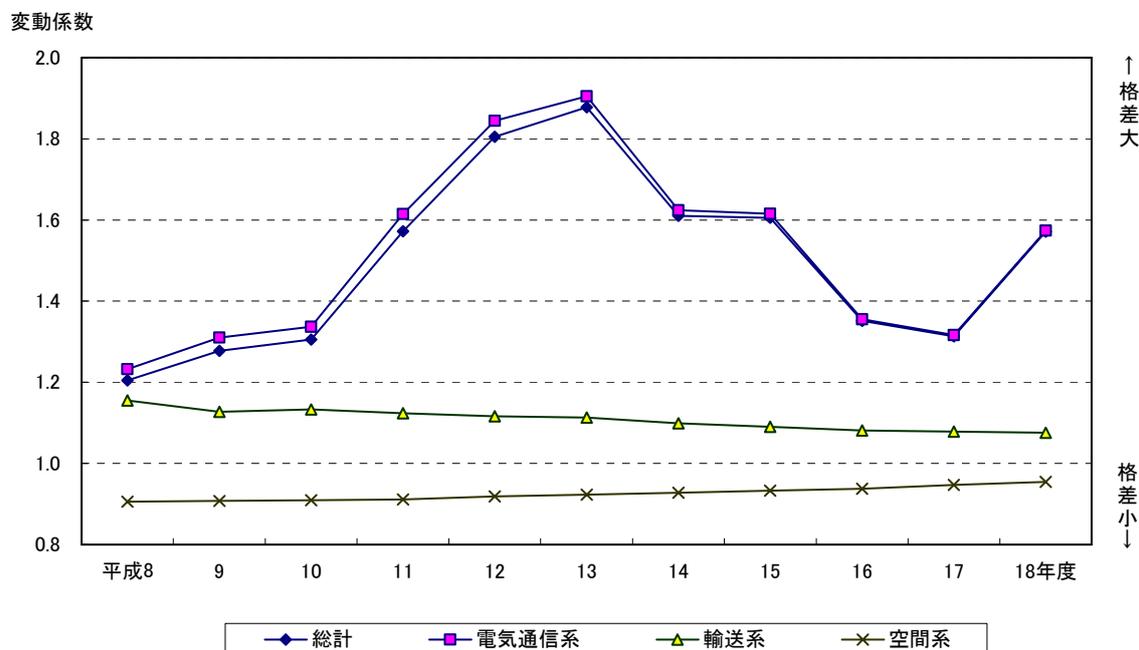
消費可能情報量の変動係数をみると、選択可能情報量と同様に総計に対し電気通信系メディアの占める割合が高いため、総計の変動係数は電気通信系メディアの変動係数にほぼ等しくなっている（図 52）。

メディアグループ別にみると、平成 8 年度以降は電気通信系メディアの変動係数が最も大きく、次いで輸送系メディア、空間系メディアとなっている。

時系列推移に注目すると、電気通信系の変動係数は平成 13 年度まで上昇を続けている。平成 14 年度には大きく減少し、その後も減少傾向にあったが、平成 18 年度は再び大幅な増加に転じた。輸送系メディアは電気通信系メディアの変動係数が大幅に増加した時期にも一貫して低下しており、地域間格差の縮小がみられる。空間系メディアの変動係数は緩やかな増加傾向にあるものの、過去これまで他の 2 つのメディアよりも常に低い変動係数で推移している。

電気通信系メディアの変動係数と比較すると、輸送系メディアと空間系メディアについては、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量の順に変動係数が小さくなっており、情報流通過程において地域的偏在が小さくなっていることがわかる。つまり、東京をはじめとする集積地において情報を生み出し、各地方に流通させるという構造が変動係数からみて取れる。

図 52 メディアグループ別消費可能情報量の変動係数



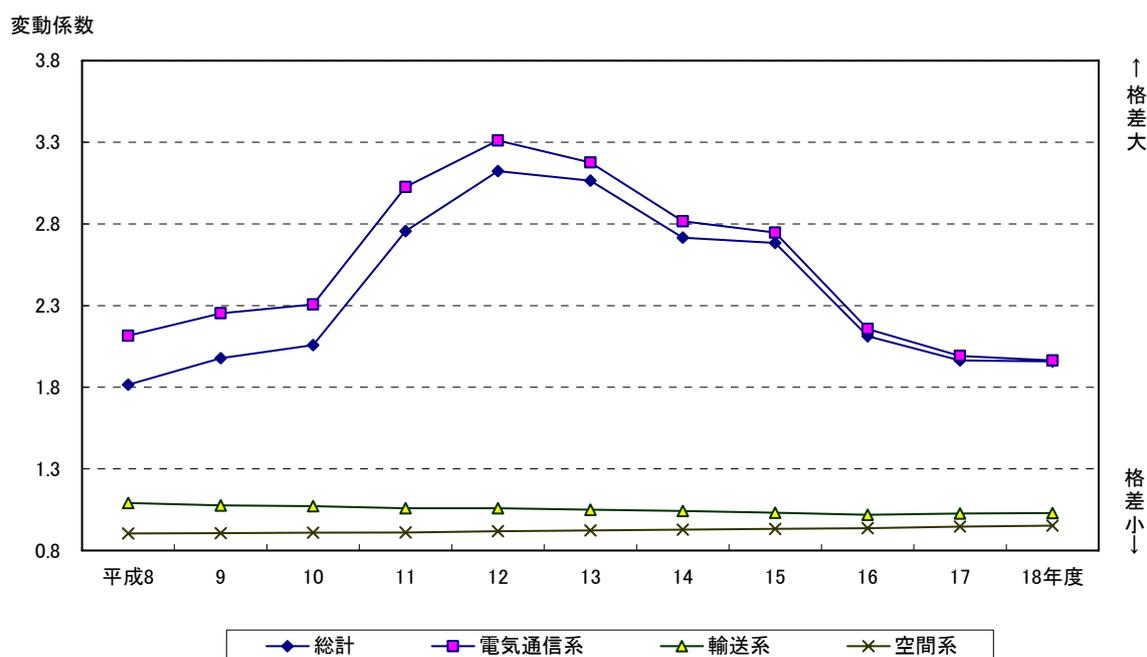
	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年度
総計	1.205	1.277	1.305	1.572	1.805	1.877	1.610	1.606	1.352	1.313	1.571
電気通信系	1.232	1.310	1.337	1.614	1.844	1.905	1.624	1.615	1.356	1.316	1.574
輸送系	1.155	1.127	1.133	1.123	1.116	1.113	1.099	1.090	1.081	1.079	1.075
空間系	0.905	0.907	0.909	0.911	0.919	0.923	0.928	0.933	0.937	0.947	0.954

消費情報量の変動係数をメディアグループ別にみると、電気通信系メディアの変動係数が最も大きな値を示し、次いで、輸送系メディア、空間系メディアの順となっている（図53）。

メディアグループ別にみると、電気通信系メディアの変動係数は1.964と大きく、選択可能情報量、消費可能情報量よりも、輸送系メディア、空間系メディアとの差が大きい。時系列推移に注目すると、電気通信系の変動係数は平成12年度まで急上昇していたが、平成13年度以降は減少に転じ、平成17年度には平成8年度以下の水準まで低下している。平成18年度も僅かながら引き続き減少している。

輸送系メディアでは平成8年度以降一貫した低下傾向がみられ、空間系メディアでは一貫した上昇傾向がみられる。

図 53 メディアグループ別消費情報量の変動係数



	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年度
総計	1.816	1.979	2.058	2.756	3.124	3.064	2.716	2.683	2.112	1.963	1.959
電気通信系	2.116	2.254	2.307	3.027	3.311	3.177	2.817	2.747	2.158	1.992	1.964
輸送系	1.092	1.076	1.071	1.059	1.059	1.049	1.043	1.031	1.019	1.026	1.030
空間系	0.905	0.907	0.909	0.911	0.919	0.923	0.928	0.933	0.938	0.947	0.952

4. 1. 3 一人当たり情報流通量の変動係数でみる情報流通量の地域間格差

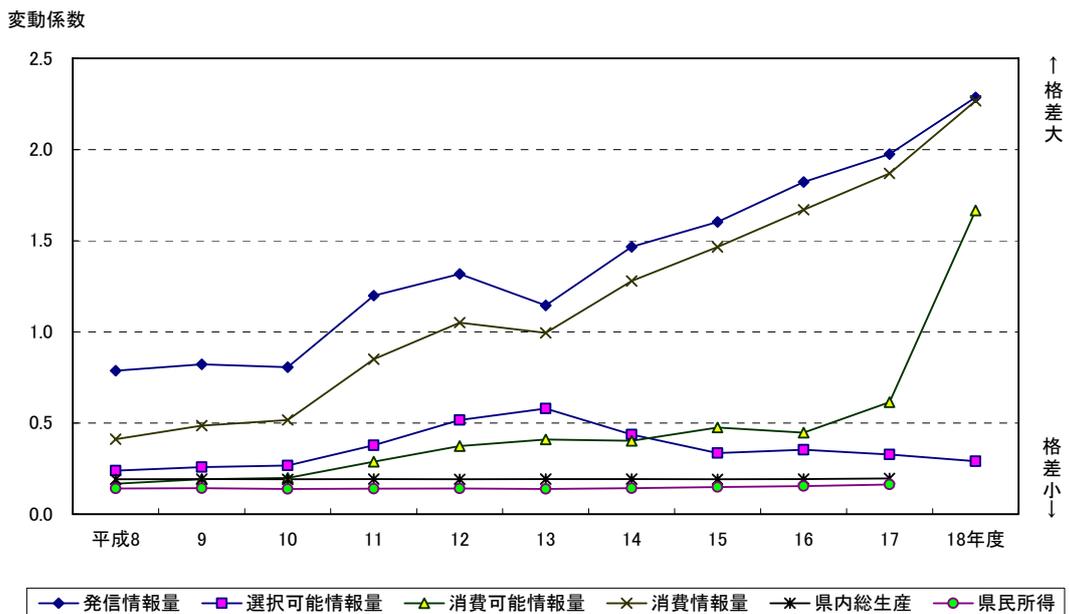
図 54 は、一人当たりの各情報流通量と県内総生産、県民所得の変動係数の推移である。一人当たり情報流通量の変動係数で特徴的なのは、図 49 に比べ全体的に変動係数が小さいことであり、これは地域間格差の原因として人口の偏在が大きいことを示している。

一人当たり情報流通量と経済指標の地域的偏在を比較するため、各一人当たり情報流通量と一人当たり県内総生産、一人当たり県民所得の変動係数をみる。その際、一人当たり発信情報量は情報の送り手側（生産者側）の指標であることから一人当たり県内総生産と、また、選択可能・消費可能・消費の各一人当たり情報流通量は情報の受け手側（消費者側）の指標であることから一人当たり県民所得との比較を行うこととする。

一人当たり発信情報量、消費情報量と一人当たり県内総生産の変動係数を比較すると、一貫して発信情報量、消費情報量の方が大きく、一人当たりでは生産活動の偏りの大きさと比較して、情報発信や消費の偏りの方が大きいといえる。県内総生産の変動係数についてはこの 10 年間ほぼ横ばいであり、発信情報量、消費情報量との差は拡大が続いている。また図 50、図 53 では発信情報量、消費情報量の変動係数は平成 12 年度をピークに減少に転じているが、一人当たり情報量の変動係数ではほぼ一貫して増加が続いている。

一方、一人当たり選択可能情報量、一人当たり消費可能情報量の変動係数を一人当たり県民所得の変動係数と比較すると、平成 10 年度までは県民所得と大きな乖離はなかったが、平成 11 年度以降は県民所得の変動係数を大きく上回っている。平成 13 年度以降、選択可能情報量の変動係数が減少傾向に転じたのに対し、消費可能情報量の変動係数は増加を続けており、地域的な偏りが大きくなっている。

図 54 一人当たり情報流通量の地域間格差



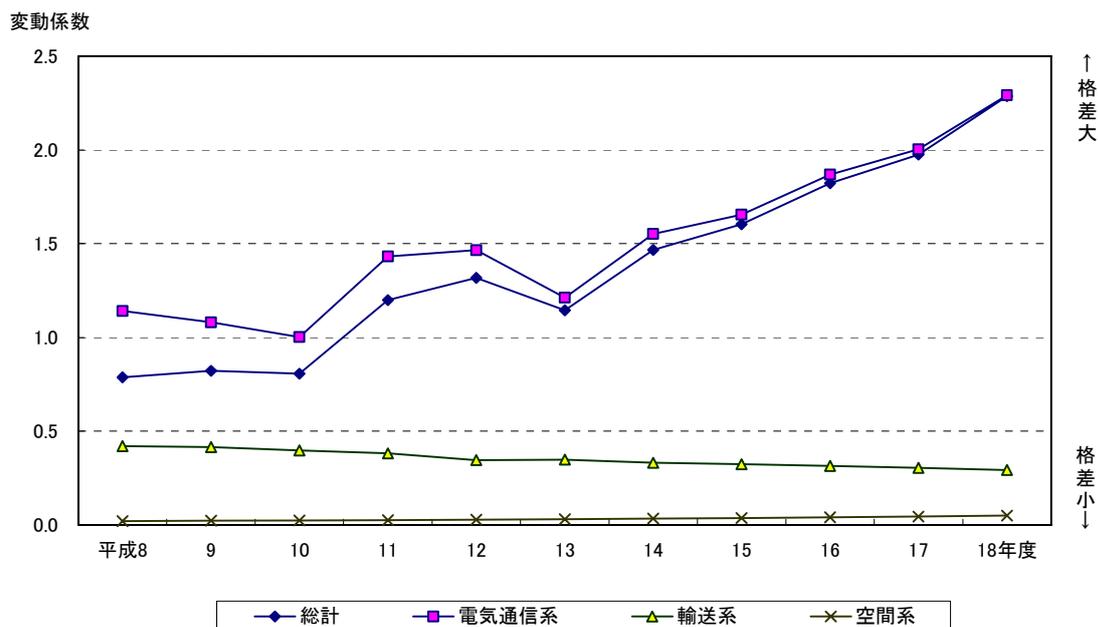
次に、発信・選択可能・消費可能・消費の各情報量を電気通信系、輸送系、空間系の3つのメディアグループに分けて、それぞれの情報量においてメディアグループ別の地域間格差を分析する(図55)。地域間格差の分析にあたっては、前項同様に平成8年度から18年度までの一人当たり情報流通量の都道府県間変動係数を算出する。

地域間格差が最も小さいのは空間系であり、最も格差が大きいのは電気通信系となっている。平成8年度から平成18年度まで一貫して、輸送系および空間系と比較して高い変動係数で推移しており、地域間格差は拡大している。

輸送系の地域間格差は過去一貫して緩やかに縮小しており、格差の水準は平成8年度よりも低くなっている。

空間系では地域間格差は増加傾向にあるものの大きな変化はみられず、また一貫して低い水準で推移している。

図55 メディアグループ別一人当たり発信情報量の地域間格差



	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年度
総計	0.788	0.822	0.807	1.199	1.318	1.145	1.466	1.603	1.822	1.975	2.287
電気通信系	1.141	1.080	1.002	1.431	1.465	1.212	1.552	1.654	1.869	2.004	2.292
輸送系	0.421	0.416	0.397	0.382	0.347	0.348	0.332	0.324	0.316	0.305	0.294
空間系	0.021	0.023	0.024	0.026	0.029	0.031	0.034	0.038	0.041	0.045	0.050

一人当たり選択可能情報量においては、総計に占める電気通信系の割合が非常に高いため、総計の変動係数は電気通信系のそれにほぼ等しくなる（図 56）。

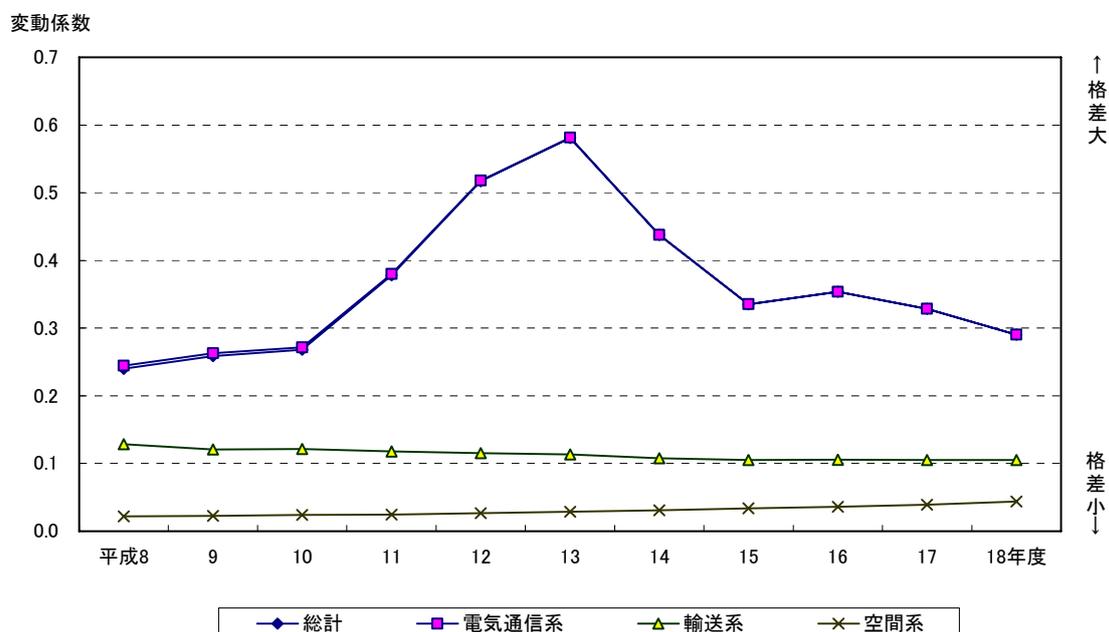
メディアグループ別の変動係数を比較すると、電気通信系が最も大きく、次いで輸送系となっており、空間系は非常に小さくなっている。一人当たり発信情報量の変動係数と比較すると、一人当たり選択可能情報量の方が小さくなっている。

変動係数の時系列推移を比較すると、空間系の変動係数は緩やかな増加傾向にあるものの、過去 10 年間では大きな変化はなく推移しているのに対し、電気通信系の変動係数は平成 11 年度から平成 13 年度まで急増し、逆に平成 14 年度と 15 年度に大きく減少している。また、輸送系の変動係数は緩やかながら減少傾向にあるといえる。

電気通信系の選択可能情報量の推移はインターネットの動向に非常に強い影響を受けており、このような変動係数の変化は、比較的都市部から普及が進んだ広帯域のインターネット接続サービスの出現やその後の普及によるものであり、全国的に普及が進んだ現在では地域間格差が減少傾向にあると考えられる。

いずれのメディアグループも一人当たり発信情報量に比べて変動係数そのものは低く、発信情報量ほどの格差は存在していないことが分かる。

図 56 メディアグループ別一人当たり選択可能情報量の地域間格差



	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年度
総計	0.245	0.263	0.268	0.378	0.517	0.581	0.438	0.335	0.354	0.328	0.290
電気通信系	0.245	0.263	0.272	0.380	0.518	0.581	0.438	0.335	0.354	0.328	0.290
輸送系	0.129	0.121	0.121	0.118	0.115	0.113	0.108	0.105	0.106	0.105	0.105
空間系	0.022	0.023	0.024	0.025	0.027	0.029	0.031	0.034	0.036	0.039	0.044

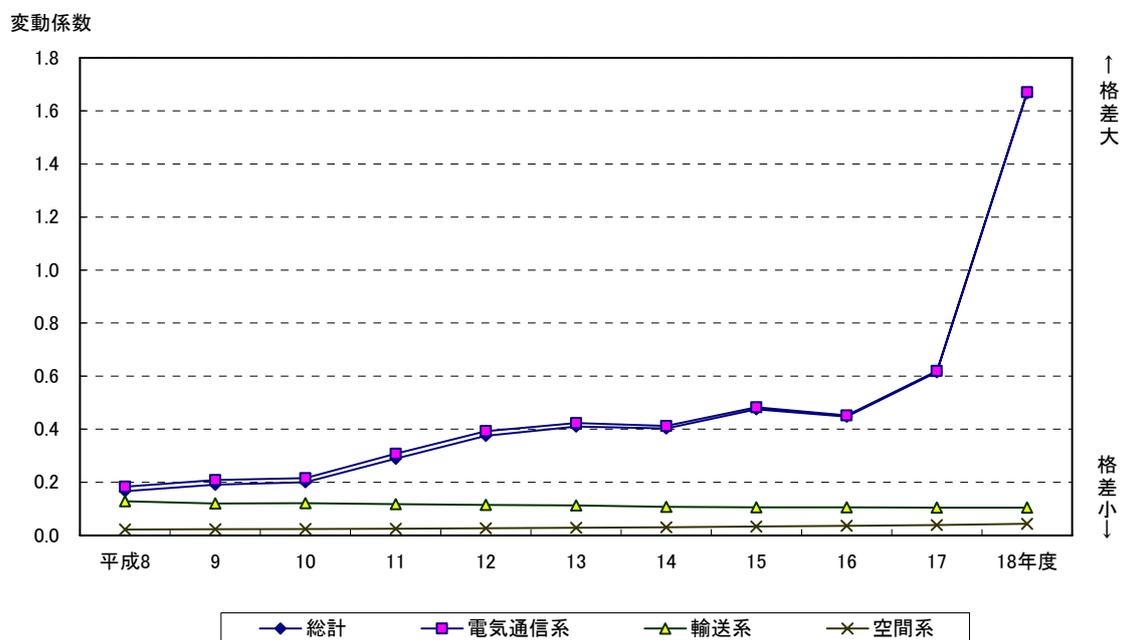
一人当たり消費可能情報量は、一人当たり選択可能情報量と同様に総計に占める電気通信系メディアの割合が高いため、総消費可能情報量の変動係数の動きは電気通信系メディアのそれにほぼ等しくなる（図 57）。

メディアグループ別の一人当たり消費可能情報量の変動係数は、平成 8 年度は電気通信系メディアが輸送系メディアよりわずかに大きく、空間系メディアではそれらより小さくなっていたが、以降は電気通信系メディアの増加傾向が顕著で、一方で輸送系メディアは減少傾向であるため、この 10 年間はこれらの差が拡大している。また平成 8 年度以降、輸送系メディアと空間系メディアの差は縮小を続けている。

一人当たり選択可能情報量の変動係数と比較すると、電気通信系メディアにおいては、平成 14 年度までは消費可能情報量の方が選択可能情報量より変動係数が小さくなってきているが、平成 15 年度以降は、消費可能情報量の変動係数がより大きくなっており、地域間格差が拡大していることがわかる。

一人当たり消費可能情報量の変動係数は、これまで一人当たり発信情報量と似たような変化を続けてきたが発信情報量ほどの格差は存在しておらず、大きな地域間格差はみられなかったが、平成 18 年度は急激に増大した。

図 57 メディアグループ別一人当たり消費可能情報量の地域間格差



	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年度
総計	0.167	0.191	0.200	0.289	0.375	0.411	0.403	0.476	0.447	0.615	1.666
電気通信系	0.183	0.208	0.216	0.308	0.392	0.423	0.412	0.483	0.452	0.620	1.671
輸送系	0.129	0.121	0.121	0.118	0.115	0.113	0.108	0.105	0.106	0.105	0.105
空間系	0.022	0.023	0.024	0.025	0.027	0.029	0.031	0.034	0.036	0.039	0.044

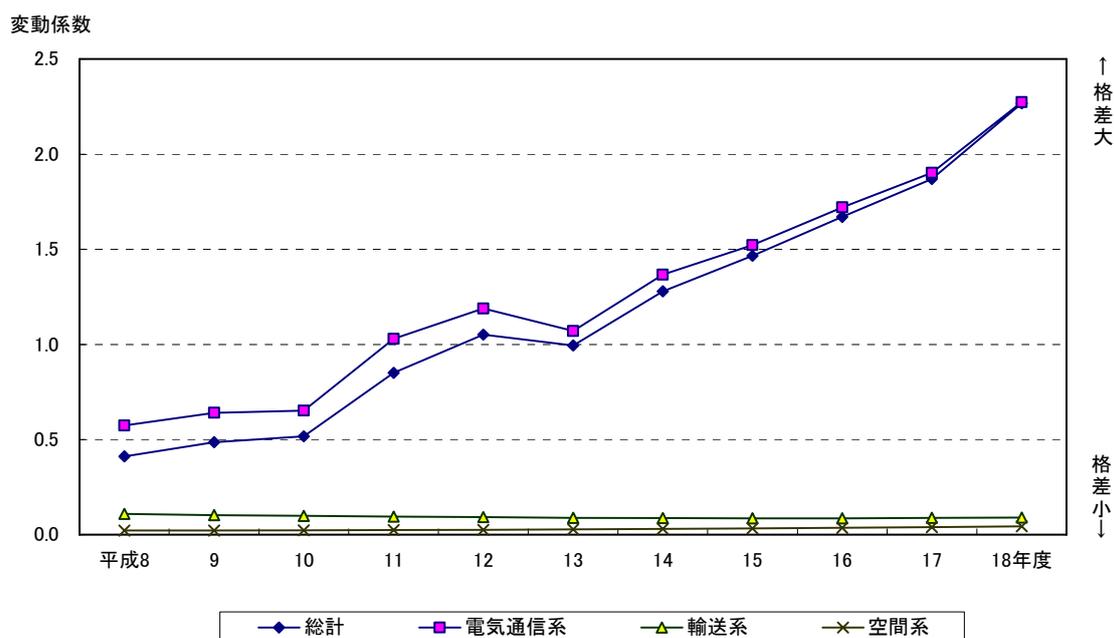
一人当たり消費情報量では、一人当たり選択可能情報量および一人当たり消費可能情報量と同様に総計に占める電気通信系メディアの割合が高いため、総消費可能情報量の変動係数の動きは電気通信系メディアとほぼ等しくなる（図 58）。

メディアグループ別にみると、平成 8 年度以降一貫して電気通信系メディアの変動係数が最も大きな値を示しており、次いで輸送系メディア、空間系メディアの順となっている。

変動係数の時系列変化をみると、電気通信系メディアについては、一人当たり選択可能情報量と同様に過去 10 年間の増加傾向により地域間格差は拡大している。輸送系メディアおよび空間系メディアについても、一人当たり選択可能情報量における推移と同様に輸送系メディアは減少傾向、空間系メディアは増加傾向である。

一人当たり消費情報量の変動係数は発信情報量と同様に高く、比較的地域間格差が大きい情報量である。

図 58 メディアグループ別一人当たり消費情報量の地域間格差



	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年度
総計	0.412	0.486	0.517	0.850	1.052	0.995	1.280	1.466	1.671	1.870	2.268
電気通信系	0.573	0.640	0.653	1.029	1.188	1.070	1.366	1.522	1.720	1.902	2.273
輸送系	0.109	0.103	0.100	0.095	0.092	0.089	0.088	0.086	0.086	0.088	0.090
空間系	0.022	0.022	0.023	0.025	0.026	0.028	0.030	0.033	0.036	0.039	0.043

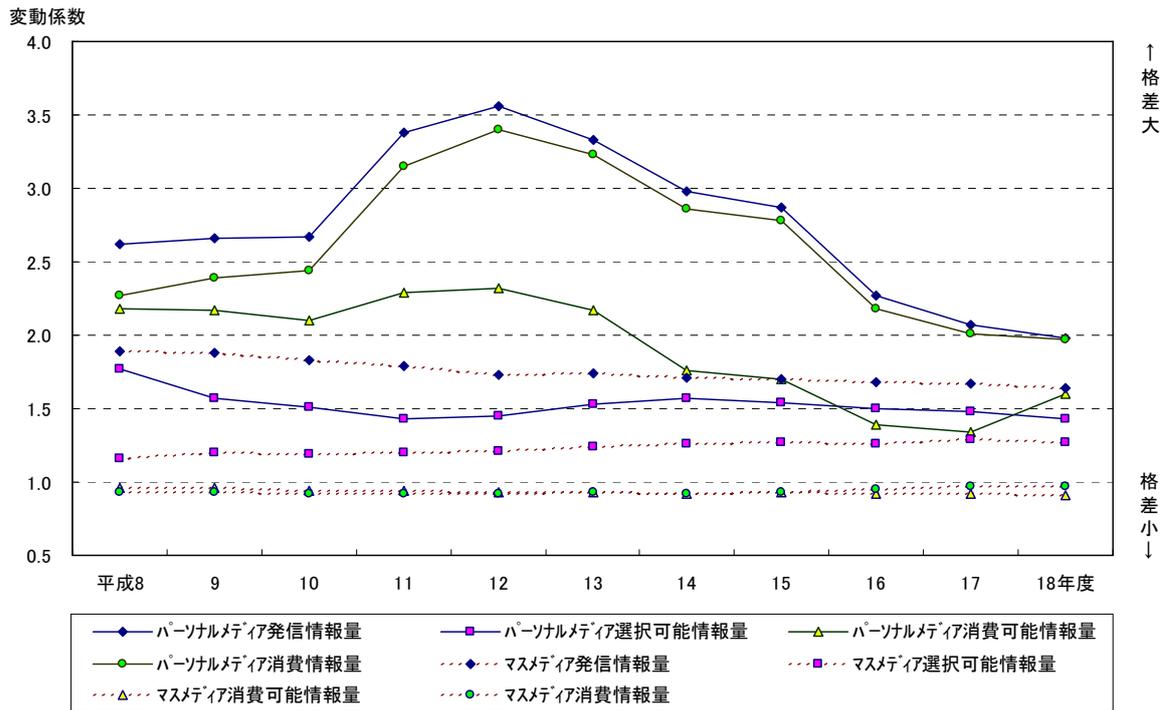
4. 1. 4 マスメディア・パーソナルメディア別情報流通量の分析

ここでは、地域別計量を行ったメディアをマスメディアとパーソナルメディアに分けて、各情報量の地域的偏在および地域間格差を比較する。

図 59 をみると、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量および消費情報量のいずれにおいても、パーソナルメディアの変動係数がマスメディアの変動係数を上回っており、マスメディアの方が地域間格差は小さいことがわかる。特に、平成 11 年度から 15 年度ごろにかけてパーソナルメディアの発信情報量と消費情報量の変動係数が大きかった。これは、企業活動によるところが大きいマスメディアに対して、個人の情報発信・消費行動は大都市圏と地方での地域的偏在が大きいためと思われる。

マスメディアの中では、発信情報量の地域間格差が最も大きく、次いで選択可能情報量となっている。消費情報量、消費可能情報量の地域間格差は比較的小さい。したがって、マスメディアにおいては情報流通過程によって地域間格差が縮小する傾向にある。

図 59 マスメディア・パーソナルメディア別情報流通量の地域間格差

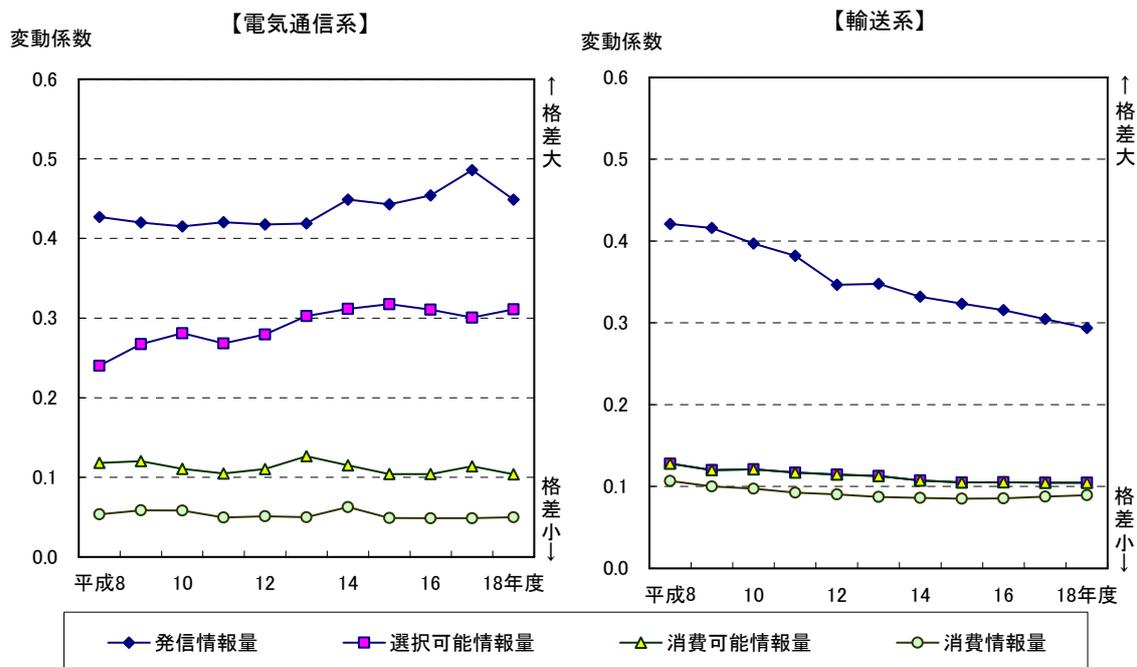


次にマスメディアの一人当たり情報量について、電気通信系マスメディアと輸送系マスメディアに分けて変動係数を算出し、地域間格差を比較したものが図 60 である。

電気通信系マスメディアは、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量、消費情報量の順で変動係数が大きく、情報流通の初期段階ほど地域間格差が大きいことが分かる。これに対し輸送系マスメディアは、発信情報量のみが他の情報量に比べ変動係数が大きく、他の情報流通量の地域間格差は同程度であるといえる。

各情報量別に比較すると、一人当たり発信情報量では、電気通信系と輸送系の間で、変動係数に大きな差はみられないが、一人当たり選択可能情報量では電気通信系マスメディアの変動係数がより大きくなっている。一人当たり消費可能情報量は同水準である。一人当たり消費情報量では輸送系マスメディアの方が地域間格差は大きい。

図 60 一人当たりマスメディア情報流通量地域間格差



(注) 輸送系は選択可能・消費可能情報量の変動係数が同じ値となる。

平成 18 年度の一人当たりマスメディア情報流通量を電気通信系マスメディアと輸送系マスメディアに分類し、それぞれについて全県平均値を 0～10%、もしくは 10%以上上回る都道府県を示したのが図 61、図 62 である。

まず、電気通信系マスメディアと輸送系マスメディアを比較すると、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量においては、電気通信系マスメディアの方が全県平均を 10%以上上回る都道府県が多いことがわかる。一方、消費情報量に関しては、電気通信系マスメディアより輸送系マスメディアの方が全県平均を 10%以上上回る都道府県が多い。

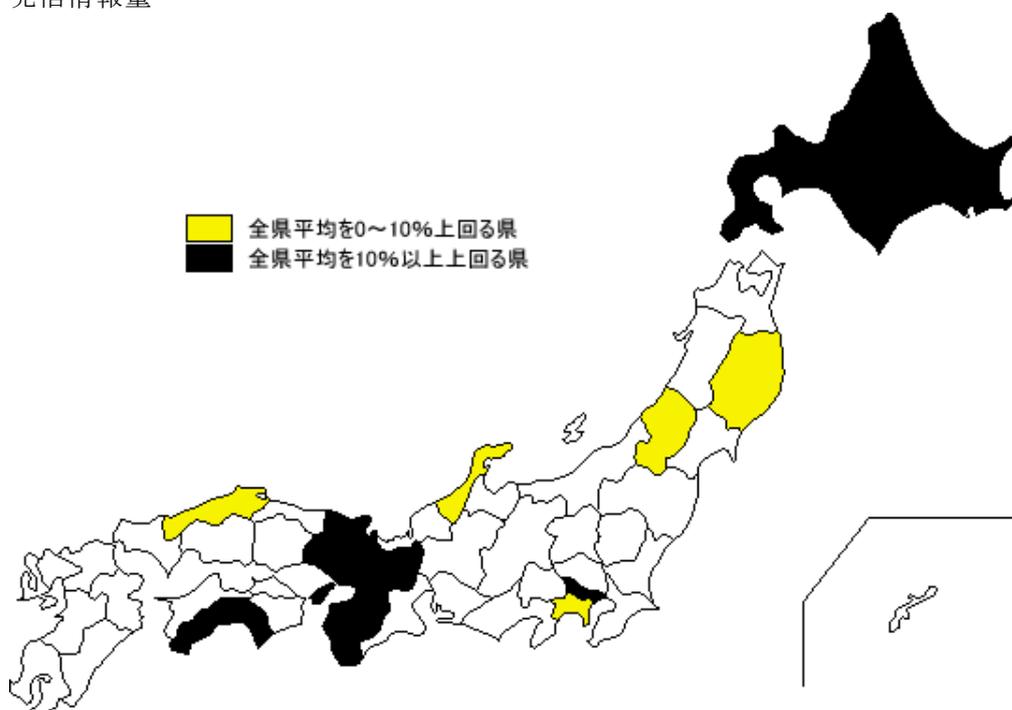
電気通信系マスメディアについて特徴的なのは、選択可能情報量では東京、名古屋、大阪の 3 大都市圏を中心とした関東から東海、近畿地区にかけて一人当たり情報量が多くなっている傾向があるのに対し、発信情報量においては、北海道や四国・中国など大都市圏以外の地域において一人当たり発信情報量が多い都道府県がみられる。また消費情報量については、発信情報量および選択可能情報量ほど全国平均を上回る県に地域性はみられず、地域間格差が比較的小さいことが確認できる。

一方、輸送系マスメディアについて特徴的なのは、すべての情報量に共通して、全県平均を 10%以上上回る都道府県が比較的共通しており、情報流通過程による変化が余りみられない。特に情報量が多いのは東京都の他、大阪府など近畿に集中している。

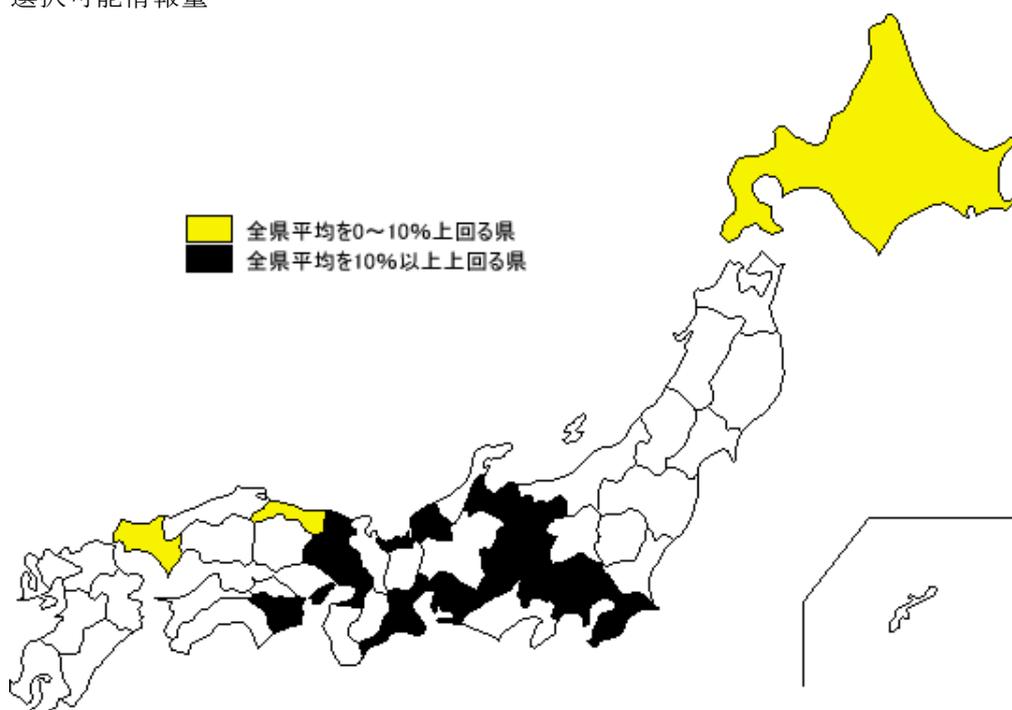
図 61 一人当たりマスメディア情報量の多い都道府県（平成 18 年度）

電気通信系マスメディア

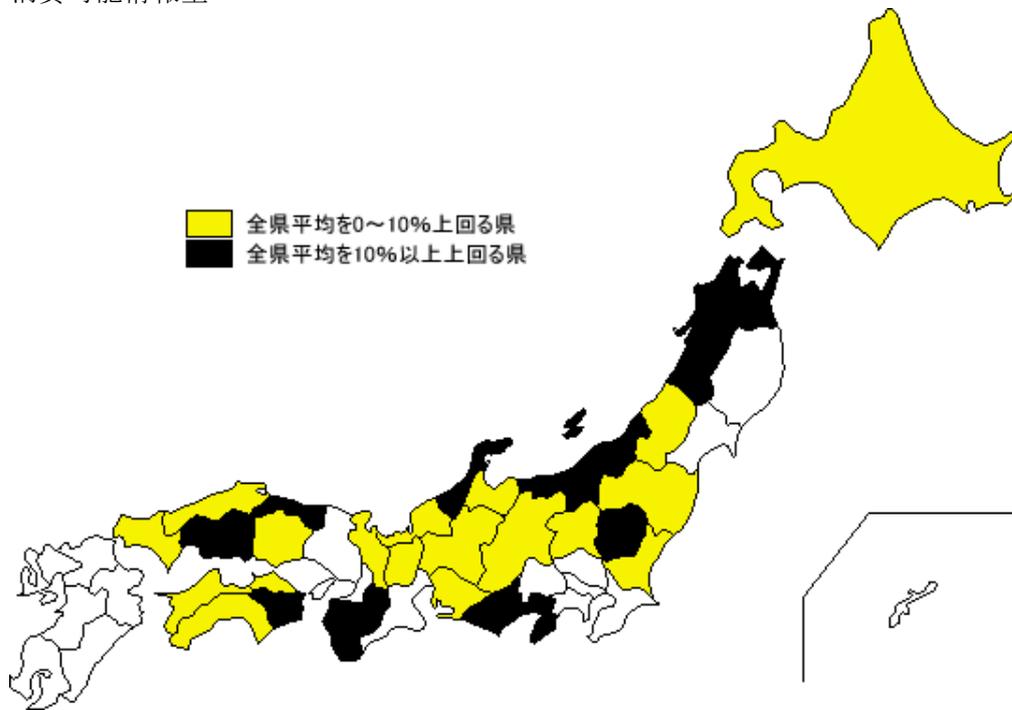
発信情報量



選択可能情報量



消費可能情報量



消費情報量

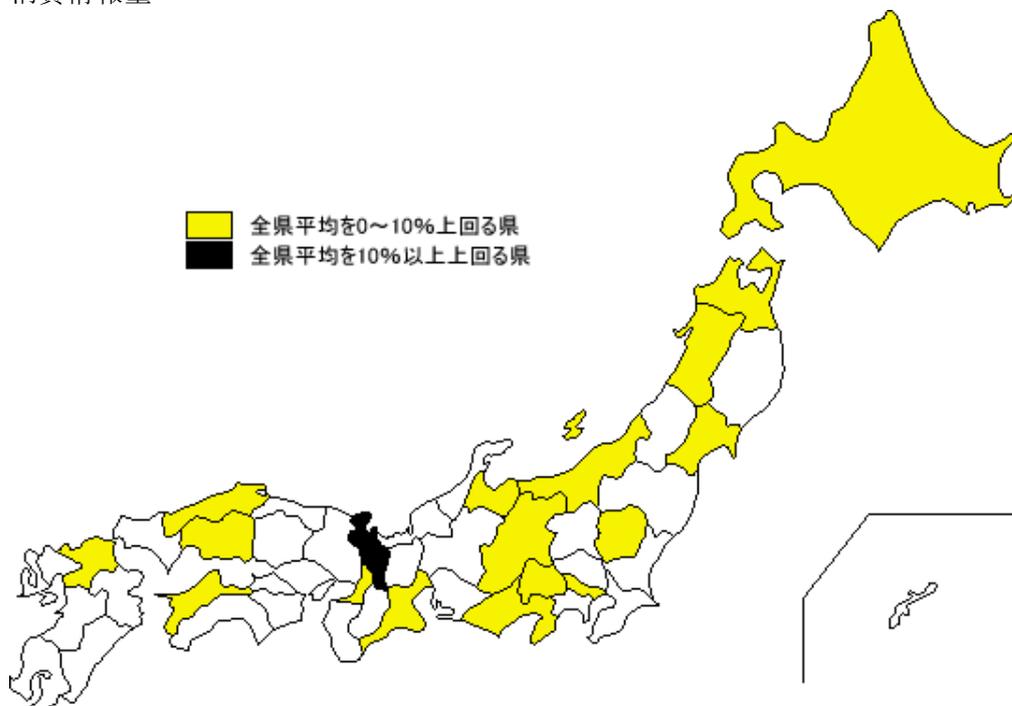


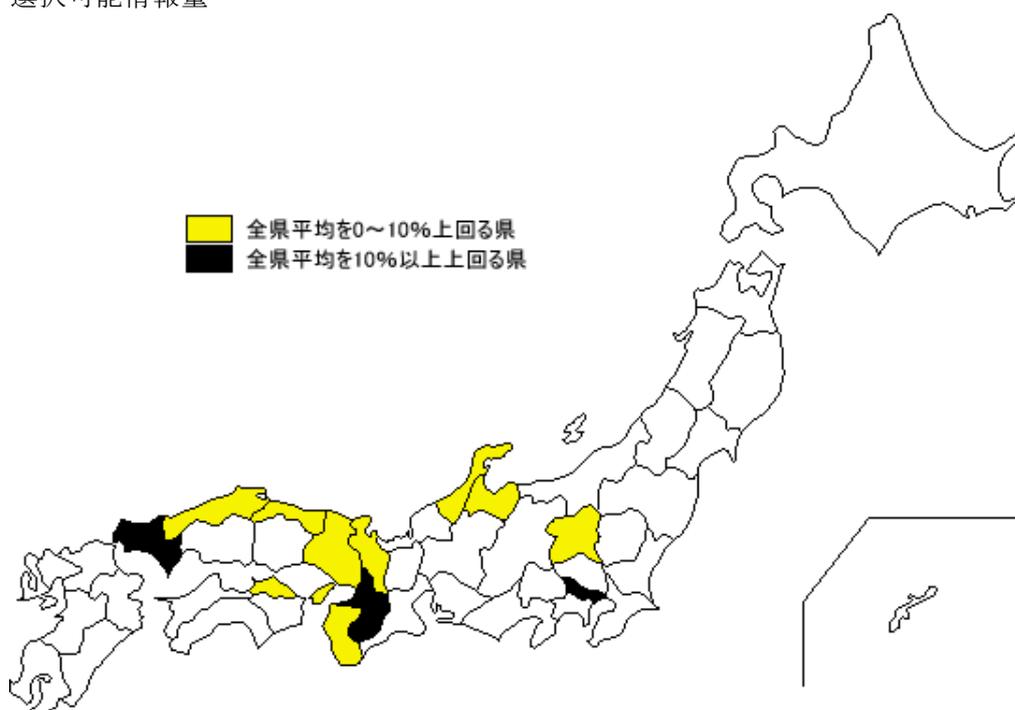
図 62 一人当たりマスメディア情報量の多い都道府県（平成 18 年度）

輸送系マスメディア

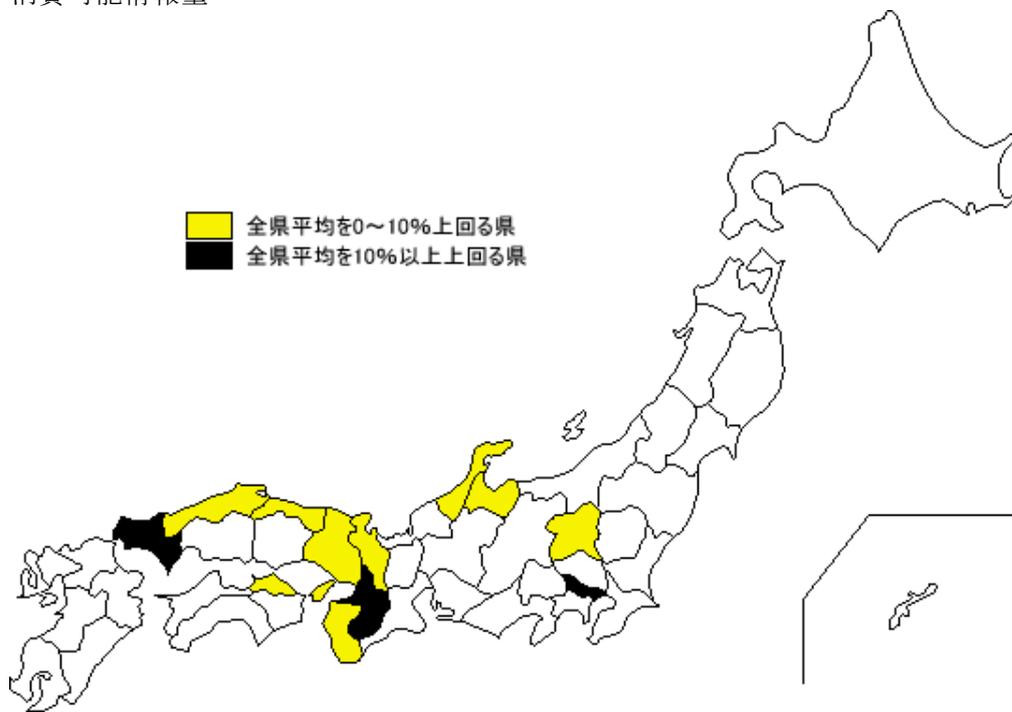
発信情報量



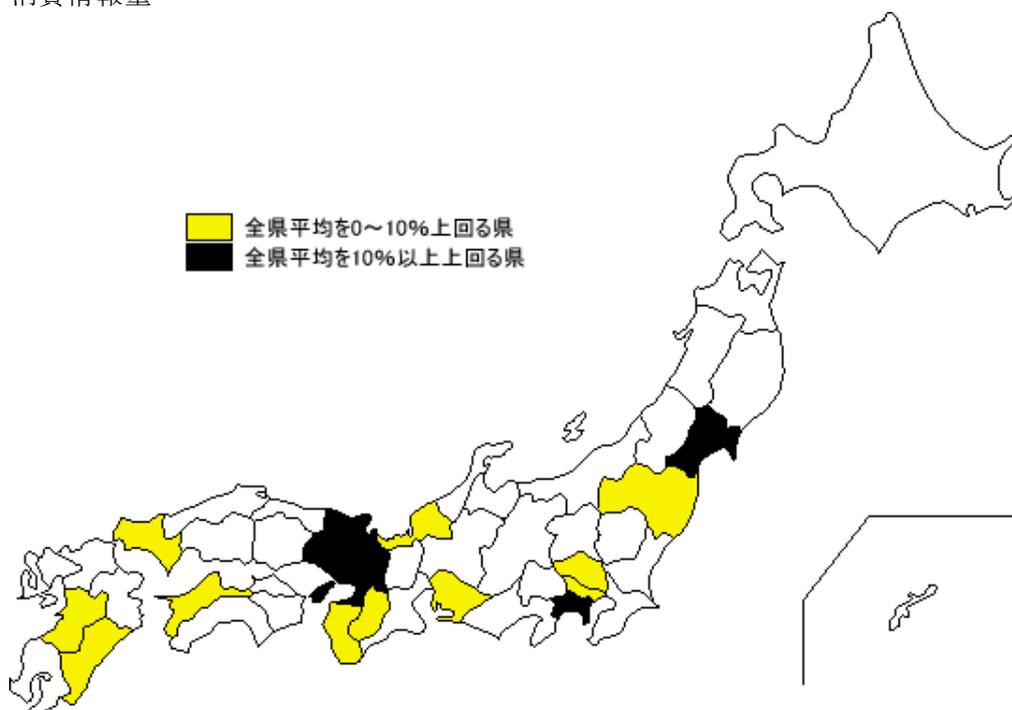
選択可能情報量



消費可能情報量



消費情報量



平成 18 年度の一人当たり選択可能情報量のうち、電気通信系メディアをマスメディアとパーソナルメディアに分類し、縦軸に一人当たりマスメディア情報量、横軸に一人当たりパーソナルメディア情報量をとり、各県の位置をプロットしたのが図 63 である。

電気通信系マスメディア、電気通信系パーソナルメディアともに一人当たり選択可能情報量が全国値を上回っているのは東京都、大阪府、神奈川県、千葉県、兵庫県、埼玉県、愛知県であり、大都市圏の都道府県が多い。

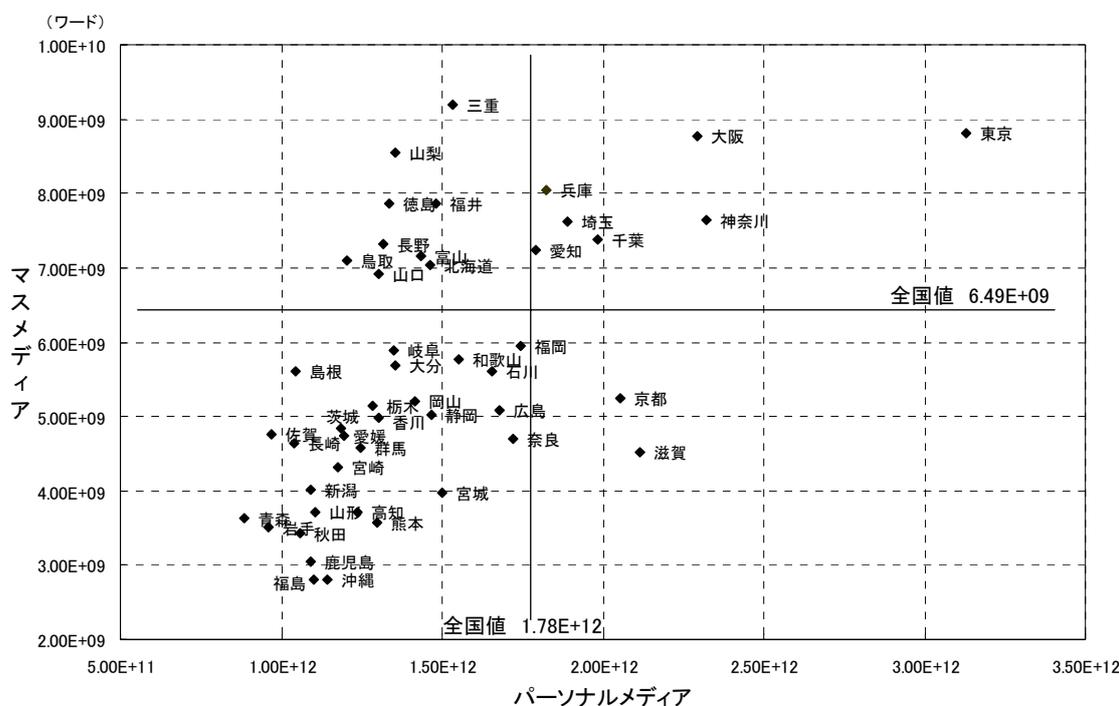
また、マスメディアの一人当たり選択可能情報量は全国値を上回っているが、パーソナルメディアは全国値以下であるのは、三重県、山梨県、徳島県、福井県、長野県、富山県、鳥取県、北海道、山口県である。

マスメディアの情報量は全国値以下であるが、パーソナルメディアの情報量が全国値を上回っているのは、京都府と滋賀県であり、従来近畿地方の都道府県が多くみられる。

また、マスメディア、パーソナルメディアともに一人当たり選択可能情報量が全国値を下回っている中で、特に情報量が少ない県としては福島県、沖縄県、鹿児島県、秋田県、岩手県、青森県などが挙げられる。東北地方、九州地方の都道府県が多い事が分かる。

図 63 マスメディア・パーソナルメディア別一人当たり電気通信系選択可能情報量

(平成 18 年度)



4. 2 情報流通量による都道府県の分類

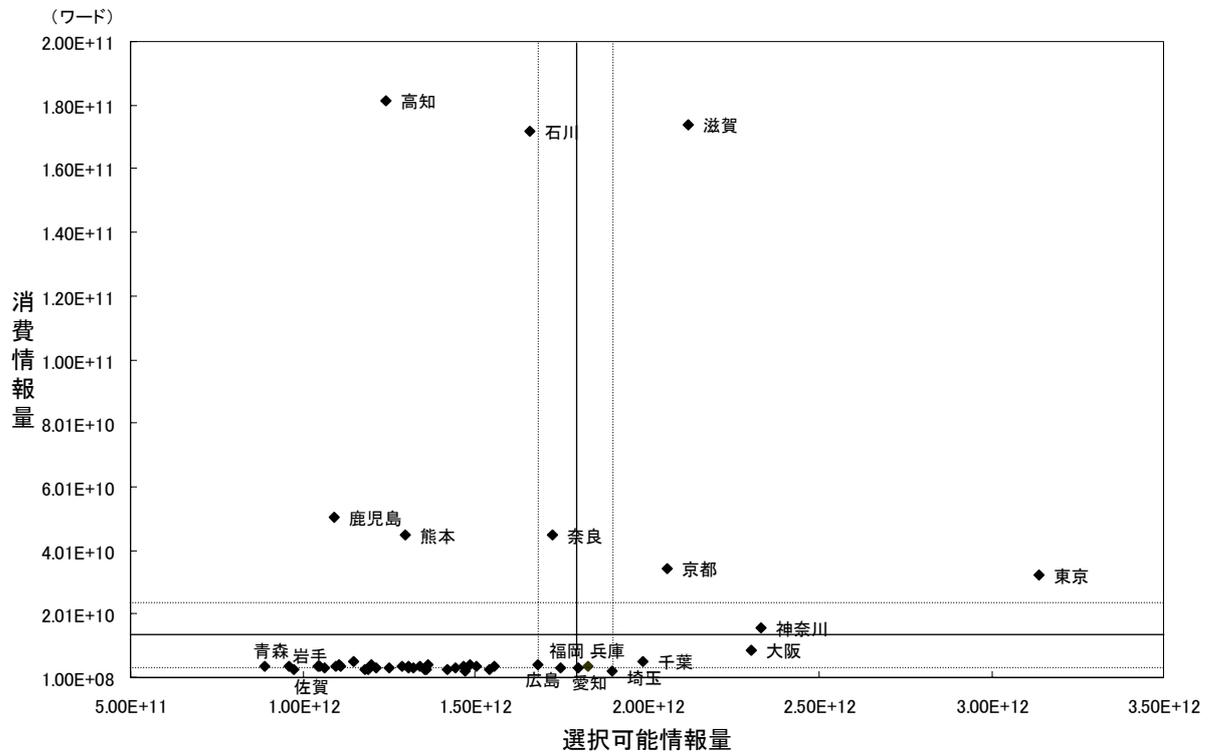
これまでの計量結果から、都道府県間には情報流通量に格差があることが判った。4つの情報流通量間の格差の関係から、各々の都道府県を、その情報流通状況により分類することが可能となる。これにより、各都道府県の情報流通の現状を典型的ないくつかのパターンに分けて考えることができる。

縦軸に一人当たり消費情報量、横軸に一人当たり選択可能情報量をとり、各県の位置をプロットする。しかし、これだけでははっきりとした各県のグループ分けは困難である。そこで、一人当たり選択可能情報量と消費情報量の全県平均値、および標準偏差 (σ) を基準として、次の4通りに各県を分類する。

- ① 多「選択可能」・多「消費」グループ——一人当たり選択可能情報量・消費情報量とも全県平均 $+\sigma/4$ 以上の県。東京都、滋賀県、京都府がここに分類される。
- ② 多「選択可能」・少「消費」グループ——一人当たり選択可能情報量は全県平均 $+\sigma/4$ 以上だが、一人当たり消費情報量は逆に全県平均 $-\sigma/4$ を下回る県。平成18年度は該当する県は一つも無かった（平成17年度は千葉県と埼玉県）。
- ③ 少「選択可能」・少「消費」グループ——一人当たり選択可能情報量、一人当たり消費情報量とも全県平均 $-\sigma/4$ を下回る県。北海道、秋田県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、佐賀県、大分県、宮崎県がここに分類される。
- ④ 少「選択可能」・多「消費」グループ——一人当たり選択可能情報量が全県平均 $-\sigma/4$ 以下であるにもかかわらず、一人当たり消費情報量は全県平均 $+\sigma/4$ を上回る県。石川県、高知県、熊本県、鹿児島県がここに分類される。

一人当たり消費情報量の地域間格差が大きくなった結果、多くの都道府県が一人当たり選択可能情報量、一人当たり消費情報量共に少ない都道府県とされている。

図 64 一人当たり選択可能情報量と一人当たり消費情報量（平成 18 年度）



(注)

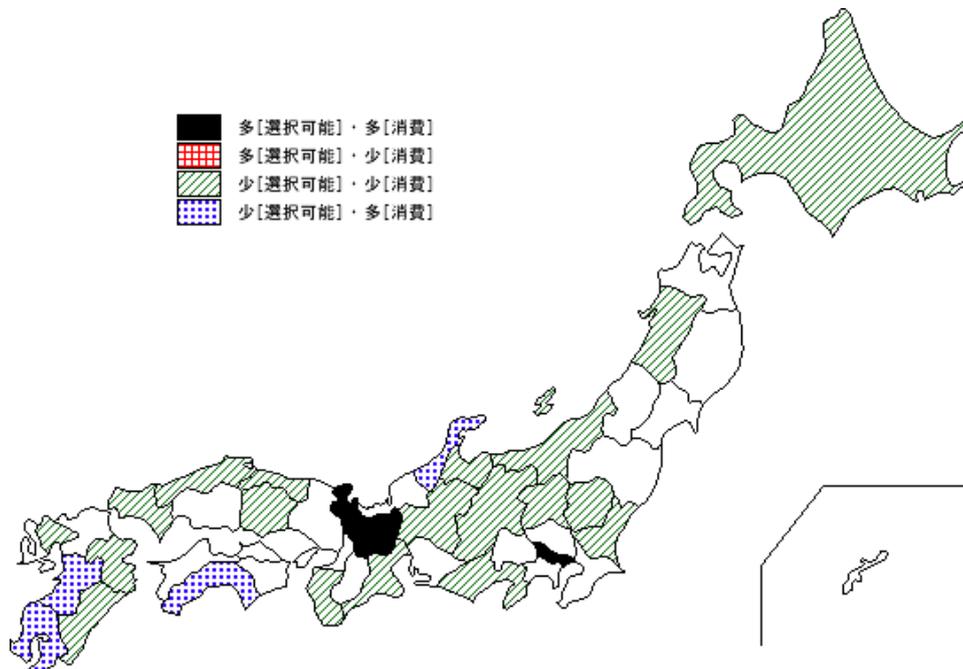
—— は全国値

選択可能情報量 = 1.79×10^{12} ワード
消費情報量 = 1.43×10^{10} ワード

⋯⋯ は平均 $\pm 1/4 \sigma$ の範囲

選択可能情報量 = $(1.79 \pm (0.426 / 4)) \times 10^{12}$ ワード
消費情報量 = $(1.43 \pm (4.27 / 4)) \times 10^{10}$ ワード

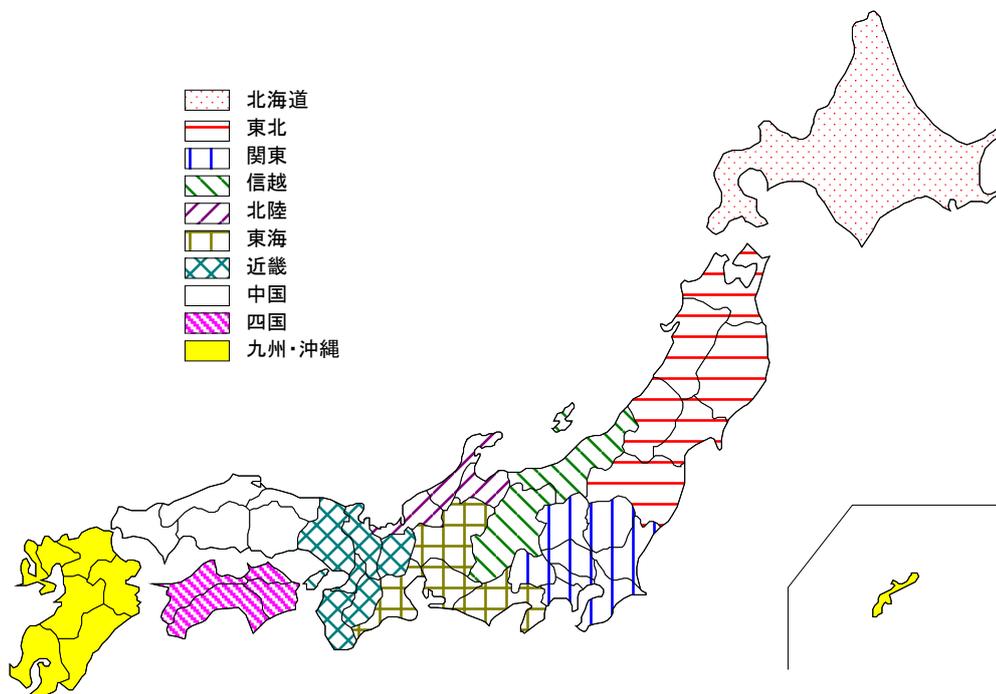
図 65 一人当たり選択可能情報量と一人当たり消費情報量の多少による分類



4. 3 地域ブロック間の情報流通量格差

ここまでは都道府県単位の情報流通量の比較分析を行ってきたが、県単位よりも大きい地域的単位での特徴を明らかにするために、ここでは全国を北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄の10の地域ブロックに分け、このブロック単位で情報流通量の比較を行うこととする。

図 66 地域区分



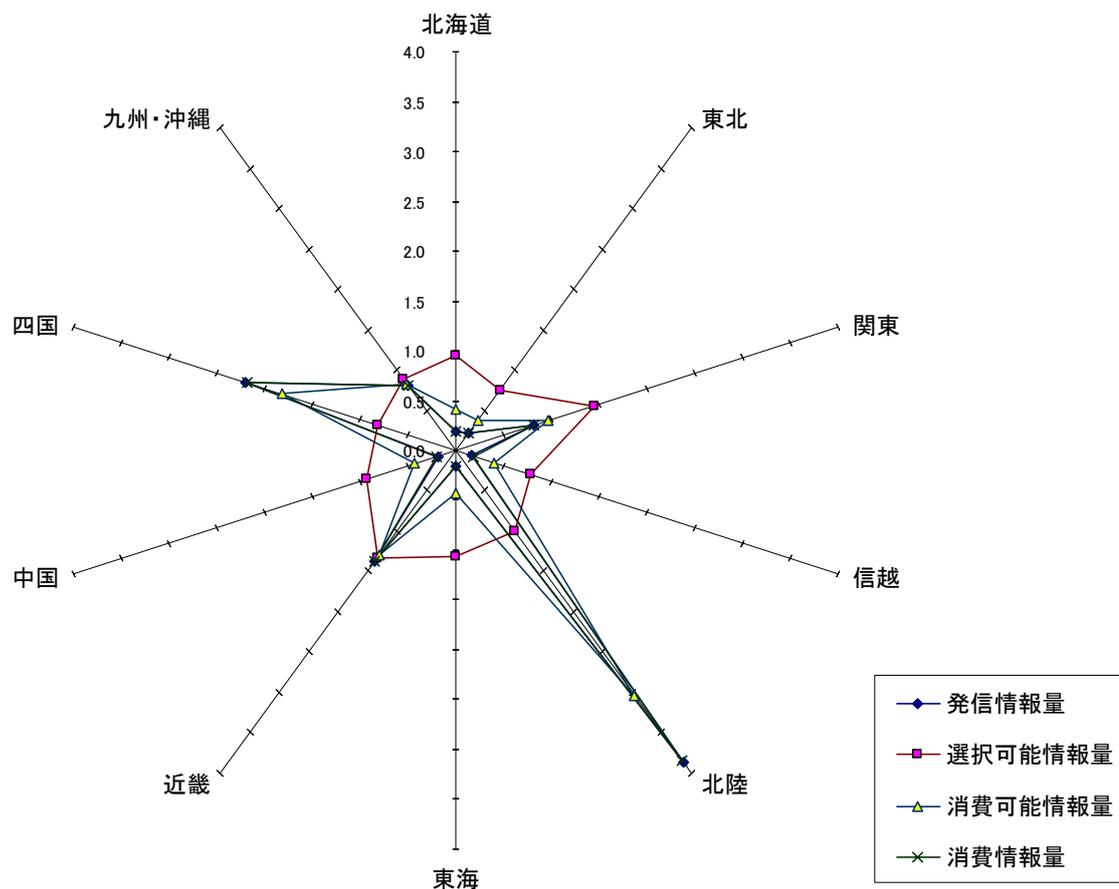
平成 18 年度の一人当たり情報流通量を地域ブロック別に比較すると、発信情報量では、北陸地方が全ブロック平均の 3.9 倍と 10 ブロックの中で最も大きい。他に全ブロック平均を上回っているのは、四国地方 (2.2 倍) と近畿地方 (1.4 倍) である。

選択可能情報量では関東地方が最も大きく、全ブロック平均の 1.5 倍である。関東地方以外では近畿地方 (1.3 倍)、東海地方 (1.1 倍) が大きく、大都市圏がこれに当たっている。一方で東北地方 (0.75 倍) では全ブロック平均との隔たりが最も大きくなっている。

消費可能情報量では、北陸地方が最も大きく、全ブロック平均の 3.0 倍である。他に全ブロック平均を上回っているのは、四国地方 (1.8 倍) と近畿地方 (1.3 倍) である。

消費情報量では、発信情報量と同様に北陸地方 (3.8 倍)、四国地方 (2.2 倍)、近畿地方 (1.4 倍) が平均を上回っている。

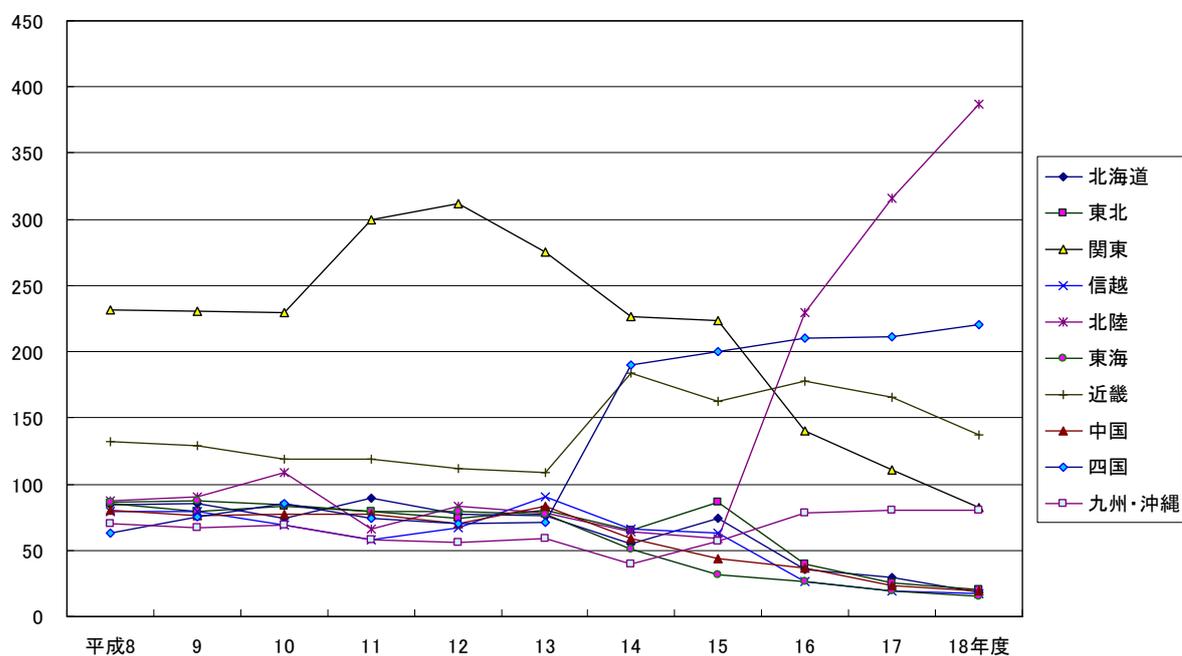
図 67 各地域ブロックの一人当たり情報流通量の比較 (平成 18 年度)



このように、地域ブロック間でみても一人当たり情報流通量には地域間に違いがあることがわかる。この地域間格差がどのように推移しているのかを、各年度の全ブロック平均を100とした指標でみることにする。

発信情報量では、平成13年度以前は関東地域が突出していたが、平成12年度をピークに急速に減少し、平成16年度以降は北陸、四国、近畿の各地域を下回っている。多くの地域で全体的に減少傾向がみられるが、北陸、四国、九州・沖縄は増加傾向がみられ、特に北陸地域の平成16年度以降の伸びが急激である。

図 68 一人当たり発信情報量の地域ブロック格差の推移（各年度ブロック平均=100）



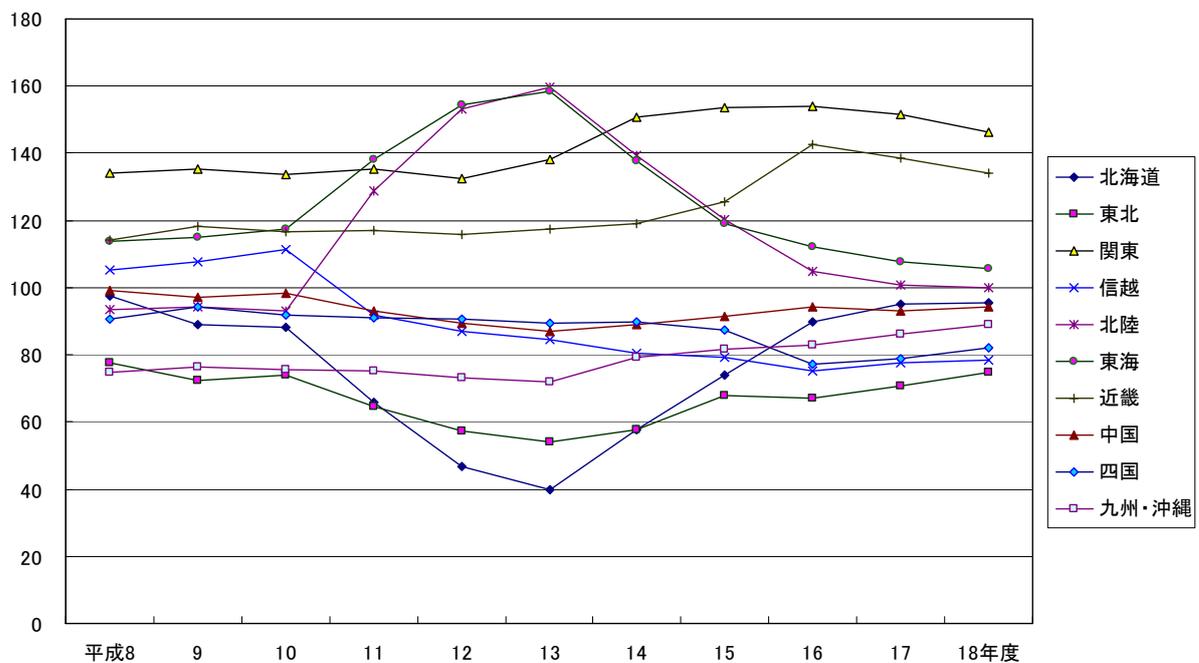
選択可能情報量について時系列の推移に注目すると、長期的には増加傾向にあるとみられるのは関東地域と近畿地域であるが、直近では減少傾向も窺える。これらの地方では、過去10年間は総じて全国平均を上回っており、特に平成15年度以降はこれら以外の8地方との地域間格差が大きい。

東海地域、北陸地域は平成13年度までは増加していたが、平成14年度からは減少に転じ、平成15年度以降は関東、近畿地域を下回っている。

北海道、東北地域は逆に平成13年度まで大きく減少していたものの平成14年度から増加に転じ、特に北海道は近年、全国平均並みまで増加している。

図 69 一人当たり選択可能情報量の地域ブロック格差の推移

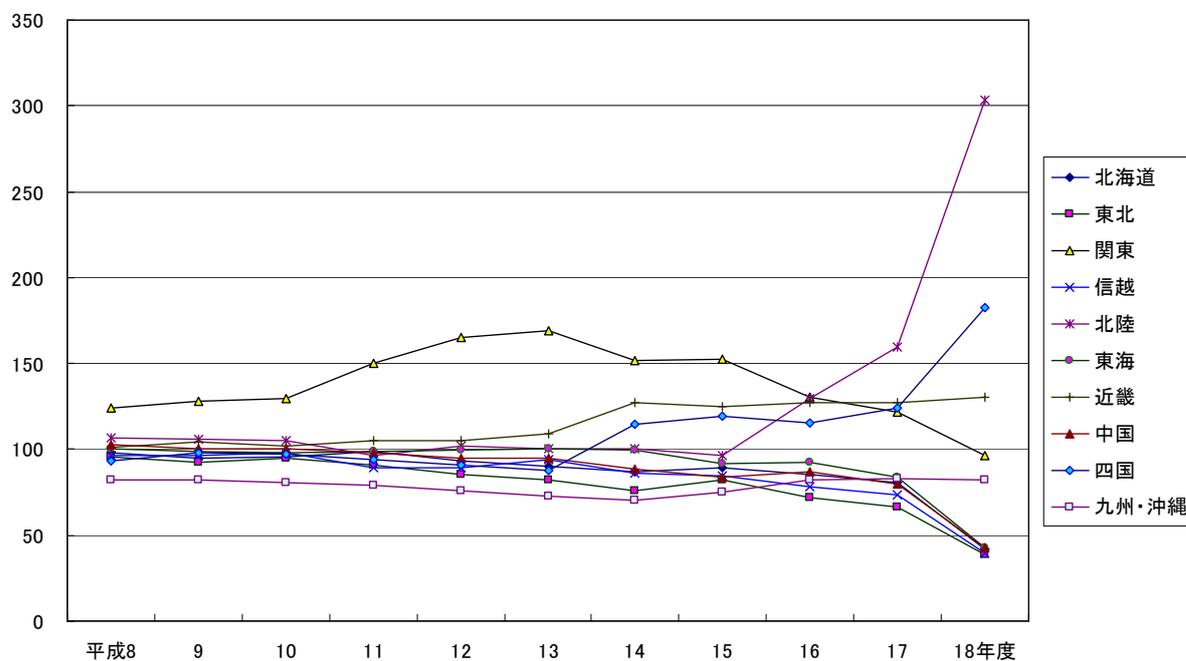
(各年度ブロック平均=100)



一人当たり消費可能情報量について時系列の推移に注目すると、一人当たり発信情報量の地域間格差と同様に、平成8年度以降は関東地域の情報量の伸びが大きく、平成13年度までは他の地域との格差が拡大していたが、平成14年度以降は減少傾向に転じ、平成16年度以降には北陸、近畿地域、四国と逆転するに至っている。特に北陸地域は平成16年度以降の格差拡大が著しく、四国地域も平成18年度は大きく増大した。これら4つの地域を除くその他の地域については、多少の変化はみられるものの全体的には減少傾向が窺える。

図 70 一人当たり消費可能情報量の地域ブロック格差の推移

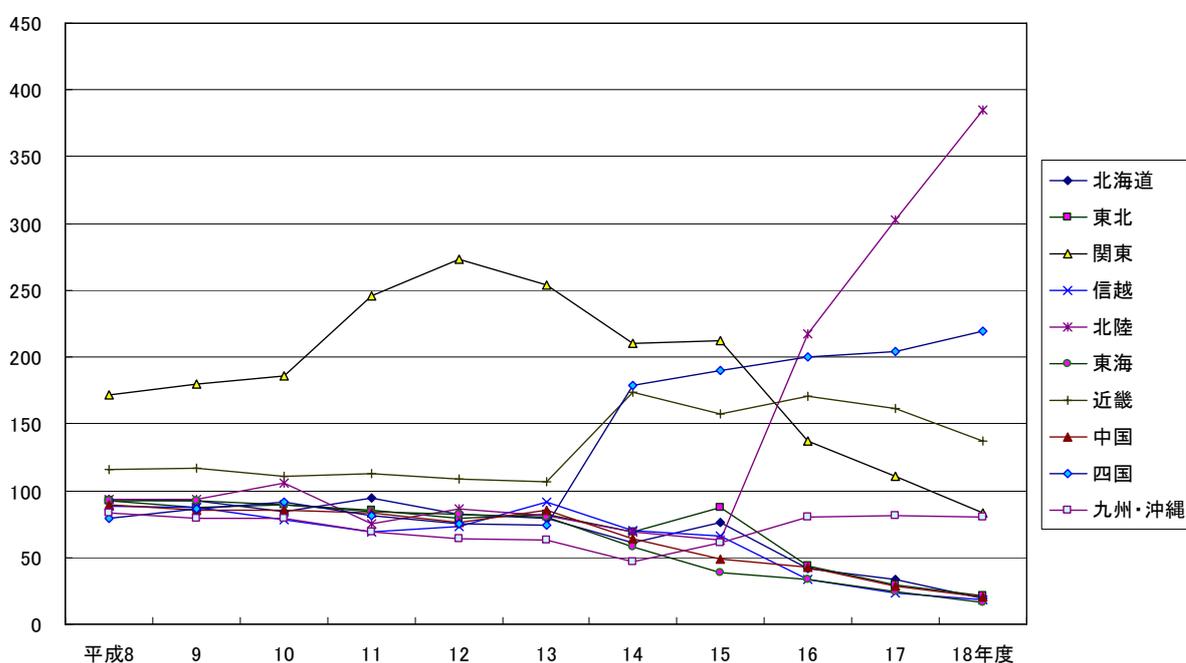
(各年度ブロック平均=100)



消費情報量の地域間格差は発信情報量および消費可能情報量と同様の推移をみせている。つまり、関東地域が最も情報量が多く、かつ増加傾向であったものが平成13年度から減少に転じ、平成16年度には北陸、四国、近畿地域を下回っている。特に、平成16年度以降の北陸地域の増加が著しい。

その他の地域では、九州・沖縄地域が平成15年度から多少増加が窺える以外は概ね減少傾向であるといえる。

図 71 一人当たり消費情報量の地域ブロック格差の推移（各年度ブロック平均=100）



付録 3 : 都道府県別情報量計量結果

計量メディア名	総計					
項目	発信情報量					
単位	ワード					
都道府県	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
全国	1.81E+16	2.38E+16	2.84E+16	4.26E+16	7.44E+16	1.22E+17
1 北海道	5.02E+14	6.77E+14	7.09E+14	1.11E+15	1.65E+15	2.85E+15
2 青森	8.12E+13	1.22E+14	1.56E+14	1.74E+14	2.63E+14	5.99E+14
3 岩手	1.65E+14	1.87E+14	2.09E+14	3.71E+14	6.69E+14	1.40E+15
4 宮城	3.26E+14	4.08E+14	5.24E+14	4.60E+14	7.12E+14	1.33E+15
5 秋田	6.92E+13	8.50E+13	1.24E+14	1.66E+14	2.46E+14	4.14E+14
6 山形	7.84E+13	9.85E+13	1.16E+14	2.01E+14	3.04E+14	5.33E+14
7 福島	1.54E+14	1.76E+14	2.49E+14	3.31E+14	5.38E+14	9.32E+14
8 茨城	5.10E+14	5.49E+14	6.20E+14	8.24E+14	1.09E+15	1.64E+15
9 栃木	1.52E+14	1.80E+14	2.27E+14	2.93E+14	4.55E+14	7.75E+14
10 群馬	2.44E+14	3.21E+14	3.85E+14	5.03E+14	7.28E+14	1.17E+15
11 埼玉	5.12E+14	7.15E+14	8.17E+14	9.66E+14	1.52E+15	2.42E+15
12 千葉	5.71E+14	8.30E+14	8.82E+14	1.11E+15	1.77E+15	2.43E+15
13 東京	6.53E+15	8.83E+15	1.07E+16	2.05E+16	3.82E+16	5.95E+16
14 神奈川	1.27E+15	1.51E+15	1.99E+15	2.61E+15	4.44E+15	7.12E+15
15 新潟	1.73E+14	1.96E+14	2.29E+14	3.13E+14	5.22E+14	1.54E+15
16 富山	9.27E+13	1.09E+14	1.47E+14	1.56E+14	3.66E+14	5.73E+14
17 石川	1.30E+14	2.08E+14	3.30E+14	2.16E+14	4.27E+14	7.06E+14
18 福井	6.40E+13	7.34E+13	9.32E+13	8.47E+13	1.86E+14	3.43E+14
19 山梨	6.87E+13	7.96E+13	1.31E+14	1.39E+14	2.99E+14	4.68E+14
20 長野	2.19E+14	3.20E+14	3.11E+14	2.89E+14	6.55E+14	1.28E+15
21 岐阜	1.41E+14	1.74E+14	2.18E+14	2.79E+14	3.89E+14	7.04E+14
22 静岡	2.70E+14	3.19E+14	3.91E+14	5.18E+14	8.55E+14	1.51E+15
23 愛知	7.91E+14	1.12E+15	1.26E+15	1.50E+15	2.76E+15	4.78E+15
24 三重	1.23E+14	1.61E+14	2.04E+14	2.51E+14	3.86E+14	6.08E+14
25 滋賀	9.77E+13	1.11E+14	1.39E+14	1.55E+14	2.27E+14	6.77E+14
26 京都	3.15E+14	4.48E+14	4.91E+14	5.78E+14	8.88E+14	1.66E+15
27 大阪	1.71E+15	2.28E+15	2.53E+15	3.47E+15	5.73E+15	9.51E+15
28 兵庫	5.35E+14	6.37E+14	6.60E+14	8.43E+14	1.33E+15	2.14E+15
29 奈良	1.25E+14	1.47E+14	2.07E+14	2.24E+14	3.56E+14	5.44E+14
30 和歌山	7.17E+13	8.30E+13	9.51E+13	1.28E+14	2.01E+14	4.06E+14
31 鳥取	4.56E+13	4.80E+13	5.71E+13	7.12E+13	1.13E+14	2.59E+14
32 島根	5.71E+13	6.43E+13	7.94E+13	1.02E+14	1.43E+14	2.86E+14
33 岡山	1.48E+14	1.79E+14	2.88E+14	3.21E+14	4.75E+14	1.08E+15
34 広島	3.03E+14	4.06E+14	4.43E+14	6.37E+14	1.06E+15	2.01E+15
35 山口	9.99E+13	1.19E+14	1.39E+14	1.79E+14	2.60E+14	6.28E+14
36 徳島	4.39E+13	6.09E+13	8.70E+13	1.24E+14	1.93E+14	2.96E+14
37 香川	9.55E+13	1.33E+14	2.05E+14	1.83E+14	2.95E+14	5.29E+14
38 愛媛	9.71E+13	1.49E+14	1.58E+14	2.19E+14	3.73E+14	6.90E+14
39 高知	3.99E+13	9.25E+13	1.43E+14	1.54E+14	2.32E+14	4.30E+14
40 福岡	5.29E+14	6.51E+14	8.61E+14	8.50E+14	1.49E+15	2.57E+15
41 佐賀	4.32E+13	5.14E+13	6.14E+13	7.57E+13	1.13E+14	2.22E+14
42 長崎	9.65E+13	1.14E+14	1.39E+14	1.66E+14	2.75E+14	5.30E+14
43 熊本	1.00E+14	1.62E+14	1.51E+14	1.70E+14	2.95E+14	5.28E+14
44 大分	6.91E+13	8.86E+13	1.13E+14	1.59E+14	2.64E+14	4.47E+14
45 宮崎	5.96E+13	7.67E+13	8.43E+13	1.02E+14	1.61E+14	2.49E+14
46 鹿児島	9.75E+13	1.31E+14	1.51E+14	1.92E+14	3.07E+14	6.13E+14
47 沖縄	8.40E+13	9.97E+13	1.37E+14	1.54E+14	2.15E+14	5.48E+14

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		前年度比	全国シェア
1.15E+17	1.84E+17	1.83E+17	2.80E+17	1.80E+18	全国	645.4%	100.0%
2.05E+15	4.52E+15	2.66E+15	3.79E+15	1.82E+16	北海道	480.0%	1.0%
4.82E+14	1.25E+15	6.10E+14	9.09E+14	5.20E+15	青森	571.8%	0.3%
1.30E+15	2.14E+15	1.25E+15	7.15E+14	5.06E+15	岩手	708.2%	0.3%
8.80E+14	1.94E+15	1.04E+15	1.49E+15	8.24E+15	宮城	551.7%	0.5%
3.37E+14	8.22E+14	4.50E+14	6.13E+14	3.57E+15	秋田	582.7%	0.2%
4.13E+14	1.03E+15	5.41E+14	6.29E+14	4.25E+15	山形	676.0%	0.2%
7.95E+14	1.91E+15	1.17E+15	1.37E+15	8.09E+15	福島	588.8%	0.4%
8.99E+14	1.63E+15	8.35E+14	1.20E+15	7.28E+15	茨城	609.0%	0.4%
5.66E+14	1.34E+15	8.07E+14	9.61E+14	6.70E+15	栃木	696.8%	0.4%
7.69E+14	1.54E+15	9.03E+14	1.18E+15	6.32E+15	群馬	537.9%	0.4%
1.89E+15	3.52E+15	2.12E+15	2.86E+15	1.25E+16	埼玉	438.3%	0.7%
2.16E+15	4.54E+15	3.17E+15	4.46E+15	3.01E+16	千葉	675.4%	1.7%
4.90E+16	7.68E+16	5.75E+16	7.58E+16	4.08E+17	東京	537.8%	22.6%
6.72E+15	1.12E+16	1.29E+16	2.12E+16	1.35E+17	神奈川	639.2%	7.5%
1.18E+15	1.80E+15	9.29E+14	1.07E+15	8.02E+15	新潟	746.0%	0.4%
5.08E+14	5.44E+14	5.22E+14	5.13E+14	3.42E+15	富山	667.9%	0.2%
5.74E+14	6.47E+14	8.45E+15	2.15E+16	2.01E+17	石川	936.3%	11.1%
2.32E+14	8.21E+14	5.61E+14	5.86E+14	3.42E+15	福井	582.8%	0.2%
3.95E+14	9.38E+14	4.11E+14	4.79E+14	3.28E+15	山梨	685.2%	0.2%
8.79E+14	1.39E+15	7.17E+14	9.34E+14	6.13E+15	長野	656.5%	0.3%
7.45E+14	6.03E+14	6.12E+14	7.51E+14	4.97E+15	岐阜	661.3%	0.3%
9.71E+14	9.49E+14	9.82E+14	1.30E+15	7.07E+15	静岡	543.8%	0.4%
2.79E+15	3.01E+15	3.03E+15	3.88E+15	2.30E+16	愛知	593.7%	1.3%
4.79E+14	5.33E+14	5.96E+14	7.03E+14	4.99E+15	三重	710.8%	0.3%
3.99E+15	1.13E+16	1.74E+16	3.01E+16	2.42E+17	滋賀	803.0%	13.4%
2.49E+15	5.57E+15	6.99E+15	1.18E+16	8.99E+16	京都	760.2%	5.0%
7.88E+15	8.02E+15	8.86E+15	1.16E+16	7.68E+16	大阪	663.9%	4.3%
1.03E+16	1.09E+16	1.07E+16	1.00E+16	2.05E+16	兵庫	204.3%	1.1%
4.56E+14	5.66E+14	8.60E+14	8.35E+15	6.34E+16	奈良	759.0%	3.5%
2.99E+14	4.42E+14	4.38E+15	7.65E+15	3.51E+15	和歌山	45.9%	0.2%
1.76E+14	2.03E+14	2.04E+14	2.80E+14	1.75E+15	鳥取	624.4%	0.1%
2.80E+14	3.49E+14	3.40E+14	3.88E+14	2.41E+15	島根	621.9%	0.1%
8.09E+14	1.01E+15	1.21E+15	9.63E+14	5.27E+15	岡山	547.3%	0.3%
1.25E+15	1.41E+15	1.48E+15	1.90E+15	1.14E+16	広島	598.9%	0.6%
4.96E+14	6.68E+14	4.89E+14	6.61E+14	4.64E+15	山口	702.3%	0.3%
2.34E+14	3.12E+14	3.00E+14	4.31E+14	2.94E+15	徳島	681.9%	0.2%
3.38E+14	4.21E+14	3.60E+14	5.34E+14	3.57E+15	香川	668.4%	0.2%
5.28E+14	6.35E+14	7.22E+14	8.85E+14	5.47E+15	愛媛	618.9%	0.3%
4.09E+15	7.56E+15	1.01E+16	1.80E+16	1.43E+17	高知	793.5%	7.9%
1.52E+15	1.72E+15	1.91E+15	2.20E+15	1.41E+16	福岡	638.7%	0.8%
1.39E+14	2.20E+14	2.62E+14	3.91E+14	2.29E+15	佐賀	584.2%	0.1%
4.13E+14	6.28E+14	6.44E+14	7.17E+14	5.16E+15	長崎	720.0%	0.3%
3.98E+14	4.55E+15	5.95E+15	1.05E+16	8.24E+16	熊本	787.0%	4.6%
3.58E+14	4.75E+14	5.18E+14	6.73E+14	3.11E+15	大分	462.4%	0.2%
2.00E+14	2.45E+14	2.76E+14	3.97E+14	2.68E+15	宮崎	675.0%	0.1%
4.47E+14	6.75E+14	5.09E+15	1.11E+16	8.76E+16	鹿児島	787.3%	4.9%
4.38E+14	6.67E+14	7.95E+14	1.19E+15	7.06E+15	沖縄	593.7%	0.4%

計量メディア名	総計						
項目	選択可能情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	全国	4.26E+17	5.37E+17	6.24E+17	1.51E+18	3.78E+18	7.46E+18
1	北海道	1.71E+16	1.96E+16	2.25E+16	4.04E+16	7.14E+16	1.17E+17
2	青森	3.56E+15	4.10E+15	4.83E+15	1.03E+16	2.21E+16	4.02E+16
3	岩手	3.38E+15	3.83E+15	4.44E+15	8.72E+15	1.82E+16	3.21E+16
4	宮城	6.21E+15	7.79E+15	9.80E+15	1.81E+16	3.96E+16	7.10E+16
5	秋田	2.28E+15	2.83E+15	3.23E+15	8.55E+15	2.19E+16	4.29E+16
6	山形	3.04E+15	3.48E+15	4.23E+15	1.28E+16	3.59E+16	7.21E+16
7	福島	5.10E+15	5.46E+15	6.07E+15	9.84E+15	1.37E+16	1.83E+16
8	茨城	9.96E+15	1.09E+16	1.19E+16	2.47E+16	5.11E+16	8.97E+16
9	栃木	6.61E+15	7.53E+15	8.63E+15	1.83E+16	4.18E+16	7.85E+16
10	群馬	6.80E+15	7.86E+15	8.99E+15	1.67E+16	3.16E+16	5.46E+16
11	埼玉	2.65E+16	3.41E+16	3.99E+16	8.40E+16	1.96E+17	3.70E+17
12	千葉	2.31E+16	2.95E+16	3.29E+16	8.06E+16	1.90E+17	3.62E+17
13	東京	5.81E+16	7.48E+16	8.87E+16	2.32E+17	5.92E+17	1.30E+18
14	神奈川	3.27E+16	4.23E+16	4.80E+16	1.29E+17	3.48E+17	6.96E+17
15	新潟	6.48E+15	7.71E+15	9.53E+15	1.77E+16	3.54E+16	6.18E+16
16	富山	2.96E+15	3.87E+15	4.04E+15	1.69E+16	5.20E+16	1.07E+17
17	石川	3.64E+15	4.20E+15	5.14E+15	1.39E+16	3.84E+16	7.55E+16
18	福井	2.45E+15	3.31E+15	3.92E+15	1.27E+16	3.85E+16	7.82E+16
19	山梨	3.78E+15	5.00E+15	6.31E+15	1.13E+16	2.43E+16	4.36E+16
20	長野	8.79E+15	1.18E+16	1.39E+16	2.88E+16	7.43E+16	1.45E+17
21	岐阜	7.32E+15	8.73E+15	9.34E+15	2.06E+16	4.62E+16	8.51E+16
22	静岡	1.06E+16	1.32E+16	1.56E+16	4.05E+16	1.04E+17	2.04E+17
23	愛知	2.62E+16	3.40E+16	4.06E+16	1.11E+17	3.11E+17	6.23E+17
24	三重	7.19E+15	9.12E+15	1.18E+16	4.72E+16	1.52E+17	3.16E+17
25	滋賀	3.38E+15	4.32E+15	4.85E+15	1.07E+16	2.23E+16	3.88E+16
26	京都	8.52E+15	1.11E+16	1.19E+16	2.18E+16	3.94E+16	6.72E+16
27	大阪	3.36E+16	4.47E+16	5.16E+16	1.41E+17	3.74E+17	7.62E+17
28	兵庫	1.98E+16	2.57E+16	3.01E+16	6.60E+16	1.64E+17	3.14E+17
29	奈良	4.35E+15	4.99E+15	6.21E+15	1.65E+16	4.30E+16	8.48E+16
30	和歌山	3.11E+15	3.42E+15	3.79E+15	5.55E+15	8.36E+15	1.15E+16
31	鳥取	1.83E+15	2.36E+15	2.49E+15	6.58E+15	1.61E+16	3.03E+16
32	島根	2.12E+15	2.68E+15	2.93E+15	6.07E+15	1.30E+16	2.32E+16
33	岡山	6.81E+15	7.92E+15	9.36E+15	2.08E+16	5.27E+16	1.03E+17
34	広島	8.67E+15	1.06E+16	1.28E+16	2.58E+16	5.61E+16	1.02E+17
35	山口	4.39E+15	5.49E+15	6.69E+15	1.83E+16	4.77E+16	9.28E+16
36	徳島	2.44E+15	3.26E+15	3.89E+15	1.01E+16	2.65E+16	5.18E+16
37	香川	3.33E+15	4.27E+15	4.50E+15	1.08E+16	2.79E+16	5.38E+16
38	愛媛	4.19E+15	5.26E+15	5.86E+15	1.37E+16	3.40E+16	6.47E+16
39	高知	1.72E+15	2.40E+15	2.95E+15	6.05E+15	1.30E+16	2.33E+16
40	福岡	1.40E+16	1.79E+16	2.01E+16	4.43E+16	9.81E+16	1.84E+17
41	佐賀	1.92E+15	2.72E+15	3.14E+15	7.16E+15	1.80E+16	3.41E+16
42	長崎	3.71E+15	4.85E+15	5.78E+15	1.18E+16	2.66E+16	4.83E+16
43	熊本	4.12E+15	4.62E+15	5.52E+15	1.06E+16	2.34E+16	4.19E+16
44	大分	3.09E+15	4.12E+15	4.74E+15	1.55E+16	4.51E+16	9.16E+16
45	宮崎	1.89E+15	2.59E+15	2.93E+15	1.04E+16	3.09E+16	6.27E+16
46	鹿児島	3.21E+15	3.89E+15	4.59E+15	8.78E+15	1.57E+16	2.45E+16
47	沖縄	2.06E+15	2.53E+15	3.12E+15	1.09E+16	3.24E+16	6.66E+16

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		前年度比	全国シェア
1.85E+19	4.70E+19	1.15E+20	1.55E+20	2.29E+20	全国	147.4%	100.0%
4.10E+17	1.31E+18	3.82E+18	5.48E+18	8.22E+18	北海道	150.0%	3.6%
1.01E+17	2.68E+17	5.68E+17	7.75E+17	1.27E+18	青森	163.5%	0.6%
8.40E+16	2.53E+17	5.61E+17	8.06E+17	1.32E+18	岩手	164.1%	0.6%
2.09E+17	6.59E+17	1.63E+18	2.36E+18	3.54E+18	宮城	150.2%	1.5%
1.03E+17	2.58E+17	5.64E+17	7.66E+17	1.21E+18	秋田	157.2%	0.5%
1.15E+17	2.81E+17	5.99E+17	8.46E+17	1.34E+18	山形	158.5%	0.6%
9.47E+16	3.68E+17	9.66E+17	1.45E+18	2.30E+18	福島	158.4%	1.0%
2.46E+17	7.01E+17	1.57E+18	2.19E+18	3.53E+18	茨城	161.5%	1.5%
2.08E+17	5.39E+17	1.18E+18	1.64E+18	2.60E+18	栃木	158.5%	1.1%
1.60E+17	4.83E+17	1.08E+18	1.54E+18	2.53E+18	群馬	164.6%	1.1%
9.81E+17	2.58E+18	6.74E+18	9.21E+18	1.34E+19	埼玉	145.7%	5.9%
8.59E+17	2.25E+18	6.19E+18	8.41E+18	1.21E+19	千葉	143.8%	5.3%
3.62E+18	9.30E+18	2.07E+19	2.78E+19	3.97E+19	東京	142.7%	17.4%
1.71E+18	4.18E+18	1.08E+19	1.44E+19	2.06E+19	神奈川	142.7%	9.0%
1.71E+17	5.16E+17	1.20E+18	1.71E+18	2.65E+18	新潟	155.0%	1.2%
2.15E+17	4.61E+17	9.03E+17	1.16E+18	1.60E+18	富山	138.4%	0.7%
1.61E+17	3.87E+17	8.83E+17	1.19E+18	1.95E+18	石川	163.9%	0.9%
1.71E+17	3.33E+17	6.77E+17	8.67E+17	1.22E+18	福井	140.5%	0.5%
1.05E+17	2.66E+17	5.25E+17	7.66E+17	1.20E+18	山梨	156.4%	0.5%
3.01E+17	6.49E+17	1.44E+18	1.97E+18	2.90E+18	長野	147.3%	1.3%
2.08E+17	5.56E+17	1.34E+18	1.86E+18	2.85E+18	岐阜	153.7%	1.2%
5.16E+17	1.29E+18	2.86E+18	3.76E+18	5.59E+18	静岡	148.5%	2.4%
1.32E+18	2.86E+18	6.77E+18	8.86E+18	1.31E+19	愛知	148.4%	5.7%
5.28E+17	8.79E+17	1.68E+18	2.12E+18	2.89E+18	三重	136.1%	1.3%
1.36E+17	4.64E+17	1.39E+18	1.85E+18	2.95E+18	滋賀	159.1%	1.3%
2.70E+17	9.57E+17	2.75E+18	3.66E+18	5.44E+18	京都	148.5%	2.4%
1.73E+18	4.00E+18	1.06E+19	1.42E+19	2.03E+19	大阪	142.8%	8.9%
7.44E+17	2.05E+18	5.59E+18	7.19E+18	1.02E+19	兵庫	142.4%	4.5%
1.87E+17	4.97E+17	1.33E+18	1.70E+18	2.45E+18	奈良	144.3%	1.1%
6.20E+16	3.00E+17	7.80E+17	1.07E+18	1.60E+18	和歌山	149.7%	0.7%
7.90E+16	1.77E+17	3.69E+17	4.91E+17	7.32E+17	鳥取	149.0%	0.3%
7.73E+16	1.98E+17	4.07E+17	5.26E+17	7.74E+17	島根	147.3%	0.3%
2.32E+17	5.83E+17	1.40E+18	1.84E+18	2.78E+18	岡山	150.7%	1.2%
2.77E+17	8.22E+17	2.30E+18	3.14E+18	4.84E+18	広島	154.0%	2.1%
1.96E+17	4.41E+17	9.85E+17	1.32E+18	1.94E+18	山口	146.8%	0.8%
1.06E+17	2.36E+17	4.86E+17	7.13E+17	1.08E+18	徳島	151.4%	0.5%
1.25E+17	3.16E+17	6.59E+17	8.82E+17	1.32E+18	香川	149.4%	0.6%
1.62E+17	3.99E+17	8.55E+17	1.16E+18	1.75E+18	愛媛	151.3%	0.8%
7.25E+16	1.82E+17	3.89E+17	5.53E+17	9.79E+17	高知	176.9%	0.4%
5.73E+17	1.61E+18	4.14E+18	5.93E+18	8.84E+18	福岡	149.0%	3.9%
8.99E+16	2.04E+17	4.01E+17	5.54E+17	8.39E+17	佐賀	151.3%	0.4%
1.40E+17	3.49E+17	7.44E+17	1.02E+18	1.53E+18	長崎	150.4%	0.7%
1.20E+17	3.71E+17	1.00E+18	1.41E+18	2.39E+18	熊本	169.1%	1.0%
1.92E+17	3.80E+17	8.33E+17	1.11E+18	1.64E+18	大分	148.0%	0.7%
1.43E+17	3.04E+17	6.51E+17	8.85E+17	1.36E+18	宮崎	153.2%	0.6%
7.75E+16	2.69E+17	7.56E+17	1.14E+18	1.90E+18	鹿児島	167.2%	0.8%
1.34E+17	3.14E+17	7.01E+17	9.85E+17	1.57E+18	沖縄	159.2%	0.7%

計量メディア名	総計						
項目	消費可能情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	全国	8.37E+16	9.41E+16	1.06E+17	1.43E+17	2.11E+17	3.23E+17
1	北海道	3.53E+15	3.79E+15	4.28E+15	5.63E+15	7.55E+15	1.10E+16
2	青森	8.71E+14	9.28E+14	1.07E+15	1.27E+15	1.68E+15	2.48E+15
3	岩手	8.71E+14	8.74E+14	9.81E+14	1.32E+15	1.89E+15	3.01E+15
4	宮城	1.53E+15	1.71E+15	2.05E+15	2.21E+15	3.04E+15	4.47E+15
5	秋田	6.74E+14	7.91E+14	8.76E+14	1.07E+15	1.33E+15	1.82E+15
6	山形	7.57E+14	7.81E+14	9.14E+14	1.17E+15	1.56E+15	2.29E+15
7	福島	1.25E+15	1.30E+15	1.45E+15	1.86E+15	2.38E+15	3.30E+15
8	茨城	2.09E+15	2.22E+15	2.42E+15	3.13E+15	4.17E+15	5.82E+15
9	栃木	1.25E+15	1.34E+15	1.51E+15	1.85E+15	2.45E+15	3.50E+15
10	群馬	1.35E+15	1.53E+15	1.75E+15	2.17E+15	2.86E+15	4.14E+15
11	埼玉	3.98E+15	4.42E+15	4.97E+15	6.27E+15	8.85E+15	1.35E+16
12	千葉	3.77E+15	4.27E+15	4.67E+15	6.33E+15	9.02E+15	1.33E+16
13	東京	1.30E+16	1.58E+16	1.85E+16	3.15E+16	5.44E+16	8.66E+16
14	神奈川	5.88E+15	6.38E+15	7.25E+15	9.57E+15	1.42E+16	2.24E+16
15	新潟	1.48E+15	1.61E+15	1.92E+15	2.34E+15	3.22E+15	5.20E+15
16	富山	7.85E+14	8.62E+14	8.52E+14	1.10E+15	1.62E+15	2.42E+15
17	石川	8.13E+14	8.98E+14	1.12E+15	1.18E+15	1.82E+15	2.67E+15
18	福井	5.16E+14	5.61E+14	6.31E+14	7.32E+14	1.09E+15	1.64E+15
19	山梨	4.80E+14	5.19E+14	6.45E+14	7.54E+14	1.14E+15	1.65E+15
20	長野	1.38E+15	1.57E+15	1.71E+15	1.87E+15	2.75E+15	4.29E+15
21	岐阜	1.29E+15	1.33E+15	1.43E+15	1.86E+15	2.43E+15	3.50E+15
22	静岡	2.32E+15	2.51E+15	2.88E+15	3.62E+15	5.09E+15	7.74E+15
23	愛知	4.50E+15	5.19E+15	5.80E+15	7.32E+15	1.08E+16	1.69E+16
24	三重	1.10E+15	1.10E+15	1.31E+15	1.74E+15	2.58E+15	3.97E+15
25	滋賀	7.25E+14	8.40E+14	9.33E+14	1.22E+15	1.71E+15	2.68E+15
26	京都	1.66E+15	2.02E+15	2.15E+15	2.79E+15	3.77E+15	5.91E+15
27	大阪	6.00E+15	7.02E+15	7.74E+15	1.06E+16	1.60E+16	2.56E+16
28	兵庫	3.27E+15	3.57E+15	3.87E+15	4.89E+15	6.63E+15	1.01E+16
29	奈良	8.80E+14	9.58E+14	1.17E+15	1.45E+15	1.95E+15	2.85E+15
30	和歌山	6.54E+14	6.91E+14	7.56E+14	8.96E+14	1.23E+15	1.69E+15
31	鳥取	4.16E+14	4.38E+14	4.51E+14	6.10E+14	8.11E+14	1.19E+15
32	島根	4.96E+14	5.47E+14	5.91E+14	7.17E+14	9.24E+14	1.32E+15
33	岡山	1.25E+15	1.34E+15	1.60E+15	1.83E+15	2.44E+15	3.88E+15
34	広島	1.91E+15	2.11E+15	2.39E+15	3.01E+15	4.33E+15	6.55E+15
35	山口	9.43E+14	1.01E+15	1.12E+15	1.42E+15	1.92E+15	2.82E+15
36	徳島	4.87E+14	5.31E+14	6.19E+14	7.90E+14	1.07E+15	1.56E+15
37	香川	6.60E+14	7.71E+14	8.34E+14	9.70E+14	1.36E+15	2.02E+15
38	愛媛	8.74E+14	1.00E+15	1.07E+15	1.35E+15	1.86E+15	2.70E+15
39	高知	4.32E+14	5.59E+14	6.76E+14	8.13E+14	1.06E+15	1.51E+15
40	福岡	3.06E+15	3.48E+15	3.79E+15	4.64E+15	6.44E+15	9.39E+15
41	佐賀	3.74E+14	4.13E+14	4.47E+14	5.60E+14	7.35E+14	1.05E+15
42	長崎	7.34E+14	8.35E+14	9.49E+14	1.17E+15	1.58E+15	2.25E+15
43	熊本	9.42E+14	1.02E+15	1.14E+15	1.32E+15	1.79E+15	2.49E+15
44	大分	6.09E+14	6.50E+14	7.55E+14	9.89E+14	1.35E+15	2.03E+15
45	宮崎	5.77E+14	6.36E+14	6.67E+14	8.44E+14	1.13E+15	1.65E+15
46	鹿児島	8.16E+14	9.03E+14	1.03E+15	1.34E+15	1.71E+15	2.28E+15
47	沖縄	4.88E+14	5.28E+14	6.32E+14	8.04E+14	1.13E+15	1.88E+15

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		前年度比	全国シェア
4.46E+17	6.43E+17	9.26E+17	1.15E+18	2.82E+18	全国	245.3%	100.0%
1.51E+16	2.23E+16	3.23E+16	3.91E+16	5.77E+16	北海道	147.5%	2.0%
3.16E+15	5.05E+15	6.68E+15	8.14E+15	1.30E+16	青森	160.1%	0.5%
3.67E+15	5.50E+15	6.67E+15	7.18E+15	1.25E+16	岩手	173.7%	0.4%
6.14E+15	9.30E+15	1.27E+16	1.50E+16	2.43E+16	宮城	161.6%	0.9%
2.45E+15	3.82E+15	5.28E+15	6.31E+15	1.01E+16	秋田	159.8%	0.4%
2.95E+15	4.55E+15	6.14E+15	7.23E+15	1.16E+16	山形	159.9%	0.4%
4.29E+15	6.80E+15	9.16E+15	1.10E+16	1.93E+16	福島	175.2%	0.7%
7.32E+15	1.07E+16	1.58E+16	1.90E+16	2.74E+16	茨城	144.3%	1.0%
5.07E+15	7.72E+15	1.10E+16	1.31E+16	2.07E+16	栃木	158.5%	0.7%
5.26E+15	7.95E+15	1.12E+16	1.36E+16	2.05E+16	群馬	150.5%	0.7%
2.03E+16	2.92E+16	4.42E+16	5.20E+16	7.08E+16	埼玉	136.1%	2.5%
1.93E+16	2.79E+16	4.10E+16	4.82E+16	8.20E+16	千葉	170.1%	2.9%
9.82E+16	1.44E+17	1.64E+17	1.98E+17	5.55E+17	東京	279.7%	19.7%
3.57E+16	5.01E+16	7.62E+16	9.37E+16	2.22E+17	神奈川	236.4%	7.9%
6.54E+15	9.05E+15	1.25E+16	1.49E+16	2.35E+16	新潟	157.3%	0.8%
3.43E+15	4.60E+15	6.78E+15	7.66E+15	1.15E+16	富山	149.7%	0.4%
3.49E+15	4.69E+15	1.49E+16	2.90E+16	2.10E+17	石川	723.1%	7.4%
2.65E+15	3.93E+15	5.38E+15	6.05E+15	9.51E+15	福井	157.1%	0.3%
2.26E+15	3.76E+15	4.81E+15	5.65E+15	9.37E+15	山梨	165.8%	0.3%
5.77E+15	8.26E+15	1.20E+16	1.42E+16	2.16E+16	長野	151.8%	0.8%
5.05E+15	6.85E+15	1.10E+16	1.33E+16	1.93E+16	岐阜	144.9%	0.7%
1.15E+16	1.54E+16	2.36E+16	2.76E+16	3.73E+16	静岡	135.4%	1.3%
2.30E+16	3.04E+16	4.65E+16	5.42E+16	8.26E+16	愛知	152.5%	2.9%
5.69E+15	7.65E+15	1.17E+16	1.35E+16	1.94E+16	三重	143.7%	0.7%
7.26E+15	1.60E+16	2.55E+16	3.97E+16	2.52E+17	滋賀	635.1%	9.0%
9.55E+15	1.56E+16	2.37E+16	3.11E+16	1.12E+17	京都	361.2%	4.0%
3.40E+16	4.32E+16	6.72E+16	7.90E+16	1.56E+17	大阪	197.8%	5.5%
2.37E+16	3.04E+16	4.23E+16	4.64E+16	6.32E+16	兵庫	136.4%	2.2%
4.22E+15	5.82E+15	9.58E+15	1.82E+16	7.46E+16	奈良	410.2%	2.6%
2.29E+15	3.62E+15	9.67E+15	1.40E+16	1.06E+16	和歌山	75.6%	0.4%
1.57E+15	2.14E+15	3.32E+15	4.04E+15	5.80E+15	鳥取	143.5%	0.2%
1.89E+15	2.57E+15	3.82E+15	4.53E+15	6.92E+15	島根	152.6%	0.2%
5.30E+15	7.41E+15	1.18E+16	1.36E+16	1.93E+16	岡山	141.8%	0.7%
8.08E+15	1.08E+16	1.72E+16	2.03E+16	3.25E+16	広島	159.7%	1.2%
3.97E+15	5.51E+15	8.39E+15	1.01E+16	1.51E+16	山口	149.3%	0.5%
2.04E+15	2.78E+15	4.18E+15	4.99E+15	8.27E+15	徳島	165.7%	0.3%
2.70E+15	3.78E+15	5.73E+15	6.80E+15	1.07E+16	香川	157.3%	0.4%
4.03E+15	5.31E+15	8.05E+15	9.38E+15	1.51E+16	愛媛	160.8%	0.5%
5.71E+15	9.78E+15	1.37E+16	2.23E+16	1.48E+17	高知	660.7%	5.2%
1.23E+16	1.75E+16	2.80E+16	3.34E+16	5.09E+16	福岡	152.6%	1.8%
1.48E+15	2.27E+15	3.56E+15	4.40E+15	6.74E+15	佐賀	153.1%	0.2%
3.18E+15	4.53E+15	6.83E+15	8.07E+15	1.35E+16	長崎	167.5%	0.5%
3.46E+15	8.85E+15	1.30E+16	1.89E+16	9.25E+16	熊本	489.9%	3.3%
3.06E+15	4.16E+15	6.50E+15	7.67E+15	1.09E+16	大分	142.0%	0.4%
2.40E+15	3.26E+15	5.08E+15	5.98E+15	9.16E+15	宮崎	153.1%	0.3%
3.04E+15	4.39E+15	1.16E+16	1.91E+16	9.66E+16	鹿児島	504.7%	3.4%
2.76E+15	3.99E+15	6.26E+15	7.75E+15	1.46E+16	沖縄	188.7%	0.5%

計量メディア名		総計					
項目		消費情報量					
単位		ワード					
	都道府県	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	全国	2.64E+16	3.21E+16	3.70E+16	5.14E+16	8.38E+16	1.33E+17
1	北海道	9.32E+14	1.11E+15	1.15E+15	1.58E+15	2.13E+15	3.36E+15
2	青森	1.95E+14	2.36E+14	2.73E+14	2.91E+14	3.87E+14	7.28E+14
3	岩手	2.68E+14	2.89E+14	3.12E+14	4.79E+14	7.84E+14	1.52E+15
4	宮城	5.02E+14	5.84E+14	7.05E+14	6.42E+14	9.05E+14	1.53E+15
5	秋田	1.58E+14	1.73E+14	2.13E+14	2.58E+14	3.41E+14	5.12E+14
6	山形	1.67E+14	1.86E+14	2.05E+14	2.94E+14	4.01E+14	6.36E+14
7	福島	3.05E+14	3.27E+14	4.02E+14	4.86E+14	7.03E+14	1.10E+15
8	茨城	7.35E+14	7.73E+14	8.50E+14	1.05E+15	1.32E+15	1.89E+15
9	栃木	3.10E+14	3.38E+14	3.90E+14	4.53E+14	6.24E+14	9.52E+14
10	群馬	3.89E+14	4.66E+14	5.34E+14	6.45E+14	8.81E+14	1.34E+15
11	埼玉	9.83E+14	1.19E+15	1.31E+15	1.47E+15	2.06E+15	3.00E+15
12	千葉	9.80E+14	1.24E+15	1.31E+15	1.54E+15	2.23E+15	2.94E+15
13	東京	6.79E+15	9.08E+15	1.10E+16	2.08E+16	3.87E+16	6.01E+16
14	神奈川	1.83E+15	2.08E+15	2.58E+15	3.20E+15	5.07E+15	7.83E+15
15	新潟	3.63E+14	3.86E+14	4.24E+14	5.12E+14	7.29E+14	1.75E+15
16	富山	1.76E+14	1.92E+14	2.31E+14	2.40E+14	4.57E+14	6.69E+14
17	石川	2.11E+14	2.89E+14	4.12E+14	2.98E+14	5.14E+14	8.00E+14
18	福井	1.24E+14	1.33E+14	1.54E+14	1.50E+14	2.54E+14	4.17E+14
19	山梨	1.36E+14	1.47E+14	2.00E+14	2.07E+14	3.70E+14	5.44E+14
20	長野	3.65E+14	4.67E+14	4.61E+14	4.41E+14	8.19E+14	1.45E+15
21	岐阜	2.85E+14	3.17E+14	3.63E+14	4.21E+14	5.40E+14	8.74E+14
22	静岡	5.50E+14	6.02E+14	6.82E+14	8.19E+14	1.18E+15	1.86E+15
23	愛知	1.28E+15	1.61E+15	1.77E+15	1.99E+15	3.28E+15	5.36E+15
24	三重	2.52E+14	2.91E+14	3.38E+14	3.93E+14	5.38E+14	7.74E+14
25	滋賀	1.86E+14	2.00E+14	2.31E+14	2.49E+14	3.27E+14	7.85E+14
26	京都	4.84E+14	6.17E+14	6.55E+14	7.46E+14	1.07E+15	1.86E+15
27	大阪	2.26E+15	2.83E+15	3.10E+15	4.09E+15	6.39E+15	1.03E+16
28	兵庫	9.00E+14	1.00E+15	1.04E+15	1.22E+15	1.74E+15	2.58E+15
29	奈良	2.13E+14	2.36E+14	2.98E+14	3.17E+14	4.54E+14	6.50E+14
30	和歌山	1.42E+14	1.52E+14	1.66E+14	1.99E+14	2.75E+14	4.84E+14
31	鳥取	8.75E+13	8.98E+13	9.99E+13	1.14E+14	1.59E+14	3.08E+14
32	島根	1.16E+14	1.23E+14	1.39E+14	1.61E+14	2.07E+14	3.50E+14
33	岡山	2.82E+14	3.14E+14	4.27E+14	4.65E+14	6.27E+14	1.24E+15
34	広島	5.19E+14	6.23E+14	6.64E+14	8.57E+14	1.29E+15	2.26E+15
35	山口	2.13E+14	2.31E+14	2.52E+14	2.90E+14	3.76E+14	7.49E+14
36	徳島	1.04E+14	1.29E+14	1.56E+14	1.85E+14	2.56E+14	3.64E+14
37	香川	1.69E+14	2.06E+14	2.79E+14	2.58E+14	3.76E+14	6.14E+14
38	愛媛	2.10E+14	2.62E+14	2.73E+14	3.33E+14	4.94E+14	8.17E+14
39	高知	9.83E+13	1.52E+14	2.03E+14	2.12E+14	2.96E+14	4.96E+14
40	福岡	8.87E+14	1.01E+15	1.23E+15	1.22E+15	1.88E+15	2.98E+15
41	佐賀	1.06E+14	1.14E+14	1.26E+14	1.42E+14	1.82E+14	2.93E+14
42	長崎	2.10E+14	2.26E+14	2.52E+14	2.82E+14	3.95E+14	6.53E+14
43	熊本	2.35E+14	2.97E+14	2.88E+14	3.08E+14	4.40E+14	6.77E+14
44	大分	1.59E+14	1.78E+14	2.04E+14	2.51E+14	3.60E+14	5.49E+14
45	宮崎	1.45E+14	1.63E+14	1.72E+14	1.91E+14	2.55E+14	3.46E+14
46	鹿児島	2.27E+14	2.60E+14	2.84E+14	3.26E+14	4.47E+14	7.57E+14
47	沖縄	1.70E+14	1.86E+14	2.26E+14	2.50E+14	3.16E+14	6.55E+14

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		前年度比	全国シェア
1.26E+17	1.98E+17	2.01E+17	2.99E+17	1.83E+18	全国	610.6%	100.0%
2.60E+15	5.16E+15	3.46E+15	4.65E+15	1.91E+16	北海道	411.1%	1.0%
6.15E+14	1.41E+15	7.99E+14	1.11E+15	5.41E+15	青森	487.0%	0.3%
1.43E+15	2.28E+15	1.42E+15	8.94E+14	5.26E+15	岩手	587.7%	0.3%
1.11E+15	2.21E+15	1.37E+15	1.84E+15	8.63E+15	宮城	468.7%	0.5%
4.40E+14	9.43E+14	5.94E+14	7.65E+14	3.74E+15	秋田	488.1%	0.2%
5.22E+14	1.16E+15	6.94E+14	7.94E+14	4.43E+15	山形	558.0%	0.2%
9.73E+14	2.11E+15	1.41E+15	1.64E+15	8.38E+15	福島	511.5%	0.5%
1.17E+15	1.95E+15	1.23E+15	1.63E+15	7.75E+15	茨城	475.1%	0.4%
7.63E+14	1.58E+15	1.09E+15	1.27E+15	7.03E+15	栃木	555.0%	0.4%
9.49E+14	1.75E+15	1.17E+15	1.47E+15	6.64E+15	群馬	452.9%	0.4%
2.58E+15	4.33E+15	3.15E+15	3.98E+15	1.38E+16	埼玉	346.4%	0.8%
2.74E+15	5.24E+15	4.06E+15	5.44E+15	3.12E+16	千葉	574.3%	1.7%
4.99E+16	7.80E+16	5.93E+16	7.78E+16	4.10E+17	東京	527.0%	22.4%
7.62E+15	1.23E+16	1.44E+16	2.27E+16	1.37E+17	神奈川	603.4%	7.5%
1.41E+15	2.07E+15	1.26E+15	1.43E+15	8.40E+15	新潟	587.3%	0.5%
6.15E+14	6.73E+14	6.82E+14	6.85E+14	3.61E+15	富山	526.8%	0.2%
6.80E+14	7.72E+14	8.61E+15	2.17E+16	2.01E+17	石川	929.8%	11.0%
3.31E+14	9.21E+14	6.81E+14	7.14E+14	3.55E+15	福井	497.8%	0.2%
4.79E+14	1.04E+15	5.32E+14	6.09E+14	3.43E+15	山梨	562.6%	0.2%
1.08E+15	1.63E+15	1.01E+15	1.25E+15	6.49E+15	長野	518.0%	0.4%
9.32E+14	8.22E+14	8.88E+14	1.05E+15	5.30E+15	岐阜	502.5%	0.3%
1.37E+15	1.41E+15	1.56E+15	1.92E+15	7.75E+15	静岡	403.3%	0.4%
3.47E+15	3.81E+15	4.05E+15	4.99E+15	2.43E+16	愛知	485.8%	1.3%
6.67E+14	7.53E+14	8.69E+14	9.99E+14	5.32E+15	三重	532.3%	0.3%
4.11E+15	1.15E+16	1.76E+16	3.03E+16	2.42E+17	滋賀	798.0%	13.2%
2.74E+15	5.87E+15	7.39E+15	1.23E+16	9.03E+16	京都	737.2%	4.9%
8.70E+15	9.03E+15	1.02E+16	1.30E+16	7.84E+16	大阪	602.2%	4.3%
1.08E+16	1.15E+16	1.15E+16	1.09E+16	2.14E+16	兵庫	197.1%	1.2%
5.79E+14	7.15E+14	1.06E+15	8.56E+15	6.36E+16	奈良	743.1%	3.5%
3.84E+14	5.48E+14	4.51E+15	7.79E+15	3.66E+15	和歌山	47.0%	0.2%
2.31E+14	2.67E+14	2.83E+14	3.67E+14	1.84E+15	鳥取	501.2%	0.1%
3.51E+14	4.30E+14	4.39E+14	4.92E+14	2.52E+15	島根	512.2%	0.1%
9.91E+14	1.23E+15	1.48E+15	1.26E+15	5.59E+15	岡山	444.0%	0.3%
1.52E+15	1.73E+15	1.89E+15	2.34E+15	1.18E+16	広島	506.6%	0.6%
6.31E+14	8.27E+14	6.87E+14	8.77E+14	4.87E+15	山口	555.7%	0.3%
3.07E+14	3.97E+14	4.04E+14	5.42E+14	3.06E+15	徳島	564.4%	0.2%
4.34E+14	5.33E+14	4.98E+14	6.84E+14	3.73E+15	香川	546.0%	0.2%
6.71E+14	7.98E+14	9.21E+14	1.10E+15	5.70E+15	愛媛	520.2%	0.3%
4.16E+15	7.64E+15	1.02E+16	1.81E+16	1.43E+17	高知	789.4%	7.8%
1.98E+15	2.27E+15	2.59E+15	2.95E+15	1.49E+16	福岡	505.8%	0.8%
2.16E+14	3.10E+14	3.68E+14	5.06E+14	2.41E+15	佐賀	475.9%	0.1%
5.46E+14	7.81E+14	8.27E+14	9.11E+14	5.37E+15	長崎	589.4%	0.3%
5.58E+14	4.73E+15	6.17E+15	1.07E+16	8.27E+16	熊本	772.2%	4.5%
4.74E+14	6.08E+14	6.81E+14	8.48E+14	3.30E+15	大分	389.0%	0.2%
3.08E+14	3.67E+14	4.23E+14	5.51E+14	2.85E+15	宮崎	516.9%	0.2%
5.98E+14	8.46E+14	5.30E+15	1.14E+16	8.78E+16	鹿児島	773.8%	4.8%
5.60E+14	8.02E+14	9.60E+14	1.37E+15	7.26E+15	沖縄	530.2%	0.4%

計量メディア名	総計						
項目	一人当たり発信情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	全国	1.44E+08	1.88E+08	2.25E+08	3.37E+08	5.86E+08	9.62E+08
1	北海道	8.81E+07	1.19E+08	1.24E+08	1.95E+08	2.90E+08	5.03E+08
2	青森	5.48E+07	8.26E+07	1.06E+08	1.18E+08	1.78E+08	4.06E+08
3	岩手	1.16E+08	1.32E+08	1.47E+08	2.63E+08	4.73E+08	9.90E+08
4	宮城	1.40E+08	1.74E+08	2.22E+08	1.95E+08	3.01E+08	5.60E+08
5	秋田	5.72E+07	7.05E+07	1.03E+08	1.39E+08	2.07E+08	3.49E+08
6	山形	6.25E+07	7.85E+07	9.23E+07	1.61E+08	2.44E+08	4.30E+08
7	福島	7.23E+07	8.26E+07	1.16E+08	1.55E+08	2.53E+08	4.39E+08
8	茨城	1.72E+08	1.84E+08	2.07E+08	2.75E+08	3.64E+08	5.49E+08
9	栃木	7.64E+07	9.00E+07	1.13E+08	1.46E+08	2.27E+08	3.86E+08
10	群馬	1.21E+08	1.59E+08	1.90E+08	2.48E+08	3.59E+08	5.79E+08
11	埼玉	7.51E+07	1.04E+08	1.19E+08	1.39E+08	2.20E+08	3.46E+08
12	千葉	9.81E+07	1.42E+08	1.50E+08	1.88E+08	2.99E+08	4.08E+08
13	東京	5.55E+08	7.48E+08	9.02E+08	1.73E+09	3.17E+09	4.90E+09
14	神奈川	1.53E+08	1.81E+08	2.37E+08	3.09E+08	5.23E+08	8.31E+08
15	新潟	6.94E+07	7.87E+07	9.20E+07	1.26E+08	2.11E+08	6.22E+08
16	富山	8.23E+07	9.71E+07	1.30E+08	1.39E+08	3.27E+08	5.11E+08
17	石川	1.10E+08	1.76E+08	2.78E+08	1.82E+08	3.61E+08	5.97E+08
18	福井	7.71E+07	8.85E+07	1.12E+08	1.02E+08	2.24E+08	4.13E+08
19	山梨	7.75E+07	8.96E+07	1.47E+08	1.55E+08	3.36E+08	5.26E+08
20	長野	9.92E+07	1.45E+08	1.40E+08	1.30E+08	2.96E+08	5.74E+08
21	岐阜	6.68E+07	8.23E+07	1.03E+08	1.32E+08	1.85E+08	3.34E+08
22	静岡	7.21E+07	8.49E+07	1.04E+08	1.37E+08	2.27E+08	4.00E+08
23	愛知	1.15E+08	1.61E+08	1.81E+08	2.15E+08	3.91E+08	6.75E+08
24	三重	6.65E+07	8.70E+07	1.10E+08	1.35E+08	2.08E+08	3.27E+08
25	滋賀	7.53E+07	8.50E+07	1.05E+08	1.16E+08	1.69E+08	5.01E+08
26	京都	1.20E+08	1.70E+08	1.86E+08	2.20E+08	3.36E+08	6.28E+08
27	大阪	1.95E+08	2.59E+08	2.87E+08	3.95E+08	6.51E+08	1.08E+09
28	兵庫	9.88E+07	1.17E+08	1.21E+08	1.54E+08	2.39E+08	3.84E+08
29	奈良	8.68E+07	1.02E+08	1.43E+08	1.55E+08	2.47E+08	3.77E+08
30	和歌山	6.63E+07	7.70E+07	8.84E+07	1.19E+08	1.88E+08	3.81E+08
31	鳥取	7.42E+07	7.82E+07	9.29E+07	1.16E+08	1.85E+08	4.22E+08
32	島根	7.41E+07	8.37E+07	1.04E+08	1.34E+08	1.88E+08	3.76E+08
33	岡山	7.56E+07	9.14E+07	1.47E+08	1.64E+08	2.44E+08	5.51E+08
34	広島	1.05E+08	1.41E+08	1.54E+08	2.21E+08	3.67E+08	6.99E+08
35	山口	6.44E+07	7.68E+07	8.99E+07	1.16E+08	1.70E+08	4.12E+08
36	徳島	5.27E+07	7.33E+07	1.05E+08	1.49E+08	2.34E+08	3.61E+08
37	香川	9.29E+07	1.30E+08	1.99E+08	1.78E+08	2.89E+08	5.18E+08
38	愛媛	6.45E+07	9.92E+07	1.05E+08	1.46E+08	2.50E+08	4.63E+08
39	高知	4.90E+07	1.14E+08	1.76E+08	1.90E+08	2.86E+08	5.29E+08
40	福岡	1.07E+08	1.31E+08	1.73E+08	1.70E+08	2.97E+08	5.11E+08
41	佐賀	4.87E+07	5.81E+07	6.95E+07	8.56E+07	1.29E+08	2.54E+08
42	長崎	6.26E+07	7.44E+07	9.06E+07	1.09E+08	1.81E+08	3.50E+08
43	熊本	5.38E+07	8.72E+07	8.07E+07	9.13E+07	1.59E+08	2.84E+08
44	大分	5.62E+07	7.21E+07	9.20E+07	1.30E+08	2.16E+08	3.66E+08
45	宮崎	5.06E+07	6.52E+07	7.17E+07	8.67E+07	1.38E+08	2.13E+08
46	鹿児島	5.44E+07	7.30E+07	8.45E+07	1.08E+08	1.72E+08	3.44E+08
47	沖縄	6.54E+07	7.73E+07	1.05E+08	1.17E+08	1.63E+08	4.13E+08

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		前年度比	全国シェア
8.99E+08	1.44E+09	1.43E+09	2.19E+09	1.41E+10	全国	645.4%	6213.3%
3.61E+08	7.99E+08	4.72E+08	6.74E+08	3.25E+09	北海道	482.3%	23.0%
3.28E+08	8.58E+08	4.20E+08	6.32E+08	3.65E+09	青森	577.3%	25.9%
9.25E+08	1.52E+09	8.99E+08	5.16E+08	3.68E+09	岩手	713.4%	26.1%
3.71E+08	8.18E+08	4.40E+08	6.33E+08	3.50E+09	宮城	553.0%	24.8%
2.87E+08	7.05E+08	3.88E+08	5.35E+08	3.15E+09	秋田	588.6%	22.3%
3.34E+08	8.41E+08	4.42E+08	5.17E+08	3.52E+09	山形	680.6%	24.9%
3.75E+08	9.03E+08	5.53E+08	6.57E+08	3.89E+09	福島	592.0%	27.5%
3.01E+08	5.45E+08	2.79E+08	4.02E+08	2.45E+09	茨城	609.7%	17.3%
2.82E+08	6.69E+08	4.01E+08	4.77E+08	3.32E+09	栃木	697.4%	23.5%
3.78E+08	7.56E+08	4.44E+08	5.81E+08	3.13E+09	群馬	538.7%	22.2%
2.70E+08	5.01E+08	3.01E+08	4.05E+08	1.77E+09	埼玉	437.2%	12.5%
3.60E+08	7.53E+08	5.25E+08	7.37E+08	4.96E+09	千葉	673.5%	35.1%
4.01E+09	6.24E+09	4.65E+09	6.03E+09	3.22E+10	東京	534.3%	228.0%
7.80E+08	1.29E+09	1.48E+09	2.41E+09	1.53E+10	神奈川	636.4%	108.6%
4.77E+08	7.30E+08	3.79E+08	4.42E+08	3.32E+09	新潟	750.2%	23.5%
4.54E+08	4.87E+08	4.67E+08	4.61E+08	3.08E+09	富山	669.0%	21.8%
4.87E+08	5.48E+08	7.17E+09	1.83E+10	1.72E+11	石川	937.9%	1215.5%
2.80E+08	9.92E+08	6.80E+08	7.13E+08	4.17E+09	福井	584.6%	29.5%
4.44E+08	1.06E+09	4.64E+08	5.41E+08	3.73E+09	山梨	688.7%	26.4%
3.96E+08	6.30E+08	3.24E+08	4.25E+08	2.80E+09	長野	658.7%	19.8%
3.53E+08	2.86E+08	2.90E+08	3.57E+08	2.36E+09	岐阜	662.0%	16.7%
2.56E+08	2.50E+08	2.59E+08	3.43E+08	1.86E+09	静岡	543.1%	13.2%
3.92E+08	4.20E+08	4.21E+08	5.34E+08	3.15E+09	愛知	589.4%	22.3%
2.57E+08	2.86E+08	3.20E+08	3.76E+08	2.67E+09	三重	708.5%	18.9%
2.94E+09	8.30E+09	1.27E+10	2.18E+10	1.74E+11	滋賀	798.0%	1231.4%
9.43E+08	2.11E+09	2.65E+09	4.46E+09	3.40E+10	京都	761.5%	240.7%
8.94E+08	9.10E+08	1.01E+09	1.31E+09	8.71E+09	大阪	664.1%	61.7%
1.85E+09	1.96E+09	1.92E+09	1.80E+09	3.67E+09	兵庫	204.3%	26.0%
3.17E+08	3.94E+08	6.01E+08	5.88E+09	4.48E+10	奈良	761.9%	316.9%
2.82E+08	4.18E+08	4.17E+09	7.38E+09	3.41E+09	和歌山	46.2%	24.2%
2.88E+08	3.32E+08	3.34E+08	4.61E+08	2.89E+09	鳥取	627.5%	20.5%
3.70E+08	4.63E+08	4.54E+08	5.23E+08	3.27E+09	島根	626.3%	23.2%
4.14E+08	5.17E+08	6.18E+08	4.92E+08	2.70E+09	岡山	547.9%	19.1%
4.33E+08	4.89E+08	5.14E+08	6.60E+08	3.95E+09	広島	599.3%	28.0%
3.27E+08	4.42E+08	3.25E+08	4.43E+08	3.13E+09	山口	706.9%	22.2%
2.85E+08	3.82E+08	3.69E+08	5.32E+08	3.65E+09	徳島	686.1%	25.9%
3.31E+08	4.13E+08	3.53E+08	5.28E+08	3.54E+09	香川	670.7%	25.1%
3.55E+08	4.28E+08	4.89E+08	6.03E+08	3.75E+09	愛媛	622.2%	26.5%
5.05E+09	9.37E+09	1.26E+10	2.27E+10	1.81E+11	高知	800.8%	1284.4%
3.01E+08	3.41E+08	3.78E+08	4.36E+08	2.78E+09	福岡	638.2%	19.7%
1.59E+08	2.52E+08	3.01E+08	4.52E+08	2.65E+09	佐賀	586.5%	18.8%
2.74E+08	4.18E+08	4.31E+08	4.85E+08	3.52E+09	長崎	726.2%	24.9%
2.14E+08	2.45E+09	3.21E+09	5.69E+09	4.49E+10	熊本	789.6%	317.9%
2.94E+08	3.90E+08	4.27E+08	5.56E+08	2.58E+09	大分	463.7%	18.3%
1.72E+08	2.10E+08	2.38E+08	3.45E+08	2.34E+09	宮崎	678.0%	16.5%
2.51E+08	3.80E+08	2.88E+09	6.35E+09	5.03E+10	鹿児島	791.9%	355.8%
3.27E+08	4.94E+08	5.85E+08	8.74E+08	5.16E+09	沖縄	590.9%	36.5%

計量メディア名	総計					
項目	一人当たり選択可能情報量					
単位	ワード					
都道府県	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
全国	3.39E+09	4.25E+09	4.93E+09	1.20E+10	2.98E+10	5.86E+10
1 北海道	3.01E+09	3.43E+09	3.94E+09	7.10E+09	1.26E+10	2.07E+10
2 青森	2.40E+09	2.77E+09	3.27E+09	6.97E+09	1.50E+10	2.73E+10
3 岩手	2.38E+09	2.70E+09	3.14E+09	6.17E+09	1.28E+10	2.27E+10
4 宮城	2.65E+09	3.32E+09	4.16E+09	7.66E+09	1.67E+10	3.00E+10
5 秋田	1.88E+09	2.35E+09	2.69E+09	7.15E+09	1.84E+10	3.62E+10
6 山形	2.42E+09	2.77E+09	3.38E+09	1.02E+10	2.88E+10	5.81E+10
7 福島	2.39E+09	2.55E+09	2.84E+09	4.61E+09	6.43E+09	8.63E+09
8 茨城	3.35E+09	3.66E+09	3.96E+09	8.22E+09	1.71E+10	3.00E+10
9 栃木	3.32E+09	3.76E+09	4.30E+09	9.11E+09	2.08E+10	3.90E+10
10 群馬	3.38E+09	3.89E+09	4.44E+09	8.22E+09	1.56E+10	2.69E+10
11 埼玉	3.89E+09	4.98E+09	5.79E+09	1.21E+10	2.82E+10	5.30E+10
12 千葉	3.97E+09	5.05E+09	5.59E+09	1.36E+10	3.20E+10	6.07E+10
13 東京	4.94E+09	6.34E+09	7.49E+09	1.96E+10	4.90E+10	1.07E+11
14 神奈川	3.95E+09	5.08E+09	5.72E+09	1.53E+10	4.10E+10	8.13E+10
15 新潟	2.60E+09	3.09E+09	3.82E+09	7.11E+09	1.43E+10	2.50E+10
16 富山	2.63E+09	3.44E+09	3.59E+09	1.50E+10	4.64E+10	9.57E+10
17 石川	3.08E+09	3.55E+09	4.33E+09	1.18E+10	3.25E+10	6.39E+10
18 福井	2.96E+09	4.00E+09	4.72E+09	1.53E+10	4.65E+10	9.43E+10
19 山梨	4.27E+09	5.62E+09	7.07E+09	1.27E+10	2.74E+10	4.90E+10
20 長野	3.98E+09	5.33E+09	6.28E+09	1.29E+10	3.35E+10	6.51E+10
21 岐阜	3.48E+09	4.14E+09	4.41E+09	9.72E+09	2.19E+10	4.03E+10
22 静岡	2.84E+09	3.51E+09	4.14E+09	1.07E+10	2.77E+10	5.40E+10
23 愛知	3.80E+09	4.90E+09	5.82E+09	1.58E+10	4.41E+10	8.79E+10
24 三重	3.89E+09	4.92E+09	6.35E+09	2.53E+10	8.18E+10	1.70E+11
25 滋賀	2.60E+09	3.30E+09	3.67E+09	8.06E+09	1.66E+10	2.87E+10
26 京都	3.24E+09	4.21E+09	4.51E+09	8.29E+09	1.49E+10	2.54E+10
27 大阪	3.82E+09	5.08E+09	5.86E+09	1.60E+10	4.24E+10	8.64E+10
28 兵庫	3.66E+09	4.72E+09	5.50E+09	1.20E+10	2.95E+10	5.64E+10
29 奈良	3.02E+09	3.46E+09	4.29E+09	1.14E+10	2.98E+10	5.88E+10
30 和歌山	2.88E+09	3.17E+09	3.53E+09	5.16E+09	7.82E+09	1.08E+10
31 鳥取	2.98E+09	3.84E+09	4.05E+09	1.07E+10	2.63E+10	4.94E+10
32 島根	2.75E+09	3.49E+09	3.83E+09	7.94E+09	1.70E+10	3.05E+10
33 岡山	3.49E+09	4.05E+09	4.78E+09	1.06E+10	2.70E+10	5.25E+10
34 広島	3.01E+09	3.69E+09	4.43E+09	8.95E+09	1.95E+10	3.54E+10
35 山口	2.83E+09	3.55E+09	4.34E+09	1.19E+10	3.12E+10	6.09E+10
36 徳島	2.93E+09	3.93E+09	4.68E+09	1.22E+10	3.22E+10	6.30E+10
37 香川	3.24E+09	4.15E+09	4.38E+09	1.05E+10	2.73E+10	5.27E+10
38 愛媛	2.79E+09	3.50E+09	3.90E+09	9.18E+09	2.28E+10	4.34E+10
39 高知	2.11E+09	2.95E+09	3.63E+09	7.46E+09	1.60E+10	2.87E+10
40 福岡	2.82E+09	3.61E+09	4.04E+09	8.86E+09	1.96E+10	3.65E+10
41 佐賀	2.16E+09	3.07E+09	3.55E+09	8.10E+09	2.06E+10	3.89E+10
42 長崎	2.41E+09	3.16E+09	3.78E+09	7.76E+09	1.76E+10	3.19E+10
43 熊本	2.21E+09	2.48E+09	2.96E+09	5.68E+09	1.26E+10	2.25E+10
44 大分	2.52E+09	3.35E+09	3.86E+09	1.26E+10	3.69E+10	7.50E+10
45 宮崎	1.61E+09	2.20E+09	2.49E+09	8.86E+09	2.64E+10	5.36E+10
46 鹿児島	1.79E+09	2.17E+09	2.56E+09	4.91E+09	8.79E+09	1.38E+10
47 沖縄	1.61E+09	1.96E+09	2.40E+09	8.31E+09	2.46E+10	5.01E+10

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		前年度比	全国シェア
1.45E+11	3.69E+11	8.99E+11	1.22E+12	1.79E+12	全国	147.4%	3848.3%
7.23E+10	2.32E+11	6.76E+11	9.74E+11	1.47E+12	北海道	150.8%	81.9%
6.91E+10	1.83E+11	3.91E+11	5.40E+11	8.91E+11	青森	165.1%	49.7%
5.97E+10	1.80E+11	4.02E+11	5.82E+11	9.62E+11	岩手	165.3%	53.7%
8.80E+10	2.78E+11	6.89E+11	1.00E+12	1.50E+12	宮城	150.5%	84.0%
8.76E+10	2.21E+11	4.86E+11	6.69E+11	1.06E+12	秋田	158.8%	59.3%
9.30E+10	2.28E+11	4.90E+11	6.96E+11	1.11E+12	山形	159.6%	62.0%
4.47E+10	1.74E+11	4.59E+11	6.93E+11	1.10E+12	福島	159.3%	61.6%
8.22E+10	2.34E+11	5.27E+11	7.35E+11	1.19E+12	茨城	161.7%	66.4%
1.04E+11	2.68E+11	5.88E+11	8.12E+11	1.29E+12	栃木	158.6%	71.9%
7.86E+10	2.37E+11	5.31E+11	7.60E+11	1.25E+12	群馬	164.8%	69.9%
1.40E+11	3.67E+11	9.57E+11	1.31E+12	1.90E+12	埼玉	145.4%	105.9%
1.43E+11	3.74E+11	1.03E+12	1.39E+12	1.99E+12	千葉	143.4%	111.1%
2.96E+11	7.55E+11	1.68E+12	2.21E+12	3.14E+12	東京	141.8%	175.2%
1.98E+11	4.81E+11	1.24E+12	1.64E+12	2.33E+12	神奈川	142.1%	130.1%
6.94E+10	2.10E+11	4.90E+11	7.03E+11	1.10E+12	新潟	155.9%	61.2%
1.92E+11	4.12E+11	8.09E+11	1.04E+12	1.44E+12	富山	138.6%	80.6%
1.36E+11	3.28E+11	7.49E+11	1.01E+12	1.66E+12	石川	164.2%	92.7%
2.07E+11	4.03E+11	8.21E+11	1.06E+12	1.49E+12	福井	141.0%	83.1%
1.18E+11	3.00E+11	5.93E+11	8.67E+11	1.36E+12	山梨	157.2%	76.0%
1.36E+11	2.93E+11	6.49E+11	8.96E+11	1.32E+12	長野	147.8%	73.9%
9.85E+10	2.63E+11	6.34E+11	8.81E+11	1.36E+12	岐阜	153.8%	75.7%
1.36E+11	3.40E+11	7.54E+11	9.92E+11	1.47E+12	静岡	148.4%	82.2%
1.85E+11	3.99E+11	9.41E+11	1.22E+12	1.80E+12	愛知	147.3%	100.4%
2.84E+11	4.72E+11	8.99E+11	1.14E+12	1.54E+12	三重	135.7%	86.1%
1.00E+11	3.39E+11	1.01E+12	1.34E+12	2.12E+12	滋賀	158.1%	118.4%
1.02E+11	3.62E+11	1.04E+12	1.38E+12	2.06E+12	京都	148.8%	114.9%
1.96E+11	4.53E+11	1.21E+12	1.61E+12	2.30E+12	大阪	142.8%	128.5%
1.33E+11	3.67E+11	1.00E+12	1.29E+12	1.83E+12	兵庫	142.4%	102.2%
1.30E+11	3.46E+11	9.31E+11	1.19E+12	1.73E+12	奈良	144.8%	96.4%
5.84E+10	2.84E+11	7.43E+11	1.03E+12	1.56E+12	和歌山	150.9%	86.9%
1.29E+11	2.90E+11	6.06E+11	8.09E+11	1.21E+12	鳥取	149.7%	67.6%
1.02E+11	2.62E+11	5.43E+11	7.08E+11	1.05E+12	島根	148.3%	58.7%
1.19E+11	2.98E+11	7.19E+11	9.42E+11	1.42E+12	岡山	150.9%	79.4%
9.63E+10	2.85E+11	7.99E+11	1.09E+12	1.68E+12	広島	154.1%	94.0%
1.29E+11	2.92E+11	6.55E+11	8.86E+11	1.31E+12	山口	147.7%	73.0%
1.29E+11	2.89E+11	5.98E+11	8.81E+11	1.34E+12	徳島	152.4%	74.9%
1.23E+11	3.10E+11	6.47E+11	8.71E+11	1.31E+12	香川	149.9%	72.9%
1.09E+11	2.69E+11	5.79E+11	7.89E+11	1.20E+12	愛媛	152.1%	67.0%
8.95E+10	2.26E+11	4.85E+11	6.95E+11	1.24E+12	高知	178.5%	69.2%
1.14E+11	3.19E+11	8.18E+11	1.17E+12	1.75E+12	福岡	148.9%	97.6%
1.03E+11	2.34E+11	4.61E+11	6.40E+11	9.72E+11	佐賀	151.9%	54.3%
9.31E+10	2.33E+11	4.98E+11	6.89E+11	1.04E+12	長崎	151.7%	58.3%
6.45E+10	2.00E+11	5.42E+11	7.66E+11	1.30E+12	熊本	169.7%	72.6%
1.58E+11	3.12E+11	6.85E+11	9.17E+11	1.36E+12	大分	148.4%	75.9%
1.23E+11	2.61E+11	5.60E+11	7.67E+11	1.18E+12	宮崎	153.8%	65.9%
4.36E+10	1.52E+11	4.27E+11	6.50E+11	1.09E+12	鹿児島	168.1%	61.0%
9.99E+10	2.33E+11	5.16E+11	7.23E+11	1.15E+12	沖縄	158.5%	64.0%

計量メディア名		総計					
項目	一人当たり消費可能情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	全国	6.65E+08	7.46E+08	8.41E+08	1.13E+09	1.66E+09	2.54E+09
1	北海道	6.19E+08	6.65E+08	7.51E+08	9.88E+08	1.33E+09	1.93E+09
2	青森	5.87E+08	6.27E+08	7.23E+08	8.64E+08	1.14E+09	1.68E+09
3	岩手	6.13E+08	6.17E+08	6.93E+08	9.32E+08	1.34E+09	2.13E+09
4	宮城	6.56E+08	7.26E+08	8.69E+08	9.36E+08	1.28E+09	1.89E+09
5	秋田	5.57E+08	6.56E+08	7.29E+08	8.92E+08	1.12E+09	1.54E+09
6	山形	6.02E+08	6.22E+08	7.29E+08	9.34E+08	1.26E+09	1.85E+09
7	福島	5.86E+08	6.07E+08	6.78E+08	8.70E+08	1.12E+09	1.55E+09
8	茨城	7.02E+08	7.44E+08	8.07E+08	1.04E+09	1.40E+09	1.95E+09
9	栃木	6.28E+08	6.69E+08	7.53E+08	9.20E+08	1.22E+09	1.74E+09
10	群馬	6.70E+08	7.58E+08	8.62E+08	1.07E+09	1.41E+09	2.04E+09
11	埼玉	5.85E+08	6.45E+08	7.21E+08	9.05E+08	1.28E+09	1.93E+09
12	千葉	6.47E+08	7.29E+08	7.94E+08	1.07E+09	1.52E+09	2.23E+09
13	東京	1.10E+09	1.34E+09	1.57E+09	2.66E+09	4.51E+09	7.13E+09
14	神奈川	7.10E+08	7.67E+08	8.64E+08	1.13E+09	1.67E+09	2.61E+09
15	新潟	5.95E+08	6.44E+08	7.71E+08	9.39E+08	1.30E+09	2.10E+09
16	富山	6.97E+08	7.65E+08	7.56E+08	9.79E+08	1.45E+09	2.16E+09
17	石川	6.88E+08	7.58E+08	9.43E+08	9.95E+08	1.54E+09	2.26E+09
18	福井	6.23E+08	6.77E+08	7.61E+08	8.81E+08	1.31E+09	1.98E+09
19	山梨	5.42E+08	5.84E+08	7.23E+08	8.44E+08	1.29E+09	1.85E+09
20	長野	6.27E+08	7.11E+08	7.70E+08	8.41E+08	1.24E+09	1.93E+09
21	岐阜	6.14E+08	6.29E+08	6.75E+08	8.78E+08	1.15E+09	1.66E+09
22	静岡	6.18E+08	6.67E+08	7.65E+08	9.58E+08	1.35E+09	2.05E+09
23	愛知	6.52E+08	7.48E+08	8.32E+08	1.04E+09	1.54E+09	2.38E+09
24	三重	5.96E+08	5.91E+08	7.02E+08	9.33E+08	1.39E+09	2.13E+09
25	滋賀	5.59E+08	6.40E+08	7.05E+08	9.18E+08	1.27E+09	1.98E+09
26	京都	6.30E+08	7.66E+08	8.18E+08	1.06E+09	1.43E+09	2.23E+09
27	大阪	6.81E+08	7.97E+08	8.79E+08	1.20E+09	1.81E+09	2.91E+09
28	兵庫	6.04E+08	6.58E+08	7.09E+08	8.92E+08	1.19E+09	1.81E+09
29	奈良	6.11E+08	6.63E+08	8.12E+08	1.00E+09	1.35E+09	1.97E+09
30	和歌山	6.06E+08	6.41E+08	7.02E+08	8.34E+08	1.15E+09	1.58E+09
31	鳥取	6.77E+08	7.14E+08	7.34E+08	9.94E+08	1.32E+09	1.93E+09
32	島根	6.45E+08	7.12E+08	7.71E+08	9.38E+08	1.21E+09	1.73E+09
33	岡山	6.40E+08	6.85E+08	8.16E+08	9.36E+08	1.25E+09	1.99E+09
34	広島	6.63E+08	7.32E+08	8.29E+08	1.05E+09	1.50E+09	2.27E+09
35	山口	6.08E+08	6.50E+08	7.25E+08	9.25E+08	1.26E+09	1.85E+09
36	徳島	5.86E+08	6.39E+08	7.45E+08	9.52E+08	1.29E+09	1.89E+09
37	香川	6.42E+08	7.50E+08	8.11E+08	9.42E+08	1.33E+09	1.98E+09
38	愛媛	5.81E+08	6.68E+08	7.15E+08	9.00E+08	1.25E+09	1.81E+09
39	高知	5.30E+08	6.87E+08	8.32E+08	1.00E+09	1.31E+09	1.86E+09
40	福岡	6.17E+08	7.00E+08	7.60E+08	9.28E+08	1.28E+09	1.87E+09
41	佐賀	4.22E+08	4.67E+08	5.06E+08	6.33E+08	8.39E+08	1.20E+09
42	長崎	4.76E+08	5.44E+08	6.20E+08	7.65E+08	1.04E+09	1.49E+09
43	熊本	5.06E+08	5.47E+08	6.11E+08	7.07E+08	9.62E+08	1.34E+09
44	大分	4.95E+08	5.29E+08	6.15E+08	8.07E+08	1.11E+09	1.67E+09
45	宮崎	4.90E+08	5.40E+08	5.67E+08	7.17E+08	9.68E+08	1.41E+09
46	鹿児島	4.55E+08	5.04E+08	5.75E+08	7.48E+08	9.56E+08	1.28E+09
47	沖縄	3.80E+08	4.09E+08	4.85E+08	6.13E+08	8.58E+08	1.42E+09

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		前年度比	全国シェア
3.50E+09	5.04E+09	7.25E+09	8.98E+09	2.20E+10	全国	245.3%	5471.6%
2.66E+09	3.94E+09	5.72E+09	6.95E+09	1.03E+10	北海道	148.2%	46.7%
2.15E+09	3.46E+09	4.60E+09	5.67E+09	9.16E+09	青森	161.6%	41.5%
2.61E+09	3.92E+09	4.78E+09	5.18E+09	9.07E+09	岩手	175.0%	41.1%
2.59E+09	3.92E+09	5.34E+09	6.37E+09	1.03E+10	宮城	161.9%	46.8%
2.09E+09	3.28E+09	4.56E+09	5.50E+09	8.89E+09	秋田	161.5%	40.3%
2.39E+09	3.70E+09	5.02E+09	5.95E+09	9.57E+09	山形	161.0%	43.4%
2.02E+09	3.22E+09	4.35E+09	5.26E+09	9.26E+09	福島	176.1%	42.0%
2.45E+09	3.59E+09	5.29E+09	6.39E+09	9.24E+09	茨城	144.5%	41.9%
2.52E+09	3.84E+09	5.45E+09	6.48E+09	1.03E+10	栃木	158.7%	46.6%
2.59E+09	3.91E+09	5.52E+09	6.72E+09	1.01E+10	群馬	150.7%	46.0%
2.90E+09	4.15E+09	6.27E+09	7.37E+09	1.00E+10	埼玉	135.8%	45.4%
3.23E+09	4.62E+09	6.79E+09	7.96E+09	1.35E+10	千葉	169.6%	61.3%
8.03E+09	1.17E+10	1.32E+10	1.58E+10	4.39E+10	東京	277.9%	199.0%
4.14E+09	5.77E+09	8.72E+09	1.07E+10	2.51E+10	神奈川	235.3%	113.8%
2.65E+09	3.68E+09	5.09E+09	6.14E+09	9.72E+09	新潟	158.2%	44.1%
3.06E+09	4.12E+09	6.07E+09	6.89E+09	1.03E+10	富山	150.0%	46.9%
2.96E+09	3.98E+09	1.26E+10	2.47E+10	1.79E+11	石川	724.3%	811.7%
3.20E+09	4.76E+09	6.53E+09	7.37E+09	1.16E+10	福井	157.6%	52.7%
2.54E+09	4.24E+09	5.43E+09	6.39E+09	1.06E+10	山梨	166.6%	48.3%
2.60E+09	3.73E+09	5.43E+09	6.48E+09	9.87E+09	長野	152.3%	44.8%
2.39E+09	3.25E+09	5.21E+09	6.31E+09	9.16E+09	岐阜	145.1%	41.6%
3.03E+09	4.06E+09	6.21E+09	7.27E+09	9.82E+09	静岡	135.2%	44.6%
3.23E+09	4.24E+09	6.47E+09	7.47E+09	1.13E+10	愛知	151.4%	51.3%
3.06E+09	4.11E+09	6.26E+09	7.23E+09	1.03E+10	三重	143.2%	47.0%
5.34E+09	1.17E+10	1.86E+10	2.88E+10	1.82E+11	滋賀	631.2%	824.6%
3.62E+09	5.90E+09	8.98E+09	1.18E+10	4.25E+10	京都	361.9%	193.0%
3.85E+09	4.90E+09	7.62E+09	8.96E+09	1.77E+10	大阪	197.9%	80.4%
4.25E+09	5.44E+09	7.56E+09	8.29E+09	1.13E+10	兵庫	136.5%	51.3%
2.94E+09	4.05E+09	6.70E+09	1.28E+10	5.27E+10	奈良	411.7%	239.0%
2.16E+09	3.42E+09	9.21E+09	1.35E+10	1.03E+10	和歌山	76.2%	46.7%
2.57E+09	3.50E+09	5.44E+09	6.65E+09	9.60E+09	鳥取	144.2%	43.5%
2.49E+09	3.41E+09	5.10E+09	6.11E+09	9.39E+09	島根	153.7%	42.6%
2.72E+09	3.79E+09	6.05E+09	6.95E+09	9.87E+09	岡山	142.0%	44.8%
2.81E+09	3.76E+09	5.96E+09	7.07E+09	1.13E+10	広島	159.8%	51.3%
2.61E+09	3.64E+09	5.58E+09	6.78E+09	1.02E+10	山口	150.3%	46.3%
2.49E+09	3.41E+09	5.14E+09	6.16E+09	1.03E+10	徳島	166.8%	46.6%
2.64E+09	3.70E+09	5.63E+09	6.72E+09	1.06E+10	香川	157.8%	48.1%
2.71E+09	3.58E+09	5.45E+09	6.39E+09	1.03E+10	愛媛	161.7%	46.9%
7.05E+09	1.21E+10	1.71E+10	2.81E+10	1.87E+11	高知	666.8%	849.0%
2.45E+09	3.46E+09	5.54E+09	6.61E+09	1.01E+10	福岡	152.5%	45.7%
1.70E+09	2.60E+09	4.09E+09	5.08E+09	7.81E+09	佐賀	153.7%	35.4%
2.11E+09	3.02E+09	4.57E+09	5.46E+09	9.22E+09	長崎	168.9%	41.8%
1.86E+09	4.77E+09	7.01E+09	1.02E+10	5.04E+10	熊本	491.5%	228.6%
2.51E+09	3.42E+09	5.35E+09	6.34E+09	9.03E+09	大分	142.4%	41.0%
2.06E+09	2.80E+09	4.37E+09	5.19E+09	7.98E+09	宮崎	153.8%	36.2%
1.71E+09	2.48E+09	6.55E+09	1.09E+10	5.54E+10	鹿児島	507.6%	251.5%
2.06E+09	2.96E+09	4.60E+09	5.69E+09	1.07E+10	沖縄	187.8%	48.5%

計量メディア名	総計						
項目	一人当たり消費情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	全国	2.10E+08	2.54E+08	2.93E+08	4.05E+08	6.60E+08	1.04E+09
1	北海道	1.64E+08	1.94E+08	2.02E+08	2.77E+08	3.75E+08	5.91E+08
2	青森	1.31E+08	1.59E+08	1.85E+08	1.97E+08	2.62E+08	4.94E+08
3	岩手	1.89E+08	2.04E+08	2.21E+08	3.39E+08	5.53E+08	1.07E+09
4	宮城	2.15E+08	2.49E+08	2.99E+08	2.72E+08	3.83E+08	6.46E+08
5	秋田	1.30E+08	1.43E+08	1.78E+08	2.16E+08	2.87E+08	4.32E+08
6	山形	1.33E+08	1.49E+08	1.64E+08	2.35E+08	3.23E+08	5.13E+08
7	福島	1.43E+08	1.53E+08	1.88E+08	2.28E+08	3.31E+08	5.18E+08
8	茨城	2.47E+08	2.59E+08	2.84E+08	3.50E+08	4.42E+08	6.31E+08
9	栃木	1.56E+08	1.69E+08	1.94E+08	2.25E+08	3.11E+08	4.73E+08
10	群馬	1.93E+08	2.31E+08	2.64E+08	3.18E+08	4.35E+08	6.59E+08
11	埼玉	1.44E+08	1.74E+08	1.90E+08	2.12E+08	2.97E+08	4.30E+08
12	千葉	1.68E+08	2.13E+08	2.22E+08	2.60E+08	3.76E+08	4.92E+08
13	東京	5.77E+08	7.69E+08	9.27E+08	1.76E+09	3.21E+09	4.95E+09
14	神奈川	2.21E+08	2.50E+08	3.07E+08	3.79E+08	5.98E+08	9.14E+08
15	新潟	1.46E+08	1.55E+08	1.70E+08	2.05E+08	2.95E+08	7.09E+08
16	富山	1.56E+08	1.71E+08	2.05E+08	2.13E+08	4.07E+08	5.97E+08
17	石川	1.78E+08	2.44E+08	3.48E+08	2.52E+08	4.35E+08	6.77E+08
18	福井	1.49E+08	1.60E+08	1.85E+08	1.81E+08	3.07E+08	5.02E+08
19	山梨	1.53E+08	1.65E+08	2.25E+08	2.31E+08	4.17E+08	6.11E+08
20	長野	1.66E+08	2.11E+08	2.08E+08	1.98E+08	3.70E+08	6.53E+08
21	岐阜	1.35E+08	1.50E+08	1.72E+08	1.99E+08	2.56E+08	4.14E+08
22	静岡	1.47E+08	1.60E+08	1.81E+08	2.17E+08	3.12E+08	4.92E+08
23	愛知	1.86E+08	2.32E+08	2.54E+08	2.84E+08	4.66E+08	7.56E+08
24	三重	1.37E+08	1.57E+08	1.82E+08	2.11E+08	2.90E+08	4.16E+08
25	滋賀	1.43E+08	1.53E+08	1.75E+08	1.87E+08	2.44E+08	5.80E+08
26	京都	1.84E+08	2.35E+08	2.49E+08	2.83E+08	4.04E+08	7.02E+08
27	大阪	2.57E+08	3.21E+08	3.52E+08	4.64E+08	7.25E+08	1.16E+09
28	兵庫	1.66E+08	1.85E+08	1.90E+08	2.23E+08	3.13E+08	4.63E+08
29	奈良	1.48E+08	1.63E+08	2.06E+08	2.19E+08	3.14E+08	4.51E+08
30	和歌山	1.31E+08	1.41E+08	1.54E+08	1.85E+08	2.57E+08	4.54E+08
31	鳥取	1.43E+08	1.46E+08	1.63E+08	1.86E+08	2.60E+08	5.02E+08
32	島根	1.50E+08	1.60E+08	1.81E+08	2.11E+08	2.71E+08	4.60E+08
33	岡山	1.44E+08	1.60E+08	2.18E+08	2.37E+08	3.22E+08	6.33E+08
34	広島	1.80E+08	2.16E+08	2.30E+08	2.97E+08	4.47E+08	7.84E+08
35	山口	1.37E+08	1.49E+08	1.64E+08	1.88E+08	2.46E+08	4.92E+08
36	徳島	1.25E+08	1.55E+08	1.88E+08	2.23E+08	3.11E+08	4.42E+08
37	香川	1.65E+08	2.01E+08	2.71E+08	2.50E+08	3.68E+08	6.01E+08
38	愛媛	1.39E+08	1.74E+08	1.82E+08	2.22E+08	3.31E+08	5.48E+08
39	高知	1.21E+08	1.86E+08	2.50E+08	2.62E+08	3.63E+08	6.10E+08
40	福岡	1.79E+08	2.03E+08	2.47E+08	2.44E+08	3.74E+08	5.92E+08
41	佐賀	1.20E+08	1.29E+08	1.42E+08	1.61E+08	2.07E+08	3.35E+08
42	長崎	1.36E+08	1.47E+08	1.65E+08	1.85E+08	2.61E+08	4.32E+08
43	熊本	1.26E+08	1.59E+08	1.55E+08	1.65E+08	2.37E+08	3.64E+08
44	大分	1.29E+08	1.45E+08	1.66E+08	2.05E+08	2.95E+08	4.49E+08
45	宮崎	1.23E+08	1.38E+08	1.47E+08	1.63E+08	2.18E+08	2.96E+08
46	鹿児島	1.27E+08	1.45E+08	1.58E+08	1.82E+08	2.50E+08	4.25E+08
47	沖縄	1.32E+08	1.44E+08	1.73E+08	1.90E+08	2.40E+08	4.93E+08

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		前年度比	全国シェア
9.91E+08	1.55E+09	1.57E+09	2.34E+09	1.43E+10	全国	610.6%	6192.2%
4.58E+08	9.12E+08	6.13E+08	8.27E+08	3.41E+09	北海道	413.1%	23.9%
4.19E+08	9.66E+08	5.50E+08	7.73E+08	3.80E+09	青森	491.7%	26.6%
1.01E+09	1.63E+09	1.02E+09	6.46E+08	3.82E+09	岩手	592.0%	26.7%
4.70E+08	9.32E+08	5.77E+08	7.80E+08	3.67E+09	宮城	469.8%	25.6%
3.74E+08	8.08E+08	5.12E+08	6.68E+08	3.29E+09	秋田	493.1%	23.0%
4.23E+08	9.44E+08	5.67E+08	6.53E+08	3.67E+09	山形	561.8%	25.6%
4.59E+08	9.99E+08	6.69E+08	7.83E+08	4.03E+09	福島	514.3%	28.2%
3.92E+08	6.51E+08	4.12E+08	5.48E+08	2.61E+09	茨城	475.6%	18.2%
3.80E+08	7.83E+08	5.41E+08	6.28E+08	3.49E+09	栃木	555.5%	24.4%
4.67E+08	8.60E+08	5.74E+08	7.24E+08	3.29E+09	群馬	453.6%	23.0%
3.68E+08	6.17E+08	4.48E+08	5.64E+08	1.95E+09	埼玉	345.6%	13.6%
4.58E+08	8.69E+08	6.73E+08	8.98E+08	5.14E+09	千葉	572.6%	36.0%
4.09E+09	6.34E+09	4.79E+09	6.19E+09	3.24E+10	東京	523.6%	226.6%
8.83E+08	1.41E+09	1.64E+09	2.59E+09	1.55E+10	神奈川	600.8%	108.7%
5.72E+08	8.40E+08	5.14E+08	5.88E+08	3.47E+09	新潟	590.5%	24.3%
5.50E+08	6.02E+08	6.11E+08	6.16E+08	3.25E+09	富山	527.6%	22.8%
5.76E+08	6.54E+08	7.30E+09	1.84E+10	1.72E+11	石川	931.4%	1202.2%
4.00E+08	1.11E+09	8.26E+08	8.69E+08	4.34E+09	福井	499.4%	30.4%
5.39E+08	1.17E+09	6.01E+08	6.88E+08	3.89E+09	山梨	565.5%	27.2%
4.85E+08	7.36E+08	4.58E+08	5.70E+08	2.96E+09	長野	519.7%	20.7%
4.42E+08	3.89E+08	4.21E+08	5.00E+08	2.52E+09	岐阜	503.0%	17.6%
3.62E+08	3.73E+08	4.11E+08	5.07E+08	2.04E+09	静岡	402.9%	14.3%
4.87E+08	5.32E+08	5.63E+08	6.88E+08	3.32E+09	愛知	482.3%	23.2%
3.59E+08	4.04E+08	4.66E+08	5.35E+08	2.84E+09	三重	530.6%	19.9%
3.03E+09	8.41E+09	1.29E+10	2.20E+10	1.74E+11	滋賀	793.1%	1218.0%
1.04E+09	2.22E+09	2.80E+09	4.63E+09	3.42E+10	京都	738.5%	239.1%
9.87E+08	1.02E+09	1.16E+09	1.48E+09	8.89E+09	大阪	602.4%	62.2%
1.94E+09	2.07E+09	2.06E+09	1.95E+09	3.84E+09	兵庫	197.1%	26.8%
4.03E+08	4.98E+08	7.38E+08	6.02E+09	4.49E+10	奈良	745.9%	314.3%
3.62E+08	5.19E+08	4.30E+09	7.52E+09	3.56E+09	和歌山	47.4%	24.9%
3.77E+08	4.36E+08	4.65E+08	6.04E+08	3.04E+09	鳥取	503.7%	21.3%
4.64E+08	5.71E+08	5.86E+08	6.63E+08	3.42E+09	島根	515.9%	23.9%
5.07E+08	6.27E+08	7.57E+08	6.43E+08	2.86E+09	岡山	444.5%	20.0%
5.29E+08	6.01E+08	6.56E+08	8.13E+08	4.12E+09	広島	506.9%	28.8%
4.16E+08	5.47E+08	4.57E+08	5.87E+08	3.28E+09	山口	559.3%	23.0%
3.74E+08	4.86E+08	4.97E+08	6.70E+08	3.80E+09	徳島	567.9%	26.6%
4.25E+08	5.23E+08	4.90E+08	6.75E+08	3.70E+09	香川	547.8%	25.9%
4.52E+08	5.38E+08	6.24E+08	7.47E+08	3.91E+09	愛媛	523.0%	27.3%
5.14E+09	9.47E+09	1.27E+10	2.28E+10	1.82E+11	高知	796.7%	1270.1%
3.92E+08	4.49E+08	5.12E+08	5.83E+08	2.95E+09	福岡	505.4%	20.6%
2.47E+08	3.55E+08	4.23E+08	5.84E+08	2.79E+09	佐賀	477.7%	19.5%
3.63E+08	5.20E+08	5.53E+08	6.16E+08	3.66E+09	長崎	594.5%	25.6%
3.00E+08	2.55E+09	3.33E+09	5.81E+09	4.50E+10	熊本	774.9%	315.1%
3.88E+08	4.99E+08	5.61E+08	7.01E+08	2.73E+09	大分	390.1%	19.1%
2.64E+08	3.15E+08	3.64E+08	4.78E+08	2.48E+09	宮崎	519.1%	17.4%
3.36E+08	4.76E+08	2.99E+09	6.47E+09	5.04E+10	鹿児島	778.3%	352.5%
4.18E+08	5.95E+08	7.07E+08	1.01E+09	5.31E+09	沖縄	527.7%	37.1%